

目 次

1. 設置の趣旨及び必要性	2
2. 学部・学科等の特色	10
3. 学部・学科等の名称及び学位の名称	15
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	16
5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	31
6. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の 場所で履修させる場合の具体的計画	38
7. 実習の具体的計画	39
8. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修 等の学外実習を実施する場合の具体的計画	41
9. 取得可能な資格	43
10. 入学者選抜の概要	47
11. 教員組織の編成の考え方及び特色	50
12. 施設、設備等の整備計画	51
13. 管理運営	53
14. 自己点検・評価	57
15. 情報の公表	59
16. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	61
17. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	63

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 本学の沿革

成蹊大学の母体となる学校法人成蹊学園は、創立者中村春二が 1906 年
に開いた私塾・成蹊園をもとに岩崎小弥太、今村繁三が参画することで開
設された成蹊実務学校（1912 年）に始まる。その後、成蹊中学校、成蹊小
学校などの開設を経て、武蔵野市への移転後の 1925 年には 7 年制の旧制
成蹊高等学校を創設、さらに、1949 年に旧制成蹊高等学校高等科が母体と
なって、成蹊大学を開学し、政治経済学部を設置した。以後これまで 1962
年に工学部（2005 年に理工学部に変更）、1965 年に文学部、1968 年に政治
経済学部の改組により経済学部及び法学部を開設し、2019 年には大学の創
立 70 年を迎えた<資料 1>。2020 年 4 月、経済学部を発展的に改組し、
新たに経営学部と経済学部を開設し、2021 年 4 月 1 日現在、5 学部 13 学
科、大学院 4 研究科 8 専攻（博士前期課程、後期課程）からなり、<資料
2>在籍者は学部学生 7,442 名、大学院生 168 名の計 7,610 名である。成
蹊学園の教育は、イギリスのパブリックスクールの伝統や、ドイツなどを
中心に展開した新教育運動、日本の大正自由教育運動などの影響を受け、
自由闊達な雰囲気の中での作業教育を通じた体験型・観察型・課題探究型
の学びに大きな特徴があった。そうした教育の特徴は成蹊学園が設置する
各校に今日も営々と受け継いでいる。

現行の成蹊大学理工学部は、中村春二が目指した教育理念である「自発
的精神の涵養と個性の発見伸長を目指す真の人間教育」を実現する場とし
て 1949 年に新制大学として成蹊大学を開設した後の 1962 年に 4 学科体制
（機械工学科、電気工学科、工業化学科、経営工学科）でスタートしたの
が、その始まりである。その後、1989 年に、工業化社会の発展に伴う社会
的な要請に沿う形で、計測数理工学科を開設し、5 学科体制となった。そ
の後、1991 年には電気工学科が電気電子工学科に、2001 年には工業化学科
を応用化学科に、経営工学科を経営・情報工学科に、計測数理工学科を物
理情報工学科に名称の変更を行った。2005 年には、情報化社会の到来とそ
の後の社会の変化に応えるべく、工学部 5 学科体制（機械工学科、電気電
子工学科、応用化学科、経営・情報工学科、物理情報工学科）を発展的に
改組し、学位の分野として工学関係とあわせて理学関係を含む理工学部を
設置し、3 学科体制として、物質生命理工学科、情報科学科、エレクトロ
メカニクス学科（2012 年にシステムデザイン学科に改名）に移行して、現
在に至っている。

成蹊大学理工学部は、1962 年に工学部としてスタートして以来、現在に

至るまで、学部名・学科名、学科数などは社会からの要請に沿う形で改組・改名を重ねてきたが、中村春二が目指した教育理念の下、幅広い視野と深い専門的な知識・知見を有し、国内外において活躍する多数の優れた人材を輩出してきた。

現在、Society 5.0 社会に対応すべく、現行の3学科体制を発展的に改組することで、1学科5専攻による教育・研究体制の構築を進めることとしている。現行の3学科においては、2021年度をもって学生募集を停止する予定であるが、3学科に在籍する在学生全員が卒業するまで教育研究に支障のない運営を行う。

(2) 理工学科設置の趣旨及び必要性

21世紀になるとインターネットと携帯電話が急速に普及し、情報化社会の到来を誰もが実感するようになった。これに伴い、産業界からの必要性もあり科学技術分野としての機械・電気・化学分野などの従来型の区分が薄れ、学際・融合的な分野が誕生した。成蹊大学においても、平成17年(2005年)に社会の変化に沿う形で、工学部5学科体制を発展的に改組するとともに、情報科学科を設置するなど理学的な分野や学際的な分野を取り入れた理工学部3学科体制に移行した。情報化社会を支える情報科学分野、物理・化学・生物学の応用先としての応用化学・生命・ナノテク分野、電気と機械を融合したモノづくりを支える分野の3学科に再編成した。ディプロマ・ポリシーなどの3ポリシーやカリキュラムなどを整備し、約15年間に渡り教育研究を進めてきた。この結果、学生は専門的な教育に加えて学際融合的な分野の教育を受けることができるようになり、就職先においても情報通信系やソフトウェア・システム系分野が開拓されるなど大きな成果を上げることもできた。また、女子学生の入学比率も高まり、理系女子の教育にも一定程度の教育実績を果たしたと言える。

一方、情報化社会の進展はより加速度的に早まっており、ネットワークを通して、いつでも・どこでも・だれとでも繋がる社会になってきている。コンピュータと電話(データ通信機能)が融合したスマートフォンは、誰もが携帯しており、これなくしては、社会生活が送れない時代となった。電子マネーはもちろん、運転免許証や保険証、マイナンバーカードなどとスマートフォンの一体化の施策も急速にその準備が進んでいる。昨年度から開始された5Gサービスの普及と相まって情報化社会がさらに進展し、超情報化社会、あるいは、スマート社会などと言われる実空間とサーバ空間(ネット空間)がシームレスに融合したSociety 5.0社会が到来しつつあ

る。この Society 5.0 の社会では、従来の工学系の技術分野が ICT を中心に劇的に再編成されると共にこれに呼応して産業界も再編されることは必須である。大学教育にも大きな影響があることが想像され、複数の技術分野の教育を受けた学生の必要性が産業界から高まることが予想される。例えば、完全な自動運転を実現する次世代カーの開発では、これまでのエンジンなどの機械技術、電気モータなどの電気技術に加えて、自動車の眼としてのセンサー・コンピュータビジョン技術、走行経路の探索などの AI 系技術などの導入が必要不可欠である。

ICT の進歩による社会の変化は、社会そのものが自律的に変化することに起因するが、これとは別に、昨年からの世界的なパンデミックを引き起こした新型コロナウイルス感染症などの外部的な要因も大きい。感染症の急速な爆発は、劇的にそして強制的に社会の在り様に大きな変革をもたらしただけでなく、社会を生き抜く力や能力として何が必要であるかを顕在化させた。日本を始めとした先進国全体が一斉にリモートワークやオンライン授業に切り替わったことにより、社会全体の ICT 活用に関する意識やスキルが飛躍的に向上する「ICT ジャンプ」が生じた。同時にこれは「人間が行うべきことは何であるのか」という社会の本質的な側面を教育分野に、特に大学に問いかけた。産業界から見れば、企業が求める人材はコロナ以前とコロナ以後で大きく異なるものではないが、より「人間」に焦点が当たった分だけ、コミュニケーション力やチームワーク、主体性などの「必要とされる人間」の属性が際立ってきたように見える。また、将来に対する不確実性が高く、かつ激しい変化が予想される企業環境においては、どんな企業も（コロナで大きなダメージを受けた企業は特に）業務多角化や異業種との連携が不可避となる。基本となるのは Society 5.0 で推進されている機械と ICT 技術のコラボのように、各技術分野と ICT 技術のコラボレーションである「〇〇×ICT」であろうが、それだけに限らず「〇〇×□□」のような異質な技術分野とのコラボレーションにより新しいものの創造を目指していくことが重要である。従って、他社との連携や多角化に必要な資質として、多様性受容力、視野の広さ、洞察力などが求められることになる。

加えて、今後の社会において重要なことは、変化の大きさとスピードであり、それによってもたらされる不確実性の高さである。日本の産業構造や社会構造にどのような変化が起きるのかについて予想することは極めて難しい。このような状況においては、先を予想するよりもむしろ、「こうあるべき」「こうするべき」などの向かうべき方向性、ビジョンを持つことが

重要である。

そこで、この度の理工学科設置においては、このような社会の急速な変化、Society 5.0 社会に対応するための具体的な教育研究体制として、現在の3学科体制を発展的に改組して、理工学科(学位の分野は理学及び工学)という1学科5専攻の体制に再編することとする。具体的には、データ数理専攻、コンピュータ科学専攻、機械システム専攻、電気電子専攻、応用化学専攻の5専攻を学科内に設置することとした。〈資料3〉1学科5専攻における養成する人材像・教育内容の特色・想定される就職先を明確化すると〈資料4〉の通りとなる。詳しくは、後述する(「1. 設置の趣旨及び必要性」の「(3)教育研究上の目的等」、「4. 教育課程の編成の考え方及び特色」及び「5. 教育方法、履修指導及び卒業要件」の「(7)履修モデル」)。

(3) 教育研究上の目的等

①人材養成の考え方

現代社会は言うまでもなく科学技術の急速な進展の上に成り立っており、特に近年は、コンピュータの処理能力の向上や情報技術の進展に伴って、社会や産業構造の変化のスピードが加速度的となっている。このような社会の変化の流れの中での理工系高等教育においては、旧来の細かな専門性の枠組みの中での深い知識と経験、能力を持つ人材の育成と同時に、理工系の確かな基礎力と広い視野を持つ人材の育成が重要である。さらに、将来に渡る科学技術の進化や社会の変化を見据えながら、社会を持続発展させていくために、幅広い教養と協調性を持った人材が求められている。本学科では、1学科の強みを活かし、理工系のすべての分野に渡って必要である情報技術に関連するプログラミングや数理系基礎力などを中心とした基礎知識を持ち、それを礎として汎用力と応用力を発揮することができる人材を育成する。学科の中での基礎教育の上に構成される専門教育は、データ数理専攻、コンピュータ科学専攻、機械システム専攻、電気電子専攻、応用化学専攻の5専攻制を基本とし、それぞれの専攻分野において提供する専門教育プログラムに基づき、専門性の高い科学技術関連分野の中核を担う人材を育成する。さらに、これらの基礎力と専門知識に基づき、科学技術の進歩や社会の変化に対応し、最新の科学技術を学び続けていくことができる人材を育成する。

また、経済、産業構造の変化が激しく、地域的および大域的なさまざまな構造が複雑に絡み合って成り立っている複雑な現代社会においては、社会を生きる一人一人が、生活や与えられた役割の中で直面する諸課題を発

見し、見極めた上で解決に取り組む姿勢が必要とされる。このような複雑な社会の中での課題の発見と解決を的確に行うために、理工系としての確かな基礎力に基づいた専門的視野とともに、専門を超えた幅広い知識を持った人材を育成する。持続可能な開発目標（SDGs）の課題と取り組みについて多角的に理解し、直面する課題について、身近な視点とともに地球規模のグローバルな視点を持った上で解決に取り組むことができる人材を育成する。

以上のような多種多様な課題の発見・解決に取り組むためには、実際には、異分野や異文化を基盤に持つ他者との協働が非常に重要であり、そのためには、さまざまな意味での多様性を理解し、他者を尊重する姿勢を持つことが前提となる。さらには、自らの意見や考えを明確に自覚した上でそれを表現する力を身につけることも前提となる。本学科では、専門教育や融合分野の教育での学び合いなどを通して、他者への尊重と自らの意見を表現できる人材を養成する。その上で、プロジェクト型授業などにおける他者との協働での学び合いを通して、意見の異なる他者との協働作業を体験することにより、多様な人々と協働して課題の発見・解決のプロセスに取り組める人材を養成する。

②人材養成像

上記「①人材養成の考え方」を踏まえて、理工学部理工学科では、次のような人材養成像を掲げる。

【理工学部】

情報技術を中心とした基礎教育、各専攻分野に立脚した専門教育、専門の垣根を越えた融合教育の3つの教育の柱により、急速な技術革新、自然との共生、持続発展型社会の実現等の現代社会が抱える複雑な課題に果敢に取り組める人材を養成する。

【理工学科】

- (i) 科学技術の進歩と社会の持続的発展のために生涯学び続けることができる人材を養成する。
- (ii) 現代社会における専門性の高い科学技術関連分野の中核を担う人材を養成する。
- (iii) 複雑な現実社会における課題の発見・解決に取り組める人材を養成する。
- (iv) 多様な人々と協働して課題の発見・解決に取り組める人材を養成する。

③教育研究上の目的

上記「①人材養成の考え方」及び「②人材養成像」を踏まえて、理工学部理工学科では、次のような教育研究上の目的を掲げる。

【理工学部】

上記「②人材養成像」に掲げるような人材を育成するために適切な教育・研究を行う。

【理工学科】

- (i)生涯学び続けるための基礎の確立のために、先端 ICT（プログラミング等）と科学の基礎となる基礎学力(数学、物理、化学、生物等)を涵養する。
- (ii)科学技術関連分野の中核を担う人材を養成するために、各専攻分野（データ数理、コンピュータ科学、機械システム、電気電子、応用化学）に係る知識・技能の徹底的な修得を図る。
- (iii)専攻の垣根を越えた学融合的な教育・研究により、広い視野に立った課題発見・解決能力を涵養する。
- (iv)学融合的な教育・研究およびプロジェクト型学習により、多様な人々と協働して課題発見・解決に取り組むことができるような実践力とコミュニケーション力を涵養する。

(4) 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

【理工学部のディプロマ・ポリシー】

理工学部理工学科は、大学全体の学位授与方針<資料5>に基づき、「専門分野の知識・技能の修得」「教養の修得」「課題の発見と解決」「表現力、発信力」「多様な人々との協働」「自発性、積極性」の各項目に関して、以下の基準に到達するように編成された教育課程において、所定の単位を修得した者に対して学士（理工学）の学位を授与する。

<専門分野の知識・技能>

- (DP1) 理工学科各専攻の専門分野に関する知識・技能を修得している。
- (DP1-1 理工系基礎知識) 科学の基礎となる数学、物理、化学、生物、IT 活用技術及び関連する基礎実験等の理工基礎科目の学修を通じて、理工学全般への理解を深め、科学技術に対する基礎的資質（多元的な視点や柔軟な科学センス）を身につけている。
- (DP1-2 専攻ごとの専門的な知識と実践的な科学技術スキル) 各専攻で必要とされる基礎的な知識と技法を身につけながら、テーマを絞ったより

専門性の高い分野を体系的に学修することにより、その高度な専門的知識を身につけ、科学技術者として社会に貢献する応用力と実践力、あるいは教育者として理工系の技術を的確に学習者に伝承できる力を身につけている。

<教養の修得>

(DP2) 人文科学、社会科学、自然科学及びこれらにまたがる学際的な分野に関する基礎的な知識を修得し、広い視野で思考・判断を行うことができる。

(DP2-1 広い視野での思考・判断) 人文科学、社会科学、自然科学及びこれらにまたがる学際的な分野の基本的な概念と基礎となる思考方法を理解し、人間社会の諸問題を多角的に把握するための幅広い教養と社会性・国際性を身につけ、広い視野で思考・判断を行う力を身につけている。

(DP2-2 社会人基礎力) 技術者倫理、関係法規、経営工学、アントレプレナーシップ等の学修を通じて、科学技術をもって社会に貢献しようとする社会人基礎力を身につけている。

<課題の発見と解決>

(DP3) 課題の本質を発見するために必要な情報（文献、統計等を含む）を調査収集し、それらを的確に解釈・分析し、課題の解決に向けて論理的に思考する能力を身に付けている。

(DP3-1 情報の調査収集＋分析・解釈＋論理的思考) 課題に関わる文献や統計データを含む各種の情報を関連学会誌や論文集、専門記事、関連企業の公開情報やインターネットから調査収集し、それらを的確に解釈・分析し、課題の解決に向けて論理的に思考する能力を身につけている。

(DP3-2 課題の解決力) 各専攻のプロジェクト型の実習・実験、研究活動、副専攻の学修などを通じて、人が直面する課題に対して的確な解決方法を策定し、それを実践する力を身につけている。

<表現力、発信力>

(DP4) 自分の意見や考えを、外に向けて的確かつ明瞭に発信できる豊かな表現力を身に付けている。

(DP4-1 表現力・発信力) 専門的な技術内容およびそれらを通じて得られた成果を、第三者に的確かつ明瞭に発信できる豊かな表現力と、その内容について他者と十分に討論する能力を身につけている。

<多様な人々との協働>

(DP5) 多様な人々と協働して課題解決に取り組んだ経験を通じて、多様な価値観を受容し、協調性やコミュニケーション力を身に付け、チームの中で自分の役割を的確に果たすことができる。

(DP5-1 多様な価値観の理解力) 主たる専攻科目に加え、副専攻科目やプロジェクト型科目の学修を通じて多元的な視点を持った柔軟な科学センスを身につけ、他分野の人とのコミュニケーションを図りながら多様な価値観を理解する能力を身につけている。

(DP5-2 チームワーク力) 協働する仲間との円滑なコミュニケーションを図りながら、自身と他者の専門性を有効に組合せ、問題解決にあたるチームワーク力を身につけている。

<自発性、積極性>

(DP6) 選抜制の科目や学外活動（留学、インターンシップ、ボランティア等を含む）に積極的に挑戦した経験を通じて、生涯学び続けようとする強い自発的意志を有している。

(DP6-1 自発性・積極性・継続性) 留学、インターンシップ、ボランティア、卒業研究等の学修を通じて、未知なるものに挑む強い知的好奇心を持ち、継続的に学修して新たな創発に貢献しようとする意欲とそれを実行するための計画力を身につけている。

次表にまとめたように、理工学部理工学科のディプロマ・ポリシーと人材養成像及び教育研究上の目的は整合している。

[表 1]

		ディプロマ・ポリシー (DP) の 6 項目					
		DP1 専門分野の知識・技能	DP2 教養の修得	DP3 課題の発見と解決	DP4 表現力、発信力	DP5 多様な人々との協働	DP6 自発性、積極性
理工学部理工学科	人材養成像	(1) 科学技術の進歩と社会の持続的発展のために生涯学び続けることができる人材を養成する。	○				○
		(2) 現代社会における専門性の高い科学技術関連分野の中核を担う人材を養成する。	○		○		○
		(3) 複雑な現実社会における課題の発見・解決に取り組める人材を養成する。		○	○		○

	(4) 多様な人々と協働して課題の発見・解決に取り組める人材を養成する。			○	○	○	○
イ 教育研究上の目的	(1) 生涯学び続けるための基礎の確立のために、先端 ICT (プログラミング等) と科学の基礎となる基礎学力 (数学、物理、化学、生物等) を涵養する。	○					○
	(2) 科学技術関連分野の中核を担う人材を養成するために、各専攻分野 (データ数理、コンピュータ科学、機械システム、電気電子、応用化学) に係る知識・技能の徹底的な修得を図る。	○		○			○
	(3) 専攻の垣根を越えた学融合的な教育・研究により、広い視野に立った課題発見・解決能力を涵養する。		○	○		○	
	(4) 学融合的な教育・研究およびプロジェクト型学習により、多様な人々と協働して課題発見・解決に取り組むことができるような実践力とコミュニケーション力を涵養する。			○	○	○	○

2. 学部・学科等の特色

(1) 理工学部理工学科が担う高等教育の機能

成蹊大学は、成蹊学園創立者中村春二が目指した教育理念である「自発的精神の涵養と個性の発見伸長を目指す真の人間教育」を目指すために、①知育偏重ではなく、人格、学問、心身にバランスのとれた人間教育を実践し、確かな教養と豊かな人間性を兼ね備え、社会の発展のために献身的に貢献できる人材を輩出する。②学術の理論及び応用を教授研究し、自由な知の創造をはかり、もってその深奥を究めて文化の進展に寄与する。③地域社会に根ざしつつ、世界に開かれた教育・研究機関として、その成果を社会に還元することを通じて、人類の共存に寄与する、というミッションを掲げている。理工学部を含めて、成蹊大学の各学部及び研究科は、これらのミッションを、その専門領域に応じた社会的機能を果たすことで実現することが求められている。

中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」(平成17年)によれば、高等教育の多様化、様々な需要への対応として、大学は位置付けや期待される役割・機能を十分に踏まえた教育・研究を展開し、個性・特色を明確にしていかなければならないとした上で、大学が併有するとされる次の主な7つの機能に対し、各大学で保有する機能・比重の置き方で個性・特色を表すことで機能分化を求めている。

< 7つの機能 >

- ・ 世界的研究・教育拠点
- ・ 高度専門職業人養成
- ・ 幅広い職業人養成
- ・ 総合的教養教育
- ・ 特定の専門的分野（芸術・体育等）の教育・研究
- ・ 地域の生涯学習機会の拠点
- ・ 社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）

このうち、成蹊大学では、主に「幅広い職業人養成」「総合的教養教育」「社会貢献機能」の3つの機能を有するとし、その上で理工学部理工学科では、理工学系分野の体系的な基礎教育を提供しながらも、それにとどまらず、個々の理工学系分野の学際科目と先進 ICT の教育内容を充実することで、Society 5.0 時代における「幅広い職業人養成」及び「総合的教養教育」のニーズに応えることを選択し、その実現のために以下に示す特徴を持つ。なお、理工学部の既設3学科を改組して理工学科を設置することに伴い、理工学部の人材養成像の基本的な内容は変わらない。また、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」が提言する諸機能のうち理工学部として担う機能も変わらない。

(2) 理工学部理工学科の6つの特色

① 特別プログラム

特別プログラムでは、学修意欲の高い学生を対象に、その知的好奇心を水平展開させるべく、各専攻の主要学問分野にとらわれない社会的要請の高い先端的課題（生命科学／経営科学／教育手法等）について、グループワーク、フィールドワーク、ディベート等のアクティブラーニング形式により実践的かつ重点的に学ぶ。受講は成績基準を設けた専攻融合型の登録制とし、指定科目群の中から10単位以上の単位修得により修了認定証を発行する。学科設置時に開講する「生命科学プログラム」では、高齢化社会に重要な健康・医療の理解に資する生命科学の素養を、「経営科学プログラム」では、企業活動（経営）に科学的方法を活用し解決する経営科学の素養を、「教育手法プログラム」では、次世代教育に重要な ICT 等を活用した教育手法の素養を身につける。さらに将来的には「未来ロボティクスプログラム」、「持続可能新素材プログラム」、「持続可能エネルギープログラム」等の開講を想定している。本特別プログラムの受講を通して、異分野からの視点への気付きや、異分野の意欲の

高い学生との知的な交流を喚起し、実社会で活躍するための広い視野や柔軟な発想の陶冶を目的としている。

②連携プロジェクト

「連携プロジェクト」は、5つの専攻で学ぶ理論を基に、多様な連携によって実社会の課題解決に取り組む実践的な教育プログラムである。その対象はSDGsに関連する世界的共通課題、Society 5.0など新たな社会像構築といった学際的課題、また近年盛んに開催されている各種コンテストなどであり、具体的にはEV(電気自動車)プロジェクト、成蹊大学が繋がりを持つ企業との連携プロジェクト、ICT(情報通信技術)コンテストなどを想定している。

「連携プロジェクト」では半期ずつの「連携プロジェクトⅠ・Ⅱ」を連続して開講する。

「連携プロジェクトⅠ」はプロジェクト全体の準備期間と位置付け、チームビルディング、役割分担、課題に関する調査に取り組む。そしてプロジェクト全体の計画を立て、一部行動に移す。各チームは5名程度の少人数で構成し複数チームを設ける。「連携プロジェクトⅡ」は「連携プロジェクトⅠ」で立てた計画を遂行する。このとき、メンバー間および連携先との意思疎通や合意形成、プロジェクトの進捗管理やPDCAサイクルなどについても実践的に学びつつ、最終的にコンテスト参加、連携先への成果報告を行う。

③ICT活用力

情報化社会で技術者として活躍するにはICT活用力が不可欠である。それには単にパソコン(PC)の操作ができるだけでなく、企業向けソーシャルネットワーキングサービス(SNS)を使ったメッセージ交換や共有ファイル更新を日常的に行い、データ整理を行うためのプログラミング、データ分析およびその結果グラフを用いたプレゼンテーションを行えることが望ましい。このようなICT活用を通じて遠隔メンバーを交えた意思決定プロセスをスムーズに展開させる力が活躍につながる。

理工学部ではすべての専攻の学生がICT活用力の修得を目指す。それを達成するために、以下の3個のICT関連科目を全専攻で共通の必修とする。まず、全学共通科目の「情報基礎」を理工学部独自の内容で開講し、PCとネットワーク利用の基本を身につける。学部専門科目の中に「ICT基礎科目」を配置し、その中の「コンピュータ基礎」と「プログラ

ミング基礎」により、コンピュータの仕組みと基本技術およびプログラミング技術を修得する。

その他の専門科目では情報系の2専攻用の科目に加えて、他の専攻用科目においても各分野の専門技術とICT活用の関係について学び、Society 5.0に必要な力を身につける。例えば、機械システム専攻の「ヒューマンインタフェース」、電気電子専攻の「電気制御シミュレーション」、応用化学専攻の「マテリアルズインフォマティクス」などである。

さらに、理工学部から全学部向けに2つの副専攻を提供する。総合IT副専攻はICT関連の国家資格取得を念頭に入れた科目群であり、データサイエンス副専攻は卒業後にビッグデータ活用に取り組む企業での活躍を念頭においた科目群である。これらにより文系理系を含めたICT活用力の修得を重視した教育を行っていく。

④理工学基礎力

学部課程における様々な専門科目の学修や実験科目の実習、さらに課程の出口となるべき卒業研究においては、(1)文書を読み、正しく理解する能力、および(2)自分の考えを正しく文書や図表として表現する能力、が強く要求される。これらは当然、社会人としても必須のスキルであるが、例えば国立情報学研究所の新井紀子教授の著書『AI vs. 教科書が読めない子どもたち』（東洋経済新報社, 2018）などで示された通り、入学時にこのような能力を十分に見に付けていない大学生が多数いることが明らかになりつつある。本学部では、これらを体系的に学ぶ講義として、一年次に「アカデミックスキルズⅠ」を、また二年次に「アカデミックスキルズⅡ」を必修科目として設置し、オンライン授業とグループワークのハイブリッド型授業を実施する。以上の科目によって、これらの能力の必要性に関する「気付き」を学生に与え、自ら学ぶための動機付けをする。またオンライン授業を、履修後に高学年になっても視聴可能とすることで、振り返り学習を可能とする。さらには、グループワーク授業に高学年生のティーチング・アシスタントを積極的に採用し、学年間の交流を図るとともに、低学年の学生にとっての「ロールモデル」を示してもらうことで、学習意欲の強化を企図する。

⑤1学科5専攻

理工学科1学科とし、複数の専攻で分野を構成することにより、学部全体の一体感を創出できる。従来の理工系学部における教育では、各学

科の教員が専門分野に関しては手厚く教育するが、学生の視野を他の専門分野に広げるような教育については不十分であることが世論をはじめ学内においても指摘されてきた。それに対し、理工学科1学科にすることによってカリキュラムを一つの表で記述し、学部全体で一つの理念・教育目的・人材育成目的等を共有することにより、学部全体に一体感を持たせることができる。さらに、異分野の教員の交流が盛んになって異分野融合的な教育を推進しやすくなるだけでなく、カリキュラムが一つの表にまとめられるために融合科目を組み込みやすくなる。また、理工学科1学科とすることによって、インパクトの強い教育が可能になる。その結果、学部全体で社会人基礎力教育やICTスキル教育などを強力に推進することが可能となり、一つの教育目的に向かって充実したカリキュラムを策定することが可能となる。組織運営に関しては、学科間での意見の対立を解消し、学部長や学科主任を中心にガバナンスの一元化が図りやすくなる。

⑥教員養成

理工学部理工学科は、情報技術を中心とした基礎教育、各専攻分野に立脚した専門教育、専門の垣根を越えた融合教育、の3つの教育の柱により、急速な技術革新、自然との共生、持続発展型社会の実現等の現代社会が抱える複雑な課題に果敢に取り組みめる人材を養成するべく、先端ICT(プログラミング等)と科学の基礎となる基礎学力(数学、物理、化学、生物等)の涵養、科学技術関連分野の中核を担う人材を養成するために、設置する各専攻分野(データ数理、コンピュータ科学、機械システム、電気電子、応用化学)に係る知識・技能の徹底的な修得、学融合的な教育・研究およびプロジェクト型学習により、広い視野に立ち、かつ、多様な人々と協働して課題発見・解決ができる実践力とコミュニケーション力を涵養することを目的としているが、これらの能力は中学校・高等学校の教員となる者の資質としても共通して必要なものと認識できる。

また今般、学習指導要領の改訂に伴い、小学校から高校までの間において「情報」や「プログラミング」の重要性が増している。一般教室における電子黒板の導入、PCやタブレットを積極的に利用した教育が進んでいることに加え、令和2年度の新型コロナウイルス感染の影響により教育現場がオンライン教育を実施せざるを得ない状況となってきたこと、GIGAスクール構想により「1人1台端末」「デジタルコンテンツの活用」「教育データの活用」が求められているなどの理由からICTスキルを有

する教員のニーズが急速に高まっている。さらには、STEAM 教育と呼ばれるような理系への教育のシフトも大きな社会的関心を集めている。したがって、今後、情報系、理数系の教員の需要が高まることと予測している。

このような社会的背景の中、理工学科の学修によって修得した先端 ICT、理数系の基礎学力、各専攻分野に係る知識・技能を土台として、専攻の垣根を越えた学融合的な教育・研究およびプロジェクト型学習の取組みを通じて課題解決に向けて社会的な見方・考え方を働かせる能力およびアウトプットする能力を培うことにより、中学校数学科及び理科並びに高等学校数学科、理科、情報科及び工業科それぞれの教科に関する「科学的な見方・考え方」を働かせ、「概念・原理・法則の理解」「事象・現象の探究・考察力」「技術の習得と活用力」および「社会の発展に主体的に参画する態度」を総合的に具え、現代の我が国およびグローバル化する国際社会に主体的に関わっていける資質を持った生徒を育てる教育を実践できる教員を養成することをめざしている。

これらの資質養成には、理数系、工学系の学修においてすべての基礎となる教養科目、「社会人基礎力科目」「ICT 基礎科目」「理工学基礎科目」で素養を磨くとともに、学生自身が選択する特定の専攻分野のみならず別分野の学修も円滑にできるような教育課程が構築されている。

この教育課程により、学生がどの主たる専攻を選択しても、理工学科における教育課程（学位プログラム）の履修をしながら、教職課程は学生の資質と進路の意向に十分に応じることができるよう、取得できる免許状の教科の課程を数学及び理科（中学校、高等学校）並びに情報及び工業（高等学校）として、幅広い分野で活躍できる教員養成を行う。

3. 学部・学科等の名称及び学位の名称

本学部は「理工学部」であり、「理工学科」の単一学科から成る。また、英語名称については、学部は、Faculty of Science and Technology、学科は、Department of Science and Technology である。授与する教育課程の修了者に提供される学位は、「学士（理工学）」であり、その英語名称は、Bachelor of Science and Technology とする。

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程編成の基本方針

本学部の教育課程については、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（平成17年）が要請する「専攻分野についての専門性を有するだけでなく、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、あるいは社会を改善していく資質を有する」「21世紀型市民」の育成を目指すとともに、第5期科学技術基本計画において提唱されている Society 5.0 時代に向けた、全学共通科目と専門教育科目からなる教育課程を編成する。

(2) カリキュラム・ポリシー

【理工学部のカリキュラム・ポリシー】

成蹊大学理工学部理工学科は、「学位授与の方針」を踏まえ、次のような方針で教育課程を編成・実施します。

(CP1) 理工学科の専門分野を系統的・体系的に学修できるように、各科目を適切に配置します。

(CP1-1) 理工系基礎科目が習得できるよう、社会人基礎力科目、ICT基礎科目、理工学基礎科目を設け、数学、ICT、物理、化学などの基礎科目を低学年次を中心に年次進行に合わせて配置するとともに、様々な分野で信頼される技術者となる倫理を身につけられる科目を配置します。

(CP1-2) 個々の学生が自身の目指す将来の目的を達成するための学修計画が可能になるよう専攻コア科目、専攻応用科目、専攻発展科目を配置し、広範な専門技術の中から得意な技術を複合して実践適用できる能力を身につけられるようにします。

(CP1-3) 十分なエンジニアリングデザイン能力（解の見えない問題に対して多面的な解決方法を模索し、最良の解法を実施した上で、得た解について有効性を公平に評価できる能力）を身につけられる科目を配置します。

(CP2) 広い教養と汎用性の高い技能を修得するための科目群「全学共通科目」を設けます。

(CP3) 視野を広げ、多面的な思考を促進するとともに、異分野の学生との交流、多様な人々との協働を図るために、学部学科の枠を超えて幅広く学ぶことのできる仕組みを設けます。

(CP3-1) 高いチームワーク力（複数の異なる分野の専門家と十分なコミュニケーションを取り、協調して現実問題に取り組み、解決していく能力）

を身につけられる専攻科目・専攻融合科目を配置します。

(CP3-2) 時代に応じて他学部他学科とのコラボレーション（副専攻）を生み出し、多元的な視点で物事を考える素養を身につけられる科目を配置します。

(CP4) 思考力、表現力、課題解決力を集中的に錬成するために、適切な年次に少人数の演習科目を置き、さらに卒業論文の作成を必修とします。

(CP4-1) 効果的な反転学習やアクティブラーニング、PBL を実践し、小さな気づきから迅速な試行錯誤、大きな成果につなげるシームレスな教育を行い、最終的に集大成である卒業研究・卒業論文の作成につなげます。

(CP5) 自発性、積極性の達成のため、留学、インターンシップ等の単位認定の仕組み、及び上級者向けの選抜型の科目を設けます。

(CP5-1) 留学、インターンシップ、ボランティア、PBL、卒業研究等の学修を通じて、個々の学生の学修計画に応じて広範な応用能力を自発的かつ積極的に身に付けるとともに、継続的に学修する習慣づけとなる科目を配置します。

次表にまとめたように、理工学部理工学科のディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーは整合している。

[表 2]

DP	CP
DP1 専門分野の知識・技能	CP1（専門分野）理工学科の専門分野を系統的・体系的に学修できるように、各科目を適切に配置します。
DP2 教養の修得	CP2（教養）広い教養と汎用性の高い技能を修得するための科目群「全学共通科目」を設けます。
DP3 課題の発見と解決	CP4（思考力、表現力、課題解決力）思考力、表現力、課題解決力を集中的に錬成するために、（各学科の教育課程の適切な年次に）少人数の演習科目を置き、さらに卒業論文（またはこれに代わるもの）の作成を必修とする。
DP4 表現力、発信力	
DP5 多様な人々との協働	CP3（交流、協働）視野を広げ、多面的な思考を促進するとともに、異分野の学生との交流、多様な人々との協働を図るために、学部学科の枠を超えて幅広く学ぶことのできる仕組みを設ける。
DP6 自発性、積極性	CP5（自発性、積極性）自発性、積極性の達成のため、留学、インターンシップ等の単位認定の仕組み、及び上級者向けの選抜型の科目を設ける。

(3) 全学共通科目

成蹊大学では、2010年度より教養教育を担うため全学共通科目を設定しており、大学での学修の基礎となる知識やスキルを身に付けさせるとともに、市民性・公共性を育むことを目指している。2020年度の全学共通科目においては、(CP2)「広い教養と汎用性の高い技能を修得する」というカリキュラム・ポリシー<資料5>に基づいた大幅な見直しを行い、技法知・学問知・実践知をバランスよく習得するために、「外国語」「技能」「教養基礎」「持続社会探究」の4区分を大きな柱としたカリキュラムを定めた。

ア 外国語

「外国語」は、英語科目、初修外国語科目に2系に区分する。

英語科目は、1年次の「College English (Listening & Speaking) I・II」、「College English (Reading & Writing) I・II」を必修とする。さらに必修として、2年次に「College English (Integrated Skills) I・II」を履修する。他の選択科目は、受講者の英語学習に対するニーズ、能力等に応じて履修できるようになっている。

初修外国語科目は、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国語から選択し、それぞれの語学を基礎から学び実践的スキルもしくは国際理解能力の養成に向けて積み上げることができる。

イ 技能

「技能」は、日本語力科目、キャリア教育科目、情報基盤科目、健康・スポーツ科目の4系に区分する。

日本語力科目は、社会人にふさわしい日本語力を身に付けることを目標とした科目群であり、文章の書き方、読み方、漢字、話し方に関わる科目が配置される。なかでも「日本語表現講義」「実践日本語表現」などを多数の学生に履修を推奨するコア科目としている。

キャリア教育科目は、基礎科目としての「キャリアプランニング」を1年次前期・後期に配置するとともに、キャリア形成に関わる講義科目及びインターンシップを含む講義科目を1年次後期から順次学べる科目配置をとっている。

情報基盤科目は、1年次前期に「情報基礎」を配置し、1年次後期は「情報活用A～F」を各自の興味に応じて選択できる。

健康・スポーツ科目は、さまざまな競技種目を通して、スポーツに関連する理論を学びながら、実際にそれを体感する実践を交え、自己マネジメント・集団マネジメントの手法を学ぶ演習科目と、スポーツと科学、文化、社会及び健康に関する理論をより深く学ぶ講義科目を設けている。

ウ 教養基礎

「教養基礎」は、人文学、社会科学、自然科学の3系よりなり、すべての科目を1年次から履修できる。学問知を育むことをねらいとしているために、原則としては学問分野区分に応じた科目構成としている。

エ 持続社会探究

「持続社会探究」は、ESD（持続可能な開発のための教育）の考え方を取り入れて、環境・地域、国際理解、人権・共生、実践の4系より構成している。これらのうち実践については1年次の配当であるが、他は「教養基礎」を履修したことを前提に2年次の配当としている。

（4）理工学科の専門科目の編成の考え方及び特色

理工学科における専門科目については、専門分野を系統的・体系的に学修できるように、各科目を適切に配置している。

理工系基礎科目が修得できるよう、社会人基礎力科目、専攻融合科目、ICT基礎科目、理工学基礎科目を設け、数学、ICT、物理、化学などの基礎科目を低学年次を中心に年次進行に合わせて配置するとともに、様々な分野で信頼される技術者となる倫理を身につけられる科目を配置している。更に、個々の学生が自身の目指す将来の目的を達成するための学修計画が可能になるよう専攻コア科目、専攻応用科目、専攻発展科目を配置し、広範な専門技術の中から得意な技術を複合して実践適用できる能力を身に付けられるようにする。加えて、高いチームワーク力（複数の異なる分野の専門家と十分なコミュニケーションを取り、協調して現実問題に取り組み、解決していく能力）を身につけられる専攻融合科目を配置している。併せて、留学、インターシップ、ボランティア、PBL、卒業研究等の学修を通じて、個々の学生の学修計画に応じて広範な応用能力を自発的かつ積極的に身に付けるとともに、継続的に学修する習慣づけとなる科目を配置している。

また、理工学科の専門科目においては、データ数理、コンピュータ科学、機械システム、電気電子、応用化学の5専攻を設け、それぞれの専攻の目的は次の通りである。

- ・データ数理専攻： 現実の様々な課題をデータ活用や数学的思考により実践的に解決できる人材を目指し、数理科学、データサイエンス、人工知能、最適化アルゴリズム、機械学習及びプログラミングスキルを基礎から応用まで身につけることを目的とする。
- ・コンピュータ科学専攻： 情報化社会において具体的に貢献することのでき

る人材を目指し、コンピュータ科学の基礎から応用にいたる諸技術を専門的に学び、情報科学による問題解決能力を身につけることを目的とする。

- ・ 機械システム専攻： 総合的な視野からのシステム設計・開発により社会や産業界の問題解決や技術革新に貢献することのできる人材を目指し、情報通信技術等の融合で進化していく機械システムの学問探究と社会への応用力を身に付けることを目的とする。
- ・ 電気電子専攻： 技術革新を牽引し、社会基盤、産業基盤及び情報基盤を支えることのできる人材を目指し、電気電子、機械制御及び数理工学の学問探究と社会への応用力を身に付けることを目的とする。
- ・ 応用化学専攻： 健康・医療を拓くライフイノベーション及び持続可能社会を拓くグリーンイノベーションに貢献することのできる人材を目指し、情報技術を活用した化学の学問探究と社会への応用力を身につけることを目的とする。

以下、科目区分ごとに編成の考え方及び特色を説明する。

【社会人基礎力科目】

社会人基礎力科目は、職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要となる基礎的な力を身に付けるための科目を配置した区分である。

必修科目には「アカデミックスキルズⅠ」、「アカデミックスキルズⅡ」、「PBLⅠ」、「PBLⅡ」があり、このうちアカデミックスキルズ系科目では、文章読解・作成能力、基礎的データ分析、図解力といった学術活動のための基礎的リテラシーを身につけ、論理的思考を養う土台作りをする。さらに、PBL系科目では理工学部が対象とするそれぞれの研究分野において、実験の立案・計画・実施・考察そしてレポート作成方法を学ぶとともに、具体的なテーマを設定した活動により学修を進める。また、選択科目には「理工ビジネススキルズ」、「情報社会倫理」、「企業と特許」があり、複雑化した社会の中で、個人として企業・組織・社会等と適切な関係を持ち、ライフステージの各段階で活躍の幅を広げるうえで役立つ関連知識やスキルを学ぶ機会を提供している。

【専攻融合科目】

専攻融合科目は、各専攻で得られる専門性の高い知見を融合し、実社会で必要とされる広い視野と実践的な応用力を身につけるための科目を配置した区分

である。

「連携プロジェクトⅠ・Ⅱ」は、学内・学外との多様な連携によって実社会の課題解決に取り組む実践的な教育プログラムである。その対象は SDGs (Sustainable Development Goals) として知られる世界的共通課題、Society 5.0 などの新たな社会像構築を目指す学際的課題、各種コンテスト参加などである。専攻間の境界を設けず、様々なバックグラウンドを有する学生が集まり、チームビルディング・計画立案・役割分担・連携先との意思疎通や合意形成・プロジェクト進捗管理などについて実践的に学ぶ。

「特別プログラム演習」は、学修意欲の高い学生を対象に、その知的好奇心を水平展開させるべく、各専攻の主要学問分野にとらわれない社会的要請の高い先端的課題(生命科学/経営科学/教育手法等)について、グループワーク、フィールドワーク、ディベート等のアクティブラーニング形式により実践的かつ重点的に学ぶ教育プログラムである。本特別プログラムの受講を通して、異分野からの視点への気づきや、異分野の意欲の高い学生との知的な交流を喚起し、実社会で活躍するための広い視野や柔軟な発想の陶冶を目的としている。

【ICT 基礎科目】

ICT 基礎科目は情報化社会において技術者がそれぞれの専門性を発揮するために必要となる ICT 技術を身につけるための科目を配置した区分である。大きく分けて、必修、選択 A 群、選択 B 群の 3 つからなる。

「コンピュータ基礎」と「プログラミング基礎」は理工学部の必修科目として全ての専攻の学生が学修する。これはリテラシー教育ではなく、コンピュータの動作原理を知り、それをプログラムによってデータを扱える能力を培うための科目である。理論と実践の双方の力を身につけることで、具体的に行動を起こし活躍できる技術者をめざす。

選択 A 群の「コンピュータ科学の基礎数学」・「インターネットの基礎知識」・「情報処理の基礎理論」の 3 科目はメディアを利用した科目であり、ICT 技術と数学そして社会の関係を身につけることを想定している。これらの科目群は総合 IT 副専攻の科目として全学に提供しており、IT パスポート試験のような全ての社会人向けの国家資格を念頭に置いた内容となっている。「実践データモデリング」・「データサイエンス応用」は、社会において実データを収集し、分析する力を養う。これらの科目はデータサイエンス副専攻の科目として全学に提供しており、データサイエンス系の資格の取得も想定している。「基本情報処理概論」は基本情報技術者試験の資格取得を想定して、IT パスポートの次のステップまで考える学生向けの科目である。「Java プログラミング」・「IoT プロ

プログラミング」・「関数型プログラミング」はそれぞれ具体的な対象を考えたプログラミングを学修するための科目であり、演習を含めることで理論だけでなく実践力を培う。

選択 B 群は、専攻において重要な役割を果たす ICT 科目である。「基礎化学のデータ解析」は応用化学専攻の学生を主たる対象として、表計算ソフトウェアを使ったデータ処理とグラフ表現を学修する。「データベース」・「情報理論」・「数値計算」・「人工知能」・「データマイニング」はコンピュータ科学専攻およびデータ数理専攻の学生を対象として、近年重要となってきたデータサイエンス、AI、ビッグデータといった分野を集中的に学修する。

【理工学基礎科目】

理工学基礎科目は、専攻コア科目、専攻応用科目を履修する上で必要な基盤を形成するための科目群であり、数学、物理学、化学、生物学、地学についての基礎的な内容に関する講義科目、演習科目（数学、物理学）、および実験科目（物理学、化学、生物学、地学）により構成されている。

1 年次前期に開講する「微分積分学 I」、「線形代数学 I」は全専攻における必修科目と位置付け、その他の科目は選択 A 群、B 群として、各専攻のカリキュラムに応じて履修する科目構成となっている。

さらに、上記の必修科目や選択科目の履修をサポートするため、より入門的な内容を扱う科目（「数学入門」、「物理学入門」、「化学入門」、「生物学入門」）を自由科目として 1 年次前期に開講する。

【専攻コア科目】

専攻コア科目の区分は、5 専攻においてそれぞれ必修、またはそれに相当する内容を扱うための科目区分である。5 専攻共通の必修科目としての「0 群必修」、データ数理専攻とコンピュータ科学専攻の情報処理技術者としての必修科目である「1 群・2 群共通」、機械システム専攻の必修科目である「3 群」、電気電子専攻の必修科目である「4 群」、応用化学専攻の必修科目である「5 群」の 5 つからなる。

「0 群必修」は、英語論文などの技術文章を読み解く力をつけるための「輪講」（4 年前期）と、3 年次後期に配属された研究室において 4 年時に行う「卒業研究 I」（4 年前期）と「卒業研究 II」（4 年後期）がある。これらは大学における学修の集大成として、自らの専門性をしっかりと固めるものである。

「1 群・2 群共通」は、情報処理技術者としての能力を理論と実践力の双方で養うものである。「C++プログラミング I」（1 年後期）・「C++プログラミング

実験Ⅰ」(1年後期)でC++プログラミング言語の基礎を学修し、「C++プログラミングⅡ」(2年前期)・「C++プログラミング実験Ⅱ」(2年前期)において中規模のアプリケーション作成を念頭にいったプログラミングを学修する。

「離散数学」(1年前期)と「確率統計」(1年後期)はプログラミングで必要となる数学的な要素とデータ処理の基礎を学修する科目である。また、「数理計画法」(2年前期)は問題の定式化の基本を学び、具体的なデータで問題解決の方法を実感するための科目である。これらのプログラミングの基礎と情報処理関連の数学的な基礎力を持って「アルゴリズムとデータ構造」(2年前期)および「C++プログラミングⅢ」(2年後期)を学修する。これらは、ソフトウェア分野で重要とされるアルゴリズムとデータ構造を理論と実践の両面から学修するものである。

「3群」は、機械工学・システムデザイン・数理情報の基礎を学修する科目群である。「人間工学」(1年後期)は、人間の使う道具や機器、あるいは作業する環境を設計、改善するための基本的な考え方を学修する。「CAD/CAMⅠ」(1年後期)は、機械製図の基礎知識から代表的な機械要素の製図の方法までを学ぶ。

「インダストリアル・エンジニアリング」(1年後期)は、組織体(人間を含む目的的なシステム)で用いられる資源(人、物、設備、資金等)の有効利用を図るための基本的な考え方を学修する。また、機械や製品の強度および機能設計するうえで役立つ力学的な考え方の基礎を「機械力学Ⅰ」(2年前期)、「材料力学Ⅰ」(2年前期)、「流体力学Ⅰ」(2年前期)を通して学修する。「機械工学実験」(2年後期)は、様々な機器を対象とした実験および機械をつくり出すための機械工作を行うことで、工業製品が使用目的に対してどのような考えに基づき設計・生産されているか知るとともに、個々の講義で学んだ理論と設計・生産に必要な知識とのつながりを理解する。

「4群」は、電気電子・機械制御・数理情報の基礎を学修する科目群である。

「電気電子工学概論」(1年後期)は、電気電子工学分野への興味の喚起および専門学修への動機づけを目的とし、様々な分野における最新の理論・技術について理解するとともに、さらなる発展に向けた考察を行う。「電気回路Ⅰ」(1年後期)は、電気電子工学を学ぶ上で必要とされる基礎的かつ重要な電気回路の基本事項を学修する。「プログラミングCⅠ」(2年前期)は、C言語の基礎的な文法・演算子・入出力方法・構文などを学び、基本的なプログラミングを行うことを目標とする。「電子回路Ⅰ」(2年後期)は、電気回路で学んだ内容を基盤としてとしてアナログ電子回路の基本事項を学修する。「制御工学Ⅰ」(2年後期)は、自動制御の概念・制御系の特長を関数で表す方法・制御系の特性や安定性の判別法などを学ぶ。「電気電子工学実験」(2年後期)は、様々な機

器を対象とした実験を行うことで、身近な製品の内部構造・動作原理を把握し、座学講義で学ぶ理論が実際の製品にどのように生かされているのかを理解する。

「5群」は、化学の主たる学問分野の基礎とその実践を学修する科目群である。「物理化学基礎」(1年後期)では化学反応の重要なパラメータの求め方を、「有機化学基礎」(1年後期)では電子論に基づく化合物の反応性を、「無機化学基礎」(1年後期)では無機化合物を構成する元素の電子配置と化合物の性質に及ぼす影響を学修する。ついで「生物化学基礎」(2年前期)ではDNA、RNA、タンパク質の機能に関する基礎的な仕組みを学修し、「分析化学基礎」(2年前期)では重量分析および容量分析の基礎について学修する。これらの学修で得た基礎知識を、「応用化学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」(1年後期、2年前期、2年後期)における演習を通して定着させる。さらに「応用化学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」(1年後期、2年前期、2年後期)では、実験を通して座学で得た知識を実践的に理解する。

【専攻応用科目】

専攻応用科目の区分は、専攻コアで学修する各専攻の中心的な内容から応用別・分野別の専門内容をそれぞれで学修するための科目区分である。総論ではなく各論に入る部分もあるために、学生は、自らが目指す専門と興味の双方から選択的に履修を行う。専攻コア科目とは異なり、5専攻のそれぞれが明確に分かれた科目を配置しており、データ数理専攻の「1群」、コンピュータ科学専攻の「2群」、機械システム専攻の「3群」、電気電子専攻の「4群」、応用化学専攻の「5群」の5つからなる。

「1群」は、データサイエンス、オペレーションズリサーチ、アルゴリズムの3分野を中心とした科目構成である。「確率論」(2年前期)、「熱・統計力学」(2年後期)を基礎として、データサイエンス分野においては、データ解析にかかわる「データ解析法」(2年後期)、「多変量データ解析」(3年前期)、「統計モデリング」(3年後期)、機械学習にかかわる「機械学習」(2年後期)、「応用機械学習」(3年前期)を並列して学修し、大規模データを効率よく扱うための「ビッグデータ解析」(3年後期)の学修と段階的につなげていく。オペレーションズリサーチ分野では、「最適化モデリング」(2年後期)、「最適化理論」(3年前期)、「オペレーションズリサーチ」(3年後期)と段階的に学修していく。アルゴリズム分野では離散数学、アルゴリズム、計算に係る科目を用意し、計算にかかわる「組合せ論」(2年後期)、アルゴリズムにかかわる「アルゴリズムデザイン」(2年後期)、「メカニズムデザイン」(3年前期)、計算にかかわる「形式言語とオートマトン」(3年前期)「計算理論」(3年後期)、と段階的に学修していく。

「2群」は、情報ネットワーク、コンピュータ基盤、メディア技術の3分野を中心とした科目構成である。「情報通信」(2年前期)、「Web技術」(2年後期)、「IPネットワーク」(3年前期)、「情報セキュリティ」(3年後期)は情報ネットワークを中心に通信・情報発信・ネットワークサービス・セキュリティといった情報化社会での情報のやりとりに関する技術を段階的に学修する。「デジタルシステム」(2年前期)、「コンピュータシステム」(2年前期)、「オペレーティングシステム」(2年後期)、「プログラミング言語」(2年後期)、「ソフトウェア設計」(3年前期)、「並列分散処理」(3年後期)はコンピュータ技術の基盤となるハードウェアとソフトウェアの原理を積み上げ式に学修する。「ユーザインタフェース」(2年前期)、「メディア技術概論」(2年前期)、「画像処理」(2年前期)、「音声処理」(2年後期)、「CG技術」(2年後期)、「パターン認識」(3年前期)、「自然言語処理」(3年後期)、「ニューラルネットワーク」(3年後期)は、人とコンピュータとの関係を中心にしたデジタルデータの表現とその解析技法を機械学習技術とともに学修していく。

「3群」は、機械工学、システムデザイン、数理情報の応用力を養う科目群である。「熱力学Ⅰ」(1年後期)、「熱力学Ⅱ」(2年前期)は、熱・エネルギーの力学的な考え方の基礎から応用までを学修する。「機械力学Ⅱ」(2年後期)、「材料力学Ⅱ」(2年後期)、「流体力学Ⅱ」(2年後期)では、専攻コア科目で学んだ各種力学的な考え方の知識をさらに深める。「設計工学」(2年前期)は、機械工学の知識を活用して新しい機械システムを設計するための基本を学ぶ。

「応用Pythonプログラミング」(2年前期)は、Python言語を用いてプログラミングの応用的な課題に取り組み、実社会の問題を解決するための手法について学修する。「ヒューマンファクターズ」(2年前期)は、安全性の観点から製品を設計してヒューマンエラーの問題を改善する方法論について学修する。「機械加工学」(2年後期)は、機械加工法の構成要素と技術的特徴について学ぶ。

「ヒューマンインタフェース」(2年後期)は、人間と機械の間のやりとりを行うためのインタフェースの設計とその思想について学修する。「経済性工学Ⅰ」(2年後期)は、生産計画の立案と意思決定の考え方を学ぶ。「CAD/CAMⅡ」(2年後期)は、統合化3次元CAD/CAMソフトを用いた機械設計法を学修する。「生産システム工学」(3年前期)は、生産、設計、計画および管理の各プロセスで役立つ科学的な方法や考え方を学ぶ。「シミュレーション基礎」(3年前期)は、Matlab/Simlink(モデルベース設計ソフトウェア)のプログラミング技術とそのシミュレーションへの応用法を学修する。「人工知能基礎」(3年前期)は、古典的人工知能、機械学習、深層学習の3段階の人工知能技術について学修する。

「4群」は、電気電子、機械制御、数理情報の応用力を養う科目群である。

「電気数学」(2年前期)は、フーリエ変換、ラプラス変換について学び、電気電子分野における基礎力を修得する。「プログラミングCⅡ」(2年後期)は、「プログラミングCⅠ」に引き続き、C言語プログラミングの高度な技術について学ぶ。「電気回路Ⅱ」(2年前期)、「電気回路Ⅲ」(2年後期)、「電子回路Ⅱ」(3年前期)は、電気回路、電子回路について専攻コア科目で学修した内容をさらに深めた応用力を養う。「電磁気学Ⅰ」(2年前期)、「電磁気学Ⅱ」(2年後期)は、電磁気学の基本から応用までを学修する。「ロボット工学」(2年前期)は、産業用ロボット、自動運転車、知能ロボットなどについて学び、ロボット研究開発に必要な機構、アクチュエータ、センサ、情報処理などの技術の初歩についての知見を得る。「電子固体物性」(2年前期)、「半導体基礎」(2年後期)は、半導体および半導体を用いた基本素子の動作原理について、固体物性論の立場から理解することを目標とする。「電気電子計測」(2年後期)は、電気電子工学に必要とされる計測法について物理的原理から応用までを学修する。

「5群」は主たる化学分野に関する応用や化学分野における情報活用に関して学修するとともに、化学と社会の関わりを理解するための科目群である。物理化学系の応用科目として「化学熱力学」(2年前期)や「反応速度論」(2年後期)において化学平衡や化学反応速度に関して学修する。有機化学系の応用科目としては、「有機反応機構」(2年前期)や「有機立体化学」(2年後期)において電子論に基づく反応選択性の制御について学修する。無機化学系の応用科目には、「錯体化学」(2年前期)および「固体化学」(2年後期)を配置し、金属錯体や結晶に関する性質や応用例を学修する。「細胞生化学」(2年後期)は生物化学系応用科目として配置したものであり、細胞における生化学反応を中心に学修する。分析化学系の応用科目として「機器分析」(2年後期)を配置するとともに、とくに化学における情報活用技術に関し、「サイエンスプログラミング」(2年後期)、「マテリアルズインフォマティクス」(3年前期)および「バイオインフォマティクス」(3年後期)において重点的に学修する。また化学と産業の接点となる「化学工学基礎」(2年前期)を学修し、実際の産業における化学の実践例を学修する機会として「応用化学特別講義Ⅰ・Ⅱ」(1年前期、2年後期)を配置した。

【専攻発展科目】

専攻発展科目は、5専攻の必修科目としての履修する重要な専門の基礎科目、そして、専攻コア科目を基本として学修する各専攻の中心的な内容から応用別・分野別の専門内容をそれぞれで学修する専攻応用科目を更により専門的に発展

させた科目内容を履修する科目群である。従って、履修学生は、自らが目指す専門や興味ある研究分野に基づいて選択的により高度で先端的な科目を専攻別に履修する。専攻応用科目と同様に、5専攻のそれぞれが明確に分かれた科目を配置している。

(5) 副専攻制度

成蹊大学では、前述の全学共通科目の改編にあわせ、(CP3)「視野を広げ、多面的な思考を促進するとともに、異分野の学生との交流、多様な人々との協働を図るために、学部学科の枠を越えて幅広く学ぶことのできる仕組みを設ける」に基づき、全学的に運用する「副専攻」制度を設けることとなった。

<資料6>

副専攻制度は、所属学科の専門教育に加え、学生の多様な関心や目的に応じて、一定の系統的なまとまりをもって様々な知識を学修できるようにする仕組みであり、ワンキャンパスにすべての学部学科が集まる成蹊大学の利点を活かした教育に対する新しい取り組みである。現時点では以下に掲げる副専攻を設けることとしている。

副専攻を履修するための事前の申し出は不要であるが、理工学部、全学共通科目以外の他の学部の開講科目（以下「他学部科目」という）を履修するときには、他学部科目履修の申請を当該学部に行う必要がある。

副専攻の修了は、1つの副専攻に対し、当該副専攻で規定される科目のうちから16単位以上を修得した上で、申請を行った者に対し要件充足等の修了認定を行い、認定者には修了証を交付する。

副専攻として履修した科目の単位は、教職課程に関する科目の一部を除き、他学部科目も含め卒業に必要な単位として算入できる。なお、他学部で履修した科目の単位は、自由設計科目に算入する。

<開設副専攻>

歴史文化学副専攻、哲学思想副専攻、地理環境学副専攻、社会福祉副専攻、公共政策副専攻、言語文化副専攻（ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国語）、グローバル・コミュニケーション副専攻、国際関係副専攻、経済学副専攻、経営学副専攻、法律学副専攻、政治学副専攻、文学副専攻、心理学副専攻、科学と社会副専攻、総合IT副専攻、データサイエンス副専攻。

(6) 教職課程

成蹊学園創立者中村春二が唱えた「知育偏重ではなく人格、学問、心身に

バランスのとれた人間教育の実践」の教育理念は、社会的要請として教師に求められる「豊かな人間性を持ち児童生徒を惹きつける個性的な魅力を持つ資質・力量の高い教員」という要件に合致しており、本学はまさに社会の期待に応えられる教師を育て、送り出すための好条件を備えている。

この利点を活かし、本学は「開放制教員養成制度」の趣旨に則って、教師としての責任感や愛情を育み、教職に関する深い教養と教育的技能を教授する課程を大学教育の一領域に位置付け、開設するすべての学部・学科、大学院研究科・専攻に教職課程を設け、専門教育に応じた教科の教育職員免許状が取得できることとしている。

理工学科においては、前述の理工学部理念、目標をもとに、学習指導要領において中学校数学科及び理科並びに高等学校数学科、理科、情報科及び工業科がそれぞれ目標として掲げているような資質・能力を総合的に具え、現代の我が国及びグローバル化する国際社会に主体的に関わっていける素質を持った生徒を育成する教育が実践できる教員を養成することを目指すべく、教職課程を設置する。

理工学部理工学科においては、次の教育職員免許状が取得できる。

中学校一種免許状（教科：数学、理科）

高等学校一種免許状（教科：数学、理科、情報、工業）

教職課程を履修し、卒業時に上記の教育職員免許状を取得するためには、教育職員免許法（昭和24年法律第147号）（以下「免許法」という。）、同法施行規則（昭和24年文部省令第27号）（以下「免許法施行規則」という。）の規定に基づき、教科及び教職に関する科目の単位を修得する必要があるが、このうち理工学科の専門性に直結する「教科に関する専門的事項」の修得については、理工学科開設科目から数学、理科、情報又は工業の科目として適切と認めた科目を履修する。

新しい理工学科のカリキュラムでは、特に数学、理科、情報に係る基礎的内容を理工学基礎科目に重点的に配置することで、どの専攻を選択した学生でも共通してこれらの素養を高めることが可能である。これに加え、工業を含めた各教科の専門性の高い科目を網羅的に配置することで、どの専攻の学生でも、卒業に必要な学位プログラムを履修しながら教職課程を履修し、数学、理科、情報又は工業の教員免許状を取得できるようカリキュラムの工夫をしている。

「教科に関する専門的事項」は、免許法施行規則では各教科で最低20単位

以上修得すると規定されているが、各教科における履修目的は次のとおりである。

【数学科】

免許法施行規則に定める科目において一般的包括的内容を学ぶ科目として、次の科目を教職必修（または選択必修）と位置付けている。このうち「線形代数学Ⅰ」「微分積分学Ⅰ」「プログラミング基礎」は、卒業に必要な単位においても必修科目であり、どの専攻の学生でも数学科の教員免許状を取得しやすいよう配慮している。

代数学：「線形代数学Ⅰ」「線形代数学Ⅱ」

幾何学：「幾何学」

解析学：「微分積分学Ⅰ」「微分積分学Ⅱ」

確率論・統計学：「確率統計基礎」又は「確率統計」のうち1科目

コンピュータ：「プログラミング基礎」

これらの一般的包括的内容の科目を履修した上で、これを補完ないしは強化する科目、理工学科開設科目のうちで特に数学に係る専門性の高い内容の科目などを幅広く履修することで、教科の専門性を担保することとしている。なお、これら教科の専門性を生徒にどのように伝え学ばせるかの技法等を身に付けるため、「教科の指導法」として「数学科教育法Ⅰ～Ⅳ」の4科目が設置されており、中学校免許状取得の場合にはⅠ～Ⅳの全科目を、高等学校免許状取得の場合にはⅠ～Ⅲまでの科目を履修する。

【理科】

免許法施行規則に定める科目において一般的包括的内容を学ぶ科目として、次の科目を教職必修（または選択必修）と位置付けている。このうち物理学は「物理学概論」1科目又は「物理学Ⅰ」「物理学Ⅱ」の2科目のうちの選択、化学は「化学概論」1科目又は「物理化学基礎」「有機化学基礎」及び「無機化学基礎」の3科目のうちの選択ができるため、学生の専攻に基づき適切な科目の履修が可能である。また、「物理化学基礎」「有機化学基礎」「無機化学基礎」以外の科目は、理工学に係る全般的な基礎的知識を涵養する「理工学基礎科目」に設置されているため、どの専攻の学生でも理科の教員免許状を取得しやすいよう配慮している。

物理学：「物理学概論」1科目又は「物理学Ⅰ」「物理学Ⅱ」の2科目

化学：「化学概論」1科目又は「物理化学基礎」「有機化学基礎」及び「無機化学基礎」の3科目

生物学：「生物学概論」

地学：「地学概論」

実験：「物理学実験」「化学実験」「生物学実験」「地学実験」

（中学校免許状取得の場合は全科目、高等学校免許状取得の場合はこのうち1科目以上）

これらの一般的包括的内容の科目を履修した上で、これを補完ないしは強化する科目、理工学科開設科目のうちで特に理科に係る専門性の高い内容の科目などを幅広く履修することで、教科の専門性を担保することとしている。なお、これら教科の専門性を生徒にどのように伝え学ばせるかの技法等を身に付けるため、「教科の指導法」として「理科教育法Ⅰ～Ⅳ」の4科目が設置されており、中学校免許状取得の場合にはⅠ～Ⅳの全科目を、高等学校免許状取得の場合にはⅠ～Ⅲまでの科目を履修する。

【情報科】

免許法施行規則に定める科目において一般的包括的内容を学ぶ科目として、次の科目を教職必修（または選択必修）と位置付けている。このうち約半数の科目は「社会人基礎力科目」及び「ICT基礎科目」に設置されており、この免許状取得のために開設する科目（「情報と職業」、自由科目）であるため、どの専攻の学生でも情報科の教員免許状を取得できるよう配慮している。

情報社会・情報倫理：「情報社会倫理」又は「科学技術者倫理」のうち1科目

コンピュータ・情報処理：「コンピュータ基礎」及び「C++プログラミングⅠ」

又は「プログラミングCⅠ」のいずれか1科目の
計2科目

情報システム：「データベース」「コンピュータシステム」

情報通信ネットワーク：「情報通信」

マルチメディア表現・マルチメディア技術：「メディア技術概論」

情報と職業：「情報と職業」

これらの一般的包括的内容の科目を履修した上で、これを補完ないしは強化する科目、理工学科開設科目のうちで特に情報系に係る専門性の高い内容の科目などを幅広く履修することで、教科の専門性を担保することとしている。なお、これら教科の専門性を生徒にどのように伝え学ばせるかの技法等を身に付けるため、「教科の指導法」として「情報科教育法Ⅰ・Ⅱ」を履修する。【工業科】

免許法施行規則に定める科目において一般的包括的内容を学ぶ科目として、次の科目を教職必修（または選択必修）と位置付けている。

工業の関係科目：「工業概論」

職業指導：「職業指導」

工業科の特徴としては、必修科目はこの2科目のみとし、あとの科目は、専

攻コア科目、専攻応用科目及び専攻発展科目のうち、各分野において工業の教科としての専門性が高い科目を、学生自身の関心に即して履修することで教科の専門性を担保することができ、その結果、どの専攻の学生でも工業科の教員免許状を取得できるよう配慮している。

なお、これら教科の専門性を生徒にどのように伝え学ばせるかの技法等を身に付けるため、「教科の指導法」として「工業科教育法Ⅰ・Ⅱ」を履修する。

5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 特色とする授業方法

全学共通科目と理工学部専門科目は、その教育効果が最も発揮できるように講義形式、演習形式、実験形式で行われる。一部においてはメディアを利用した講義を採用することで学生への多様なニーズに応え、情報化社会での学びを身につける。

全学共通科目は、主として講義形式で、学生が人文科学、社会科学、自然科学の基礎的な知識を学習するとともに、幅広い視野から物事をとらえる能力を培う。「情報基礎」(1年次)を学部の必修科目として、メディアを利用した理工学部の独自の内容で開講する。これにより、ICT 活用力の基本を身につける。

理工学部専門科目においては、講義形式の「コンピュータ基礎」(1年次)と演習形式の「プログラミング基礎」(1年次)をともに学部の必修科目として、情報化社会における技術者として活躍するための能力を培う。また演習形式の「アカデミックスキルズⅠ」(1年次)と「アカデミックスキルズⅡ」(2年次)を学部の必修科目として、技術文章の読解と作成、データ分析、図解作成といった技術者の基本的な能力を培う。これらの演習の授業では、教員と学生、および学生同士がお互いにコミュニケーションを行い、そのインタラクティブなプロセスの中で、学生が自分に必要な知識と自分のなすべき役割を認識し、学修を促進させることを可能にする。上記の必修科目は情報を捉え、まとめ、分析し、意思決定を行うための能力を培うものである。すべての学生がこれを身につけることで、各専攻の講義、演習、実験形式の科目の学修をスムーズに進められるようになる。クラスサイズについては、教育効果を勘案し、全学共通の英語科目、演習形式の専門必修科目、実験形式のプログラミング科目では、それぞれ30人を上限の目安とする。

なお、「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」は、それぞれ4年次前期・後期担当の3単位の科目であるが、半期の講義科目に相当する学修量とあわせて、研究遂行、卒業論文のとりまとめ等の学修量も勘案し、単位数を設定した。

(2) 履修指導

理工学部理工学科においては、人材養成像及び教育研究上の目的を学部学科として統合的に掲げ、教育課程は、教養教育については全学共通科目として編成し、専門教育についても、社会人基礎力科目、専攻融合科目、ICT 基礎科目、理工学基礎科目、専攻コア科目（0 群必修）、専攻発展科目として統合的に編成した上で、履修上の区分として、データ数理（1 群）、コンピュータ科学（2 群）、機械システム（3 群）、電気電子（4 群）、応用化学（5 群）の 5 つの専攻を設けている。

学生管理については、入学志願者の志望・興味とのマッチングや、学生受入れ後の本学の責任ある教育体制の観点から、まず入学者選抜において、専攻ごとに募集人員を設定することとする（一部入試方式については学科として募集人員を設定）。入学後は、上述の全学共通の教養教育や、学科共通の専門教育の科目とあわせて、1 年次から専攻ごとの科目も履修していく。

本学では、十分なオリエンテーション時間を確保し、履修年度および各専攻の特性に応じた履修の仕組み・履修登録の方法・カリキュラムの構造等について説明する組織的な履修指導を行う。

全学生に対して、学業や学生生活全般についての助言や指導を求めることができる指導教授（専任教員）を割り当てる。さらに、専任教員が原則毎週 1 時間程度のオフィスアワーを設け、当該時間帯において学生は指導教授だけではなく全ての専任教員から必要に応じて指導を受けることができる体制を整える。〈資料 7〉

学生は、理工学部理工学科としての共通的な学修とともに、入学時に決めた専攻の学修を深めて卒業していくのが基本であるが、専攻を変更することを希望する場合には、理工学部規則第 23 条の規定に基づいて、教授会の議を経て転専攻することができる。また、3 年次後期から配属する各研究室は、学科の下に設置され、扱う研究分野は、専攻の分野、専攻間の境界分野、学際的な分野と様々である。研究室には配属人数に制限があり、特定の科目履修が配属要件となる場合もあるため、学生は、3 年次前期までに学修した科目内容に応じて希望する研究室を決定する。

その他、大学における父母懇談会の開催（年 1 回）に加え、全国を 3 ブロック（「北海道・東北・北関東」「東海・中部・近畿」「中国・四国・九州」）に分けた地域懇談会（全学共通）を開催（年 1 回順繰り）する。諸懇談会を通して保護者との強い連携関係のもとに学生を指導する。

また、全学生に対して大学からメールアドレスを付与するとともに Web システムを利用し、多人数に対する掲示ならびに個別の連絡を通じて円滑な履

修指導を行う。

(3) シラバスの活用

学生は、自分の興味や将来の進路等を考慮して卒業までの履修計画を立て、その履修計画に沿って適切に科目を選択するために Web 上に掲載されているシラバスを活用する。〈資料 8〉シラバスでは、当該年度に開講されるすべての授業科目について、「テーマ・概要」「到達目標」「授業の計画と準備学習」「授業の方法」「成績評価の方法」「成績評価の基準」「必要な予備知識／先修科目／関連科目」「テキスト」「参考書」「質問・相談方法等(オフィスアワー)」が掲載されている。なお、本学においては、全学として「シラバス作成方針」を規定した上で、授業担当者には毎年度「シラバス作成要領」〈資料 9〉を配布し、上記の内容を詳細に記入するよう徹底している。さらに学生に開示する前に他の教員が「シラバス作成要領」に沿っているかのチェックを行なっている。

(4) CAP 制度

1 単位当たりの学修に必要な時間を確保して単位の実質化を図ることを目的として、年間に履修可能な単位数の上限を原則として 49 単位に定めている。また、前後期の各学期に履修する単位にも著しく偏りが出ないように履修可能な単位数の上限を 25 単位と定めている。ただし、前年度 GPA が 3.0 以上の学生は、2 年次と 3 年次の年間履修上限を 54 単位、前後期の各学期の上限を 27 単位に緩和することで成績向上のための動機付けを与えている。

(5) GPA 制度

成績評価の仕組みとして、GPA (Grade Point Average) 制度を導入し客観的な成績評価を行うことで、学生の学習意欲を高めさせ、かつ、効果的な履修指導を行う。成績評価については、〈資料 10〉にあるように学期ごとの授業科目の成績を 5 段階 (S、A、B、C、F) で評価し、それぞれの評価に対応した評価点 (GP: Grade Point) を与える。GPA は、各授業科目の評価点に当該科目の単位数を乗じて得た積の合計を、卒業に必要な単位として算入することのできる授業科目の総履修登録単位数で除して算出する。

なお、この 5 段階のほか、履修中止期間に所定の手続きで履修を中止した科目には「W」の表記がなされ、他大学で取得した単位が認定された場合には「T」の表記がなされる。「W」の科目には単位は付与されず、「T」の科目には単位が付与されるが、いずれも GPA の計算からは除外される。

(6) 卒業要件

卒業要件は、4年以上在学し、かつ、次のすべての要件を満たした上で、124単位以上を修得することである。

①全学共通科目にあつては、次の要件を満たした上で24単位以上修得すること。

ア.「外国語（英語科目、初修外国語科目）」「技能（日本語力科目、キャリア教育科目、情報基盤科目、健康・スポーツ科目）」から12単位以上（このうち英語科目を必修4単位を含め6単位以上。また、「情報基礎」2単位を含む。）

イ.「教養基礎」「持続社会探究」から8単位以上

②理工学科専門科目にあつては、次の要件を満たした上で90単位以上修得すること。

ア.「社会人基礎力科目」「専攻融合科目」「ICT基礎科目」「理工学基礎科目」から20単位以上

イ.「専攻コア科目」「専攻応用科目」から40単位以上

また、上記ア、イを満たしたうえで、専攻ごとに定められた必修科目と選択必修科目の規定単位を修得すること。＜資料11＞

③卒業に必要な単位124単位のうち、①②から規定単位数を差し引いた残り10単位については、①②において規定単位数以上を修得した科目の単位を合計する。

[表 3]

卒業に必要な修得単位数

科 目 区 分			卒業に必要な修得単位数						
全 学 共 通 科 目	外 国 語	英語科目	必 修	4	12以上	24			
			選 択 必 修	2					
			選 択						
	技 能	初 修 外 国 語 科 目							
		日 本 語 力 科 目							
		キ ャ リ ア 教 育 科 目							
		情 報 基 盤 科 目	2						
	教 養 基 礎	人 文 学	社 会 科 学	自 然 科 学	8 以上				
							環 境 ・ 地 域	国 際 理 解	人 権 ・ 共 生
	持 続 社 会 探 究								
		専 門 科 目	社会人基礎力科目	必 修			4	20 以上	
				選 択					
専攻融合科目	選 択								
I C T 基 礎 科 目	必 修		3						
	選 択 A 群								
	選 択 B 群								
理工学基礎科目	必 修		4						
	選 択 A 群								
	選 択 B 群								
	自 由								
専攻コア科目	0 群		7						
	1 群 ・ 2 群 共 通								
	3 群								
	4 群								
	5 群								
専攻応用科目	1 群								
	2 群								
	3 群								
	4 群								
	5 群								
専攻発展科目									
自 由 設 計 科 目			10		90	124			

(注) 情報基盤科目には、「情報基礎」の単位を含む。

(注) 自由設計科目には、全学共通科目及び専門科目の卒業に必要な修得単位数を超えて修得した単位及び他学部において修得した単位並びに他大学において修得した単位を算入することができる。

(注) 卒業には、各専攻の必修科目の修得及び準必修（選択必修）の科目で必要とされる修得単位数を修得する必要がある。

(7) 履修モデル

理工学科における専門科目については、5専攻の専門分野を系統的・体系的に履修できるように配置している。そこで、5専攻ごとに卒業後の代表的な技術分野を想定した履修モデルを専攻別に以下の通りに明確に示す。〈資料 12〉また、中学・高等学校の教員を目指す学生に対しては、教職課程履修モデルを提示し、履修指導を行う。〈資料 13〉

① データ数理専攻：データサイエンス、人工知能技術に広く精通した専門家モデル

ビッグデータ時代にデータサイエンス技術、人工知能技術を利用して活躍できるようにするために、専攻必修科目に加えて、データサイエンスや人工知能技術の基礎となる ICT 基礎科目の選択必修科目、数学やデータ解析、最適化や機械学習などの応用科目の選択必修科目を網羅的に履修することで、理論的知識を有し、かつ実践的技能を獲得した専門家を目指す場合のモデル。

② コンピュータ科学専攻：情報化社会の基盤を支える技術者モデル

情報処理技術の基本から応用までを身につけて、情報化社会において専門家として活躍できるように履修することを基本として、ソフトウェア技術、ネットワーク技術、メディア技術といった情報基盤を支えるための高度な理論的知識・実践的技能を獲得した専門家を目指す場合のモデル。

③ 機械システム専攻：機械工学・システムデザイン・数理情報に精通した技術者モデル

全般的な自然科学基礎科目を基盤とし、数理情報系科目と並行して機械工学・システムデザイン系科目を履修することで、物理的・数理的思考を基に、目的とするシステムを総合的な視野から判断してデザイン（問題解決）できる高度な理論的知識・実践的技能を獲得した専門家を目指す場合のモデル。

④ 電気電子専攻：電気電子・機械制御・数理情報に精通した専門家モデル

全般的な自然科学基礎科目を基盤とし、数理情報系科目と並行して電気・電子・機械制御系科目を履修することで、物理的・数学的思考に長け、モデリング・プログラミングに習熟し、特に電気電子に関する高度な理論的知識・実践的技能を獲得した専門家を目指す場合のモデル。

⑤ 応用化学専攻：化学的視点をもつ医薬／健康系技術者モデル

製薬／バイオ／食品／化粧品／香料企業等の研究職として、高付加価値製品を生み出すために重要な有機化学／生物化学／分析化学／物理化学／無機化学／等の専門科目を重点的に履修し、化学工学やインフォマティクスの基礎も修得することで、大学院進学も見据えつつ関連分野の技術者を目指すモデル。

⑥ 教職課程履修（中学・高等学校の教員）モデル

中学校の数学、理科、高等学校の数学、理科、情報、工業の教員になることを念頭に、中学校及び高等学校の各教科の学習指導要領にそれぞれ目標として掲げているような資質・能力を身につけさせられるような教育能力を持ち、その能力を活かした教育を実践できるような素養を涵養するため、専門科目、全学共通科目を幅広く履修する。

（８）学生支援

本学部は、学生が学修に専念できるように、大学の方針＜資料５＞を踏まえ、以下のとおり学生支援および教育研究環境整備を行っている。

① 学生支援のための担任制度

各学年に担任をおき、父母懇談会において説明及び懇談の中心となることで学生支援を明確にしている。その上で、教務部、学生部、学生相談室、大学保健室、キャリア支援センター等の関連部署との連携を図りながら、学修上の困難を抱える学生に対する相談、支援対応策の立案、経過フォロー等の必要な支援を行う。また、３年次と４年次生は担任に加えて研究室指導教員もこれに加わる。

② 成績不振学生への組織的指導

成績不振の学生に対しては、原因の発見、対応策の立案、学生の意欲の向上等を目的とした指導を組織的かつ定期的に実施する。なお、退学、休学、留学等の学籍の異動を伴う場合には原則としてその都度組織的指導を実施する。

③ 進路に関する支援

学生の進路支援に関しては、大学の方針に従って、キャリア支援センターと連携を図りながら学生支援に努める。なお、大学院進学希望者に対しては、本学部において十分な指導を行う。

（９）他大学における授業科目の履修

① 入学前に他大学において履修した単位の認定

成蹊大学学則第 37 条の 2 の規定に基づいて、入学前に他大学等で修得した単位等を教授会で審議したうえで理工学部の修得単位として認定する。単位の対象となるのは、次のものである。a) 大学又は短期大学において修得した単位。b) 短期大学または高等専門学校の特攻科における学修。c) 大学の専攻科における学修。d) 高等専門学校の課程における学修で、本学部において大学教育に相当する水準と認めたもの。e) 専修学校の専門課程のうち修業年限が 2 年以上のものにおける学修で、本学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの。認定された単位は、卒業要件単位数に算入され、認定科目の成績評価は「T」となる。

② 武蔵野地域 5 大学単位互換制度

単位互換制度とは大学間の交流と協力を促進し、それぞれの大学の教育内容の充実を図ることを目的とする。この制度を締結した大学に所属する学生が所属する大学以外の協定大学の授業科目を履修して単位を修得すると、その単位を自らが所属する大学の単位として認定する。武蔵野地域の 5 大学(亜細亜大学・成蹊大学・東京女子大学・日本獣医生命科学大学・武蔵野大学)は単位互換制度を結んでいる。他大学の授業科目を履修するには、本学に在学する 2 年次生以上の学部学生であり、4 月のオリエンテーション期間に定期健康診断を受けている必要がある。また、上級年次に配当されている授業科目は履修できず、履修を許可された科目の変更・取り消しは認められない。この制度で履修する科目は理工学部で定める年間の履修上限単位数に含まれる。在学中に他大学の授業科目で単位互換できる単位数は 12 単位である。

6. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

(1) 学則等における規定

大学設置基準第 25 条および文部科学省告示第 51 号に基づき、学則第 36 条の 2 第 2 項で「多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる」旨定めている。また、この規定に該当する授業の単位数上限を第 40 条第 3 項で規定している。さらに、学内規程として「多様なメディアを高度に利用して行う授業の実施等に関する申合せ」<資料 14> 及び「オンライン授業の実施に関するガイドライン」<資料 15> を整備しており、これらに則って運用がなされている。

(2) 実施方法

動画教材などをインターネットで配信するオンライン授業を授業内容に応

じて実施している。それにより、時空間の制約がなく習熟度に応じて繰り返し受講できるようになるなど学習の利便性を高めている。

オンライン授業の実施にあたっては上記「ガイドライン」に従うことにより、オンライン授業であることのシラバスへの記載、設問回答や質疑応答など学生との意見交換機会の確保、出席の確認など設置基準で求められる事項が履行される。また、オンライン授業は事前に申請が必要で、また実施後には授業運営を検証可能な体制も整えている。

7. 実習の具体的計画

後述「9. 取得可能な資格」で掲げる教職課程では、4年次に教育実習を行う。本学における教育実習は、次のとおり実施することとしている。

(1) 教育実習の内容及び成績評価等

① 教育実習の時期

4年次5月～7月、9月～11月

② 教育実習の実習期間・総時間数

中学校3週間（120時間以上）又は高等学校2週間（60時間以上）

③ 教育実習校の確保

成蹊中学・高等学校及び東京都公立学校から実習受入れの承諾を得ている他、実習生が希望する中学校・高等学校から各々承諾を得ることで、実習校の確保に努めている。

④ 教育実習内容

実習校による先生方の講話、種々の授業観察、学級・ホームルーム活動（朝学活・終学活）、実習教科の教材研究・教科指導（研究授業を含む）、昼食時の指導、休み時間の使い方、清掃等を行う。

⑤ 教育実習生に対する指導の方法

教育実習期間中に、関係する大学指導教員が訪問して指導を行う。

⑥ 教育実習の成績評価（評価の基準及び方法）

教育実習校からの成績評価、大学指導教員による訪問指導報告、事前指導における教育実習での課題設定、事後指導における振り返りの学び、最終段階における教育実習事後レポート等を総合的に教職専任教員が評価する。

(2) 事前及び事後の指導の内容等

事前指導 ① 教育実習オリエンテーション（大学教員による講義等）。

② 実習研究（ビデオ視聴に基づく討論）。

事後指導 ① 実習分析（大学教員による講義等）。

② 実習成果検討（報告発表・討議）。

③ 最終レポートの作成。

1. 時期及び時間数

事前指導 3年次後期に8回×100分、4年次前期に5回×100分。

事後指導 4年次前期に3回×100分、4年次後期に2回×100分。

2. 内容（具体的な指導項目）

事前指導

- ① 多様な子供たちの学習状況の把握。
- ② 教育実習生の生活と役割。
- ③ 教授方略の選択と学習環境の構成。
- ④ 授業や学級経営における自己の課題設定。
- ⑤ 教育実習における協働、連携、倫理等の確認。

事後指導

- ① 学校教育への理解、授業観察、生徒理解、学級経営、その他教員の仕事など、全体的にみて、この実習を通して、難しく感じたこと、苦心したこと、発見したこと、やり甲斐を感じたことの共有。
- ② 教科指導（特に研究授業）で重視したことや苦心したこと、達成できたこと、実体験や批評から学び得たことの共有。
- ③ 生徒から学んだことの共有。
- ④ 先生から学んだことの共有。
- ⑤ 学校教師の仕事及びその力量として最も重要で基本的であると考えたことの共有。
- ⑥ 自分の適性や力量上の課題について考えたことの共有。

（3）教育実習の受講資格

教育実習を行うためには、それまでに以下に掲げる科目の単位を修得済みであること。

- ① 3年次終了までに卒業に必要な修得単位数を90単位以上修得していること。
- ② 「教育の基礎的理解に関する科目」のうち、以下の科目をすべて修得していること。

「教職論」「教育原理」「学校と社会」「教育心理学」「生徒指導論」「進路指導論」「特別支援教育概論」「教育課程論」「教育方法論」「教育相談」「総合的な学習の時間の指導法」「特別活動の指導法」「教育実習論」

- ③ 教育職員免許法施行規則第66条の6に規定する科目のすべての科目（日

本国憲法、体育、外国語コミュニケーション、情報機器の操作)を修得していること。

④ 教科教育法を4単位以上修得していること。

8. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

成蹊大学では、学生が将来に就職を希望する職場で実際に業務を体験して、その業務に必要な知識や技能を理解させるとともに、労働を通じた自己啓発の機会を与えるために、民間企業等での就業体験を行うインターンシップ（企業実習）について、事前準備科目及び実習科目を全学共通科目に次のように配置している。

（1）「理工系インターンシップ実習」（2単位、選択）

技術職でのインターンシップを希望する学生を対象に、その心構え等の事前指導、ならびに成果報告、成果発表などの実習の事後指導を行う科目である。

①実習先の確保方法＜資料16＞

「理工系インターンシップ実習」は、既設学科でも開設されており、実習先はこれまでの実績を踏まえて、以下の企業に実習生受け入れを調査・依頼して確保する。

- ・研究室が共同研究などを行っている企業
- ・実習生受け入れの実績があった企業
- ・実習生受け入れの提案があった企業
- ・学部及びキャリア支援センター事務室が新規開拓をした企業

②実習先との連携体制＜資料17＞

- 事前：担当教員及びキャリア支援センター事務室が企業に書面で実習生受け入れの打診を行い、受け入れ許可を得た場合、キャリア支援センター事務室が事務手続きを行う。
- 事中：学生から企業提出書類を受領後、キャリア支援センター事務室が企業に提出する。
- 事後：実習終了後、企業から実習報告書を受領する。

③成績評価体制・単位認定方法

次の要件に鑑みて担当教員が認めたものについて、講義における演習、実習先の評価、報告書、面接により評価する。

ア. 実習内容が受入先の業務あるいは業務に準じているものであること。

- イ. 実習内容が就業経験に適したものであること。
- ウ. 実習期間が合計 30 時間以上、かつ 5 日以上であること。(業務の研修時間や業務を知るための見学時間は含まれる)
- エ. 実習期間は夏期休業期間中とする。(原則、履修授業との重複は認めない)

(2)「インターンシップ準備講座」・「インターンシップ実習」(2 単位、選択)

文系(事務系)就職を目指し、民間企業や公共部門等でインターンシップを希望する学生を対象に、その準備、心構え等の事前指導、ならびに成果報告、成果発表などの実習の事後指導を行う科目である。

①実習先の確保方法<資料 16>

「インターンシップ実習」は、既設学科でも開設されており、実習先はこれまでの実績を踏まえて、以下の企業に実習生受け入れを調査・依頼して確保する。

- ・実習生受け入れの実績があった企業
- ・実習生受け入れの提案があった企業
- ・授業担当教員及びキャリア支援センター事務室が新規開拓をした企業

②実習先との連携体制<資料 18>

- 事前：担当教員及びキャリア支援センター事務室が企業に書面で実習生受け入れの打診を行い、受け入れ許可を得た場合、キャリア支援センター事務室が事務手続きを行う。
- 事中：学生から企業提出書類を受領後、キャリア支援センター事務室が企業に提出する。
- 事後：実習終了後、企業から実習報告書を受領する。

③成績評価体制・単位認定方法

次の要件に鑑みて、授業内での個人発表・グループワーク、レポート内容を含めて担当教員が総合評価を行う。

- ア. 実習内容が受入先の業務あるいは業務に準じているものであること。
- イ. 実習内容が就業経験に適したものであること。
- ウ. 実習期間が合計 30 時間以上、かつ 5 日以上であること。(業務の研修時間や業務を知るための見学時間は含まれる)
- エ. 実習期間は夏期休業期間中とする。(原則、履修授業との重複は認めない)

(3)「発展インターンシップ準備講座」・「発展インターンシップ実習」(2単位、選択)

成蹊大学と民間企業が協力して実施する産学連携人材教育プログラムである「丸の内ビジネス研修 (Marunouchi Business Training : MBT)」を受講する場合の履修科目であり、実習に向けた実践的な準備学修、協力企業から与えられた課題への取組・提案、協力企業でのインターンシップ実習、成果発表等で構成されている。〈資料 19〉

①実習先の確保方法

「発展インターンシップ実習」は、既設学科でも開設されており、「丸の内ビジネス研修 (MBT)」の協力企業の継続実施を依頼すると共に、状況に応じて新規依頼も行い確保する。

②実習先との連携体制

- 事前：MBT プロジェクトチーム・リーダー及びキャリア支援センター事務室が企業訪問（またはオンライン面談）により、次年度の実施依頼を行う。
- 事中：キャリア支援センター事務室が実習内容確認、派遣学生通知など事務手続きを行う。
- 事後：実習終了後、学生から実習報告書を受領する。また、企業の担当者を招き成果発表会を実施する。

③成績評価体制・単位認定方法

次の要件に鑑みて、インターンシップ実習状況、実習成果に関する発表・レポートを基に担当教員が評価を行う。

ア. 実習内容が受入先の業務あるいは業務に準じているものであること。

イ. 実習内容が就業経験に適したものであること。

ウ. 実習期間が合計 30 時間以上、かつ 5 日以上であること。(業務の研修時間や業務を知るための見学時間は含まれる)

エ. 実習期間は夏期休業期間中とする。(原則、履修授業との重複は認めない)

9. 取得可能な資格

(1) 理工学科において取得可能な資格

理工学科を卒業することで取得可能又は受験資格が得られる資格等については、以下のとおりである。

◆卒業時に取得可能な資格

[表 4]

資格の名称	資格の種類	対象 専攻	卒業要件との 関係等
中学校教諭1種免許状（理科・数学）	国家資格	全専攻	資格取得が卒業要件ではない。 卒業要件単位に含まれる科目のほか教職関連科目の履修が必要。
高等学校教諭1種免許状（理科・数学・情報・工業）	国家資格		
学校図書館司書教諭	国家資格		資格取得が卒業要件ではない。 卒業要件単位に含まれない特定科目の履修が必要。
社会福祉主事任用資格	任用資格		資格取得が卒業要件ではない。 卒業要件単位に含まれる特定科目の履修が必要。
毒物劇物取扱責任者	国家資格	応用化学専攻	資格取得が卒業要件ではない。 卒業要件単位に含まれる特定科目の履修が必要。

◆卒業時に受験資格を得られる資格

[表 5]

資格の名称	資格の種類	対象 専攻	卒業要件との 関係等
危険物取扱者（甲種）	国家資格	応用化学 専攻	資格取得が卒業要件ではない。 卒業要件単位に含まれる特定科目の履修が必要。

◆卒業後に実務経験を経ることで、取得可能又は受験資格を得られる資格

[表 6]

資格の名称	資格の種類	対象専攻	卒業要件との関係等
電気主任技術者（第1種～第3種）	国家資格	電気電子専攻	資格取得が卒業要件ではない。
エネルギー管理士	国家資格	電気電子専攻	資格取得が卒業要件ではない。
技術士	国家資格	全専攻	資格取得が卒業要件ではない。 卒業要件単位に含まれる特定科目の履修が必要。

また、以下の資格・試験・検定については受験することができる。

[表 7]

資格の名称		資格の種類	対象専攻	卒業要件との関係等
情報処理技術者試験	ITパスポート試験	国家資格	全専攻	資格取得が卒業要件ではない。
	基本情報技術者試験		データ数理専攻 コンピュータ科学専攻	資格取得が卒業要件ではない。
	データベーススペシャリスト試験		データ数理専攻 コンピュータ科学専攻	資格取得が卒業要件ではない。
	ネットワークスペシャリスト試験		コンピュータ科学専攻	資格取得が卒業要件ではない。

統計検定	民間資格	データ数理 専攻・ コンピュータ 科学専攻	資格取得が卒業要件ではない。
機械保全技能士	国家資格	機械システム 専攻	資格取得が卒業要件ではない。
環境計量士（騒音・振動）	国家資格	機械システム 専攻	資格取得が卒業要件ではない。
CAD 利用技術者	民間資格	機械システム 専攻	資格取得が卒業要件ではない。

（２）教職課程

理工学部理工学科に、教育職員免許法及び同法施行規則の規定に基づき、次の校種・教科の教育職員免許状（一種免許状）が取得できる教職課程を置く。

中学校一種免許状（教科：数学、理科）、
高等学校一種免許状（教科：数学、理科、情報、工業）

成蹊学園創立者中村春二が唱えた「知育偏重ではなく人格、学問、心身にバランスのとれた人間教育の実践」の教育理念は、社会的要請として教師に求められる「豊かな人間性を持ち児童生徒を惹きつける個性的な魅力を持つ資質・力量の高い教員」という要件に合致しており、本学はまさに社会の期待に応えられる教師を育て、送り出すための好条件を備えている。

この利点を大いに活かし、本学は「開放制教員養成制度」の趣旨に則って、教師としての責任感や愛情を育み、教職に関する深い教養と教育的技能を教授する課程を大学教育の一領域に位置付け、開設するすべての学部学科、大学院研究科専攻に教職課程を設けている。

理工学科においても、前述の理工学部の理念、目標をもとに、学習指導要領において中学校数学科及び理科並びに高等学校数学科、理科、情報科及び工業科がそれぞれ目標として掲げているような資質・能力を持ち、現代の我が国及び国際社会に「主体的」に関わっていけるような生徒を育成する教育が実践できる教員を養成することとしている。

このような目的を果たすために、＜資料 20＞のとおり教職課程のカリキュラムを策定した上で、履修モデル＜資料 13＞によって学位プログラムと教職課程の両立が可能であることを示している。

教員となるために必要な基礎的資質を涵養する「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学修の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」及び「教科の指導法」では、年次により次のような内容を段階的に履修できるように工夫しており、卒業時には自身が教員として必要な資質に対し備わっているか否かを認識した上で、結果として資質の高い教員を目指す力量を獲得することを目指している。なお、教科に関する専門的事項に関しては、「4. 教育課程の編成の考え方及び特色」で説明したとおりである。

- 1年次 : 基本的な概念・知識（教職の意義及び教員の役割・職務内容、理念並びに歴史及び思想、社会的、制度的又は経営的事項、教育心理、生徒指導・進路指導等）
- 2年次 : 各論（特別支援教育、教育課程（カリキュラム・マネジメント）、教育方法、教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識と技法）等）
- 2年次後期 : 取得しようとする教科の指導法（～3年次）
- 3年次 : 各論（道徳、総合的な学習の時間、特別活動等）、介護等の体験（特別支援学校及び社会福祉施設における7日間の体験活動）
- 3年次後期 : 教育実習に向けての準備（事前指導）
- 4年次 : 教育実習
- 4年次後期 : 教職課程の集大成「教職実践演習」の履修

10. 入学者選抜の概要

（1）成蹊大学のアドミッション・ポリシー（入学者選考方針）

成蹊大学では、多様性に配慮しつつ、本学で学ぶために必要とされる基礎的学力や適性、学習歴などをそれぞれの入学試験で多面的に判断しますが、その際、次の「求める学生像」を重視します。

（求める学生像）

希望する専攻分野のみならず、広く自然・社会・文化に旺盛な好奇心がある。向上心を持ち、大学で学んだ知識を活かして社会に貢献したいという意欲がある。

希望する専攻分野で学修することができる基礎的学力を有する。

（入学試験）

成蹊大学では、本学で学ぶために必要な学力を、Ⅰ. 十分な知識・技能、Ⅱ. それらを基盤として問題に対する解を自ら見出していく思考力・判断力・表現力

等の能力、Ⅲ. これらの基になる主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度、の3点と捉え、各入学試験において各学部・学科の人材育成・教育研究上の目的に基づき、次の点を中心に評価をしています。

一般選抜

独自入試

3 教科型学部個別入試 (A方式) I

2 教科型全学部統一入試 (E方式) I

*いずれも筆記試験の得点で合否判定

2 教科型グローバル教育プログラム統一入学試験 (G方式) I, II, III <<
2020年度以降入学者のみ >>

*筆記試験 (E方式と同一問題) の得点、指定の英語外部検定試験のスコアに基づく評価点、活動報告書に基づく評価点による合否判定

大学入学共通テスト利用入試

3 教科型入試 (C方式) I

4 教科6科目型奨学金付入試 (S方式) I

*いずれも大学入学共通テストの筆記試験の得点で合否判定

共通テスト・独自併用入試

5 科目型国公立併用アシスト入試 (P方式) I

*筆記試験の得点で合否判定

5 科目型多面評価入試 (M方式) I, II, III

*筆記試験の得点及び面接試験での総合的評価による合否判定

A0 マルデス入試 (帰国生・社会人・外国人入試を含む)

I, II, III

*書類審査及び面接試験での総合的評価による合否判定

*学部によっては人材育成・教育研究上の目的に基づき筆記試験を課し実施する。

(2) 理工学部のアドミッション・ポリシー

本学部の「理念・目的」「教育目標（人材育成方針）」、「ディプロマ・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」を踏まえ、以下のように入学者受入れの方針を定める。

【AP1 求める学生像】

(AP1-1) 高校までに学んだ理工系関連科目をはじめ様々な科目の内容を本質的に理解し、論理的に物事を考え、身に付けておくべき基礎学力を有する人

(AP1-2) 知的好奇心を持って忍耐強く勉学に励みながら知識を吸収するとともに、それらを実験・実習を通して定常的に発揮できる力を確実に身につけようとする強い意志を持つ人

(AP1-3) 身に付けた技術を応用し社会の発展に貢献するため、理工系技術者・研究者・教育者を目指す人

【AP2 入学者の選考方針】

理工学部理工学科では、いくつかの選抜方法を駆使して入学者の選抜を実施する。入学者の選考にあたっては、上記の「求める学生像」を考慮しつつ、細心の注意を払って公平かつ適正に選考を行う。

【AP3 大学入学までに身に付けておくべき教科・科目等】

(1) 数学：「数学Ⅰ」「数学Ⅱ」「数学Ⅲ」「数学A」「数学B（数列、ベクトル）」を学習し、公式や計算方法を理解した上で、それらを応用できる力を身につけていること。

(2) 理科：「物理基礎」「化学基礎」「生物基礎」のすべて、及び「物理」「化学」「生物」から2科目以上を学習し、個々の項目の内容を理解していること。

(3) 英語：「コミュニケーション英語Ⅰ」「コミュニケーション英語Ⅱ」「コミュニケーション英語Ⅲ」「英語表現Ⅰ」「英語表現Ⅱ」を学習し、国語とともに文章読解力、表現力、コミュニケーション能力を有すること。

(4) 地理歴史・公民：世界や社会の動きに関心をもち、一般常識的な知識を有すること。

次表にまとめたように、理工学部理工学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーは整合している。

[表 8]

DP	CP	AP
DP1 専門分野の知識・技能	CP1 (専門分野) 理工学科の専門分野を系統的・体系的に学修できるように、各科目を適切に配置します。	(AP1-1) 高校までに学んだ理工系関連科目をはじめ様々な科目の内容を本質的に理解し、論理的に物事を考え、身に付けておくべき基礎学力を有する人
DP2 教養の修得	CP2 (教養) 広い教養と汎用性の高い技能を修得するための科目群「全学共通科目」を設けます。	
DP3 課題の発見と解決 DP4 表現力、発信力	CP4 (思考力、表現力、課題解決力) 思考力、表現力、課題解決力を集中的に錬成するために、適切な年次に少人数の演習科目を置き、さらに卒業論文の作成を必修とします。	(AP1-2) 知的好奇心を持って忍耐強く勉学に励みながら知識を吸収するとともに、それらを実験・実習を通して定常的に発揮できる力を確実に身につけようとする強い意志を持つ人
DP5 多様な人々との協働	CP3 (交流、協働) 視野を広げ、多面的な思考を促進するとともに、異分野の学生との交流、多様な人々との協働を図るために、学部学科の枠を超えて幅広く学ぶことのできる仕組みを設けます。	(AP1-3) 身に付けた技術を応用し社会の発展に貢献するため、理工系技術者・研究者・教育者を目指す人
DP6 自発性、積極性	CP5 (自発性、積極性) 自発性、積極性の達成のため、留学、インターンシップ等の単位認定の仕組み、及び上級者向けの選抜型の科目を設けます。	

1 1. 教員組織の編成の考え方及び特色

専任講師以上の専任教員の授業担当講義科目数は大学院科目を入れて年間6科目、輪講、実験、卒業研究指導に原則として制限している。このような科目担当数の上限を設けることで、教員が授業や授業準備に追われて学生指導の面や研究の面で支障が生じないように配慮している。

専任教員の保有学位については、博士48人、修士1人であり、あわせて十分な研究業績を有している。

専任教員の年齢構成については、60歳代12人、50歳代19人、40歳代12人、30歳代6人であり、バランスがとれている。

理工学部の既設学科を含め学部全体としては専任教員（専任講師以上）のうち、理工学科開設年度の令和4年度から完成年度の令和7年度までの4年間で定年を迎える教員は6名であるが、当該教員は理工学科の専任教員には含まれておらず、退職前の前倒しでの採用、退職後の速やかな新規採用などを予定し、理工学科の教育にも当たらせ、各専攻における教育に支障が生じないようにする予定である。＜資料21＞採用に関しては、5専攻の教育研究

やカリキュラムを考慮することで、学生への教育や研究面に支障が生じないよう配慮する。

1 2. 施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

成蹊大学は、東京都武蔵野市吉祥寺北町にキャンパスを構える1キャンパスの大学であり、敷地内には学校法人成蹊学園が設置する小学校、中学・高等学校を併設している。大学の校舎敷地は専用78,816.78㎡であり、大学設置基準第37条の規定により算出する（収容定員上の学生1人あたり10㎡）校地面積72,000㎡を超えており、本学科の改組に際して、すでに十分な校地が確保されている。校地のうちには、空地として、本館前の前庭及び教室等に囲まれた中庭（アトリオ）があり、学生が休息をとれる空間として十分な場所を確保している。

また運動場用地（グラウンド、体育館等関連施設用）は専用87,580.85㎡である。

(2) 校舎等施設の整備計画

本学の校舎面積は88,573.57㎡であり、大学設置基準第37条の2別表第3の規定により算出される基準校舎面積42,427㎡に対し約2倍の面積を持ち、本学科の改組に際して、すでに十分な校舎面積を保有している。

校舎には、次の施設等を備えている。

① 学長室、会議室、事務室

学長室は専用で備えている。そのほか、大学要職者用室として、副学長室（共用）、学部長室（学部ごと専用）を備えている。

会議室、事務室は、円滑な業務遂行のため、各所に適宜配置している。

② 研究室

研究室は、理工学部においては専任教員（講師以上）の全員に個室を供しており、助教については、複数名共同で利用している。このほか、学部ごとに共同研究室を設けており、学部の教育研究活動の促進に供している。

③ 講義室・演習室・実験室

講義室、演習室は、大学全体としてそれぞれ70室、39室備え、このうち理工学部ではそれぞれ12室、6室を専用としている。更に、理工学部では実験科目に対応するため、実験実習室を174室（大学全体では、179室）備えており、かつ、

機械工作設備、電気電子計測機器、データ処理装置、ドラフトチャンバー等の器具を配置し、実験を実施するための十分な環境を備えている。

その他、英語、初修外国語を中心とした語学学習に供するための語学学習室を5室、情報教育に供するためPCを配置した情報処理施設（情報教育用教室）を7室、大学共通で備えている。

本学では、教室は原則として全学として共用し、授業運営を所管する教務部が一括管理し、曜日時限ごと、学部ごとの使用頻度を勘案して教室配当を行っているため、あらゆる授業形態、教育方法、履修者の多少に柔軟に対応できる。〈資料22〉。なお本学では、継続して大学の施設・設備の充実に努めており、近年では多人数収容（300～400名程度）の教室の拡充、視聴覚設備の全教室配置、外国語科目やアクティブラーニング実施に有益となる設備改善（固定机から移動机、複数人用机から1人用机への変更、など）、大学全エリアでの無線LAN対応などを行った。

④ 図書館、医務室、学生自習室、学生控室

図書館については、後述する(3)を参照のこと。

医務室については、大学保健室（学園の健康支援センター併設）を備え、学生の健康管理、応急処置、医療機関対応、健康診断実施、カウンセリング等、学生の心身の健康の維持増進に供している。

学生自習室は、大学7号館1階にPC備付の「スタディホール」を備えている。また後述の図書館には、個人閲覧室があり、学生の自習に供している。

学生控室については、大学6号館に個室「コミュニケーションラボ」4室を設けている。また、同じく6号館3～5階に、学生が自由に集まることのできるフリースペースとして、椅子・机、窓に面してカウンターを配置したラウンジを設けている他、「トラスコンガーデン」を設けている。

⑤ 運動場施設

運動場施設としては、グラウンド（全天候型400mトラックのある運動場）と体育館（3館）を有しており、それら以外の運動場施設として野球場、サッカー場、卓球場、テニスコート等を備え、体育館のうち1館ではトレーニングができる設備、実施種目に関連する講義・演習ができる設備を設けている。これらの施設で主に全学共通科目の「健康・スポーツ演習A、B」を行うが、現行施設で十分対応できる。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学の図書館（情報図書館と称する。）は、面積11,925.03㎡、閲覧座席数850、収容可能冊数139万冊を擁する規模となっており、2021年度末における蔵書数は、1,293,790冊の図書、9,765種類の学術雑誌、12,036点の視聴覚資料、20,760種の電子ジャーナルとなる見込みである。

図書館利用者に対するレファレンスサービスとして、1Fカウンターは経済学部、経営学部、法学部、2Fカウンターは理工学部、文学部、と担当を分け、専門分野に応じたきめ細かな相談などの対応を行っている。また、図書館間相互貸借、文献複写物取り寄せ、五大学（学習院大学、成城大学、武蔵大学、甲南大学及び本学）の図書館相互利用などのサービスを実施している。

図書館資料を利用した学習を有効に行うため、個人用の個室閲覧室（クリスタルキャレル）が266室、演習・グループ学習向けの演習室（プラネット）が5室配置されている。学習向けに学生が利用可能なPCはクリスタルキャレル内に146台を用意している。また、図書検索性端末（OPAC、DB用）を16台備えている。

また、各種データベースや電子資料類を、学外からのアクセスにより使用できるように、令和2年度に整備を行った。

理工学部の教育研究に必要な図書、雑誌、電子ジャーナルは、理工学科設置時には、それぞれ、79,403冊、66種、115種を整備する予定であり、完成年度に向けてさらに充実を図ることとしている。〈資料23〉

13. 管理運営

(1) 管理運営体制の概要

本学の管理運営の体制としては、大学の教育研究に関する重要事項の審議機関としての位置付けの「大学評議会」、大学の運営に係る企画立案等、大学内意見調整を行う学長諮問機関としての位置付けの「大学運営会議」により行われ、適時適切な意思決定を行っている。この意思決定においては、各学部、大学院各研究科に設置する教授会において意見を参酌することとしている。また、学長の下に大学運営の一助となす各種委員会、各学部の下に学部運営の一助となす委員会が適宜設定され、大学の円滑な管理運営を担っている。

以下に、管理運営を担う各会議体についての概要を記す。

(2) 大学評議会

大学の教育研究に関する重要な事項を審議する機関として、大学評議会を設置している。〈資料24〉

① 構成員

学長、副学長、学部長、研究科長、各学部の教授各2名、学長室長、教務部長

② 開催

毎月1回開くことを定例とする。ただし、学長は、必要があると認めるときは、臨時に開くことができる。

③ 審議事項

- i 大学の教育研究上の目的を達成するための基本計画に関する事項
- ii 学則その他教育研究に係る重要な規則の制定及び改廃に関する事項
- iii 学部、研究科その他重要な施設、組織等の設置及び改廃に関する事項
- iv 教育研究に係る予算の編成方針に関する事項
- v 教員の配置計画及び教育研究業績の審査に係る方針に関する事項
- vi 学生定員に関する事項
- vii 教育課程の編成に係る方針に関する事項
- viii 学生の修学等を支援するために必要となる助言、指導その他の援助に係る方針に関する事項
- ix 学生の賞罰に関する重要な事項
- x 学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の身分に係る方針に関する事項
- xi 学位の授与に関する事項
- xii その他大学の教育研究に関する重要な事項

(3) 大学運営会議

成蹊大学の運営に関する企画立案、大学評議会に付する議案及びその内容の検討、大学内の意見調整等を行うことを目的として、学長の諮問機関として大学運営会議を設置している。〈資料25〉

① 構成員

学長、副学長、学部長、研究科長、学長室長、教務部長

② 開催

毎月2回開くことを定例とする。ただし、学長は、必要があると認めるときは、臨時に開くことができる。

(4) 教授会

本学における教務や入試等を含めた学務に対する管理責任を全うするために、本学の公式的な意思決定機関として、教授会を設置している。

① 構成員

当該学部に所属する専任の教授、准教授、講師。その他、教授会の定めるところにより、当該学部に所属する専任の助教を加えることができる。

② 開催

成蹊大学教授会規則では、学部長が前年度末までに翌年度の開催日を決定し、構成員に周知することとしている。通例年間 15～16 回程度開催する。日程決定にあたっては、学内の意思決定プロセスを円滑に進めるため、大学運営会議の開催日を勘案し全学的に調整がなされている。

③ 審議事項

教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べる。

- i 学生の入学及び卒業に関する事項
- ii 学位の授与に関する事項
- iii 教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が次に定めるもの
 - ア 教員の配置計画に関する事項
 - イ 教員の採用及び昇任に係る教育研究業績の審査に関する事項
 - ウ 学則その他教育研究に係る重要な規則の制定及び改廃に関する事項
 - エ 教育課程の編成に係る方針に関する事項
 - オ 学生の修学等を支援するために必要となる助言、指導その他の援助及び賞罰に関する事項

このうち、特に iii のイ「教員の採用及び昇任に係る教育研究業績の審査に関する事項」に関しては、専任教授（必要に応じて専任准教授又は講師を加えることができる）を構成員とする審査教授会において審議して学長に意見を述べることができることとしている。

（５）委員会等

① 大学委員会等

- ・ 成蹊大学人事委員会
成蹊大学の専任教員の人事に関する事項を取り扱う。
- ・ 成蹊大学 I R 推進委員会
成蹊大学の大学ガバナンス及び教学マネジメントの計画策定、政策決定、意思決定を支援するために行われる I R (Institutional Research) に関し、全学的視野から推進及び統括を図る。
- ・ 成蹊大学全学入試委員会

成蹊大学アドミッションセンターの意思決定及び実務遂行を担う。

- ・ 成蹊大学全学教育運営委員会
全学共通科目の円滑な運営を行う。
- ・ 成蹊大学教職課程協議会
教職課程及び教職課程センターの運営に関する基本方針及び重要事項を協議する。
- ・ 全学教職課程委員会
教職課程の全学的な運営の調整、教員養成のカリキュラム編成、学生指導等に関する協議を行う。
- ・ 成蹊大学図書館協議会
図書館の運営に関する重要事項を審議する。
- ・ 成蹊大学アジア太平洋研究センター企画執行委員会
センターの運営に関する基本方針及びセンターが行う事業の企画執行に関する事項を審議する。
- ・ 成蹊大学全学研究統括委員会
成蹊大学が全学的に推進する研究の実施に関し必要な事項を審議する。
- ・ 成蹊大学研究推進委員会
成蹊大学における研究の推進に資する諸施策の策定及び研究成果の社会への還元等を目的とする。
- ・ 成蹊大学研究コンプライアンス推進委員会
成蹊大学における研究上の不正行為を防止し、本学の構成員に対し、研究コンプライアンスの遵守を促す。
- ・ 成蹊大学利益相反マネジメント委員会
健全な産学官連携活動の推進を図るため、成蹊大学における利益相反を適切に管理する。
- ・ 成蹊大学研究倫理委員会
本学における研究のうち、人間を直接の対象とし、個人情報、個人の行動、環境、心身等に関する情報、データ等を収集し、又は採取して行う研究に係る基本方針を策定するとともに、当該研究に係る審査を適正かつ円滑に実施する。

② 学部委員会等

教授会は、成蹊大学教授会規則第 10 条に基づき、教授会の機能を有効的に果たすために、教授会に属する教員のうちの一部の者をもって構成される以下の常設の専門委員会を設けることができる。

- ・ 理工学部運営委員会
理工学部の将来計画の立案及び運営に関する重要事項を審議する。
- ・ 理工学部教務委員会
理工学部の教育課程の円滑な運用に関する事項を審議する。
- ・ 理工学部自己点検・評価委員会
理工学部の諸活動に係る自己点検・評価を行い、及び改善・向上に取り組む。
- ・ 理工学部FD委員会
理工学部におけるFD（Faculty Development）活動に関し、学部全体の視点から組織的に推進及び統括を図る。
- ・ 理工学部入試委員会
理工学部の入学者の受入れに関する業務を的確かつ円滑に行う。
- ・ 理工学部入試専門委員会
理工学部の入学者選考を迅速に実施する。
- ・ 理工学部情報ネットワーク委員会
理工学部における情報ネットワークを管理し、及び運用する。

14. 自己点検・評価

(1) これまでの本学での取り組み

本学は、成蹊大学学則第1条の2の規定に基づき、教育研究水準の向上を図り、大学設置の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するとともに、教育研究活動等の改善及び充実に努めている。また、本学では、大学全体の自己点検・評価活動に関する方針の策定及び本学の自己点検・評価活動の統括を主な任務とする成蹊大学内部質保証委員会を設置するとともに、同委員会の下で自己点検・評価活動を運営する成蹊大学自己点検・評価委員会を設置している。

これまでの本学における自己点検・評価の実施状況は、1994年度を実施初年度として、1994年度末には自己点検・評価の結果を「成蹊大学の教育と研究の現状」と題した報告書にまとめ、刊行した。以後、4年周期で点検・評価を行うこととし、1998年度と2002年度に自己点検・評価報告書を刊行した。また、1998年度の自己点検・評価報告書をもとに財団法人大学基準協会に相互評価の申請をし、その結果、大学基準に適合している旨の認定を受けた。

その後、2002年に大学の点検・評価に係る学校教育法の改正により、それ

以前は努力義務であった自己点検・評価の実施に加え、認証評価機関による審査を7年以内毎に受けることが義務化されたことから、本学は公益財団法人大学基準協会を認証評価機関として選定の上、2003年度、2009年度、2016年度に大学基準協会による認証評価を受審した。大学基準協会による認証評価申請においては、本学が毎年度作成している「大学内部質保証／点検・評価シート」を基に自己点検・評価報告書を作成しており、2016年度の認証評価受審にあたっては、2015年度の大学内部質保証／点検・評価シートを基に「2015年度自己点検・評価報告書」を作成の上、大学基準協会に提出し、同協会の定める大学基準に適合しているとの認定を受けた。なお、今回の認定の期間は、2017年4月1日から2024年3月31日までとなっている。

(2) 基本方針

成蹊大学は、学校教育法第109条、成蹊大学学則第1条の2及び成蹊大学内部質保証に関する規則<資料26>に基づき、成蹊大学における内部質保証体制のもと、成蹊大学自己点検・評価実施に関する規則<資料27>において、本学が行う自己点検及び評価制度について必要な事項を定めている。

(3) 実施体制

成蹊大学自己点検・評価実施に関する規則第2条の規定に基づき、大学全体としての自己点検・評価の方針を策定し、本学の自己点検・評価活動を統括する機関として成蹊大学内部質保証委員会が設けられており、その委員会の下で自己点検・評価活動を運営する機関として成蹊大学自己点検・評価委員会が設けられている。また、各学部、大学院各研究科及び各部局は、各所属長の下で内部質保証推進チームを構成し、それぞれの諸活動に係る自己点検・評価を行い、改善・向上に取り組んでいる。

(4) 点検・評価項目

成蹊大学自己点検・評価実施に関する規則第3条では、点検・評価項目として以下が定められている。上述の「大学内部質保証／点検・評価シート」<資料28>は、この項目に従って作られている。

- ① 大学、大学院、学部、研究科等の理念及び各組織の目的に関すること。
- ② 教育研究組織に関すること。
- ③ 教員及び教員組織に関すること。
- ④ 教育内容、方法及び成果に関すること。
- ⑤ 学生の受入れに関すること。

- ⑥ 学生支援に関する事。
- ⑦ 教育研究環境に関する事。
- ⑧ 社会連携及び社会貢献に関する事。
- ⑨ 管理運営及び財務に関する事。
- ⑩ 内部質保証に関する事。

15. 情報の公表

大学の情報については、以下のウェブサイトに掲載されている。

- (1) 大学の教育研究上の目的に関する事：

<https://www.seikei.ac.jp/university/aboutus/colour.html>

- (2) 教育研究上の基本組織に関する事：

① 学園組織図：<https://www.seikei.ac.jp/gakuen/about/chart.pdf>

② 学部及び大学院の組織に関する事：

<https://www.seikei.ac.jp/university/education/>

- (3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する事：

① 教員総数に関する事：

https://www.seikei.ac.jp/gakuen/upload/img/about/number/Number_of_Gakusei_Kyousyoku.pdf

② 教員の学位及び業績に関する事：<http://cv01.ufinity.jp/seikei/>

- (4) 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する事：

① 入学者に関する受入方針：

https://www.seikei.ac.jp/university/aboutus/edu_info/education/

② 学生数に関する事：

https://www.seikei.ac.jp/university/aboutus/edu_info/gaiyo/#anchor-2

③ 就職状況に関する事（キャリア支援センター）：

<https://www.seikei.ac.jp/university/job/data/job.html>

- (5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する事

① シラバスの公開：

<https://www.seikei.ac.jp/university/campuslife/syllabus.html>

② カリキュラムの学修・教育目標・履修モデル（現行理工学部）：

<https://www.seikei.ac.jp/university/rikou/about/model.html>

(6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する
こと

学部（現行理工学部）の理念及び3ポリシー：

https://www.seikei.ac.jp/university/rikou/about/basic_information.html

(7) 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関する
こと
大学の施設設備・キャンパスマップ：

https://www.seikei.ac.jp/university/aboutus/campus_uni/

(8) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関する
こと
納付金について（成蹊学園ホームページ）：

<https://www.seikei.ac.jp/gakuen/about/payment.html>

(9) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する
こと

① 成蹊大学キャリア支援センター：

<https://www.seikei.ac.jp/university/job/about/guide.html>

② 成蹊大学保健室：

<https://www.seikei.ac.jp/university/campuslife/hoken/>

③ 授業・学生生活について：

<https://www.seikei.ac.jp/university/target/current.html>

(10) その他(教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、
学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、
自己点検・評価報告書、認証評価の結果等)

① 学生が修得すべき知識及び能力：

https://www.seikei.ac.jp/university/rikou/about/basic_information.html

② 学則等関係規則の掲載：

<https://www.seikei.ac.jp/university/education/webkisokushu/>

③ 設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書：

[https://www.seikei.ac.jp/university/aboutus/edu_info/management/secc
hi.html](https://www.seikei.ac.jp/university/aboutus/edu_info/management/secc
hi.html)

④自己点検・評価報告書、認証評価の結果等：

[https://www.seikei.ac.jp/university/aboutus/edu_info/management/hyok
a.html](https://www.seikei.ac.jp/university/aboutus/edu_info/management/hyok
a.html)

16. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

(1) F D 体制について

「成蹊大学におけるF D基本方針」(2017年6月7日全学F D委員会決定、以下、「基本方針」とする。) <資料 29>では、成蹊大学におけるF Dを「成蹊学園創立者中村春二が目指した教育及び学部・学科・研究科・専攻・センターの教育目標を実現すべく、教職員が組織的に取り組む活動のこと」と定義している。

また、「基本方針」においては、以下に掲げる人材育成方針の実現をF Dの目標としている。

- ① 広い教養と深い専門知識を備え、物事の本質を探究する思考力を養成する。
- ② 自己の人生観・価値観を確立し、自分の考えや意見を的確かつ明瞭に表現、発信する力を養成する。
- ③ 多様な文化、環境、状況に対応し、他者と協働して課題の解決に取り組む力を養成する。
- ④ 未知のものに積極的に挑み、生涯学び続けようとする自発性と積極性を養成する。

さらに、F D活動に対する支援は、成蹊大学全学F D委員会において示された教育の資質向上のために必要な方策に基づき、成蹊大学高等教育開発・支援センターが行うものとされている。

上記の体制のもとでF Dの推進体制が整備されており、同センター開催行事の2019年度の実績として、講習会が6回、F Dセミナーが2回などとなっている。また、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から回数は例年に比べて少なかったものの、授業研究会を4回にわたって実施している。

他方、本学の各学部にもF D委員会が設置されており、現行の理工学部F D委員会においても、学生による授業評価アンケートや卒業生アンケートの分析、成蹊大学教育活動顕彰制度に関する規則<資料 30>に基づいた成蹊ティーチングアワード受賞候補者の選考と推薦などを行っている。さらに理

工学部FD委員会によるFD研修会が開催され、ほとんどの理工学部専任教員が参加している。理工学部におけるFD研修会の実施実績としては、令和元年度は1回、令和2年度は1回（令和3年2月26日現在）である。

（2）管理運営に必要な教職員への研修等（SD研修）

本学では、大学の教育研究活動等及び教学マネジメントに関し、より適切かつ効果的な運営ができるよう、大学各部局に所属する事務職員、教育職員及び技術職員（以下単に「職員」という。）が必要な知識及び技能を習得するとともに、その能力及び資質を向上させるためのSD（Staff Development）研修を実施している。

① 実施体制

事務局及び運営は、学長室総合企画課が行っている。研修の計画については、半期ごとに事務局が作成し、学長の下承を得るものとしている。また、具体的な企画内容については大学運営会議にて教育職員への周知が依頼され、教授会にて情報が伝わるようになっている。また、大学事務職員に対しては大学事務連絡会にて、学園事務職員に対しては情報連絡会にて部課長に対して課員への周知を依頼している。そのほか職員全員を対象にe-mailにて研修の開催案内を行っている。

② 実施内容

本学のSD研修は、大学の教育研究活動及び教学マネジメントに関し、より適切かつ効果的な運営ができるよう、職員が必要な知識及び技能を習得するとともに、その能力及び資質の向上を目指して実施する。また、研修テーマは以下のいずれかに該当するものとする。

- ア 3つのポリシーに基づく本学の自己点検・評価と内部質保証に関するもの
- イ 教学マネジメントに関する専門的職員の育成に関するもの
- ウ 大学改革に関するもの
- エ 学生の厚生補導に関するもの
- オ 業務領域の知見の獲得を目的とするもの（総務、財務、人事、企画、教務、研究等）
- カ その他（本学独自の業務に関するもの、時流に対応したもの等）

③ 実施実績回数

SD研修会の実施実績としては、2019年度は合計6回、2020年度は合計4

回（2020年12月18日現在）である。

17. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

成蹊大学では、「知育偏重ではなく、人格、学問、心身にバランスのとれた人間教育を実践し、確かな教養と豊かな人間性を兼ね備え、社会の発展のために献身的に貢献できる人材を輩出する」という大学理念に基づき、真に社会に貢献できる職業人となるのに必要な科目を教育課程の中に配置するほか、キャリア支援センターなどを中心とした支援体制を備えている。教育課程上の取り組みや、大学としての教育課程外の取り組みは以下のとおりである。

(1) 教育課程上の取り組み

教育課程上の取り組みとしては、全学共通科目の中に以下のようなキャリア教育科目を設置することによって1年次からキャリア教育を体系的に構築し、学生の進路決定や就職をきめ細かく徹底的に支援している。〈資料31〉

1年次前期・後期の「キャリアプランニング」では、学生は、自己と社会を認識し、大学生活や進路選択に向けて行動計画を立案する。1年次後期の「ビジネストレーニングセミナー」では、企業や社会が抱える課題を学生チームで取り組み、実践的な経験と知識を修得する。さらに、2年次に開講する「キャリアセミナー」や「キャリア発展講義」では、現代のグローバル社会や男女均等社会で働くことの意義・方法・課題などを学修する。

3年次では、インターンシップを行う意思を持つ学生を対象として、1年間を通したプログラムが用意されている。前期は「インターンシップ準備講座」を履修して一般企業や官公庁等でその準備や心構え等を学び、後期には非技術系就職を希望する学生を対象にした「インターンシップ実習」を履修して企業等でのインターンシップを行う。技術系就職を希望する学生は「理工系インターンシップ実習」を履修して技術系の企業等でのインターンシップと事後のまとめを行う。また、成蹊大学と民間企業が協力して実施する産学連携人材教育プログラム「丸の内ビジネス研修(MBT)」があり、前期の「発展インターンシップ準備講座」、後期の「発展インターンシップ実習」の履修を通して、課外講座、丸の内での研修、協力企業での就業体験、成果発表等で構成されるプログラムに取り組む。

なお、企業に勤める実務家などが講師となり、企業の実態や課題などに関する内容の授業科目として、全学共通科目の中に「日本企業の現状と展望」がある。

(2) 教育課程外の実組み

全学的な就職支援の機関として成蹊大学キャリア支援センターが設けられている。＜資料 32＞同センターは、社会に貢献できる人材を輩出するという大学の使命を達するため、全学的な見地から、全学生に対してキャリア教育の推進を図るとともに、個々の学生の進路、就職等に関する支援を行うことを目的としている。

キャリア支援センターでは、特に学生が納得した進路へ進めるよう、個別相談によるキャリア支援を伝統的に重視している。このキャリア支援は、1年次からの「低学年相談」と3年次からの「就職相談」に分かれており、特に「就職相談」では学部担当者を配置して、学生一人ひとりの目標や特徴に合わせた就職に関わるアドバイスや企業紹介を継続的に行うことが可能となっている。

また、企業側、就職情報会社、他大学等の情報を収集・分析し、その年度に即応した以下のような支援講座を開講している。＜資料 33＞

- ① 進路・就職ガイダンス
- ② 就職試験対策講座
- ③ 模擬面接講座
- ④ 業界研究セミナー
- ⑤ その他支援行事（履歴書（自己PR）作成ワークショップ、就職活動マナー講座、内定者報告会、卒業生による仕事理解セミナー、公務員制度説明会など）

(3) 適切な体制の整備について＜資料 34＞

成蹊大学キャリア支援センターの業務を企画執行するに当たり、所長が必要と認めた事項を審議するため、成蹊大学キャリア支援センター企画執行委員会を置くことが、成蹊大学キャリア支援センター規則第9条において規定されている。成蹊大学キャリア支援センター企画執行委員会の任務は、成蹊大学キャリア支援センター企画執行委員会規則（以下「センター企画執行委員会規則」という。）第2条の規定により次のとおり定められている。

- ① キャリア教育に関する企画・立案及び支援
- ② キャリア教育に関する全学的な調整
- ③ インターンシップの運営に関する全学的な連絡及び調整
- ④ MBT（丸の内ビジネス研修）に関する企画、運営及び支援
- ⑤ 各種資格試験対策に関する企画及び立案
- ⑥ 就職支援に関する全学的な連絡及び調整

⑦ 学長の諮問への対応

⑧ その他所長が特に必要と認めた事項

また、委員の構成は、センター企画執行委員会規則第3条の規定により次のとおり定められている。

①所長

②所員

③事務長

④その他所長が必要と認めた者

資料目次

- 資料1. 成蹊学園の沿革（2019年度成蹊学園事業報告書より抜粋）
- 資料2. 学校法人成蹊学園 組織図（2021年4月1日）
- 資料3. 理工学科設置の趣旨及び必要性に関する資料
- 資料4. 成蹊大学理工学部理工学科の養成する人材像・教育内容の特色・想定される就職先
- 資料5. 成蹊大学の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）・
教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）・学生支援に関する方針
（ホームページ掲載 https://www.seikei.ac.jp/university/aboutus/edu_info/education/）
- 資料6. 成蹊大学副専攻に関する規則
- 資料7. 指導教授（理工学部履修要項より抜粋）
- 資料8. シラバスについて
（ホームページ掲載 <https://www.seikei.ac.jp/university/campuslife/syllabus.html>）
- 資料9. シラバス作成要領
- 資料10. 成績（理工学部履修要項より抜粋）
- 資料11. 専攻ごとの必修及び選択必修科目
- 資料12. 履修モデル【理工学科】
- 資料13. 履修モデル【教職課程】
- 資料14. 多様なメディアを高度に利用して行う授業の実施等に関する申合せ
- 資料15. オンライン授業の実施に関するガイドライン
- 資料16. インターンシップ授業履修者 派遣実施状況について
- 資料17. 成蹊大学理工学部インターンシップ実施要領
- 資料18. 成蹊大学インターンシップ実施要領
- 資料19. MBT リーフレット
- 資料20. 教職課程カリキュラム（成蹊大学教職課程規則より抜粋）
- 資料21. 定年制に関する規則
- 資料22. 各学部の教室配当一覧
- 資料23. 学術雑誌リスト（冊子、電子ジャーナル）
- 資料24. 成蹊大学評議会規則
- 資料25. 成蹊大学運営会議規則
- 資料26. 成蹊大学内部質保証に関する規則
- 資料27. 成蹊大学自己点検・評価実施に関する規則

資料28. 大学内部質保証／点検・評価シート

資料29. 成蹊大学におけるFD基本方針

資料30. 成蹊大学教育活動顕彰制度に関する規則

資料31. キャリア教育科目の開講科目一覧表及び履修概要（理工学部履修要項より抜粋）

資料32. 成蹊大学キャリア支援センター規則

資料33. 支援講座について

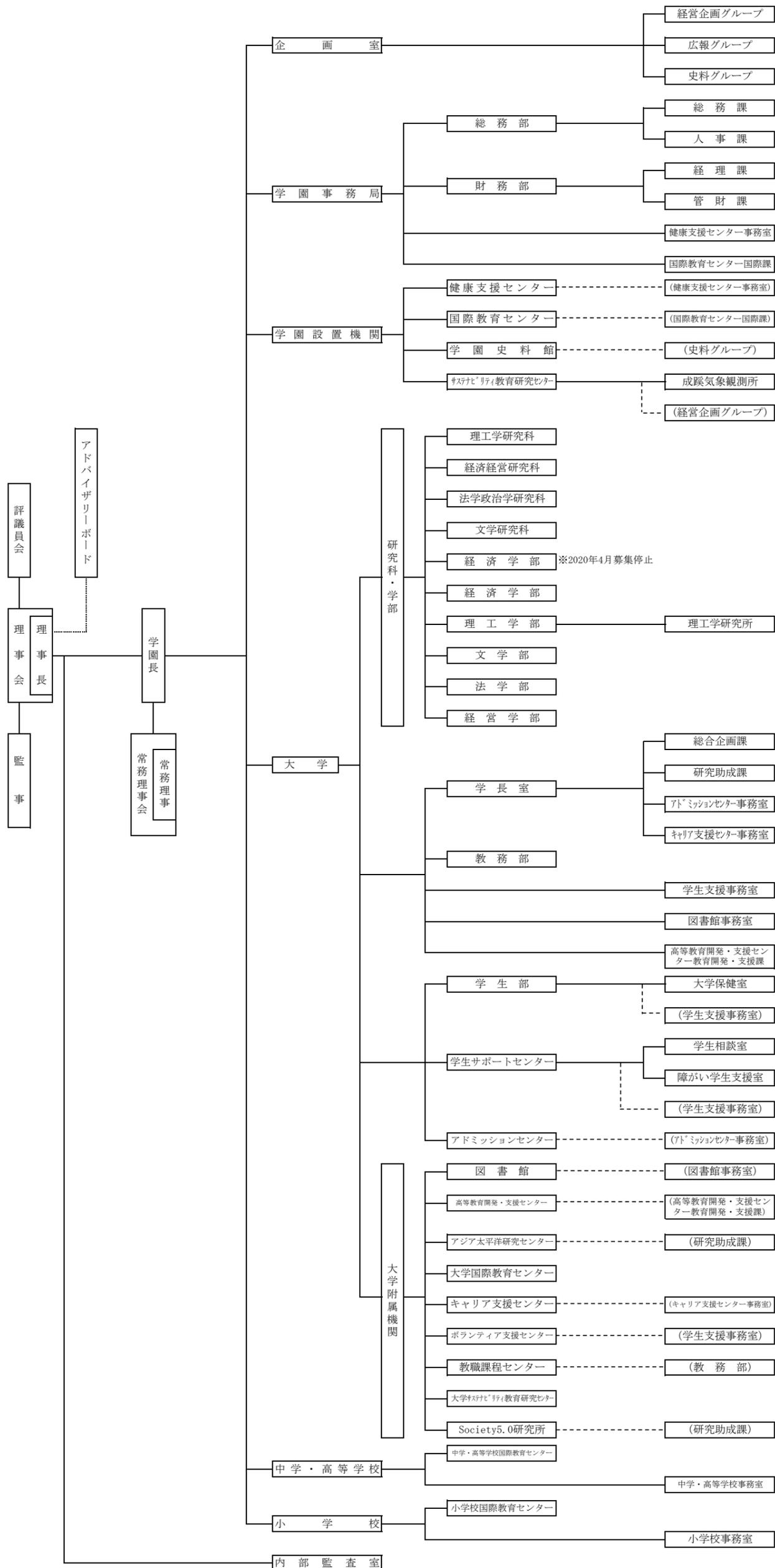
（ホームページ掲載 <https://www.seikei.ac.jp/university/job/about/course.html>）

資料34. 成蹊大学キャリア支援センター企画執行委員会規則

2. 学園の沿革

1906(明治 39)年	中村春二 本郷西片町に学生塾を開塾(翌年「成蹊園」と命名)
1912(明治 45)年	成蹊実務学校を池袋に創立(1927年閉校)、「凝念」開始
1913(大正 2)年	「心の力(心力歌)」完成(全8章 小林一郎作)
1914(大正 3)年	成蹊中学校を池袋に開校(1929年閉校)
1915(大正 4)年	成蹊小学校を池袋に開校
1917(大正 6)年	成蹊実業専門学校を池袋に開校(1925年閉校) 成蹊女学校を目白に開校
1919(大正 8)年	「財団法人成蹊学園」設立
1921(大正 10)年	成蹊高等女学校開校(女学校を改組、1948年閉校)
1924(大正 13)年	池袋から吉祥寺へ移転 新校舎完成(現本館)
1925(大正 14)年	成蹊高等学校(七年制)開校(1950年閉校)
1947(昭和 22)年	新制 成蹊中学校開校
1948(昭和 23)年	新制 成蹊高等学校開校
1949(昭和 24)年	成蹊大学開学(政治経済学部)
1951(昭和 26)年	財団法人成蹊学園を「学校法人成蹊学園」に改組
1962(昭和 37)年	大学 工学部開設
1964(昭和 39)年	小学校・中学校 「国際特別学級」設置(1995年「国際学級」と改称)
1965(昭和 40)年	大学 文学部開設
1966(昭和 41)年	大学 大学院工学研究科開設
1968(昭和 43)年	大学 経済学部および法学部開設(政治経済学部を改組)
1970(昭和 45)年	大学 大学院経済学研究科開設 大学院法学研究科開設(1972年 法学政治学研究科と改称)
1971(昭和 46)年	大学 大学院文学研究科開設
1972(昭和 47)年	大学 大学院経営学研究科開設
1981(昭和 56)年	大学 情報処理センター設置(~2002年) アジア太平洋研究センター設置
1988(昭和 63)年	学園史料館開館
1993(平成 5)年	大学 国際交流センター設置
1999(平成 11)年	学園情報センター設置(2002年大学情報処理センターを統合)
2004(平成 16)年	学園国際教育センター設置(大学国際交流センターを改組) 大学 大学院法務研究科(法科大学院)開設 経済経営学科開設(経済学科と経営学科を統合)
2005(平成 17)年	大学 理工学部開設(工学部を改組)
2007(平成 19)年	大学 大学院経済経営研究科開設(経済学研究科と経営学研究科を統合)
2009(平成 21)年	大学 大学院理工学研究科開設(工学研究科を改組)
2010(平成 22)年	大学 情報センター設置(学園情報センターを改組)
2012(平成 24)年	学園創立100周年 学園ガバナンス改革により、専務理事を廃し学園長・常務理事制度を導入
2014(平成 26)年	大学 ボランティア支援センター設置 高等教育開発・支援センター設置(情報センターを改組) 中学校 創立100周年
2015(平成 27)年	小学校 創立100周年
2018(平成 30)年	成蹊学園サステナビリティ教育研究センター設置
2019(令和元)年	学園 ユネスコスクールに認定される

学校法人成蹊学園 組織図 (2021年4月1日)



理工学科設置の趣旨及び必要性 に関する資料

1 私立大学の理工学部（情報科学部）の設置数、入学定員、志願者の推移
(学生確保の見通し等を記載した書類 [表 3])

私立大学の理工学部の設置数、入学定員、志願者の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
集計学部数	25	25	26	27	29	29	30	30	29	30
入学定員(人)	15,914	15,884	16,435	16,660	17,411	17,461	18,545	18,681	18,411	18,581
志願者(人)	206,691	212,180	230,769	247,188	251,299	251,243	258,262	265,199	275,555	292,296

※私立大学・短期大学等入学志願動向(日本私立学校振興・共済事業団)から一部抜粋して作成

私立大学の情報科学部の設置数、入学定員、志願者の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
集計学部数	5	5	5	5	5	5	4	4	4	4
入学定員(人)	1,180	1,180	1,186	1,186	1,166	1,166	1,046	1,046	1,046	1,046
志願者(人)	12,799	14,217	15,293	17,496	18,776	19,271	19,740	22,836	26,130	27,781

※私立大学・短期大学等入学志願動向(日本私立学校振興・共済事業団)から一部抜粋して作成

2 【理工学科】想定競合大(学部・学科)の 志願状況・入学定員充足状況

学生確保の見通し等を記載した書類 資料3

【理工学科】 想定競合大(学部・学科)の志願状況 ①

Confidential

1

大学名	学部名	学科名/専攻等	一般入試 志願者数					一般入試 受験者数					一般入試 合格者数					一般入試 実質倍率				
			2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
明治大	総合数理	現象数理	1,149	1,233	1,195	1,339	1,161	1,030	1,122	1,096	1,190	1,056	207	219	208	207	212	5.0	5.1	5.3	5.7	5.0
	総合数理	ネットワークデザイン	790	1,066	869	1,236	973	706	978	786	1,115	878	193	160	171	155	169	3.7	6.1	4.6	7.2	5.2
	理工	数	1,066	1,002	1,188	1,044	966	1,039	978	1,147	1,003	927	373	420	318	334	317	2.8	2.3	3.6	3.0	2.9
	理工	情報科	2,809	3,319	3,502	3,211	3,207	2,718	3,225	3,380	3,071	3,067	689	673	509	570	596	3.9	4.8	6.6	5.4	5.1
	理工	機械工	3,999	3,938	3,881	3,098	3,087	3,861	3,812	3,739	2,963	2,984	983	1,024	798	844	847	3.9	3.7	4.7	3.5	3.5
	理工	機械情報工	1,823	1,963	1,758	1,918	1,618	1,776	1,910	1,711	1,847	1,561	585	583	447	551	471	3.0	3.3	3.8	3.4	3.3
	理工	電気電子生命/電気電子工学	1,997	2,383	2,725	2,016	2,732	1,936	2,315	2,645	1,957	2,645	671	753	689	703	794	2.9	3.1	3.8	2.8	3.3
	理工	応用化	2,895	2,768	2,530	2,319	2,393	2,796	2,679	2,450	2,219	2,297	941	778	723	690	650	3.0	3.4	3.4	3.2	3.5
青山学院大	社会情報	社会情報	3,174	3,402	2,906	2,363	2,774	2,998	3,226	2,712	2,204	2,560	473	345	257	269	279	6.3	9.4	10.6	8.2	9.2
	理工	物理・数理	2,096	1,839	1,943	1,931	1,995	2,007	1,748	1,852	1,839	1,894	602	548	487	510	477	3.3	3.2	3.8	3.6	4.0
	理工	情報テクノロジー	1,904	1,799	1,800	1,826	1,679	1,829	1,709	1,713	1,742	1,590	304	281	204	244	279	6.0	6.1	8.4	7.1	5.7
	理工	機械創造工	1,913	1,857	1,672	1,591	1,787	1,837	1,778	1,594	1,529	1,710	438	407	383	343	335	4.2	4.4	4.2	4.5	5.1
	理工	電気電子工	1,362	1,820	1,216	1,368	1,564	1,302	1,734	1,151	1,302	1,507	355	301	315	296	298	3.7	5.8	3.7	4.4	5.1
	理工	化学・生命科	1,901	1,923	1,507	1,479	1,753	1,823	1,817	1,412	1,385	1,632	423	377	353	375	381	4.3	4.8	4.0	3.7	4.3
	理工	数	933	738	867	753	788	868	685	803	693	726	203	229	192	197	216	4.3	3.0	4.2	3.5	3.4
中央大	理工	情報工	2,005	2,393	2,973	2,904	3,031	1,854	2,193	2,744	2,680	2,787	331	349	350	345	307	5.6	6.3	7.8	7.8	9.1
	理工	精密機械工	2,697	2,448	2,564	2,556	2,118	2,524	2,263	2,368	2,332	1,953	504	530	479	430	405	5.0	4.3	4.9	5.4	4.8
	理工	電気電子情報通信工	2,159	2,217	2,735	2,552	2,404	1,987	2,041	2,539	2,353	2,211	441	479	436	389	408	4.5	4.3	5.8	6.0	5.4
	理工	応用化	2,531	2,159	2,498	2,425	2,340	2,331	1,979	2,316	2,210	2,144	523	659	517	565	556	4.5	3.0	4.5	3.9	3.9
	情報科	コンピュータ科	1,348	1,681	1,804	1,920	1,974	1,267	1,569	1,699	1,822	1,856	313	312	247	285	360	4.0	5.0	6.9	6.4	5.2
法政大	理工	応用情報工	2,077	2,196	2,634	2,870	2,276	1,998	2,117	2,560	2,783	2,185	609	542	503	545	484	3.3	3.9	5.1	5.1	4.5
	理工	機械工	3,149	3,070	2,653	3,536	2,976	3,061	2,960	2,565	3,433	2,869	707	695	660	693	681	4.3	4.3	3.9	5.0	4.2
	理工	機械工/機械工学	3,073	2,982	2,550	3,411	2,863	2,987	2,874	2,463	3,308	2,757	678	668	639	664	658	4.4	4.3	3.9	5.0	4.2
	理工	電気電子工	2,587	2,924	3,231	2,669	3,091	2,449	2,751	3,063	2,501	2,917	637	696	633	615	701	3.8	4.0	4.8	4.1	4.2
	生命科	環境応用化	1,551	2,046	1,495	2,134	1,522	1,479	1,948	1,426	2,026	1,422	429	497	451	447	421	3.4	3.9	3.2	4.5	3.4

各入試年度 ベネッセコーポレーション調べ

【理工学科】 想定競合大(学部・学科)の志願状況 ②

Confidential

2

大学名	学部名	学科名/専攻等	一般入試 志願者数					一般入試 受験者数					一般入試 合格者数					一般入試 実質倍率				
			2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
芝浦工業大	システム理工	数理科	1,087	955	1,110	1,570	1,391	1,065	933	1,075	1,524	1,344	404	422	433	501	589	2.6	2.2	2.5	3.0	2.3
	システム理工	機械制御システム	1,095	1,217	1,413	1,789	1,819	1,068	1,187	1,374	1,736	1,756	326	471	457	646	571	3.3	2.5	3.0	2.7	3.1
	システム理工	電子情報システム	1,925	2,256	2,294	2,867	2,413	1,848	2,177	2,211	2,771	2,316	515	607	559	699	652	3.6	3.6	4.0	4.0	3.6
	工	情報工	2,982	3,487	3,611	4,270	3,859	2,882	3,357	3,490	4,109	3,723	564	741	635	792	703	5.1	4.5	5.5	5.2	5.3
	工	機械工	3,670	3,745	3,867	4,578	3,529	3,556	3,640	3,748	4,406	3,419	694	855	963	1,007	956	5.1	4.3	3.9	4.4	3.6
	工	機械機能工	2,144	2,229	2,168	2,290	1,875	2,095	2,170	2,109	2,207	1,813	668	767	650	640	606	3.1	2.8	3.2	3.4	3.0
	工	通信工	1,198	1,129				1,165	1,103				356	479				3.3	2.3			
	工	情報通信工			2,397	2,694	2,849			2,317	2,588	2,747			529	696	655			4.4	3.7	4.2
	工	電気工	1,602	1,890	2,140	2,221	2,175	1,555	1,834	2,074	2,139	2,098	517	613	622	733	747	3.0	3.0	3.3	2.9	2.8
	工	電子工	1,548	1,577	1,975	2,116	2,074	1,511	1,535	1,916	2,044	1,990	541	635	569	615	744	2.8	2.4	3.4	3.3	2.7
	工	応用化	2,186	2,304	2,477	2,559	2,622	2,130	2,253	2,411	2,469	2,534	709	923	844	942	941	3.0	2.4	2.9	2.6	2.7
工学院大	情報	コンピュータ科	1,416	1,533	1,511	1,623	1,610	1,352	1,466	1,439	1,552	1,548	207	190	181	-	243	6.5	7.7	8.0	-	6.4
	情報	情報デザイン	836	1,074	962	1,138	1,120	799	1,038	919	1,076	1,070	139	158	130	-	140	5.7	6.6	7.1	-	7.6
	情報	システム数理	367	468	473	734	850	350	450	458	689	805	94	89	89	-	122	3.7	5.1	5.1	-	6.6
	情報	情報通信工	1,228	1,356	1,292	1,596	1,727	1,170	1,297	1,224	1,535	1,650	204	157	162	-	229	5.7	8.3	7.6	-	7.2
	工	機械システム工	1,191	1,212	1,034	1,291	1,568	1,141	1,164	993	1,244	1,519	209	189	207	-	303	5.5	6.2	4.8	-	5.0
	工	機械工	2,262	2,026	1,831	2,430	2,094	2,179	1,956	1,769	2,346	2,018	357	389	422	-	405	6.1	5.0	4.2	-	5.0
	工	電気システム工	1,002					958					228					4.2				
	工	電気電子工		1,332	1,053	1,366	1,637		1,280	1,004	1,310	1,583		225	236	-	330		5.7	4.3	-	4.8
	先進工	機械理工	453	554	620	698	769	434	529	603	669	737	137	155	142	-	144	3.2	3.4	4.2	-	5.1
	先進工	機械理工/機械理工学				647	687				620	660				-	139				-	4.7
	先進工	応用化	1,129	1,087	945	1,133	1,108	1,075	1,058	908	1,089	1,077	226	175	158	-	198	4.8	6.0	5.7	-	5.4

※工学院大:2019年の合格者数は、学科でのいくつかの入試方式において、学部全体の合格者数のみ公表しているため、学科での合格者数は不明。

各入試年度 ベネッセコーポレーション調べ

【理工学科】 想定競合大(学部・学科)の入学定員充足状況 ①

Confidential

3

大学名	学部名	学科名/専攻等	入学定員					入学者数					定員充足率(%)				
			2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
明治大	総合数理	現象数理	80	80	90	90	90	89	78	94	86	82	111.3	97.5	104.4	95.6	91.1
	総合数理	ネットワークデザイン	80	80	90	90	90	101	77	90	78	89	126.3	96.3	100.0	86.7	98.9
	理工	数	55	55	63	63	63	54	90	55	61	51	98.2	163.6	87.3	96.8	81.0
	理工	情報科	110	110	127	127	127	125	163	101	115	105	113.6	148.2	79.5	90.6	82.7
	理工	機械工	120	120	138	138	138	120	156	116	144	107	100.0	130.0	84.1	104.3	77.5
	理工	機械情報工	120	120	138	138	138	125	144	119	144	125	104.2	120.0	86.2	104.3	90.6
	理工	電気電子生命	205	205	236	236	236	200	246	216	210	222	97.6	120.0	91.5	89.0	94.1
	理工	電気電子生命/電気電子工学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
青山学院大	理工	応用化	110	110	127	127	127	160	117	98	141	119	145.5	106.4	77.2	111.0	93.7
	社会情報	社会情報	200	220	220	220	220	270	227	189	218	228	135.0	103.2	85.9	99.1	103.6
	理工	物理・数理	120	130	130	130	130	131	123	121	132	126	109.2	94.6	93.1	101.5	96.9
	理工	情報テクノロジー	85	95	95	95	95	93	99	97	92	93	109.4	104.2	102.1	96.8	97.9
	理工	機械創造工	85	95	95	95	95	94	109	88	92	93	110.6	114.7	92.6	96.8	97.9
	理工	電気電子工	110	120	120	120	120	122	108	111	118	110	110.9	90.0	92.5	98.3	91.7
中央大	理工	化学・生命科	110	115	115	115	115	112	106	116	107	105	101.8	92.2	100.9	93.0	91.3
	理工	数	65	70	70	70	70	51	71	74	66	70	78.5	101.4	105.7	94.3	100.0
	理工	情報工	90	100	100	100	100	94	108	117	111	72	104.4	108.0	117.0	111.0	72.0
	理工	精密機械工	130	145	145	145	145	140	166	155	143	115	107.7	114.5	106.9	98.6	79.3
	理工	電気電子情報通信工	125	135	135	135	135	120	162	142	137	114	96.0	120.0	105.2	101.5	84.4
法政大	理工	応用化	130	145	145	145	145	112	191	117	136	131	86.2	131.7	80.7	93.8	90.3
	情報科	コンピュータ科	78	78	78	78	78	75	87	82	69	82	96.2	111.5	105.1	88.5	105.1
	理工	応用情報工	110	110	110	110	110	120	113	110	105	118	109.1	102.7	100.0	95.5	107.3
	理工	機械工	143	143	143	143	143	134	131	151	140	139	93.7	91.6	105.6	97.9	97.2
	理工	機械工/機械工学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	理工	電気電子工	110	110	110	110	110	108	127	110	103	98	98.2	115.5	100.0	93.6	89.1
生命科	環境応用化	80	80	80	80	80	80	66	92	75	79	100.0	82.5	115.0	93.8	98.8	

※入学定員:文教協会「全国大学一覽」、各大学HP。入学者数:各大学HP

【理工学科】 想定競合大(学部・学科)の入学定員充足状況 ②

Confidential

4

大学名	学部名	学科名/専攻等	入学定員					入学者数					定員充足率(%)				
			2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
芝浦工業大	システム理工	数理科	70	75	75	75	75	78	78	86	83	100	111.4	104.0	114.7	110.7	133.3
	システム理工	機械制御システム	80	90	90	90	90	90	91	97	115	85	112.5	101.1	107.8	127.8	94.4
	システム理工	電子情報システム	100	115	115	115	115	108	124	127	126	131	108.0	107.8	110.4	109.6	113.9
	工	情報工	100	115	115	115	114	106	132	118	136	116	106.0	114.8	102.6	118.3	101.8
	工	機械工	100	115	115	115	114	120	118	114	128	122	120.0	102.6	99.1	111.3	107.0
	工	機械機能工	100	115	115	115	114	128	138	156	113	92	128.0	120.0	135.7	98.3	80.7
	工	通信工	90	105				93	114				103.3	108.6			
	工	情報通信工			105	105	104			107	111	109			101.9	105.7	104.8
	工	電気工	90	105	105	105	104	93	121	108	111	100	103.3	115.2	102.9	105.7	96.2
	工	電子工	90	105	105	105	104	93	122	111	112	107	103.3	116.2	105.7	106.7	102.9
	工	応用化	90	105	105	105	104	96	127	115	117	107	106.7	121.0	109.5	111.4	102.9
工学院大	情報	コンピュータ科	90	90	90	90	90	96	99	91	85	101	106.7	110.0	101.1	94.4	112.2
	情報	情報デザイン	70	70	70	70	70	68	66	66	71	64	97.1	94.3	94.3	101.4	91.4
	情報	システム数理	60	60	60	60	60	57	58	61	61	63	95.0	96.7	101.7	101.7	105.0
	情報	情報通信工	90	90	90	90	90	95	88	91	95	86	105.6	97.8	101.1	105.6	95.6
	工	機械システム工	95	105	105	105	105	105	110	103	104	108	110.5	104.8	98.1	99.0	102.9
	工	機械工	140	154	154	154	154	139	150	154	166	147	99.3	97.4	100.0	107.8	95.5
	工	電気システム工	110					103					93.6				
	工	電気電子工		120	120	120	120		119	114	123	120		99.2	95.0	102.5	100.0
	先進工	機械理工	65	65	65	65	65	75	59	68	65	69	115.4	90.8	104.6	100.0	106.2
	先進工	機械理工/機械理工学				-	-				-	-				-	-
	先進工	応用化	95	95	95	95	95	101	86	87	89	103	106.3	90.5	91.6	93.7	108.4

※入学定員:文教協会「全国大学一覧」、各大学HP。入学者数:各大学HP

3 成蹊大学の一般入試結果(2016年度から2020年度)

学生確保の見通し等を記載した書類 資料4

学部	項目/年度	一般入試					
		2016	2017	2018	2019	2020	平均
経済学部 ※1	志願者	5,449	7,439	5,800	8,264		6,738
	受験者数	5,117	7,015	5,442	7,849		6,355
	合格者	1,014	964	920	1,021		979
	入学者	294	255	304	260		278
	入学定員	260	275	295	295		281
	受験者/合格者 ※実質倍率	5.0	7.3	5.9	7.7		6.5
	経済学部 ※2	志願者					3,925
受験者数					3,650	3,650	
合格者					556	556	
入学者					128	128	
入学定員					137	137	
受験者/合格者 ※実質倍率					6.6	6.6	
理工学部	志願者	4,589	4,118	4,952	5,579	5,485	4,944
	受験者数	4,298	3,798	4,666	5,259	5,188	4,641
	合格者	1,126	1,297	1,209	1,214	1,246	1,218
	入学者	225	327	267	258	238	263
	入学定員	279	279	289	289	289	285
	受験者/合格者 ※実質倍率	3.8	2.9	3.9	4.3	4.2	3.8
	文学部	志願者	5,050	5,362	4,873	5,094	4,220
受験者数		4,728	5,028	4,625	4,836	3,908	4,625
合格者		1,148	1,136	955	941	1,037	1,043
入学者		259	276	272	245	236	257
入学定員		282	283	283	282	266	279
受験者/合格者 ※実質倍率		4.1	4.4	4.8	5.1	3.8	4.4
法学部		志願者	5,532	6,562	5,537	6,097	3,953
	受験者数	5,137	6,230	5,193	5,791	3,630	5,196
	合格者	1,446	1,323	1,119	986	1,134	1,201
	入学者	344	300	299	279	308	306
	入学定員	296	296	306	306	306	302
	受験者/合格者 ※実質倍率	3.6	4.7	4.6	5.9	3.2	4.3
	経営学部 ※2	志願者					4,253
受験者数						3,989	3,989
合格者						649	649
入学者						159	159
入学定員						165	165
受験者/合格者 ※実質倍率						6.1	6.1
全体		志願者	20,620	23,481	21,162	25,034	21,836
	受験者数	19,280	22,071	19,926	23,735	20,365	21,075
	合格者	4,734	4,720	4,203	4,162	4,622	4,488
	入学者	1,122	1,158	1,142	1,042	1,069	1,106
	入学定員	1,117	1,133	1,173	1,172	1,163	1,151
	受験者/合格者 ※実質倍率	4.1	4.7	4.7	5.7	4.4	4.7

※1:2020年4月より新しい経済学部(経済数理学科、現代経済学科)、経営学部(総合経営学科)に改組
 ※2:2020年4月より新設

4 成蹊大学
 「理工学部 理工学科」
 設置に関するニーズ調査(仮称)
 結果報告書
 【高校生対象調査】

学生確保の見通し等を記載した書類 資料5より抜粋

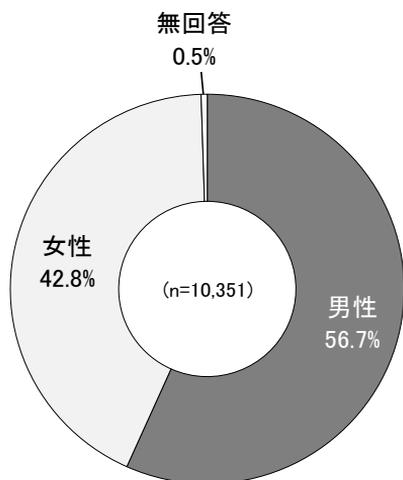
令和3年2月
株式会社 進研アド

高校生対象 調査結果

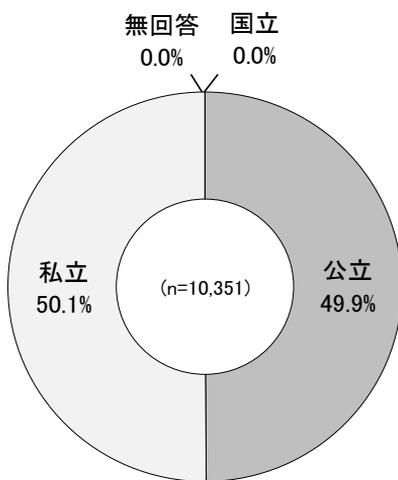


回答者の属性(性別/高校種別/高校所在地/所属クラス)

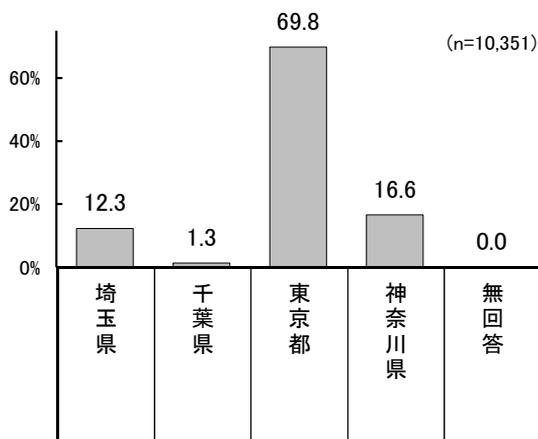
■性別



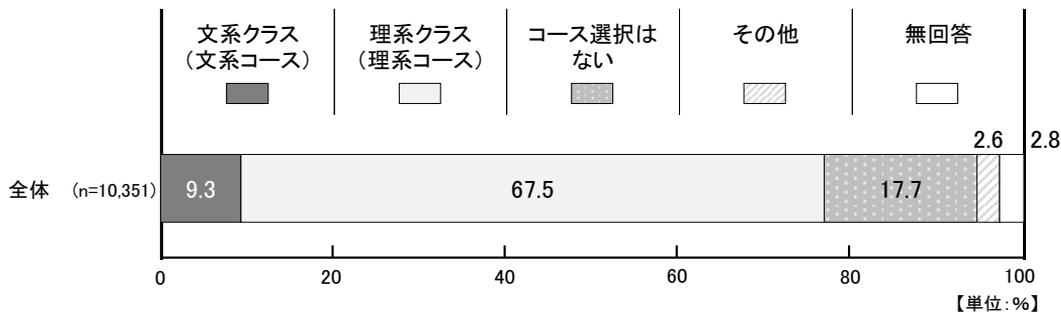
■高校種別



■高校所在地



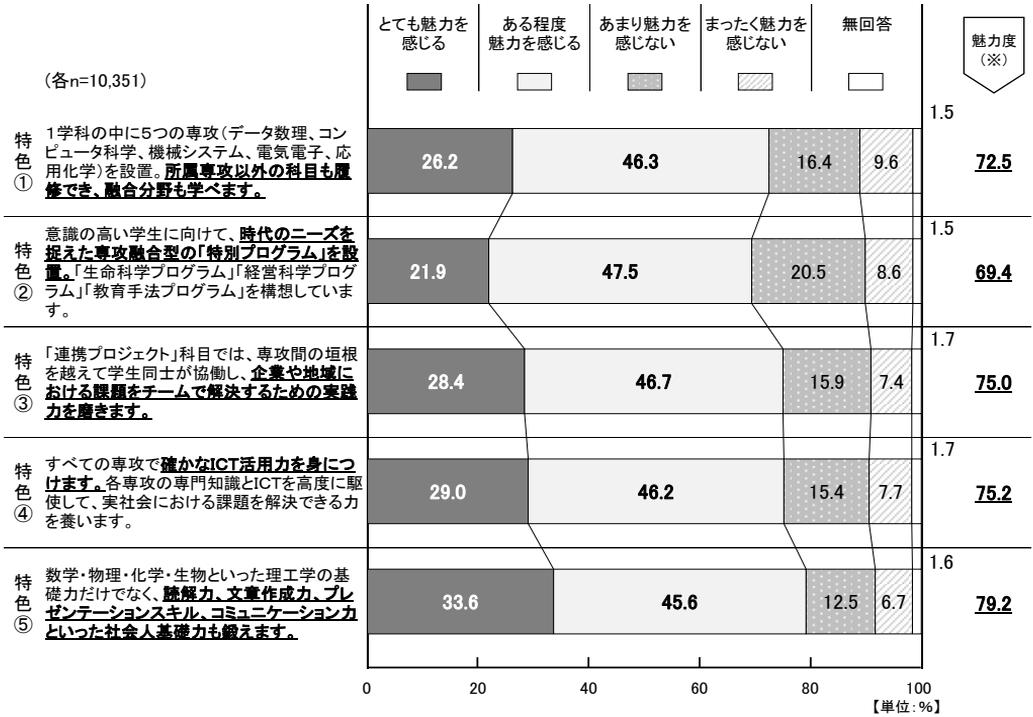
■所属クラス



成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に対する魅力度

■成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に対する魅力度

Q3. 成蹊大学「理工学部 理工学科」(仮称、設置構想中)には、以下のような特色があります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



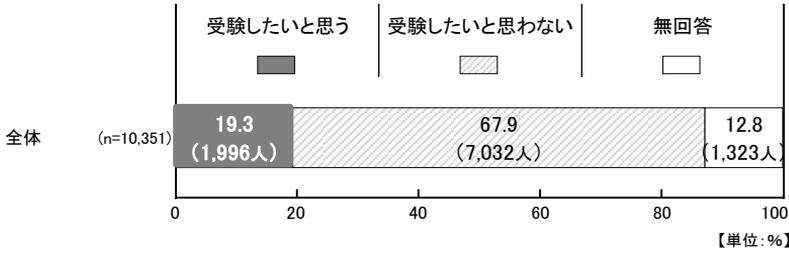
※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

※魅力度は、人数をもとに%を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

成蹊大学「理工学部 理工学科」への受験意向／ 入学意向／受験意向別入学意向【第1希望】

■成蹊大学「理工学部 理工学科」への受験意向

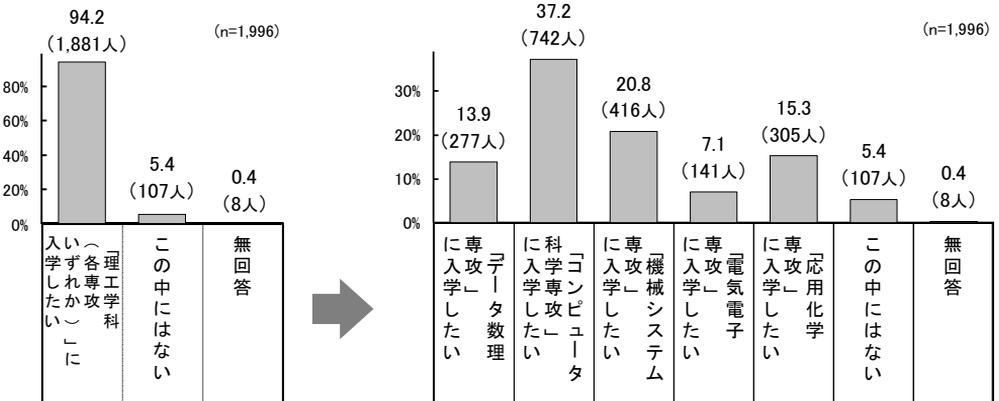
Q4. あなたは、成蹊大学「理工学部 理工学科」(仮称、設置構想中)を受験してみたいと思いますか。
※入試方式は問いません。あなたの気持ちに近い方の番号1つに○をつけてください。(1つだけ)



「受験したいと思う」と答えた1,996人のみ抽出

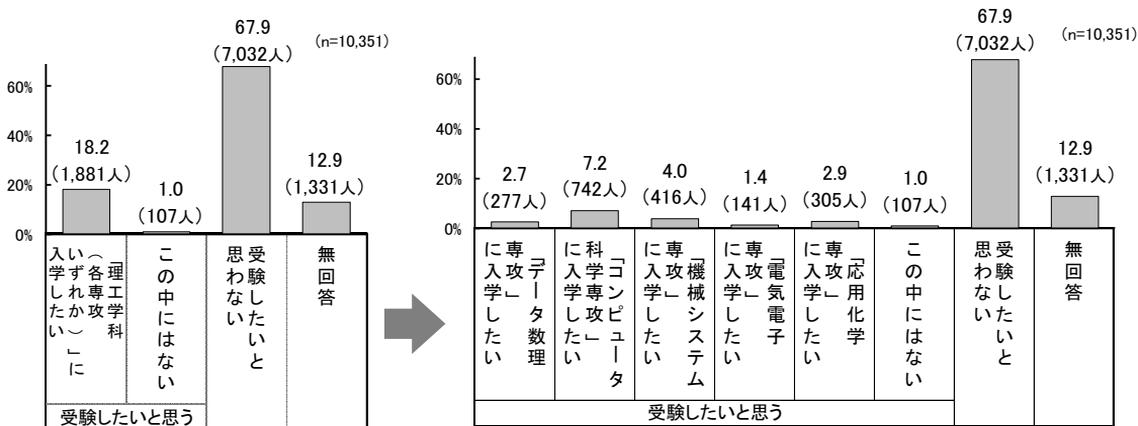
■成蹊大学「理工学部 理工学科」への入学意向【第1希望】

Q5. あなたは、成蹊大学「理工学部 理工学科」(仮称、設置構想中)を受験して合格したら、どの専攻に入学したいと思いますか。あなたの気持ちに近い方の番号1つに○をつけてください。(第1希望から1つ、第2希望から1つ)



「受験意向(Q4)」と「入学専攻意向(Q5)」を
かけあわせて集計(母数は全回答者)

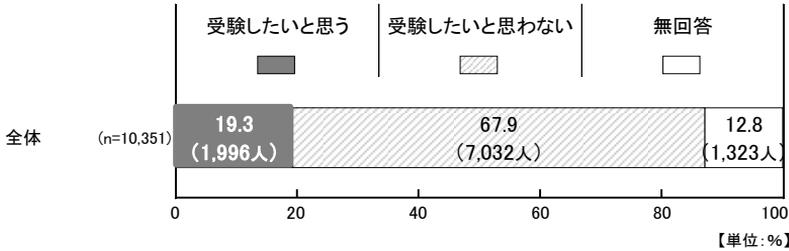
■成蹊大学「理工学部 理工学科」への受験意向別入学専攻意向【第1希望】



成蹊大学「理工学部 理工学科」への受験意向／ 入学意向／受験意向別入学意向【第2希望】

■成蹊大学「理工学部 理工学科」への受験意向

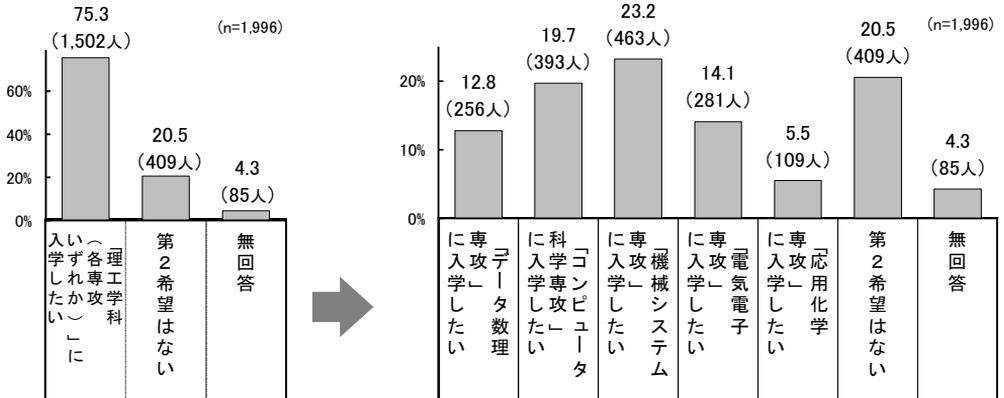
Q4. あなたは、成蹊大学「理工学部 理工学科」(仮称、設置構想中)を受験してみたいと思いますか。
※入試方式は問いません。あなたの気持ちに近い方の番号1つに○をつけてください。(1つだけ)



「受験したいと思う」と答えた1,996人のみ抽出

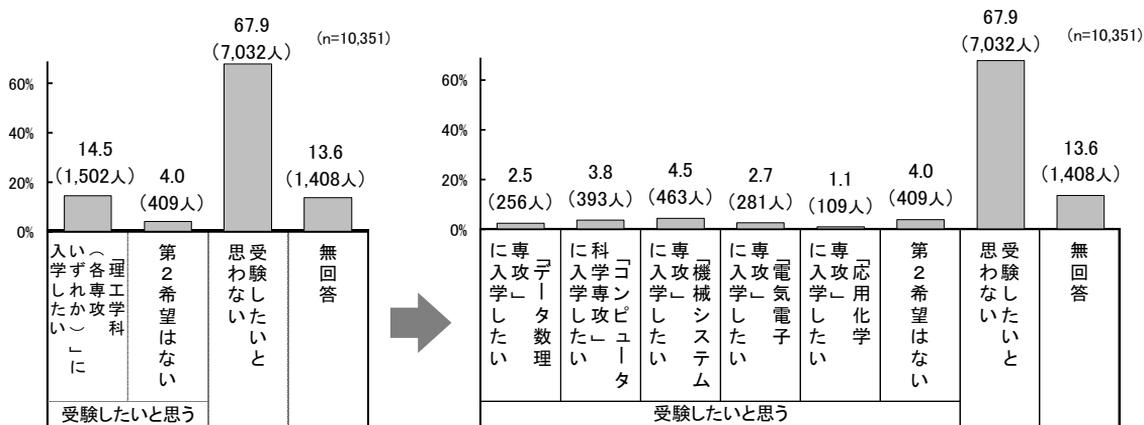
■成蹊大学「理工学部 理工学科」への入学意向【第2希望】

Q5. あなたは、成蹊大学「理工学部 理工学科」(仮称、設置構想中)を受験して合格したら、どの専攻に入学したいと思いますか。あなたの気持ちに近い方の番号1つに○をつけてください。(第1希望から1つ、第2希望から1つ)



「受験意向(Q4)」と「入学専攻意向(Q5)」を
かけあわせて集計(母数は全回答者)

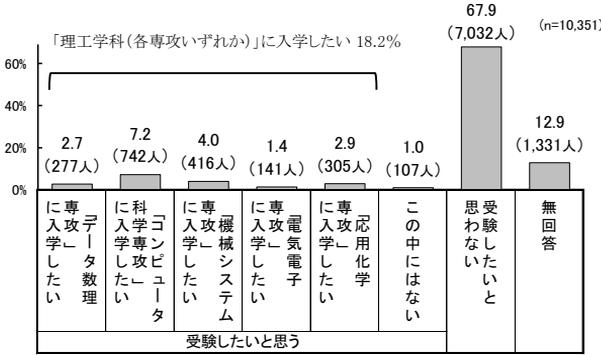
■成蹊大学「理工学部 理工学科」への受験意向別入学専攻意向【第2希望】



成蹊大学「理工学部 理工学科」(各専攻いずれか)への受験意向別入学意向【第1希望】

■成蹊大学「理工学部 理工学科」(各専攻いずれか)への受験意向別入学意向【第1希望】

※成蹊大学「理工学部 理工学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5の第1希望で「データ数理専攻」「コンピュータ科学専攻」「機械システム専攻」「電気電子専攻」「応用化学専攻」のいずれかの専攻に入学したいと回答した人を成蹊大学「理工学部 理工学科」(各専攻いずれか)の入学意向者と定義する。



<属性別>

属性	人数 (n)	割合 (%)	入学意向者数 (※)
全体	(n=10,351)	18.2	1,881人
性別	男性 (n=5,864)	24.0	1,410人
	女性 (n=4,435)	10.5	464人
所在地別	埼玉県 (n=1,270)	23.8	302人
	東京都 (n=7,225)	18.3	1,324人
	神奈川県 (n=1,719)	13.8	238人
高校種別	公立 (n=5,170)	15.6	805人
	私立 (n=5,181)	20.8	1,076人
クラス所属	理系クラス(理系コース) (n=6,992)	21.8	1,521人
卒業後の希望進路別	私立大学に進学 (n=8,261)	19.8	1,635人
	国公立大学に進学 (n=3,619)	19.0	689人
興味のある学問系統別	理学(数学、物理学、化学など) (n=3,034)	30.6	929人
	情報科学 (n=2,186)	40.7	890人
	工学(機械工学、電気・電子工学、応用化学など) (n=3,031)	34.3	1,039人
の特色に對する理工学科一	特色① 魅力あり (n=7,505)	24.5	1,838人
	特色② 魅力あり (n=7,186)	23.0	1,650人
	特色③ 魅力あり (n=7,767)	22.4	1,739人
	特色④ 魅力あり (n=7,788)	23.0	1,789人
	特色⑤ 魅力あり (n=8,202)	21.6	1,769人

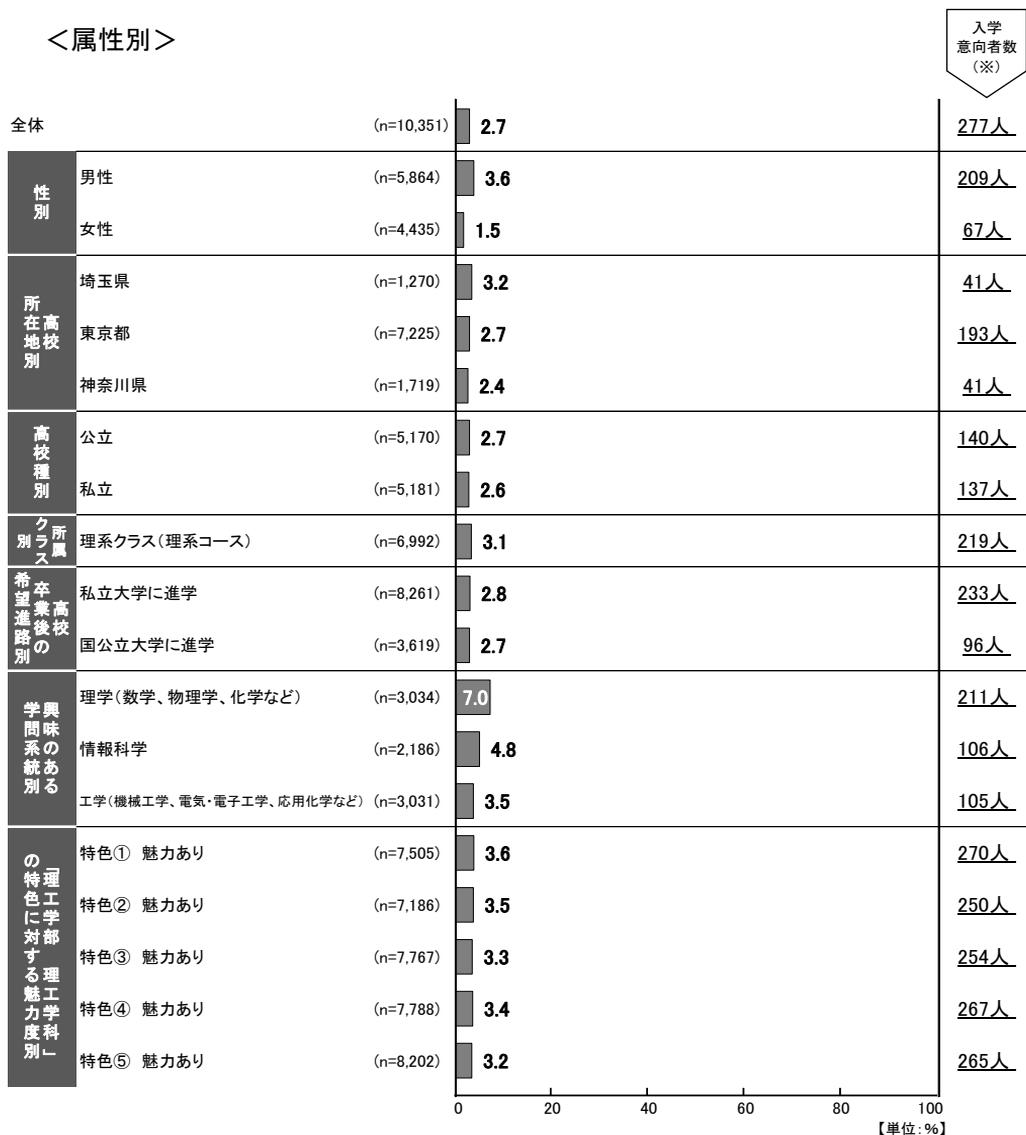
※入学意向者数＝「受験したいと思う」かついずれかの専攻に入学したいと回答した人の人数

成蹊大学「理工学部 理工学科 データ数理専攻」への 受験意向別入学意向【第1希望】

■成蹊大学「理工学部 理工学科 データ数理専攻」への受験意向別入学意向 【第1希望】

※成蹊大学「理工学部 理工学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、
Q5の第1希望で「データ数理専攻」に入学したい」と回答した人を成蹊大学「理工学部
理工学科 データ数理専攻」の入学意向者と定義する。

<属性別>



※入学意向者数＝「受験したいと思う」かつ「データ数理専攻」に入学したい」と回答した人の人数

成蹊大学「理工学部 理工学科 コンピュータ科学専攻」への受験意向別入学意向【第1希望】

■成蹊大学「理工学部 理工学科 コンピュータ科学専攻」への受験意向別入学意向【第1希望】

※成蹊大学「理工学部 理工学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5の第1希望で「コンピュータ科学専攻」に入学したい」と回答した人を成蹊大学「理工学部 理工学科 コンピュータ科学専攻」の入学意向者と定義する。

<属性別>



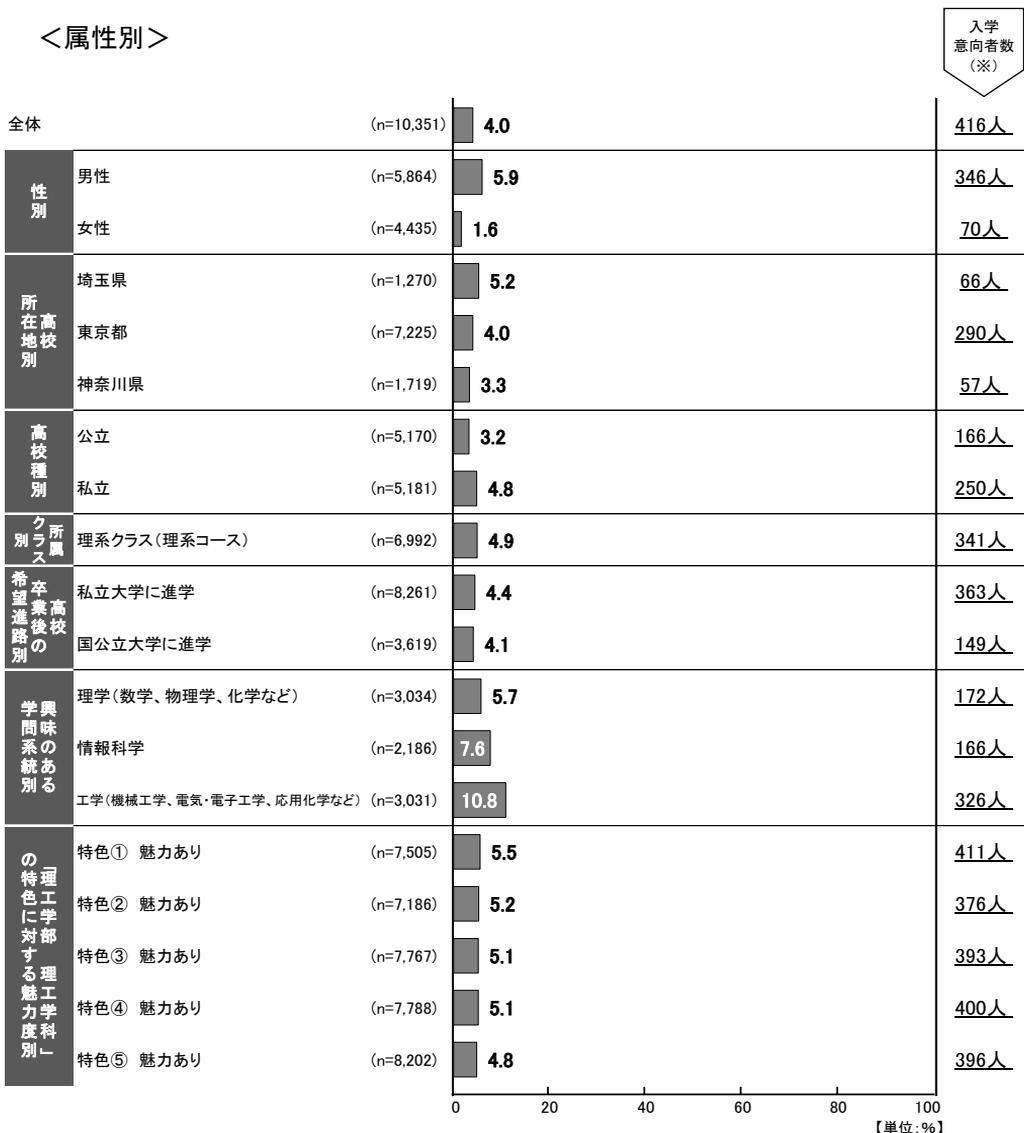
※入学意向者数＝「受験したいと思う」かつ「コンピュータ科学専攻」に入学したい」と回答した人の人数

成蹊大学「理工学部 理工学科 機械システム専攻」への 受験意向別入学意向【第1希望】

■成蹊大学「理工学部 理工学科 機械システム専攻」への受験意向別 入学意向【第1希望】

※成蹊大学「理工学部 理工学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、
Q5の第1希望で「機械システム専攻」に入学したい」と回答した人を成蹊大学「理工
学部 理工学科 機械システム専攻」の入学意向者と定義する。

<属性別>



※入学意向者数=「受験したいと思う」かつ「機械システム専攻」に入学したい」と回答した人の人数

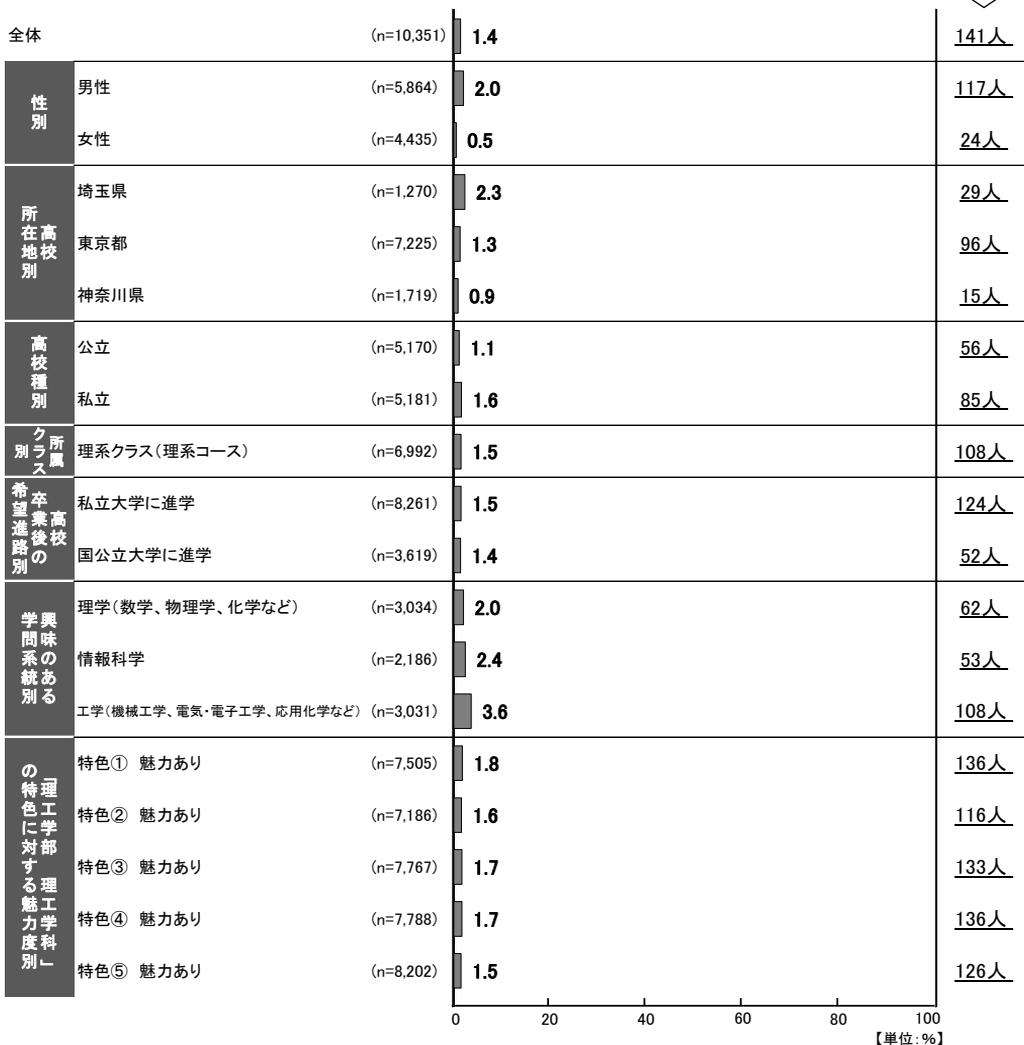
成蹊大学「理工学部 理工学科 電気電子専攻」への 受験意向別入学意向【第1希望】

■成蹊大学「理工学部 理工学科 電気電子専攻」への受験意向別入学意向 【第1希望】

※成蹊大学「理工学部 理工学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、
Q5の第1希望で「電気電子専攻」に入学したい」と回答した人を成蹊大学「理工学部
理工学科 電気電子専攻」の入学意向者と定義する。

<属性別>

入学
意向者数
(※)



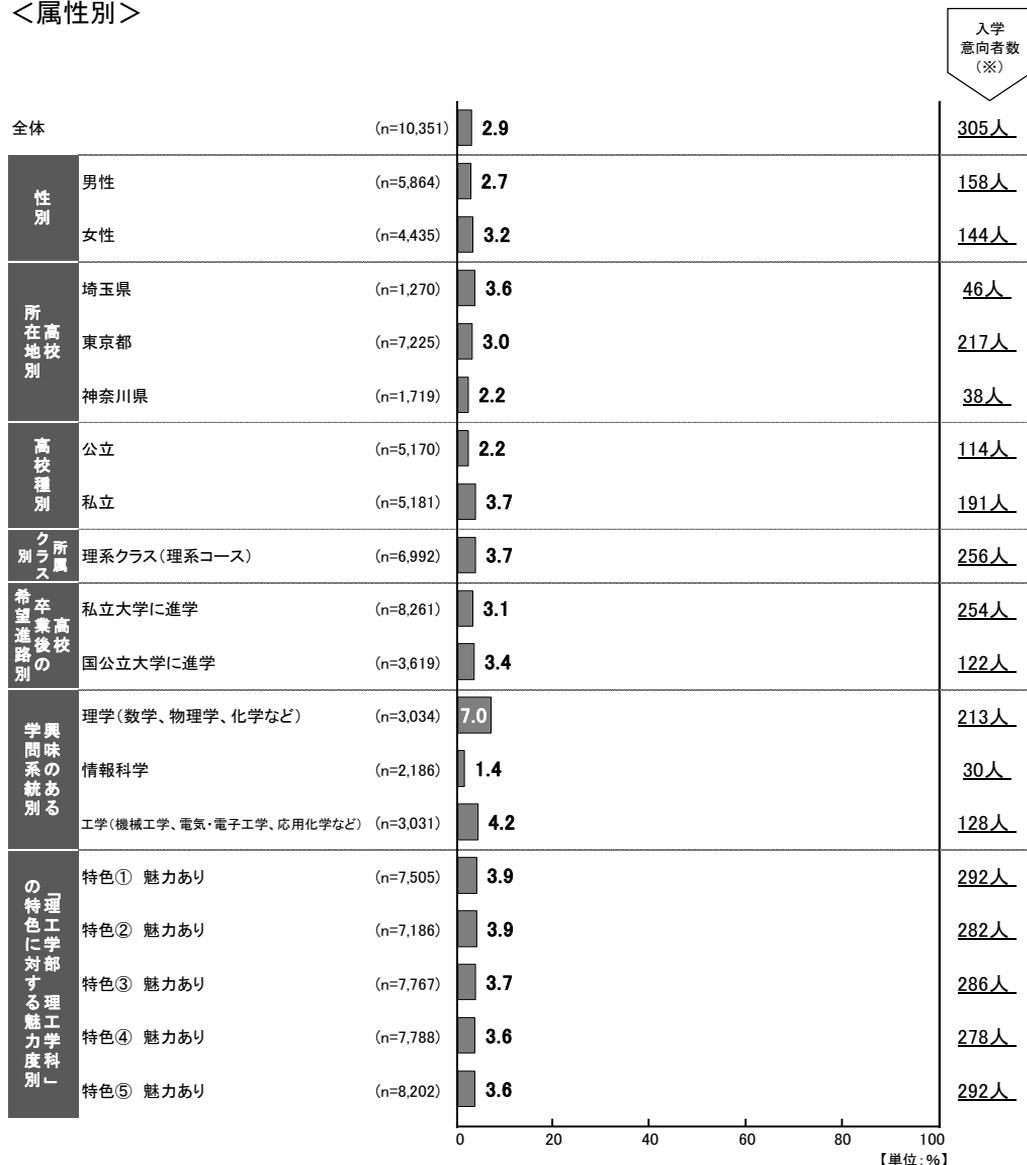
※入学意向者数＝「受験したいと思う」かつ「電気電子専攻」に入学したい」と回答した人の人数

成蹊大学「理工学部 理工学科 応用化学専攻」への 受験意向別入学意向【第1希望】

■成蹊大学「理工学部 理工学科 応用化学専攻」への受験意向別入学意向 【第1希望】

※成蹊大学「理工学部 理工学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、
Q5の第1希望で「「応用化学専攻」に入学したい」と回答した人を成蹊大学「理工学部
理工学科 応用化学専攻」の入学意向者と定義する。

<属性別>



※入学意向者数＝「受験したいと思う」かつ「「応用化学専攻」に入学したい」と回答した人の人数

5 本学における最近5年間の求人件数の実績

(学生確保の見通し等を記載した書類 [表6])

	就職希望者数(人)	求人者数(社)	求人倍率※
令和元年度	1,511	3,142	2.07
平成30年度	1,535	3,840	2.50
平成29年度	1,454	3,824	2.62
平成28年度	1,613	3,921	2.43
平成27年度	1,565	4,414	2.82

※1社あたりの求人件数を1件と仮定した場合の求人倍率

6

成蹊大学
「理工学部 理工学科」(仮称)
設置に関するニーズ調査
結果報告書
【企業対象調査】

学生確保の見通し等を記載した書類 資料7より抜粋

令和3年2月
株式会社 進研アド

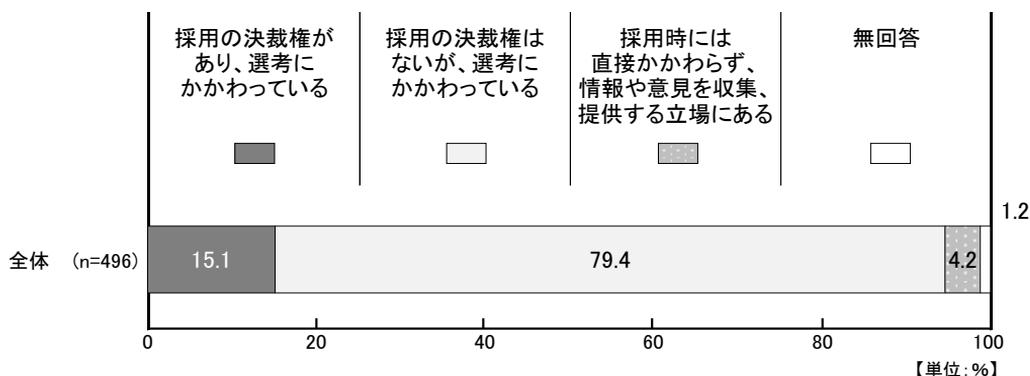
企業対象 調査結果



回答企業(回答者)の属性(人事採用への関与度/本社所在地)

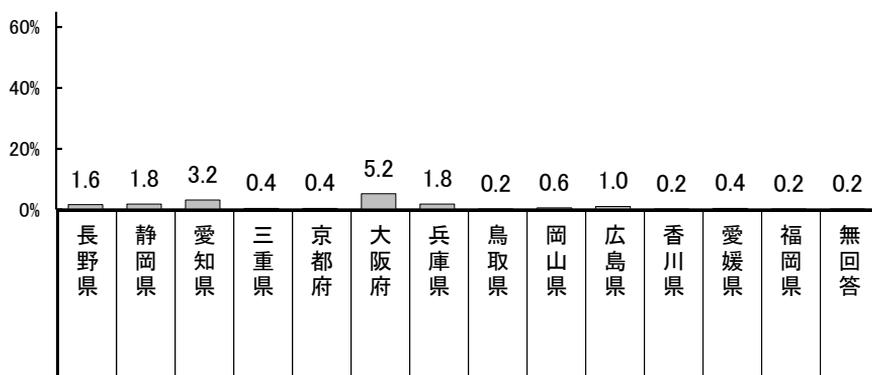
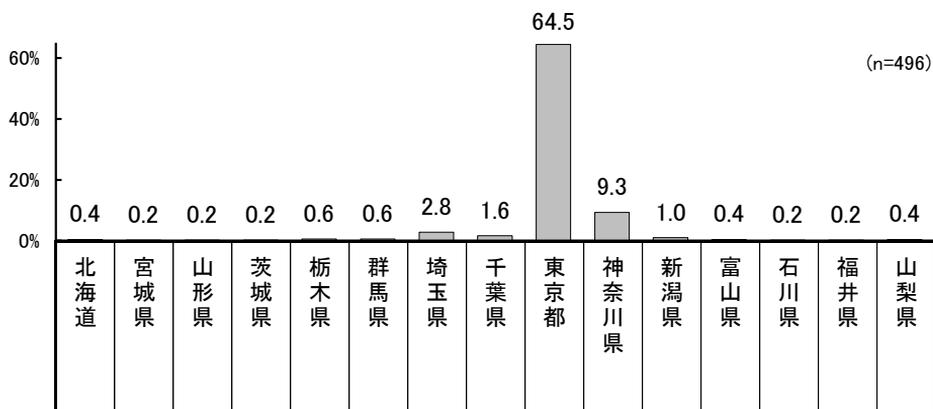
■人事採用への関与度

Q1. アンケートにお答えいただいている方の、人事採用への関与度をお教えてください。(あてはまる番号1つに○)



■本社所在地

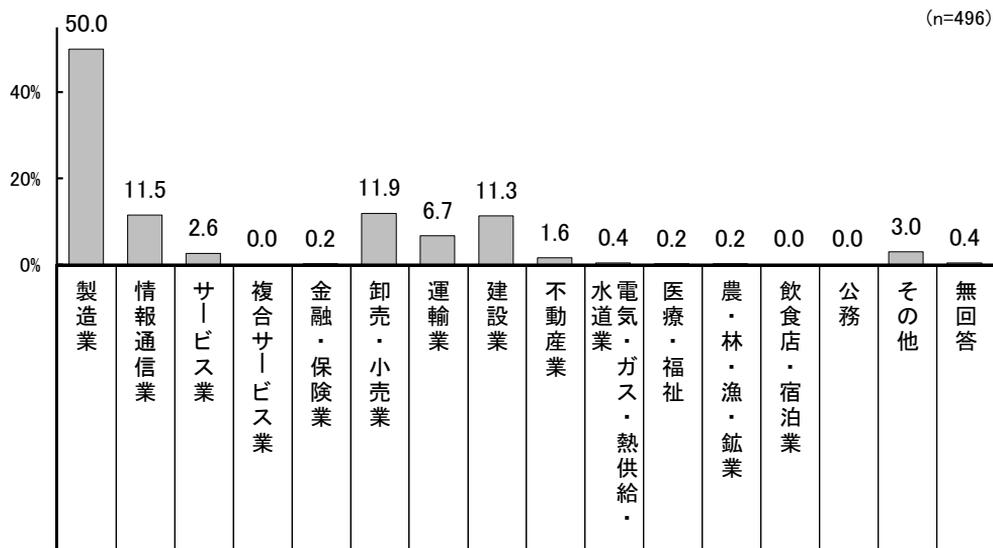
Q2. 貴社・貴団体の本社(本部)所在地について、都道府県名をお教えてください。



回答企業(回答者)の属性(業種/従業員数)

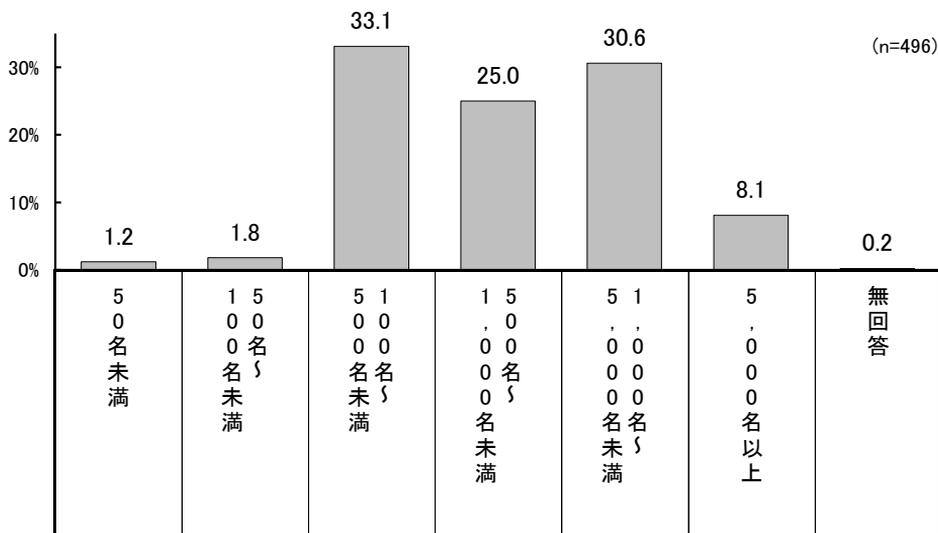
■業種

Q3. 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)



■従業員数

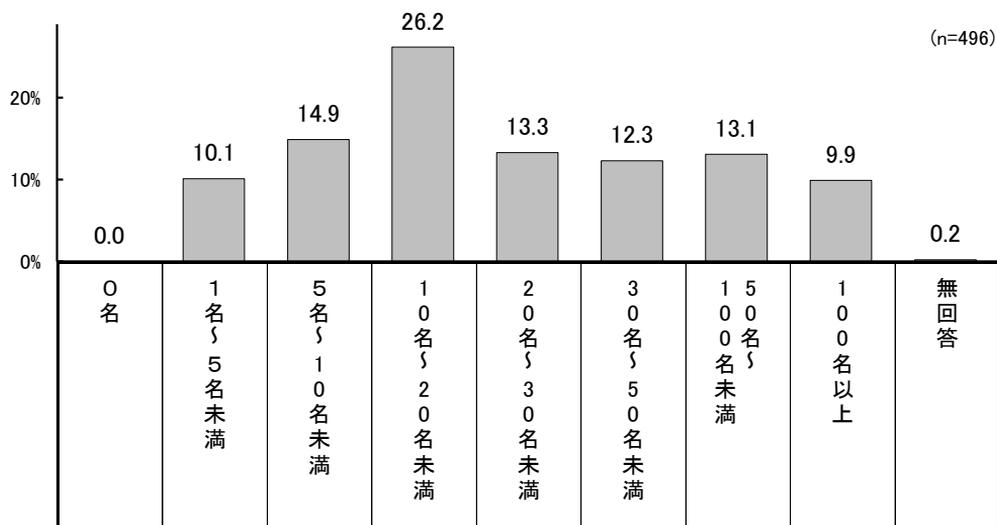
Q4. 貴社・貴団体の従業員数(正規社員)について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)



正規社員の平均採用人数／本年度の採用予定数

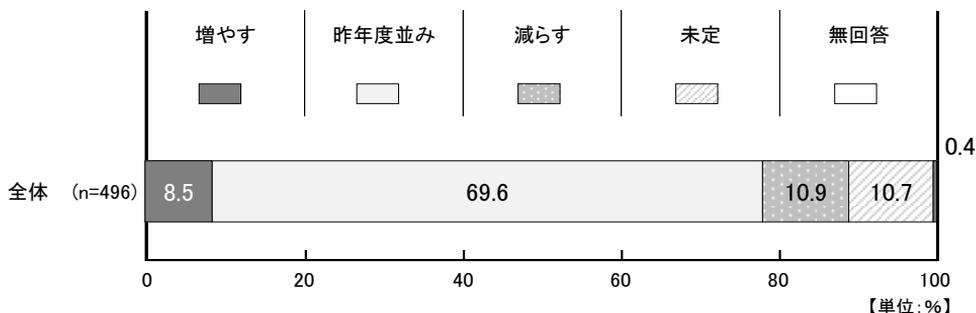
■正規社員の平均採用人数

Q5. 貴社・貴団体の過去3か年の平均的な正規社員の採用数について、お教えてください。(あてはまる番号1つに○)



■本年度の採用予定数

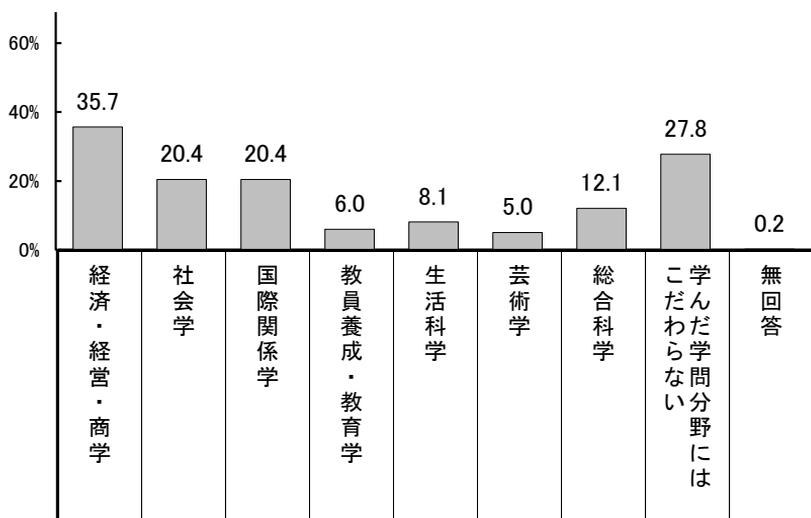
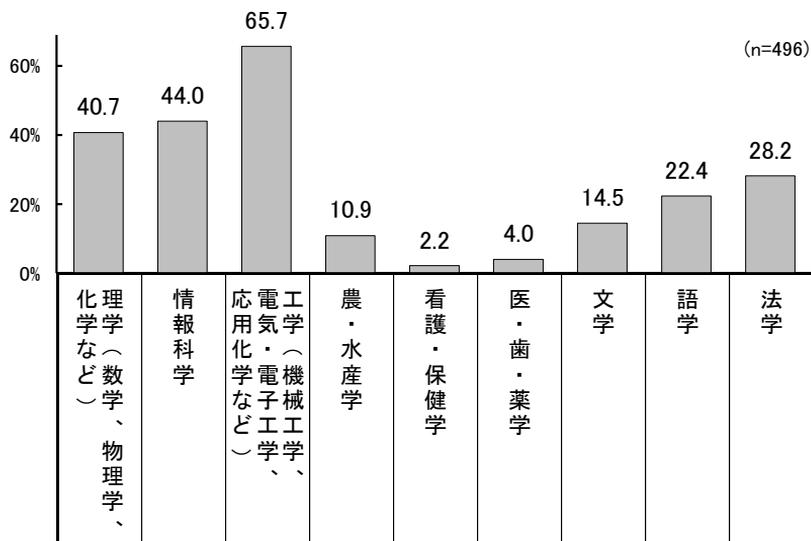
Q6. 貴社・貴団体の本年度の採用予定数は、昨年度と比較していかがですか。(あてはまる番号1つに○)



採用したい学問分野

■採用したい学問分野

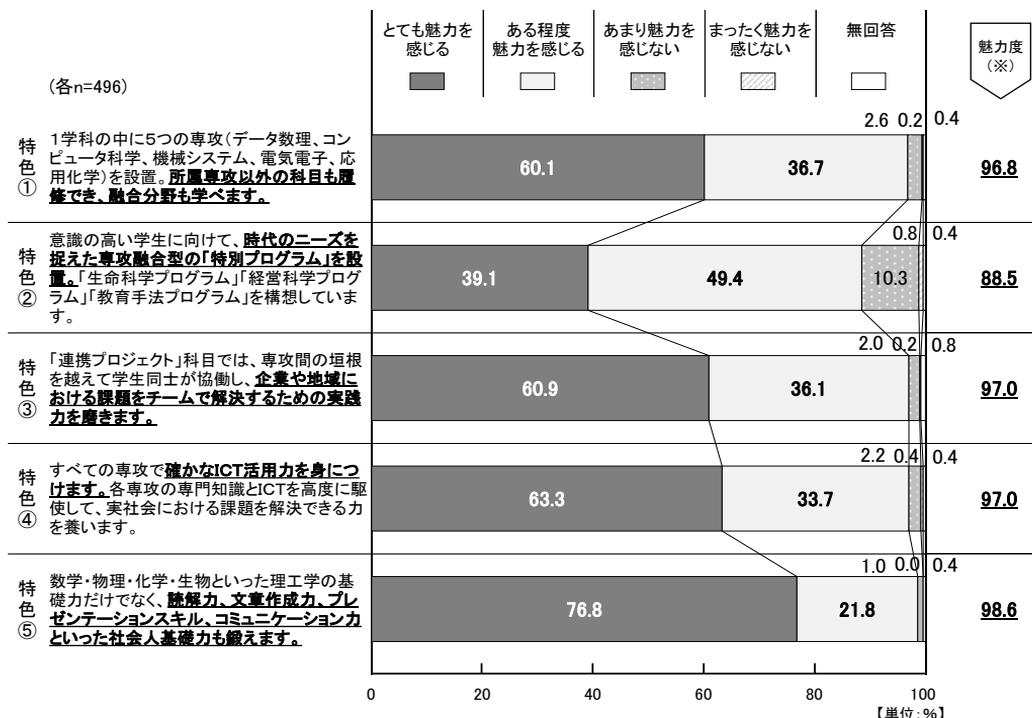
Q7. 貴社・貴団体では、今後、大学でどのような学問分野を学んだ人物を採用したいとお考えですか。
(あてはまる番号すべてに○)



成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に対する魅力度

■成蹊大学「理工学部 理工学科」の特色に対する魅力度

Q8. 成蹊大学「理工学部 理工学科」(仮称、設置構想中)には、以下のような特色があります。貴社・貴団体(ご回答者)にとって、これらの特色はそれぞれどの程度魅力に感じますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



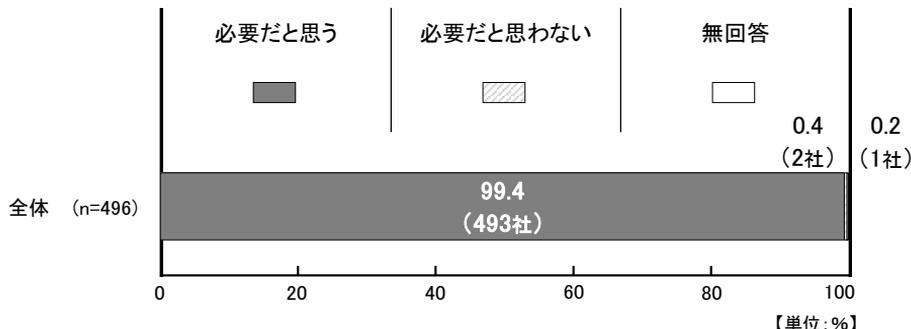
※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

※魅力度は、人数をもとに%を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

成蹊大学「理工学部 理工学科」(各専攻いずれか)の社会的必要性 ／卒業生に対する採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

■成蹊大学「理工学部 理工学科」(各専攻いずれか)の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、成蹊大学「理工学部 理工学科」の各専攻(すべて仮称、設置構想中)は、これからの社会にとって必要だと思われますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

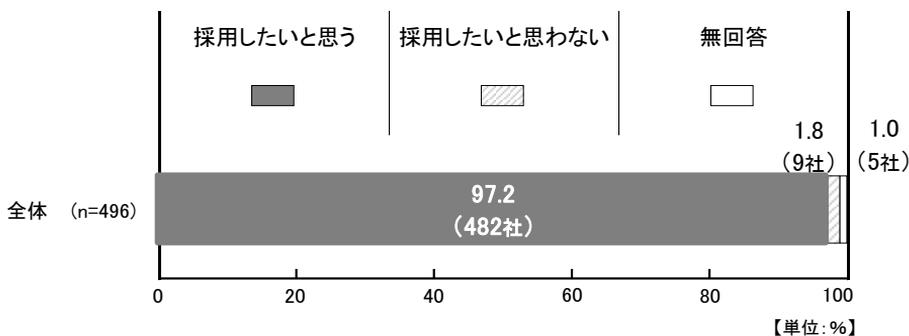


※ 「必要だと思う」=「理工学部 理工学科」内の「データ数理専攻」「コンピュータ科学専攻」「機械システム専攻」「電気電子専攻」「応用化学専攻」の5専攻のうち、いずれかの専攻で「必要だと思う」と回答した企業の数

※ 「必要だと思わない」=「理工学部 理工学科」内の「データ数理専攻」「コンピュータ科学専攻」「機械システム専攻」「電気電子専攻」「応用化学専攻」の5専攻全てで「必要だと思わない」と回答した企業の数

■成蹊大学「理工学部 理工学科」(各専攻いずれか)卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、成蹊大学「理工学部 理工学科」の各専攻(すべて仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



※ 「採用したいと思う」=「理工学部 理工学科」内の「データ数理専攻」「コンピュータ科学専攻」「機械システム専攻」「電気電子専攻」「応用化学専攻」の5専攻のうち、いずれかの専攻で「採用したいと思う」と回答した企業の数

※ 「採用したいと思わない」=「理工学部 理工学科」内の「データ数理専攻」「コンピュータ科学専攻」「機械システム専攻」「電気電子専攻」「応用化学専攻」の5専攻全てで「採用したいと思わない」と回答した企業の数

成蹊大学「理工学部 理工学科」(各専攻いずれか)卒業生に対する採用意向／採用想定人数<属性別>

■成蹊大学「理工学部 理工学科」(各専攻いずれか)卒業生に対する採用意向／採用想定人数<属性別>

※成蹊大学「理工学部 理工学科」の「データ数理専攻」「コンピュータ科学専攻」「機械システム専攻」「電気電子専攻」「応用化学専攻」のいずれかの専攻に対して、Q10で「採用したいと思う」と回答した企業を【採用意向企業】と定義し、さらに【採用意向企業】のうち、Q11で回答した企業が示す具体的な人数を【採用想定人数】と定義する。

<属性別>

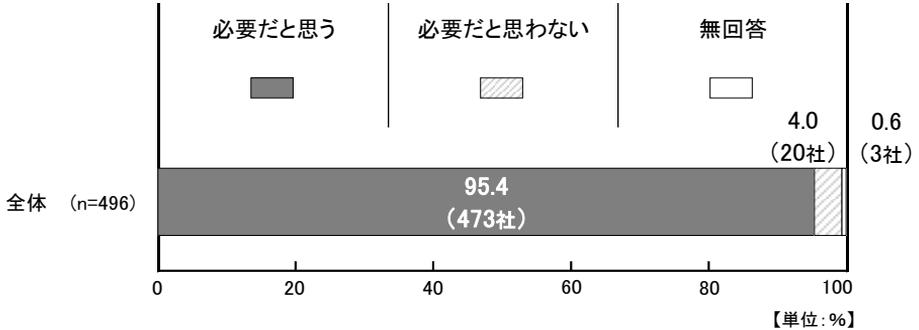
		採用意向(%)		採用意向企業・合計		採用想定人数・合計		
		【単位: %】						
		0	20	40	60	80	100	
全体	(n=496)	97.2					482社	2,988名
所在地別	関東 (n=395)	97.2					384社	2,433名
	東京都 (n=320)	96.9					310社	1,993名
業種別	製造業 (n=248)	99.6					247社	1,576名
	情報通信業 (n=57)	98.2					56社	376名
採用分野別	理学(数学、物理学、化学など) (n=202)	100.0					202社	1,473名
	情報科学 (n=218)	100.0					218社	1,631名
	工学(機械工学、電気・電子工学、応用化学など) (n=326)	99.7					325社	2,201名
	文学 (n=72)	100.0					72社	502名
	語学 (n=111)	99.1					110社	784名
	法学 (n=140)	99.3					139社	951名
	経済・経営・商学 (n=177)	98.9					175社	1,191名
	社会学 (n=101)	98.0					99社	653名
理工学部の特色に対する魅力度別	国際関係学 (n=101)	99.0					100社	682名
	特色① 魅力あり (n=480)	97.7					469社	2,925名
	特色② 魅力あり (n=439)	97.3					427社	2,684名
	特色③ 魅力あり (n=481)	97.3					468社	2,909名
	特色④ 魅力あり (n=481)	97.3					468社	2,936名
社会的必要性別【必要だと感じる】	特色⑤ 魅力あり (n=489)	97.1					475社	2,944名
	理工学科(各専攻いずれか) (n=493)	97.8					482社	2,988名

※「理工学部 理工学科」内の「データ数理専攻」「コンピュータ科学専攻」「機械システム専攻」「電気電子専攻」「応用化学専攻」の5つの専攻それぞれで、「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名を代入し合計値を算出。各専攻の合計値を足した数値を採用想定人数・合計とする

成蹊大学「理工学部 理工学科 データ数理専攻」の社会的必要性／卒業生に対する採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

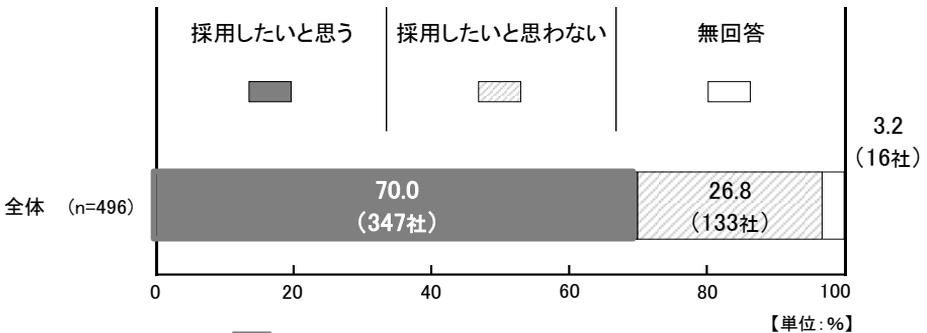
■成蹊大学「理工学部 理工学科 データ数理専攻」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、成蹊大学「理工学部 理工学科」の各専攻(すべて仮称、設置構想中)は、これからの社会にとって必要だと思いますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



■成蹊大学「理工学部 理工学科 データ数理専攻」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、成蹊大学「理工学部 理工学科」の各専攻(すべて仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



「採用したいと思う」と答えた347社のみ抽出

■成蹊大学「理工学部 理工学科 データ数理専攻」卒業生の毎年の採用想定人数

Q11. Q10でいずれかの専攻の卒業生を「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。

「1. 採用したいと思う」と回答された専攻を卒業した学生について、採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

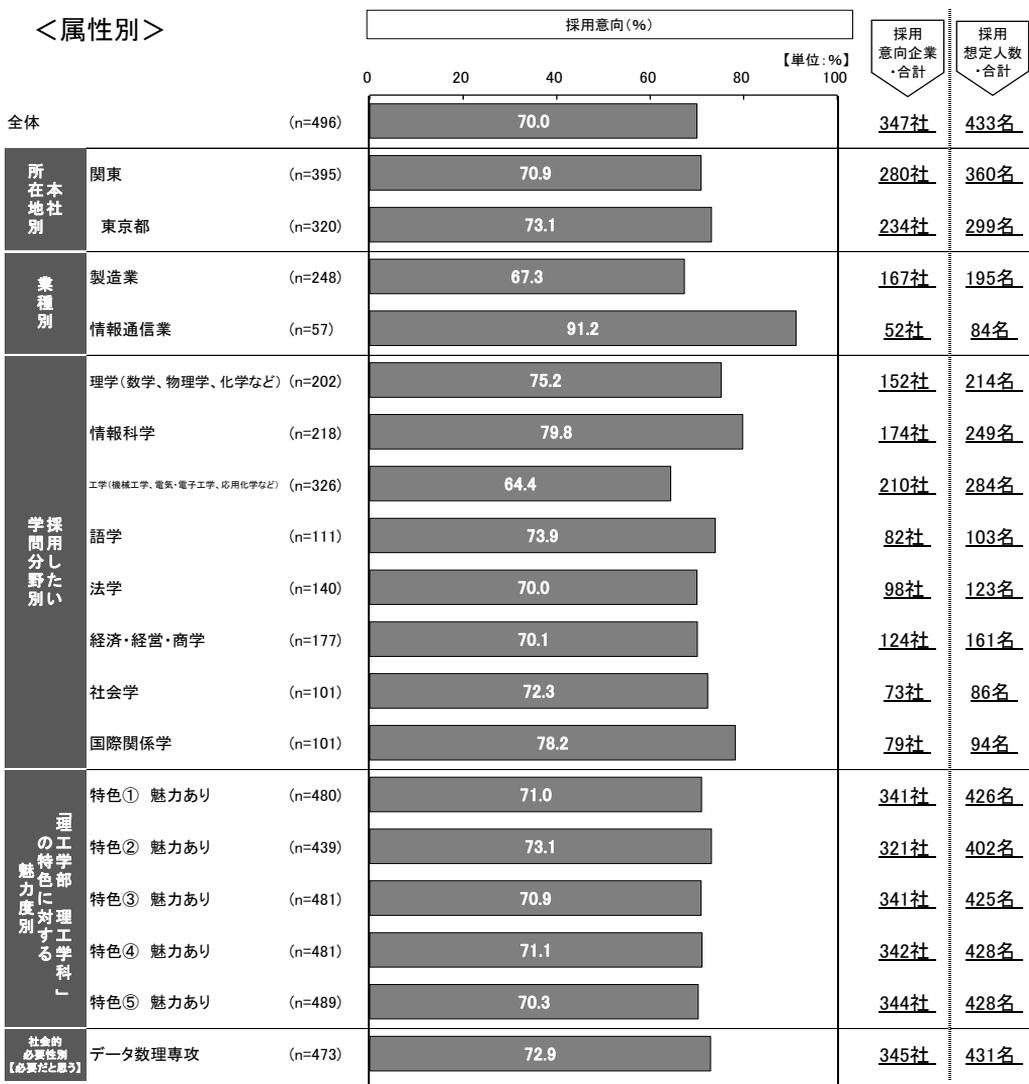
標本数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 〜 9名	10名 以上	計
		%	%	%	%	%	%	
全体	347	70.6%	13.3%	3.2%	0.6%	2.0%	0.6%	⇒ 313 433
	企業数	245	46	11	2	7	2	
	名	245	92	33	8	35	20	

※ 毎年の採用想定人数・計 「5名〜9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出

成蹊大学「理工学部 理工学科 データ数理専攻」 卒業生に対する採用意向／採用想定人数＜属性別＞

■成蹊大学「理工学部 理工学科 データ数理専攻」卒業生に対する採用意向／採用想定人数＜属性別＞

※成蹊大学「理工学部 理工学科 データ数理専攻」に対して、Q10で「採用したいと思う」と回答した企業を【採用意向企業】と定義し、さらに【採用意向企業】のうち、Q11で回答した企業が示す具体的な人数を【採用想定人数】と定義する。

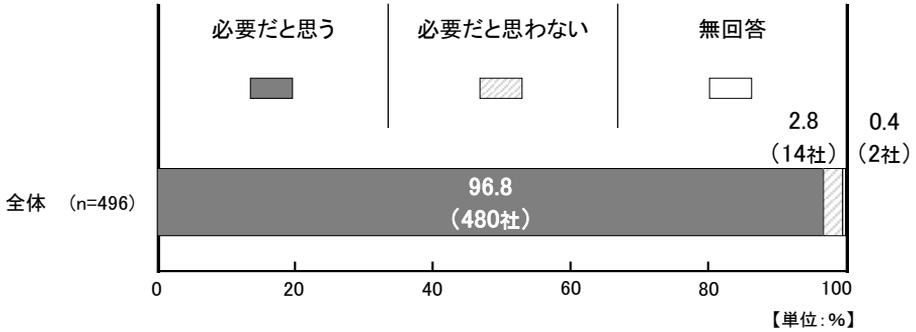


※ 採用想定人数・合計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出

成蹊大学「理工学部 理工学科 コンピュータ科学専攻」の社会的必要性／卒業生に対する採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

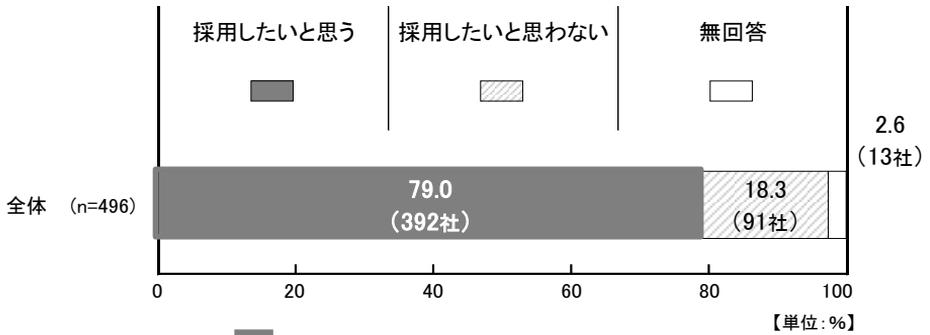
■成蹊大学「理工学部 理工学科 コンピュータ科学専攻」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、成蹊大学「理工学部 理工学科」の各専攻(すべて仮称、設置構想中)は、これからの社会にとって必要だと思われますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



■成蹊大学「理工学部 理工学科 コンピュータ科学専攻」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、成蹊大学「理工学部 理工学科」の各専攻(すべて仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



「採用したいと思う」と答えた392社のみ抽出

■成蹊大学「理工学部 理工学科 コンピュータ科学専攻」卒業生の毎年の採用想定人数

Q11. Q10でいずれかの専攻の卒業生を「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。

「1. 採用したいと思う」と回答された専攻を卒業した学生について、採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

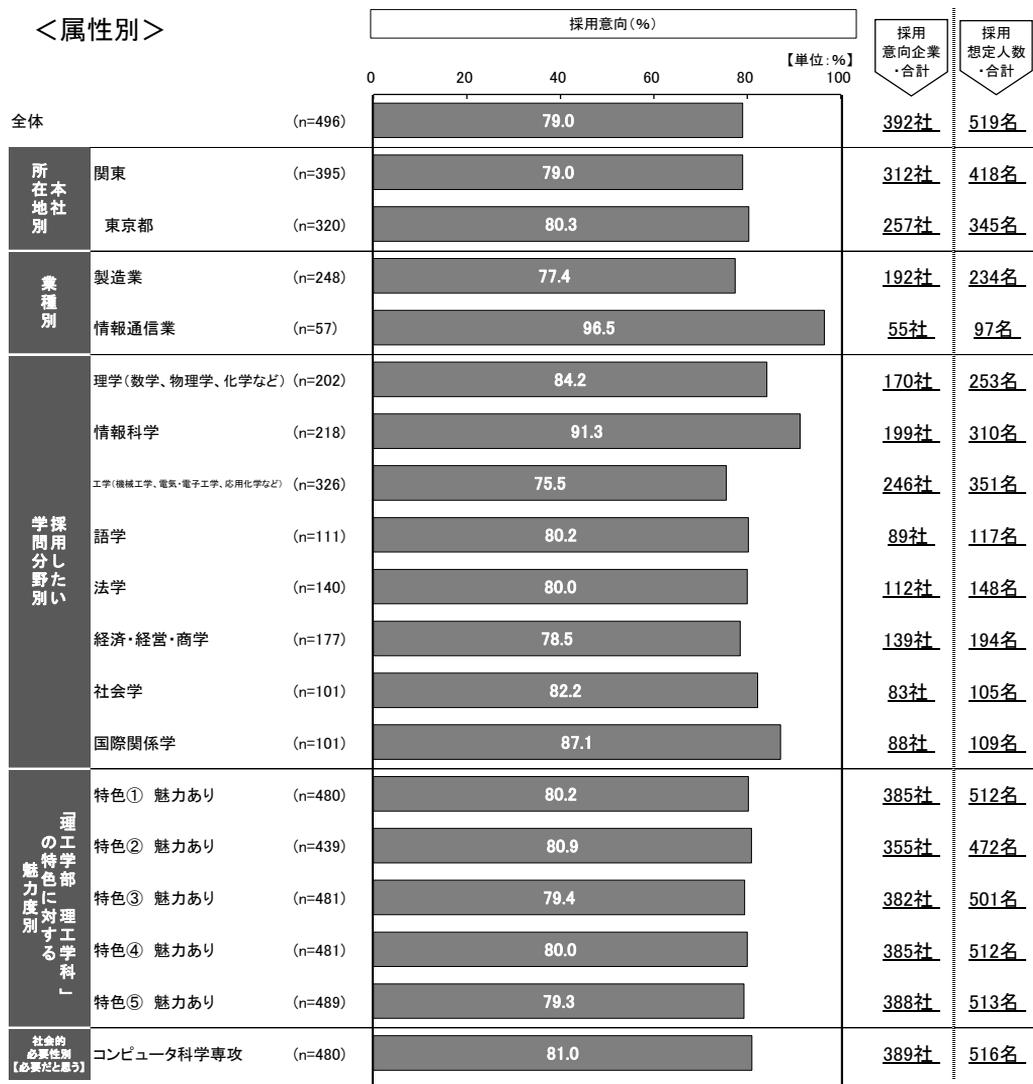
標本数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 〜 9名	10名 以上	計		
		%	企業数	名	%	企業数	名		%	
全体	392	%	69.6%	13.8%	3.8%	0.5%	2.8%	0.8%	⇒	
		企業数	273	54	15	2	11	3		358
		名	273	108	45	8	55	30		519

※ 毎年の採用想定人数・計 [5名〜9名]=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出

成蹊大学「理工学部 理工学科 コンピュータ科学専攻」 卒業生に対する採用意向／採用想定人数＜属性別＞

■成蹊大学「理工学部 理工学科 コンピュータ科学専攻」卒業生に対する 採用意向／採用想定人数＜属性別＞

※成蹊大学「理工学部 理工学科 コンピュータ科学専攻」に対して、Q10で「採用したいと思う」と回答した企業を【採用意向企業】と定義し、さらに【採用意向企業】のうち、Q11で回答した企業が示す具体的な人数を【採用想定人数】と定義する。

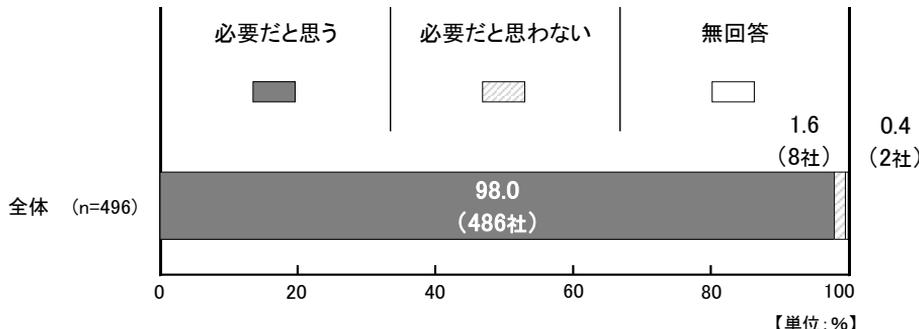


※ 採用想定人数・合計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出

成蹊大学「理工学部 理工学科 機械システム専攻」の社会的必要性／卒業生に対する採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

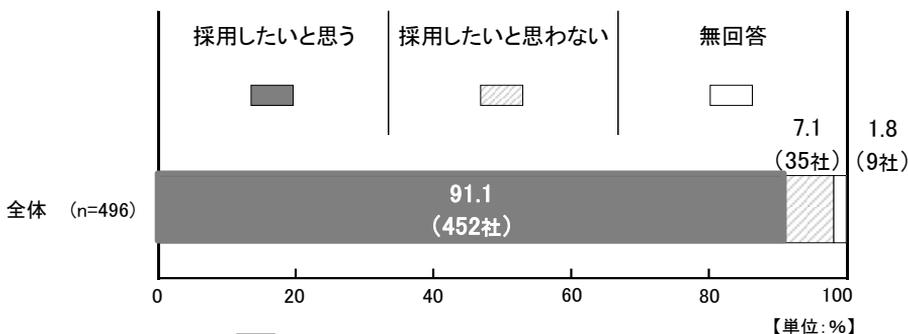
■成蹊大学「理工学部 理工学科 機械システム専攻」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、成蹊大学「理工学部 理工学科」の各専攻(すべて仮称、設置構想中)は、これからの社会にとって必要だと思われますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



■成蹊大学「理工学部 理工学科 機械システム専攻」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、成蹊大学「理工学部 理工学科」の各専攻(すべて仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



「採用したいと思う」と答えた452社のみ抽出

■成蹊大学「理工学部 理工学科 機械システム専攻」卒業生の毎年の採用想定人数

Q11. Q10でいずれかの専攻の卒業生を「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。

「1. 採用したいと思う」と回答された専攻を卒業した学生について、採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

標本数	単位		1名	2名	3名	4名	5名 〜 9名	10名 以上	計 お示 (※)の びた (採用 企業 想定 人数 ・計 人数 を)
			%	企業数	名	%	企業数	名	
全体	452	%	54.2%	21.2%	9.1%	0.9%	5.5%	2.0%	⇒
		企業数	245	96	41	4	25	9	
		名	245	192	123	16	125	90	
									420
									791

※ 毎年の採用想定人数・計 [5名〜9名]=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出

成蹊大学「理工学部 理工学科 機械システム専攻」 卒業生に対する採用意向／採用想定人数＜属性別＞

■成蹊大学「理工学部 理工学科 機械システム専攻」卒業生に対する採用意向／採用想定人数＜属性別＞

※成蹊大学「理工学部 理工学科 機械システム専攻」に対して、Q10で「採用したいと思う」と回答した企業を【採用意向企業】と定義し、さらに【採用意向企業】のうち、Q11で回答した企業が示す具体的な人数を【採用想定人数】と定義する。

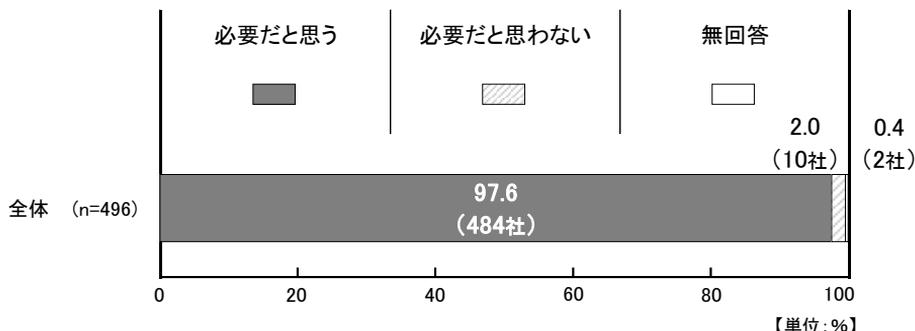
<属性別>		採用意向 (%)		採用意向企業・合計	採用想定人数・合計
		0	20 40 60 80 100		
全体	(n=496)	91.1	【単位：%】	452社	791名
所在地別	関東 (n=395)	90.6		358社	641名
	東京都 (n=320)	90.0		288社	519名
業種別	製造業 (n=248)	96.4		239社	459名
	情報通信業 (n=57)	87.7		50社	73名
	建設業 (n=56)	89.3		50社	97名
採用分野別	理学(数学、物理学、化学など) (n=202)	95.5		193社	383名
	情報科学 (n=218)	95.4		208社	433名
	工学(機械工学、電気・電子工学、応用化学など) (n=326)	94.5		308社	620名
	語学 (n=111)	94.6		105社	221名
	法学 (n=140)	95.7		134社	274名
	経済・経営・商学 (n=177)	94.9		168社	331名
	社会学 (n=101)	95.0		96社	182名
	国際関係学 (n=101)	98.0		99社	192名
理工学部の魅力度別	特色① 魅力あり (n=480)	92.1		442社	772名
	特色② 魅力あり (n=439)	91.8		403社	695名
	特色③ 魅力あり (n=481)	91.7		441社	772名
	特色④ 魅力あり (n=481)	91.9		442社	779名
	特色⑤ 魅力あり (n=489)	91.4		447社	780名
社会的必要性別【必ずだとう】	機械システム専攻 (n=486)	92.2		448社	787名

※ 採用想定人数・合計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出

成蹊大学「理工学部 理工学科 電気電子専攻」の社会的必要性／卒業生に対する採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

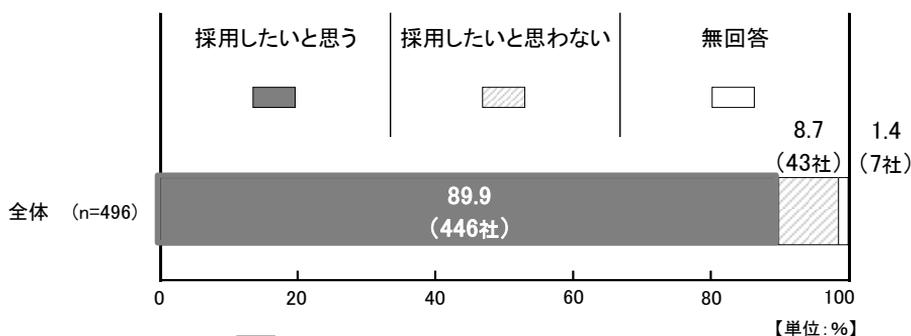
■成蹊大学「理工学部 理工学科 電気電子専攻」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、成蹊大学「理工学部 理工学科」の各専攻(すべて仮称、設置構想中)は、これからの社会にとって必要だと思われませんか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



■成蹊大学「理工学部 理工学科 電気電子専攻」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、成蹊大学「理工学部 理工学科」の各専攻(すべて仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われませんか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



「採用したいと思う」と答えた446社のみ抽出

■成蹊大学「理工学部 理工学科 電気電子専攻」卒業生の毎年の採用想定人数

Q11. Q10でいずれかの専攻の卒業生を「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。

「1. 採用したいと思う」と回答された専攻を卒業した学生について、採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

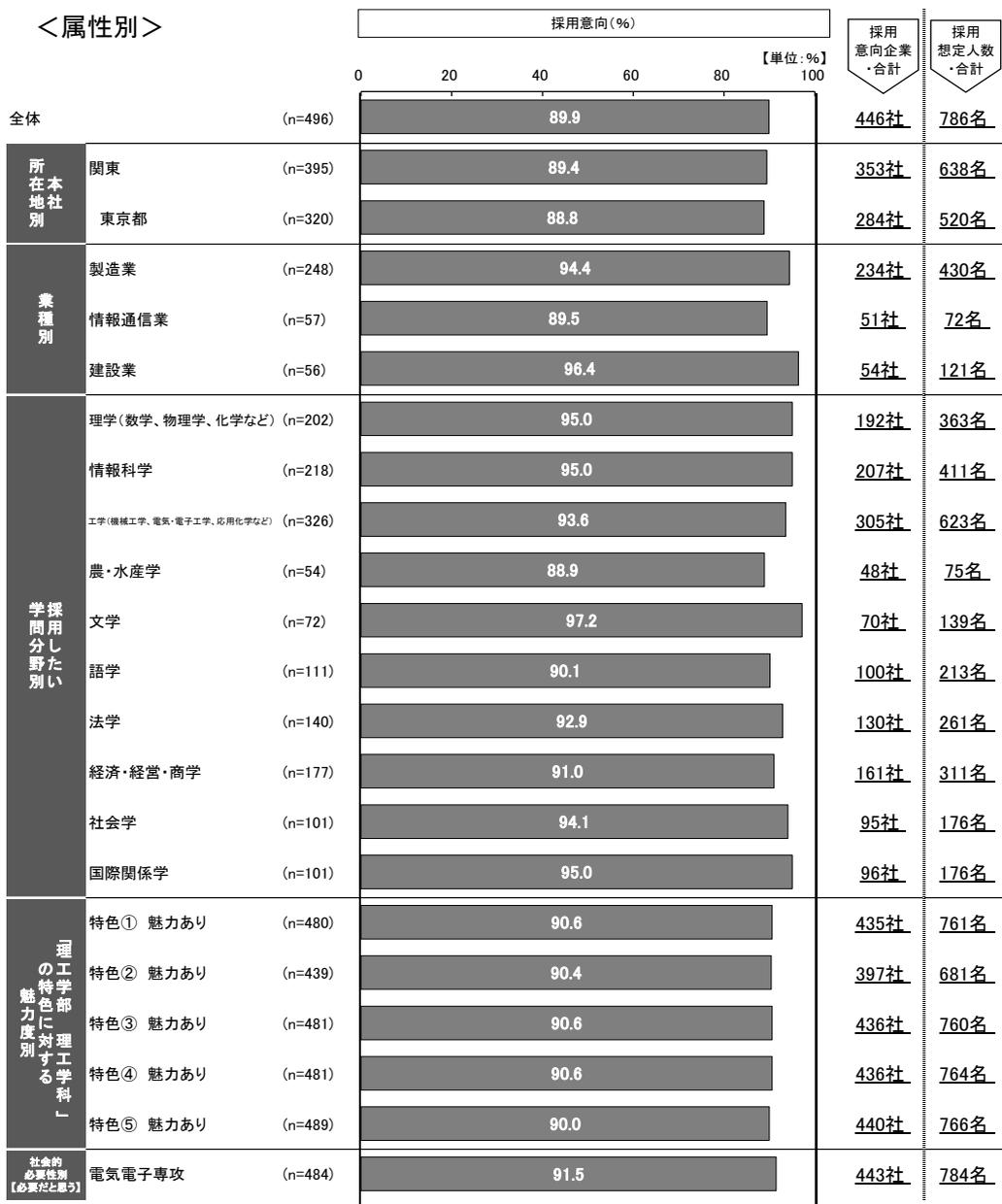
標本数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 5名 9名	10名以上	計 お示 よした びた の採 用企 業 想 定 人 数 ・ 計 人 数 を
		%	企業数	名	%	企業数	名	
全体	446	%	55.6%	19.1%	9.2%	1.1%	5.6%	⇒ 414 786
		企業数	248	85	41	5	25	
		名	248	170	123	20	125	

※ 毎年の採用想定人数・計 [5名~9名]=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出

成蹊大学「理工学部 理工学科 電気電子専攻」 卒業生に対する採用意向／採用想定人数＜属性別＞

■成蹊大学「理工学部 理工学科 電気電子専攻」卒業生に対する採用意向／ 採用想定人数＜属性別＞

※成蹊大学「理工学部 理工学科 電気電子専攻」に対して、Q10で「採用したいと思う」と回答した企業を【採用意向企業】と定義し、さらに【採用意向企業】のうち、Q11で回答した企業が示す具体的な人数を【採用想定人数】と定義する。

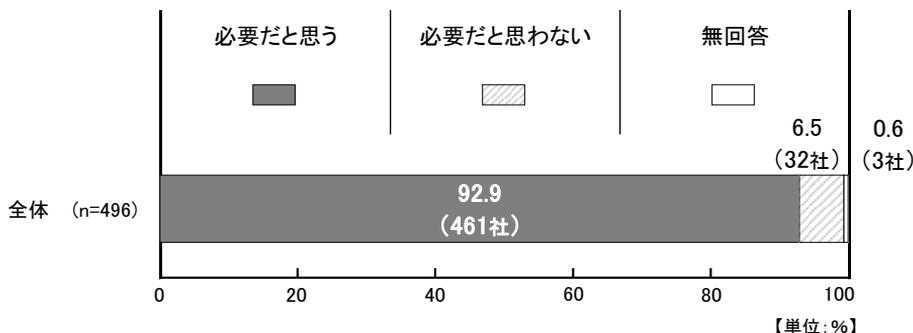


※ 採用想定人数・合計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出

成蹊大学「理工学部 理工学科 応用化学専攻」の社会的必要性／卒業生に対する採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

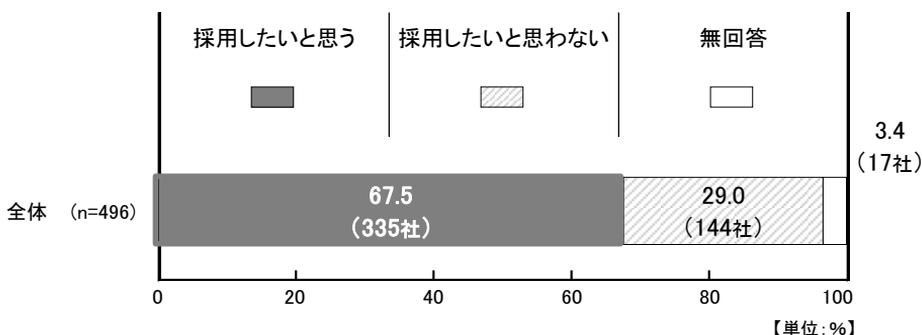
■成蹊大学「理工学部 理工学科 応用化学専攻」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、成蹊大学「理工学部 理工学科」の各専攻(すべて仮称、設置構想中)は、これからの社会にとって必要だと思われませんか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



■成蹊大学「理工学部 理工学科 応用化学専攻」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、成蹊大学「理工学部 理工学科」の各専攻(すべて仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われませんか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



「採用したいと思う」と答えた335社のみ抽出

■成蹊大学「理工学部 理工学科 応用化学専攻」卒業生の毎年の採用想定人数

Q11. Q10でいずれかの専攻の卒業生を「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。

「1. 採用したいと思う」と回答された専攻を卒業した学生について、採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

標本数	単位	%	1名	2名	3名	4名	5名 5 9名	10名以上	計
			企業数	225	55	19	3	7	
全体	335		67.2%	16.4%	5.7%	0.9%	2.1%	0.6%	311
			225	110	57	12	35	20	459

⇒

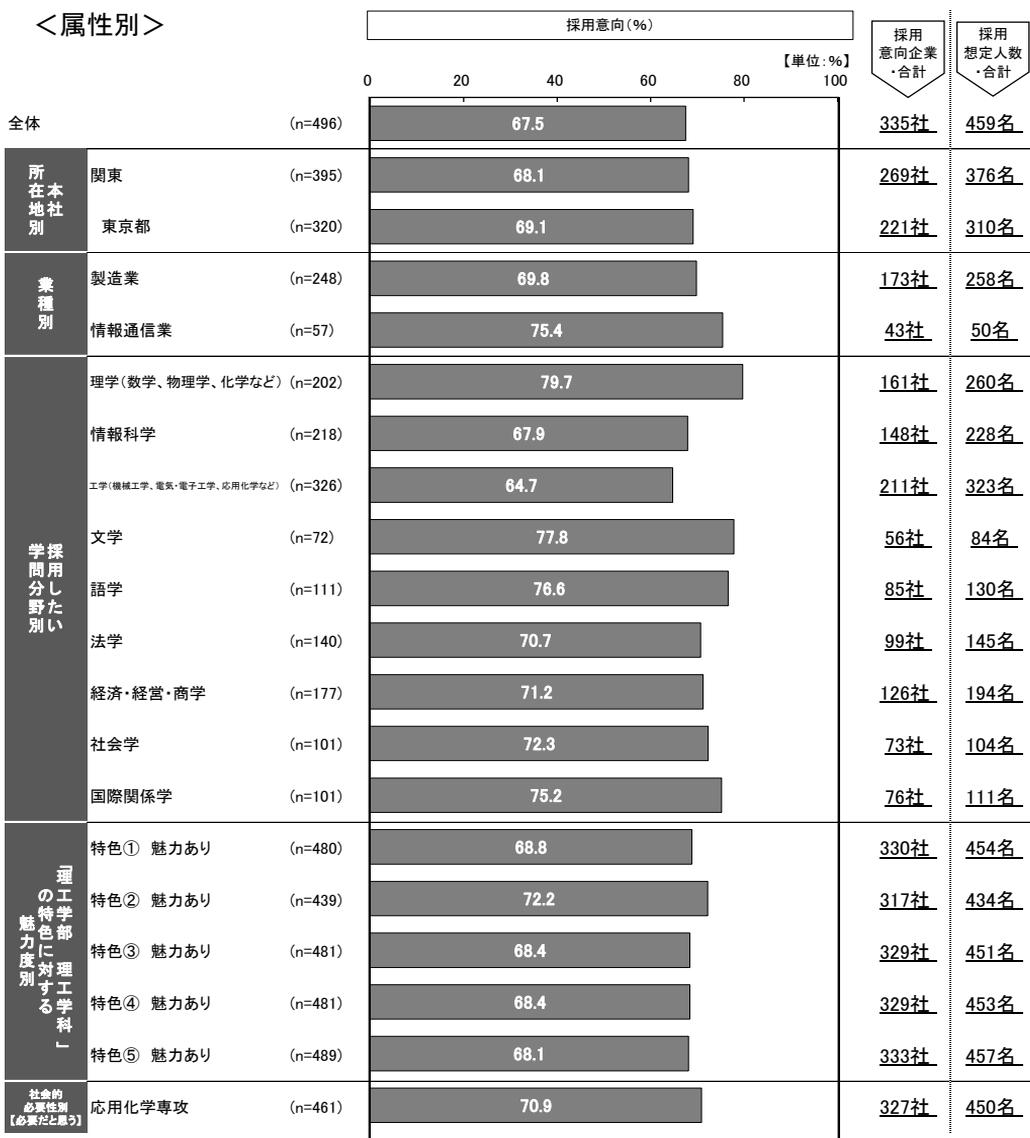
計お示毎
(※よしの採
(※びたの採
)採企用
用業
想数
定・計
人
数・
人
数
を

※ 毎年の採用想定人数・計 [5名~9名]=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出

成蹊大学「理工学部 理工学科 応用化学専攻」 卒業生に対する採用意向／採用想定人数＜属性別＞

■成蹊大学「理工学部 理工学科 応用化学専攻」卒業生に対する採用意向／ 採用想定人数＜属性別＞

※成蹊大学「理工学部 理工学科 応用化学専攻」に対して、Q10で「採用したいと思う」と回答した企業を【採用意向企業】と定義し、さらに【採用意向企業】のうち、Q11で回答した企業が示す具体的な人数を【採用想定人数】と定義する。



※ 採用想定人数・合計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出

成蹊大学理工学部理工学科の養成する人材像・教育内容の特色・想定される就職先

養成する人材像等	人材養成像	<p>【理工学部】 情報技術を中心とした基礎教育、各専攻分野に立脚した専門教育、専門の垣根を越えた融合教育、の3つの教育の柱により、急速な技術革新、自然との共生、持続発展型社会の実現等の現代社会が抱える複雑な課題に果敢に取り組める人材を養成する。</p> <p>【理工学科】 (i) 科学技術の進歩と社会の持続的発展のために生涯学び続けることができる人材を養成する。 (ii) 現代社会における専門性の高い科学技術関連分野の中核を担う人材を養成する。 (iii) 複雑な現実社会における課題の発見・解決に取り組める人材を養成する。 (iv) 多様な人々と協働して課題の発見・解決に取り組める人材を養成する。</p>				
	教育研究上の目的	<p>【理工学部】 上記「人材養成像」に掲げるような人材を育成するために適切な教育・研究を行う。</p> <p>【理工学科】 (i) 生涯学び続けるための基礎の確立のために、先端 ICT (プログラミング等) と科学の基礎となる基礎学力 (数学、物理、化学、生物等) を涵養する。 (ii) 科学技術関連分野の中核を担う人材を養成するために、各専攻分野 (データ数理、コンピュータ科学、機械システム、電気電子、応用化学) に係る知識・技能の徹底的な修得を図る。 (iii) 専攻の垣根を越えた学融合的な教育・研究により、広い視野に立った課題発見・解決能力を涵養する。 (iv) 学融合的な教育・研究およびプロジェクト型学習により、多様な人々と協働して課題発見・解決に取り組むことができるような実践力とコミュニケーション力を涵養する。</p>				
		↓				
教育内容の特色	全学共通科目	<p>【外国語】 英語科目、初修外国語科目 【技能】 日本語力科目、キャリア教育科目、情報基盤科目、健康・スポーツ科目 【教養科目】 人文学、社会科学、自然科学 【持続社会探求】 環境・地域、国際理解、人権・共生、実践</p>				
	社会人基礎力科目等	<p>【社会人基礎力科目】 社会人基礎力科目は、職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要となる基礎的な力を身に付けるための科目を配置した区分である。 【専攻融合科目】 専攻融合科目は、各専攻で得られる専門性の高い知見を融合し、実社会で必要とされる広い視野と実践的な応用力を身に付けるための科目を配置した区分である。 【ICT 基礎科目】 ICT 基礎科目は、情報化社会において技術者がそれぞれの専門性を発揮するために必要となる ICT 技術を身につけるための科目を配置した区分である。 【理工学基礎科目】 理工学基礎科目は、専攻コア科目、専攻応用科目を履修する上で必要な基盤を形成するための科目群である。 【専攻コア科目】 「0 群必修」 5 専攻共通の必修科目</p>				
	専攻の目的	<p>【データ数理専攻】 現実の様々な課題をデータ活用や数学的思考により実践的に解決できる人材を目指し、数理科学、データサイエンス、人工知能、最適化アルゴリズム、機械学習及びプログラミングスキルを基礎から応用まで身につけることを目的とする。</p>	<p>【コンピュータ科学専攻】 情報化社会において具体的に貢献することのできる人材を目指し、コンピュータ科学の基礎から応用にいたる諸技術を専門的に学び、情報科学による問題解決能力を身につけることを目的とする。</p>	<p>【機械システム専攻】 総合的な視野からのシステム設計・開発により社会や産業界の問題解決や技術革新に貢献することのできる人材を目指し、情報通信技術等の融合で進化していく機械システムの学問探究と社会への応用力を身に付けることを目的とする。</p>	<p>【電気電子専攻】 技術革新を牽引し、社会基盤、産業基盤及び情報基盤を支えることのできる人材を目指し、電気電子、機械制御及び数理情報の学問探究と社会への応用力を身に付けることを目的とする。</p>	<p>【応用化学専攻】 健康・医療を拓くライフイノベーション及び持続可能社会を拓くグリーンイノベーションに貢献することのできる人材を目指し、情報技術を活用した化学の学問探究と社会への応用力を身につけることを目的とする。</p>
	専攻コア科目	「1 群(D)・2 群(I) 共通」: 情報処理技術者としての能力を理論と実践力の双方で養う。		「3 群(M)」: 機械工学・システムデザイン・数理情報の基礎を学修する。	「4 群(E)」: 電気電子・機械制御・数理情報の基礎を学修する。	「5 群(C)」: 化学の主たる学問分野の基礎とその実践を学修する。
	専攻応用科目	「1 群(D)」: データサイエンス、オペレーションズリサーチ、アルゴリズムの3分野を中心とした科目構成である。	「2 群(I)」: 情報ネットワーク、コンピュータ基盤、メディア技術の3分野を中心とした科目構成である。	「3 群(M)」: 機械工学・システムデザイン・数理情報の応用力を養う科目群である。	「4 群(E)」: 電気電子・機械制御・数理情報の応用力を養う科目群である。	「5 群(C)」: 主たる化学分野に関する応用や化学分野における情報活用に関して学修するとともに、化学と社会の関わりを理解するための科目群である。
専攻発展科目	<p>専攻発展科目は、5 専攻の必修科目としての履修する重要な専門の基礎科目、そして、専攻コア科目を基本として学修する各専攻の中心的な内容から応用別・分野別の専門内容をそれぞれで学修する専攻応用科目を更により専門的に発展させた科目内容を履修する科目群である。</p>					
		↓				
想定される就職先	<p>民間企業等において、開発、製造、管理などの部門で中核を担う人材、大学院進学を経て民間企業または公的機関における研究・開発部門の中核を担う研究者、中学校または高等学校の理科、数学、情報、工業の教科に関する教員など</p>					
	【データ数理専攻】 データサイエンス、人工知能技術に	【コンピュータ科学専攻】 情報化社会の基盤を支える技術者	【機械システム専攻】 機械工学・システムデザイン・数理情報	【電気電子専攻】 電気電子・機械制御・数理情報に精通	【応用化学専攻】 化学的視点をもつ医薬/健康系技術者	

	広く精通した専門家		報に精通した技術者	した専門家	
--	-----------	--	-----------	-------	--

教育・研究について

規則・目的・ポリシー

学則等

学則等

>

成蹊大学の理念・教育目標及び各種方針

成蹊大学の理念・目的 / 教育目標（人材育成方針）

▼

【理念・目的】

成蹊大学は、教育基本法に則り、学校教育法の定める大学として学術の理論及び応用を研究教授するとともに、成蹊学園建学の精神に基づき、良識ある人格高き社会の指導的人物を養成することを目的としています。

成蹊学園創立者中村春二が目指した教育理念である「自発的精神の涵養と個性の発見伸長を目指す真の人間教育」を踏まえ、成蹊大学は次のミッションを掲げます。

1. 知育偏重ではなく、人格、学問、心身にバランスのとれた人間教育を実践し、確かな教養と豊かな人間性を兼ね備え、社会の発展のために献身的に貢献できる人材を輩出する。
2. 学術の理論及び応用を教授研究し、自由な知の創造をはかり、もってその深奥を究めて文化の進展に寄与する。
3. 地域社会に根ざしつつ、世界に開かれた教育・研究機関として、その成果を社会に還元することを通じて、人類の共存に寄与する。

以上のミッションを達成するため、成蹊大学に適切な学部、学科、研究科、専攻を設置します。それぞれの固有の理念、人材の養成に関する目的その他教育研究上の目的については、学部、学科、研究科、専攻ごとに定めます。

【教育目標（人材育成方針）】

<< 2020年度以降入学者 >>

成蹊大学は「理念・目的」を踏まえ、以下の人材育成方針のもとに教育を行います。

1. 広い教養と深い（各学科、各専攻の）専門知識を備え、物事の本質を探究する思考力を養成する。
2. 自己の人生観・価値観を確立し、自分の考えや意見を的確かつ明瞭に表現、発信する力を養成する。
3. 多様な文化、環境、状況に対応し、他者と協働して課題の解決に取り組む力を養成する。
4. 未知のものに積極的に挑み、生涯学び続けようとする自発性と積極性を養成する。

<< 2019年度以前入学者 >>

成蹊大学は「理念・目的」を踏まえ、以下の人材育成方針のもとに教育を行います。

1. 広い教養と深い専門知識を備え、課題発見、解決に向けて本質を探究する思考力を養成する。
2. 多様な文化、環境、状況に対応し、他者と協働できる真のグローバル力を養成する。
3. 未知のものに積極的に挑み、生涯学び続けようとする自発性と積極性を養成する。
4. 個を具え、自分の考えや意見を的確かつ明瞭に表現、発信する力を養成する。

各学部・研究科における理念・人材の養成に関する目的その他教育研究上の目的はこちら：

大学

経済学部 >	理工学部 >	文学部 >
法学部 >	経営学部 >	

大学院

理工学研究科 >	経済経営研究科 >	法学政治学研究科 >
文学研究科 >	法科大学院（法務研究科） >	

▲ 閉じる

成蹊教養カリキュラムの教育目標



成蹊大学の学位授与の方針（Diploma Policy；D P）



<< 2020年度以降入学者 >>

成蹊大学は、「教育の目標（人材育成方針）」を踏まえ、次のように学位授与の方針を定めます。「専門分野の知識・技能の修得」「教養の修得」「課題の発見と解決」「多様な人々との協働」「表現力、発信力」「自発性、積極性」の各項目に関して、以下の基準に到達するように編成された各学科、各専攻の教育課程において、所定の単位を修得した者に対して所定の学位を授与します。

【専門分野の知識・技能】

(D P 1) (各学科、各専攻の) 専門分野に関する知識・技能を修得している。

【教養の修得】（広い視野での思考・判断）

(D P 2) 人文科学、社会科学、自然科学及びこれらにまたがる学際的な分野に関する基礎的な知識を修得し、広い視野で思考・判断を行うことができる。

【課題の発見と解決】（情報の調査収集＋分析・解釈＋論理的思考）

(D P 3) 課題の本質を発見するために必要な情報（文献、統計等を含む）を調査収集し、それらを的確に解釈・分析し、課題の解決に向けて論理的に思考する能力を身に付けている。

【表現力、発信力】

(D P 4) 自分の意見や考えを、外に向けて的確かつ明瞭に発信できる豊かな表現力を身に付けている。

【多様な人々との協働】（コミュニケーション＋協調性＋チームワーク）

(D P 5) 多様な人々と協働して課題解決に取り組んだ経験を通じて、多様な価値観を受容し、協調性やコミュニケーション力を身に付け、チームの中で自分の役割を的確に果たすことができる。

【自発性、積極性】

(D P 6) 選抜制の科目や学外活動（留学、インターンシップ、ボランティア等を含む）に積極的に挑戦した経験を通じて、生涯学び続けようとする強い自発的意志を有している。

各学部・研究科における学位授与の方針（Diploma Policy；D P）はこちら：

大学

経済学部 	理工学部 	文学部 
法学部 	経営学部 	

大学院

理工学研究科 	経済経営研究科 	法学政治学研究科 
	文学研究科 	

<< 2019年度以前入学者 >>

成蹊大学は、「教育の目標（人材育成方針）」を踏まえ、次のように学位授与の方針を定めます。

「専門分野の知識・理解」「教養の修得」「課題の発見と解決」「他者との協働」「自発性、積極性」「表現力、発信力」の各項目に関して以下の要件をすべて満たし、かつ本方針を踏まえて作成された各学科、専攻の教育課程において所定の単位を修得した者に対して所定の学位を授与します。

【教養の修得】

(D P 1)人文科学、社会科学、自然科学及びこれらにまたがる学際的な分野に関して、それぞれの分野の基本的な概念と基礎となる思考方法を理解し、人間社会の諸問題を多角的に把握するための論理的かつ総合的な思考力を身に付けている。

【課題の発見と解決】

(D P 2)社会の諸問題を理解するために必要な情報（日本語または英語で書かれた文献、統計等を含む）を調査収集し、本質的な課題を発見・解決するために、調査収集した情報を的確に分析する能力（語学力に裏打ちされた読解力を含む。）を身に付けている。

【他者との協働】

(D P 3)多様な文化、環境、状況のもとで、多様な価値観を理解し他者を思いやり、他者の意思や感情を的確に理解して意思の疎通を行うコミュニケーション力（語学力を含む。）と協調性を身に付けている。

【自発性、積極性】

(D P 4)特別な教育プログラムや学外活動（留学、インターンシップ、ボランティア等を含む）に積極的に挑戦した経験を有し、生涯学び続けようとする強い自発的意志を有している。

【表現力、発信力】

(D P 5)自己の世界観、人生観を確立し、それに基づく自己の意見を、外に向けて発信できる豊かな表現力を身に付けている。

* 【専門分野の知識・理解】

専門分野の知識・理解については、各学科、各専攻の人材育成方針を踏まえて、学科、専攻ごとに定めることとします。

各学部・研究科における学位授与の方針（Diploma Policy；D P）はこちら：

大学

経済学部 	理工学部 	文学部 
--	--	---

法学部



大学院

理工学研究科



経済経営研究科



法学政治学研究科



文学研究科



法科大学院（法務研究科）



^ 閉じる

成蹊大学の教育課程編成・実施の方針（Curriculum Policy ; C P）



<< 2020年度以降入学者 >>

大学

成蹊大学は、「学位授与の方針」を踏まえ、次のような方針で教育課程を編成・実施します。

(C P 1) (各学科、各専攻の) 専門分野を系統的・体系的に学修できるように、各科目を適切に配置する。

(C P 2) 広い教養と汎用性の高い技能を修得するための科目群「成蹊教養カリキュラム」を設ける。

(C P 3) 視野を広げ、多面的な思考を促進するとともに、異分野の学生との交流、多様な人々との協働を図るために、学部学科の枠を超えて幅広く学ぶことのできる仕組みを設ける。

(C P 4) 思考力、表現力、課題解決力を集中的に錬成するために、(各学科の教育課程の適切な年次に) 少人数の演習科目を置き、さらに卒業論文（またはこれに代わるもの）の作成を必修とする。

(C P 5) 自発性、積極性の達成のため、留学、インターンシップ等の単位認定の仕組み、及び上級者向けの選抜型の科目を設ける。

各学部・研究科における教育課程編成・実施の方針（Curriculum Policy ; C P）はこちら：

大学

経済学部



理工学部



文学部



法学部



経営学部



大学院

理工学研究科



経済経営研究科



法学政治学研究科



文学研究科



<< 2019年度以降入学者 >>

成蹊大学は、「学位授与の方針」を踏まえ、次のような方針で教育課程を編成・実施します。

<大学（学士課程）共通>

(C P 1) 大学共通DPおよび各学科固有DPの各項目の達成、及び学生の自発的かつ能動的な学習の徹底を図るため、各学科の教育課程において8単位以上必修の演習科目を置き、卒業論文（またはこれに代わるもの）の作成を必修とする。

<成蹊教養カリキュラム>

(C P 2) 大学共通DPの各項目を達成するために、全学共通の成蹊教養カリキュラムを策定する。カリキュラムとDPの各項目との関係はカリキュラムマップ（付表）によって示す。

(C P 2-1) 円滑な高大接続と（D P 4）を達成するため、学部1年次前期をプレ・タームとし、学びの動機づけを目的とした科目を配置する。

(C P 2-2) (D P 4) の確実な達成を目指して、成蹊教養カリキュラム及び各学科のカリキュラムに留学、インターンシップ、ボランティア等の単位認定のしくみを設け、さらに成蹊国際コース等の選抜型の教育プログラムを設置する。

大学

経済学部 	理工学部 	文学部 
法学部 		

大学院

<大学院（博士前期・後期課程、法務研究科を除く）共通>

(C P 1) (D P 1) を達成するため、大学院共通に学際分野に関する科目を置き、全学的な運営を行う。

(C P 2) (D P 2) ~ (D P 5) を達成するため、すべての研究科において演習科目を必修とし、可能な限り少人数で指導教授による適切な指導を行うものとする。

理工学研究科 	経済経営研究科 	法学政治学研究科 
文学研究科 	法科大学院（法務研究科） 	

▲ 閉じる

成蹊大学の入学者受入れの方針（Admission Policy ; A P) 

学修成果の可視化に向けた具体的検証方法一覧表（アセスメントプラン） 

成蹊大学のグローバル・ポリシー（Global Policy) 

成蹊大学の求める教員像と教員組織の編制方針



学生支援に関する方針



基本方針

本学の理念及び目的のもとで、その教育目標実現のため、学生一人ひとりが学修に専念でき、また充実した学生生活を送ることができるよう、修学、生活及び進路支援の体制を整備します。

修学支援

1. 情報図書館の充実、学内ICT環境の拡充等を通じて、学生が自律的に学修できる環境を整備する。
2. 履修相談、留学相談等、修学に関する相談体制を各組織の連携を図りつつ整備する。
3. 留年者及び休・退学者の状況を把握、分析し、各組織の連携のもと、適切な対応策を講じる。
4. 学生一人ひとりが学修に専念できるよう、奨学金制度の整備し、また障がいのある学生の学修支援体制を整備する。
5. 国際交流施設、留学制度等の充実を図り、学生がグローバル力を涵養できるよう、環境整備、支援を行う。また、海外からの留学生に対して、日本語プログラムを含む総合的な修学支援体制を整備する。
6. SA (Student Assistant)、TA (Teaching Assistant)等、学生が大学等の教育研究活動の一端を担いつつ経済的支援が得られる制度を整備する。
7. 大学院生の研究活動を支援するための学会発表等助成、博士論文出版等助成などの支援制度を整備する。

生活支援

1. 学生が心身ともに健康で安全な学生生活を送ることができるよう、健康支援センターや学生相談室等の必要な基盤を整備する。
2. 学生一人ひとりが個人として尊重され、快適な環境のもとで学生生活が送れるよう、ハラスメント防止の啓発に努め、またハラスメントが発生した場合に適切に対応する。
3. 学生によるクラブ、サークル、ボランティア等の課外活動を支援するための環境を整備する。
4. 海外からの留学生に対する生活支援体制を整備する。
5. 学生支援機能を充実させるため、父母懇談会、地域懇談会等を通じて保護者等との連携を強化する。

進路支援

1. 学生一人ひとりのキャリア形成を支援するため、初年次から体系的なキャリア教育を実施し、またその充実を図る。
2. キャリア支援センターを中心に、学生が自ら考え、進路を決定できる力を養うため、進路選択に係わる各種プログラムを実施するとともに、きめ細かなキャリア支援体制を整備する。
3. 学生の社会人基礎力を高めるため、課題解決型インターンシップ・プログラムをはじめとした、産学連携等による人材育成プログラムを整備する。
4. 海外からの留学生に対する総合的な進路支援体制を整備する。

▲ 閉じる

成蹊大学障がい学生支援に関する基本方針



教育・研究環境の整備に関する方針



社会連携・社会貢献に関する方針



管理運営に関する方針



成蹊大学副専攻に関する規則

制 定 2020年3月11日
大 学 評 議 会

(趣旨)

第1条 この規則は、専門教育に加え、学生の多様な関心や目的に応じて、学部学科の枠を超えた様々な知識を体系的に幅広く学ぶことを可能とするために設置する副専攻に関し必要な事項を定める。

(人材の養成に関する目的)

第2条 副専攻は、視野を広げ、かつ、多面的な思考を促進するとともに、異分野の学生との交流及び多様な人々との協働を図ることのできる人材を養成することを目的とする。

(運営)

第3条 副専攻の運営に関し必要な事項は、成蹊大学全学教育運営委員会(以下「運営委員会」という。)において審議し、かつ、必要な実務を行う。

2 運営委員会の委員長(以下「委員長」という。)は、副専攻の運営を行うにあたり必要と認めるときは、運営委員会の下に副専攻作業部会(以下「部会」という。)を設けることができる。

3 前項の部会は、運営委員会構成員のうちから委員長が任命した者及びその他委員長が必要と認める者によって構成する。

(副専攻の種類及び修了の要件)

第4条 副専攻の種類は、別表に定めるとおりとする。

2 各副専攻の科目区分、授業科目の名称、単位数及び履修方法は、別に定める。

3 別表に定める各副専攻を修了するためには、所属する学部が定める卒業の要件を充足した上で、副専攻ごとに16単位以上を修得しなければならない。

(受講申請)

第5条 各副専攻の受講に当たっては、原則として事前の受講申請は必要としない。

2 前項の規定にかかわらず、運営上必要と認めるときは、事前の受講申請を求める場合がある。

(受講の制限)

第6条 副専攻の受講の制限については、別表の定めるところによる。

(他学部・他学科履修)

第7条 各副専攻に規定されている授業科目のうち、学生が所属する学科以外の授業科目(全学共通科目を除く。)を履修しようとする場合には、学生が所属する学部の定めるところにより、あらかじめ履修の申請を行い、許可を得なければならない。

(卒業に必要な修得単位数への算入)

第8条 各副専攻の授業科目の履修により修得した単位は、成蹊大学学則及び各学部規則の定めるところにより、卒業に必要な修得単位数に算入する。

(修了証等)

第9条 学長は、卒業予定者で、かつ、副専攻の修了に必要な単位数を修得した者から修了証の授与の申請があった場合には、卒業時に様式に定める副専攻修了証を授与する。

2 修了証の授与に関し必要な事項は、別に定める。

(事務の所管)

第10条 副専攻に関する事務は、教務部が所管する。

(規則の改廃)

第11条 この規則の改廃は、大学評議会の議を経て、学長が決定する。

附 則 (2020年3月11日一部改正)

この規則は、2020年4月1日から施行し、2020年度の入学者から適用する。

附 則 (2021年3月10日一部改正)

この規則は、2021年4月1日から施行し、2020年度の入学者から適用する。

別表 (第4条関係)

副専攻の名称	受講制限
歴史文化学副専攻	文学部国際文化学科の学生を除く。
哲学思想副専攻	
地理環境学副専攻	
社会福祉副専攻	
公共政策副専攻	
言語文化副専攻 (ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国語)	
グローバル・コミュニケーション副専攻	グローバル教育プログラム受講生 (EAGLE生) を除く。
国際関係副専攻	文学部国際文化学科の学生を除く。
経済学副専攻	経済学部及び経営学部の学生を除く。
経営学副専攻	経営学部の学生を除く。
法律学副専攻	法学部法律学科の学生を除く。
政治学副専攻	法学部政治学科の学生を除く。
文学副専攻	文学部英語英米文学科及び日本文学科の学生を除く。
心理学副専攻	
科学と社会副専攻	
総合 I T 副専攻	理工学部情報科学科の学生を除く。
データサイエンス副専攻	

様式 (第9条関係)

副 専 攻 修 了 証

学 部 学 科
学籍番号 氏 名
 年 月 日生

上記の者は、下記の副専攻に必要な単位を修得したことを認め、当該副専攻の修了を認定する

記

副 専 攻 ○○副専攻
修得単位数 ○○単位

年 月 日

成蹊大学長

○ ○ ○ ○

指導教授

指導教授制度

指導教授とは、学修の問題だけではなく、生活上の問題においても助言、指導等を行う担当教員のことです。

休学・留学願など学籍に関する書類や、教務に関する各種書類を提出する場合、指導教授の承認が必要となる場合が多いので、各種相談に応じてもらうことはもとより、何か重大なことがあった場合に備えて、すぐに連絡を取れるようにしておく必要があります。

指導教授

指導教授は、研究室に配属されるまでは学年担当です。研究室配属後は研究室の教授です。

学年\学科	物質生命理工学科	情報科学科	システムデザイン学科
1年	青柳 里果	主：清見 礼 副：甲斐 宗徳	小方 博之
2年	横山 明弘	村松 大吾	岩本 宏之
3年	鈴木 誠一	松田 源立	竹本 雅憲
	所属研究室の教授		
4年	山崎 章弘	小森 理	鳥毛 明
	所属研究室の教授		

シラバスについて

シラバスについて

シラバス検索は、以下のリンクからお入りください。
科目名称や教員氏名などから検索することができます。

SEIKEI PORTAL



【利用にあたっての注意】

科目名の表示について

新旧カリキュラムで科目名称が異なる場合があります。

「シラバス検索」で科目名称から検索してもヒットしない場合、履修要項で表示科目名を確認したうえで再度検索してください。

新旧読替表

	2021年度	E14~19生
経済学部		E10~13生
	2020年度	E14~18生
	2019年度	E10~13生
理工学部	2021年度	S14~19生
	2020年度	S13~19生
	2019年度	S10~18生
文学部	2021年度	L14~19生
		L10~13生
	2020年度	L14~19生
	2019年度	L10~13生
		L14~18生
	2021年度	J14~19生
法学部		J10~13生
	2020年度	J14~19生
	2019年度	J10~13生
成蹊教養	2021年度	14~19生
		他学部科目との読替表

カリキュラム

	10～13生
2020年度	14～19生
2019年度	10～13生

実務経験のある教員等による授業について

[実務経験のある教員等による授業科目一覧](#)
(科目名を確認したうえで、シラバス検索を利用してください。)

関連リンク

[SEIKEI PORTAL](#)[シラバス検索](#)[履修要項](#)

成蹊大学 2021 年度シラバス作成要領

シラバスは、学生が主体的に事前の準備及び事後の展開などを行うことを可能にし、他の授業科目との関連性の説明などの記述を含み、授業の工程表として機能するように作成することが求められています（中教審 2012 年 8 月答申）。

また、記載内容について、担当教員以外の第三者（当該学部・研究科の FD 委員や科目部会等）がチェックを行っており、各項目の記載がその趣旨や形式的要件に合致しているか等を確認した結果、修正を依頼することがありますので、あらかじめご了承くださいようお願いいたします。

つきましては、以下の要領を参照いただき、シラバスを作成くださるようお願いいたします。

2020 年度以降の変更点について

1 半期 100 分×14 回授業の実施への対応

2020 年度から半期 14 回に変わっています。「授業の計画と準備学修」において、半期科目は 14 回（週 2 コマ科目及び通年科目は 28 回）に応じた内容に変更してください。

2 新しいディプロマ・ポリシー（DP）への対応

2021 年度に開講される 1 年次及び 2 年次生履修可能科目は、ポータルサイト掲載のディプロマポリシー及びカリキュラムマップ（※）を参照し新 DP に基づいた到達目標に変更してください。詳細は（2）「到達目標」を参照してください。

3 高等教育の修学支援新制度への対応

担当する授業科目に関連した実務経験を有し、その実務経験を活かしつつ、実践的教育を行っている場合に記載してください。詳細は（1）「テーマ・概要」を参照してください。

4 新規項目「(11) 特記事項」への対応

大学運営上、把握が必要な以下の事項に該当する場合、「特記事項」の欄に記載してください。詳細は（11）特記事項を参照してください。

- ①プロジェクト型授業科目、②ICT 教育科目、③外国語のみで実施される授業科目
- ④初年次教育の実施 ⑤アクティブ・ラーニングの要素を含む授業科目、
- ⑥情報リテラシー教育科目、⑦ICT を活用した双方向型授業や自主学習支援

※ポータルサイトのキャビネット(HOME>キャビネット一覧>教員向け>②各種マニュアル>シラバス・オフィスアワー)からご確認ください。

1. 入力項目について

(1) 「テーマ・概要」**必須**

授業の全体像を把握できるように、取り扱うテーマ、授業の概要をわかりやすくお書きください。

【任意事項】実務経験を活かした実践的教育をしている担当者の方へ

担当する授業科目に関連した実務経験を有し、その実務経験を活かしつつ、実践的教育を行っている場合に、「どのような実務経験に基づき、当該科目においてどのような教育を行うのか」を簡潔に記載してください。

「実務経験」というキーワードを必ず使ってください。

必ずしも実務経験のある教員が直接の担当でなくとも、例えばオムニバス形式で多様な企業から講師を招いて指導を行う場合を含みます。

(例)

- ・メーカーの知財部門での「**実務経験**」に基づき、特許制度の基本的な知識と手法、特許を用いた研究成果の保護・活用の考え方について講義する。
- ・企業数社から「**実務経験**」豊富な講師を迎え、各講師の「**実務経験**」を活かして、各産業界の実態と将来の展望、求められる人材・人間像について講義する。

(2) 「到達目標」 **必須**

到達目標は、教員が「何を教えるか」ではなく、**学生が「何を学ぶことができるのか」、「何ができるようになるのか」という観点で、この授業を履修することで獲得できる知識や能力を学生がイメージできるよう具体的かつ簡潔にお書きください。**また、授業の目的及び学位授与の方針(Diploma Policy) (※)に関連付けて、学修の指針となるように目標を設定してください。

※学位授与の方針(Diploma Policy)については、ポータルサイト掲載のディプロマポリシー一覧をご参照ください。

2020年度以降入学生のDPが新たに制定されました。2021年度1年次及び2年次生に開講する科目につきましては、2020年度以降入学生のDPを参照してお書きください。3年次以上を対象に開講する科目は、変更の必要はありません。

- ・〇〇について知り、説明できるようになることを目標とします。
- ・〇〇について学び、××について考察することにより、△△できる力を身につけます。
- ・〇〇に関して××の位置づけを説明することができる。

(例)

- ①〇〇史に関する基礎的な歴史知識を修得する。
- ②世界史全体の流れのなかに〇〇史を位置づけ、その特質や意義を説明できる。
- ③DP2-1(教養の修得)を実現するため、歴史的思考力を養うことを目標とする。

(3) 「授業の計画と準備学修」 **必須**

① 14回(週2コマ科目及び通年科目は28回)に分けてお書きください。このため、同じ内容を複数回行う場合でも、各回に分けてそれぞれ同じ内容をお書きください。

② 到達目標を踏まえ、毎回の授業のテーマ及びその内容を具体的かつ簡潔にお書きください。

【留意点】

・第14回目(第28回目)は「授業日」になりますので、14回分(28回分)の授業の計画を立ててください。

ただし、平常点評価として取り扱っている授業内の試験は、従来どおり授業内で実施します(「授業の計画・内容」欄には、「到達度確認テスト」のように記載してください)。

・到達度確認テストや小テスト、課題レポート等のフィードバックのため、小テストや課題レポート返却時に振り返りの時間を設け、13回目に到達度確認テストを実施し、14回目に返却して講評を行う、あるいは学期末試験であれば模範解答を公表するなどの工夫をお願いいたします。

③ 毎回の準備学修(予習、復習等)の具体的な内容及び準備学修に必要な学修時間の目安をお書きください。

【留意点】

・「準備学修(予習、復習等)」欄は、予習・復習をはっきり分けて書くか、まとめて書くか、分けずに書くかは特に指定しませんが、授業の計画に応じ、適切に記載してください(「特に必要ない」とは書かないでください)。

・「準備学修の目安(分)」欄は、「準備学修(予習、復習等)」欄に記載の内容に応じ、それらの学修に必要なと思われる時間の目安を分単位で、それぞれの回に記載してください(予習と

復習に分けて書く、あるいはまとめて書くことでも結構です)。この場合は、より現実的な観点から、1回の準備学修に必要な時間は「60分以上120分以内」を記載の目安とします。

- ・実験・実習科目等において、準備学修に必要な学修時間の目安を各回に分けて記載するのが難しい場合は、「準備学修の目安(分)」欄に「*」(アスタリスク)を入力した上で、「授業の方法」欄に必ず「準備学修に必要な学修時間の目安」の内容をお書きください。

(例) 準備学修には、60分程度を一つの目安として、各自の理解度に応じ取り組むことが望ましい。

(4) 「授業の方法」 **必須**

例えば、「講義を中心に、数回の小テスト、レポート提出を実施する。配付プリントなどを基に、講義内容を詳説する。」「ディスカッション形式の演習を行う。」など、授業の形式(講義、演習等)、具体的な授業の運営方法(授業の進め方等)、その他受講に当たり必要な事項などをお書きください。また、小テストや課題レポートの範囲・評価の視点等もできるだけお書きください。

(5) 「成績評価の方法」 **必須**

総合評価(試験、宿題・レポート(※)などの提出状況、授業態度など多元的な基準による評価)で、評価項目ごとの評価割合(%)を明確にお書きください。

【留意点】

- ・授業は出席することが前提ですので、これを加点的に評価の対象とするのは適切ではありません。このため、出席〇%という表現は使用せず、「平常点(授業への参加状況や宿題の提出状況)〇%」といった表現にしてください。
- ・本学の成績評価は、5段階評価(S, A, B, C, F)で行っています。次項の「成蹊大学成績評価基準」をご参照ください。

※ご注意ください≫ 本学における試験、レポートの取扱いについて

- ・前期・後期の学期末の一定期間内に、実施する試験を「学期末試験」、平常点評価として取り扱っている授業内の試験を「到達度確認テスト」として区別しています。
- ・前期・後期の学期末の一定期間内に、教務部指定の表紙を貼付して提出させるレポートを「期末レポート」、授業中やポータルサイト(CoursePower)、レポート提出箱(6号館1階 教務部設置)等を利用して任意の期日に提出させるレポートを「宿題レポート」として区別しています。

(6) 「成績評価の基準」 **必須**

- ① 学則の規定(太枠部)に基づくことを明示するため、次のようにお書きください。

学部科目 : 「成蹊大学の成績評価基準(学則第39条)に準拠する」

大学院科目 : 「成蹊大学大学院の成績評価基準(学則第11条の2)に準拠する」

(注) これらの文言はあらかじめ入力されておりますが、もし空欄であった場合は、お手数ですが入力願います。

<成蹊大学成績評価基準>

評価	成績評価	評価の基準(目安)
S	100~90点	到達目標を十分に達成し、特に優秀な成果を収めている
A	89~80点	到達目標を十分に達成し、優秀な成果を収めている
B	79~70点	到達目標を十分に達成している
C	69~60点	到達目標を達成している
F	59点以下 (不合格)	到達目標を達成していない

- ② 上記①に加えて、到達目標、評価項目等に対し、どのような点が評価の判断基準となるのかを、次の例を参考に、できるだけ具体的にお書きください。

(例)

- ・到達目標に対応させて示す（到達目標に対応させた場合）
 - ① ○○史に関する基礎的な歴史知識を修得しているか
 - ② 世界史全体の流れのなかに○○史を位置づけ、その特質や意義を理解しているか
 - ③ 歴史的思考力を身につけているか
- ・到達目標に達するまでの経過点を示す（例は試験の場合）
 - ①解答するにあたり、問題の背景を説明できる
 - ②どのような課題が存在しているのかを指摘できる
 - ③その解決策について、授業で学んだことを述べるができる
 - ④さらに自分の考えを述べるができる

(7) 「必要な予備知識／先修科目／関連科目」

科目選択時及び準備学修の参考となる必要な『予備知識』や『先修科目』、『関連科目』がある場合は、必ずお書きください。ない場合は、「特になし」とお書きください。

(8) 「テキスト」

『テキスト名』、著者、出版社、価格、ISBN（わからない場合は結構です。）

購入の必要が無い場合は、「購入の必要なし」と追加でお書きください。

ない場合は、「特になし」とお書きください。

「テキスト」欄に記載の書籍は、本学ブックセンターでの一括販売の対象となります。

(9) 「参考書」

『テキスト名』、著者、出版社、価格、ISBN（わからない場合は結構です。）

購入の必要が無い場合は、「購入の必要なし」と追加でお書きください。

ない場合は、「特になし」とお書きください。

「参考書」欄に記載の書籍は、本学ブックセンターでの一括販売の対象となりませんのでご注意ください。

(10) 「質問・相談方法等（オフィスアワー）」**必須**

① 専任教員のオフィス・アワーは、「ポータルサイトで周知する。」とお書きください。

② 非常勤の先生方は、次のような記載をお願いいたします。

・「授業終了後に教室で受け付ける。」

・「随時、電子メールで受け付ける。」

※ 電子メールアドレスは、迷惑メール防止のため、シラバスには記載せず、講義時や本学ポータルサイトを通じて受講学生にお伝えください。

(11) 「特記事項」

以下の授業または授業形式に該当する場合には、「特記事項」に定められたキーワードをお書きいただくとともに、それぞれの定義に則して（1）「テーマ・概要」または（4）「授業の方法」に授業における取組みをお書きください。

※ひとつの授業科目においてキーワードが複数になっても構いませんが、必ず、それぞれの定義に則した取組みをお書きください。

①プロジェクト型授業科目

「特記事項」に記載するキーワード⇒ **プロジェクト型授業** とお書きください。

定義：プロジェクト型授業科目とは、グループ活動を通して課題を解決する、もしくはグループ活動を通してプロジェクトを完成させるといった課題解決型学習（PBL（project based learning））を実践し、履修者の主体的な学習を促している授業科目をいう。

★下線部の語句を使用して、「テーマ・概要」または「授業の方法」をお書きください。

②ICT教育科目

「特記事項」に記載するキーワード⇒ **ICT教育科目** とお書きください。

定義：ICTスキルを習得する、または向上させる授業科目をいう。

★成蹊教養カリキュラム情報基盤科目をご担当の方は、キーワードのみお書きください。

③外国語のみで実施される授業科目

「特記事項」に記載するキーワード⇒ **外国語のみで授業** とお書きください。

定義：日本語を使わずに、英語その他外国語のみで行う授業をいう。

★該当する授業を実施している方は、キーワードのみお書きください。

④初年次教育の実施

「特記事項」に記載するキーワード⇒ **初年次教育** とお書きください。

定義：次の開講科目が該当する。

<経済学部> 「基礎ゼミナール」

<理工学部> 「フレッシュャーズ・セミナー」

<文学部> 英語英米文学科「セミナー100」、日本文学科「日本語・日本文学入門Ⅰ」、
国際文化学科「基礎演習Ⅰ」、現代社会学科「現代社会研究の基礎Ⅰ」

<法学部> 法律学科「演習ⅠA」、政治学科「社会科学方法論」

<経営学部> 「基礎演習」

★ポータルサイト掲載の「初年次教育の内容について」を参照して、「テーマ・概要」または「授業の方法」に専門教育課程で必要とされる基本技能、これを習得するための授業上の取り組みをお書きください。

⑤アクティブ・ラーニングの要素を含む授業科目

「特記事項」に記載するキーワード⇒ **アクティブ・ラーニング** とお書きください。

定義：アクティブ・ラーニングとは、以下のア～カのいずれかの要素を一つ以上含む授業科目をいう。

ア PBL（課題解決型学習、プロジェクト型授業）

イ 反転授業（知識習得の要素を授業外に済ませ、知識確認等の要素を教室で行う授業形態）

ウ ディスカッション（discuss）、ディベート（debate） または討議

エ グループワーク（group work）

オ プレゼンテーション（presentation） または発表

カ 実習、実験、実技、フィールドワーク

★下線部の語句を使用して、「テーマ・概要」または「授業の方法」をお書きください。

⑥情報リテラシー教育科目

「特記事項」に記載するキーワード⇒ **情報リテラシー教育科目** とお書きください。

定義：授業全体を通して学生に対してICTを活用した情報利活用能力を養成する教育を行う授業科目をいう。（注記. 成蹊教養カリキュラム「情報基礎」はこれに該当する。）

具体的には、ICTを活用した情報分析等の要素を含む内容で、情報モラルに関する教育や、課題解決のために必要な情報を探索するもの（図書館利用法・文献探索・データベース活用法等）、情報を分析評価し整理するもの（情報処理、情報整理法等）、情報のアウトプットに関するもの（レポート・論文の書き方、プレゼンテーション技法等）等を指す。

★下線部の語句を使用して、「テーマ・概要」または「授業の方法」をお書きください。

⑦ ICTを活用した双方向型授業や自主学習支援

「特記事項」に記載するキーワード⇒ **ICT活用** とお書きください。

定義（1）：ICTを活用した双方向型の授業

クリッカー、タブレット端末等を活用した双方向型授業をいう。単にタブレット端末（または携帯電話）を資料閲覧用として使用している場合は、該当しない。

- ・クリッカーを利用している。
- ・PCやタブレットを使って学生と画面を共有し、回答を比較表示、その場で添削指導するなど、グループワークを実施している。
- ・学生のPC・タブレットの画面をプロジェクターに表示し、意見を共有、活発な意見交換を行っている。

★上記の内容に即して、「テーマ・概要」または「授業の方法」に下線部の語句を使用して具体的な取り組みをお書きください。

定義（2）：eラーニングを活用した自主学習支援

授業における教材、または副教材としてeラーニングを活用して、以下のような取り組みを実施するとともに、**学生の学習状況（アクセス状況等を含む）を把握していること**を指す。

- ・eラーニングを活用して学生の授業時間外の学習や自主的な学習を小テストやクイズで促し、学習内容の定着を図っている。
- ・eラーニングを活用して発展的内容を含む教材や動画の配信により、学生の学習意欲を高めている。

★上記の内容に即して、「テーマ・概要」または「授業の方法」に下線部の語句を使用して具体的な取り組みと、**学生の学習状況を把握する旨**を必ずお書きください。

以上

2. シラバス記載要領

科目名	○○○○○○						
教員名	成蹊 太郎						
科目ナンバー	0000000	単位数	2	配当年次	1	開講次期	2021 年度 前期
テーマ・概要							
<p>本科目では、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・。〈テーマ〉 本講義では、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・。〈概要〉</p>							
到達目標							
<p>DPO-O (○○○○○) を実現するため、次の3点を到達目標とする</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>① ○○に関する重要な考え方を身に付け、説明できる。 ② ○○や○○に関心を持ち、問題点について文章で指摘できる。 ③ ○○や○○の学修を通じて、社会全体の動きを把握できる。 ④ ○○の学修で身に付けた知識を活かして、○○を分析できる。</p> </div> <div style="width: 45%; border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>「到達目標」は、学生を主語にし、この授業の履修により獲得できる知識、スキル、態度等を具体的かつ簡潔に記載してください。</p> </div> </div>							
授業の計画と準備学修							
回数	授業の計画・内容	準備学修（予習・復習等）				準備学修の目安(分)	
第1回	ガイダンス ・授業の全体像、進め方、予習・復習の仕方等を説明する。 ・○○について、その概略を説明する。	<p>【予習】シラバスを読み、あらかじめ講義内容を把握する。 【復習】授業の全体像や進め方、評価基準等について確認する。</p>				30 30	
第2回	○○の仕組み①：○○○○○について ・新聞記事を取り上げ、○○の基本を学修する。 ・○○の学修を通じて、○○の方法を修得する。	新聞記事を読む。また、○○○○○について講義内容を振り返り、理解を深める。				60	
第3回	○○の仕組み②：○○○○○○○○○について ・○○○○○について考察する。	テキスト第1章（00～00頁）を熟読すること。				90	
第4回	<p>① 各回に分けて、授業の計画（テーマ）とその授業内容を記載してください。 ② 第14回目は「授業日」になりますので、14回分の授業の計画を立ててください。ただし、平常点評価として取り扱っている授業内の試験は従来どおり授業内で実施します（テーマには、「到達度確認テスト」のように記載してください）。 ③ 試験や小テストのフィードバックのため、振り返りの回の設定や、13回目にテストし、14回目に返却・説明する等、工夫をお願いします。</p>	<p>① 各回に分けて、準備学修の内容を記載してください。この場合、予習・復習をはっきり分けて書くか、まとめて書くか、分けずに書くかは特に指定しませんが、授業の計画に応じ、適切に記載してください。 ② ①の内容に応じ、その準備学修に必要なと思われる時間の目安（分単位）をそれぞれの回に記載してください。この場合、1回の準備学修に必要な時間は「60分以上120分以内」の時間を記載の目安とします。</p>					
第5回							
第6回							
第7回							
第8回							
第9回							
第10回							
第11回							
第12回							
第13回							
第14回							
授業の方法							
<p>・授業は主に講義形式で行うが、トピックに応じてグループワークや質疑応答を行う双方向授業も取り入れることから、十分な予習と復習が求められる。また、小テスト2回と課題レポート2回の実施を通じて、知識の定着を図る。 ・小テスト①：第1回から第5回までの学修内容について、○○に関する基本的な理解ができているか、必要な用語を理解しているかなどを確認する。 ・授業の進捗によって、内容を一部変更する場合がある。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"></div> <div style="width: 45%; border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>授業形態や授業の進め方のほか、小テスト、課題レポートの範囲・評価の視点等を記載してください。</p> </div> </div>							
成績評価の方法							
小テスト（2回：30%）、課題レポート（2回：30%）、期末レポート（40%）による総合評価を基本としつつ、講義中の発言や質問など授業への積極的な参加をプラスに評価する。							
成績評価の基準							
<p>成蹊大学の成績評価基準（学則第39条）に準拠する。 次の点に着目し、その達成度により評価する。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>・○○における基本的な理解ができているか。 ・○○を客観的に分析し、論理的に説明できるか。</p> </div> <div style="width: 45%; border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>○○における基本的な理解ができているか、必要な用語を理解しているか、○○を分析することができるかなど、できるだけ到達目標に対する評価の判断基準を具体的に記載してください。</p> </div> </div>							
必要な予備知識／先修科目／関連科目							
<p>特にないが、暗記よりも問題に対する理解力・思考力を持ち、課題を解決する力を養うことを主眼としていることから、常に新聞を読んで社会の動きを知り、現在の社会の問題点について考察することが重要である。</p>							
テキスト							
『○○○入門』○○○著、○○社 ISBN:0000000	① 専任教員のオフィス・アワーは、ポータルサイトで学生に周知します。						
参考書	② 非常勤の先生方は、次のような記載をお願いいたします。						
参考書は授業中に適宜指示する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業終了後に教室で受け付ける。 ・ 随時、電子メールで受け付ける。 など 						
質問・相談方法等（オフィス・アワー）							
ポータルサイトで周知する。							
特記事項							
アクティブ・ラーニング							

3. シラバス記載例 【講義科目】

※ 下記の内容は記載例であり、実際のシラバスではありません。

科目名	ミクロ経済学入門						
教員名	〇〇 〇〇						
科目ナンバー	0000000	単位数	2	配当年次	1	開講時期	2021年度 前期
テーマ・概要							
<p>ミクロ経済学は、マクロ経済学と並んで、経済学を理解するために必要な最も基礎的な科目である。われわれが経済生活を送っていく上で役に立つ資源の量は限られており、これを多くの用途にどのように配分すればよいかは、時代や社会を超えて、常に重要な問題であり続けてきた。「ミクロ経済学入門」では、この問題を解決するための手段である価格メカニズム（市場機構）の仕組みと機能を体系的に分析し、経済政策、産業政策、外国貿易などへの応用も学修する。この授業を通して、経済学の基本概念を、きっちりと身につけてもらいたい。</p> <p>授業では、経済学の課題と考え方、市場における需要と供給の法則、現実事例への応用を三本の柱として進める。マンキューのテキストの前半部（第Ⅰ部－第Ⅲ部）の内容に準拠し、授業の計画と内容の各項目に従って講義を行う。なお、授業の進捗によって、内容を一部変更する場合がある。</p>							
到達目標							
<p>DP1-1（専門分野の知識・理解）を実現するため、次の3点を到達目標とする。</p> <p>① 需要曲線・供給曲線の図を駆使できる。 ② 市場において価格と取引量がどのように決まるのか説明できる。 ③ 市場経済という仕組みが上手く機能することを理解し、説明できる。</p>							
授業の計画と準備学修							
回数	授業の計画・内容	準備学修（予習・復習等）				準備学修の 目安(分)	
第1回	ガイダンス ・ 授業の内容、進め方、予習・復習の仕方等を説明する。 経済学の十大原理（1章） ・ 経済学が何に関するものなのかを把握する。	【予習】学生への序文、テキスト第1章を熟読。				60	
第2回	経済学の十大原理（1章、続き） ・ 経済学が何に関するものなのかを把握する（続）。 ・ 第1章のまとめ	【復習】キーワードについて説明できるようにする。				60	
第3回	経済学者らしく考える（2章） ・ 経済学の考え方について学修する。	【予習】テキスト第2章（補論を含む）を熟読。 【復習】キーワードについて説明できるようにする。				60	
第4回	相互依存と交易（貿易）からの利益（3章） ・ 比較優位の原理について学修する。 ・ 復習問題に取り組む。 ※課題レポート①（応用問題から指示）を提出する。	【予習】テキスト第3章を熟読。 【復習】キーワードについて説明できるようにする。復習問題の理解を確認しておく。				90	
第5回	課題レポート①の解説 市場における需要と供給の作用（4章） ・ 需要曲線、供給曲線、市場の均衡について学修する。	【予習】テキスト第4章を熟読。 【復習】今回学んだキーワードについて説明できるようにする。課題レポート①の復習				60	
第6回	市場における需要と供給の作用（4章、続き） ・ 需要曲線、供給曲線、市場の均衡について学修する（続）。 復習問題に取り組む。 ※課題レポート②（応用問題から指示）を提出する。	【復習】キーワードについて説明できるようにする。復習問題の理解を確認しておく。				90	
第7回	課題レポート②の解説 小テスト ・ テキスト1～4章の理解度を確認するための小テスト。	【予習】テキスト第1～4章を十分に復習し、小テストに備える。				90	
第8回	弾力性とその応用（5章） ・ 需要と供給の作用を、弾力性概念を用いて学修する。	【予習】テキスト第5章を熟読。 【復習】今回学んだキーワードについて説明できるようにする。				60	
第9回	弾力性とその応用（5章、続き） ・ 需要と供給の作用を、弾力性概念を用いて学修する（続）。 復習問題に取り組む。 ※課題レポート③（応用問題から指示）を提出する。	【復習】キーワードについて説明できるようにする。復習問題の理解を確認しておく。				90	
第10回	需要、供給、および政府の政策（6章） ・ 需要と供給に政府の政策がどのような効果を及ぼすか学修する。	【予習】テキスト第6章を熟読。 【復習】今回学んだキーワードについて説明できるようにする。				60	

第11回	需要、供給、および政府の政策（6章、続き） ・需要と供給に政府の政策がどのような効果を及ぼすか学修する。 復習問題に取り組む。 ※課題レポート④（応用問題から指示）を提出する。	【復習】キーワードについて説明できるようにする。復習問題の理解を確認しておく。	90
第12回	消費者、生産者、市場の効率性（7章） ・市場の効率性と失敗を余剰の概念を用いて学修する。 復習問題に取り組む。	【予習】テキスト第7章を熟読。 【復習】キーワードについて説明できるようにする。復習問題の理解を確認しておく。	60
第13回	到達度確認テスト ・これまでの学修内容について、理解度を確認するためのテスト	【予習】到達度確認テストに備え、これまでの学修内容を確認する。	120
第14回	到達度確認テストの解説・質疑応答 授業のまとめ	【復習】到達度確認テストの結果を受けて、この授業を振り返り、到達目標と自分の理解度とを点検し、不足している知識等を確認し、学修する。	60
授業の方法			
<p>授業は講義を中心に進める。授業において定期的に課題を提示する。学生は、その都度、課題についてレポートを作成し、提出することを求められる。普段から教科書・ノート・プリントを使った復習に力を入れ、次回の授業にわからないところを持ち越さないようにすること。また、上で示された準備学修の時間はあくまで目安であって、各自の理解度に応じて取り組むこと。</p> <p>なお、各テスト、レポートの狙いは以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小テスト：第1～4章までの学修内容についての基本的な理解度と、キーワードの理解を確認する。 ・課題レポート①～④：各章の内容が理解できているかを確認する。 ・到達度確認テスト：授業全体の学修内容についての理解度を確認する。 			
成績評価の方法			
小テスト（1回：25%）、課題レポート（4回：20%）、到達度確認テスト（1回：30%）、講義中の発言や質問、復習問題への取り組みなど授業への積極的な参加（25%）による総合評価。			
成績評価の基準			
成蹊大学の成績評価基準（学則第39条）に準拠する。			
次の点に着目し、その達成度により評価する。			
① 需要曲線・供給曲線の図を使って、わかりやすく説明できる。			
② 市場において価格と取引量が決まるメカニズムを明確に説明できる。			
③ 市場経済という仕組みが上手く機能することを理解し、明確に説明できる。			
必要な予備知識／先修科目／関連科目			
必要な予備知識は特にない。なお、本科目の内容は、後期に開講される「企業と市場」のための予備知識となる。			
テキスト			
N. グレゴリー・マンキュー『マンキュー経済学Ⅰ ミクロ編』（第3版）東洋経済新報社、2013年、ISBN-10: 4492314377、4200円（このテキストは後期に開講される「企業と市場」でも使用する）			
参考書			
参考書は必要に応じて授業中に紹介する。授業のなかで関連資料を配布することもある。			
質問・相談方法等（オフィス・アワー）			
※専任教員の場合 ⇒ 「ポータルサイトで周知する。」			
※非常勤教員の場合 ⇒ 「授業終了後に教室で受け付ける。」「随時、電子メールで受け付ける。」など。			
特記事項			

4. シラバス記載例 【演習科目】

※ 下記の内容は記載例であり、実際のシラバスではありません。

科目名	上級演習Ⅰ						
教員名	〇〇 〇〇						
科目ナンバー	0000000	単位数	2	配当年次	3	開講時期	2021年度 前期
テーマ・概要							
<p>国際化の時代とも、情報化の時代とも言われる現代社会。そこではコミュニケーションの範囲は大きく広がり、その手段も急速に変化しつつあります。ビジネスの場でもあらゆる局面でデジタル化が進んでいます。このような情報のやり取りに国境も地理的隔たりもありません。日本人同士による日本の発想で仕事が完結する時代は終わりました。これからは異文化に対する的確な理解と、それに対応できる柔軟な国際感覚を磨くことが何よりも大切なのです。</p> <p>これからのビジネスの場で必要となるのは：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国境を越えて広範な情報を的確に収集し、既成概念にとらわれず柔軟かつ的確に処理する能力； ● 自分の主張を的確かつ説得力を持って伝達できるプレゼンテーション能力；でしょう。 <p>当ゼミではこれらの能力（スキル）の習得と向上を目標に、以下のようなプログラムに取り組みます。</p> <p>(1) 情報収集能力の習得： 世界の政治・経済・社会に関するニュースを題材に、インターネット上にある様々なデジタル情報から情報を検索・収集・分析することにより、必要な情報を素早くかつ的確に処理する技術を学びます。教材としては最新の時事漫画を取り上げ、柔軟な国際感覚を養うことも目指します。</p> <p>(2) プレゼンテーション技術の習得： 自分の主張（意見）を説得力のあるプレゼンテーションを通じてアピールできる能力を養います。</p> <p>(3) 地球環境問題に取り組む： 様々な地球環境にまつわる諸問題を探り上げ、グループ作業として研究し、後期の演習へ向けての準備を行います。</p>							
到達目標							
<p>DP1-1（専門分野の知識・理解）、3-1（課題の発見と解決）、4-1（表現力、発信力）を実現するため、次の3点を到達目標とする。</p> <p>① 的確に情報を収集、分析することができる。</p> <p>② 説得力のあるプレゼンテーションを行うことができる。</p> <p>③ 地球環境に関する基本的問題を理解し、説明することができる。</p>							
授業の計画と準備学修							
回数	授業の計画・内容			準備学修（予習・復習等）		準備学修の目安(分)	
第1回	ガイダンス ・演習の内容、進め方、予習・復習の仕方等を説明する。 ・グループ分けを行う。			【予習・復習】シラバスをよく読んで演習の進め方を理解しておく。		30	
第2回	PowerPoint 実習1 ・PowerPointの基本的操作を学修する。 ・課題への取り組み。			【予習】テキストの指定された箇所を熟読し、実際にPCを操作して例題を解けるようにしておく。 【復習】課題が確実に解決できるように確認する。		60	
第3回	PowerPoint 実習2 ・PowerPointを使用して模擬的プレゼンテーションを作成する。 ・課題への取り組み。			【予習】テキストの指定された箇所を熟読し、実際にPCを操作して例題を解けるようにしておく。 【復習】課題が確実に解決できるように確認する。		60	
第4回	Excel 実習1 ・Excelの基本操作を、関数を中心に学修する。 ・課題への取り組み。			【予習】テキストの指定された箇所を熟読し、実際にPCを操作して例題を解けるようにしておく。 【復習】課題が確実に解決できるように確認する。		60	
第5回	Excel 実習2 ・Excelの応用操作（データベース等）を学修する。 ・課題への取り組み。			【予習】テキストの指定された箇所を熟読し、実際にPCを操作して例題を解けるようにしておく。 【復習】課題が確実に解決できるように確認する。		60	
第6回	時事問題演習1 ・時事漫画の読み方を学修する。 *課題レポート①			【予習】新聞、ニュース等で世界の時事問題を把握しておく。 【復習】課題レポートに取り組む。		60	
第7回	時事問題演習2 ・課題レポート①の解説 ・時事漫画の読み方を学修する。 *課題レポート②			【予習】新聞、ニュース等で世界の時事問題を把握しておく。 【復習】課題レポートに取り組む。		60	

第8回	時事問題演習3 ・課題レポート②の解説 ・時事漫画の読み方を学修する。	【予習・復習】新聞、ニュース等で世界の時事問題を把握しておく。	60
第9回	ディスカッション1 ・グループ作業：地球環境問題からテーマを選定し、情報を収集する。	【予習・復習】グループ作業のための情報を集めておく。次回の作業に向けた準備をしておく。	60
第10回	ディスカッション2 ・グループ作業：収集した情報をもとに分析する。	【予習・復習】グループ作業のための予備的分析をしておく。次回の作業に向けた準備をしておく。	60~120
第11回	ディスカッション3 ・グループ作業：プレゼンのためのアウトライン作成とコンテンツ化。	【予習・復習】グループ作業のための予備的アウトラインを作成しておく。次回の作業に向けた準備をしておく。	60~120
第12回	ディスカッション4 ・グループ作業：アウトラインの文書化を行い、プレゼンに向けての準備を行う。	【予習・復習】プレゼンテーションに向けた文書化の準備をしておく。	60~120
第13回	プレゼンテーション ・グループ・プレゼンテーションでディスカッションの成果を発表する *プレゼンテーション文書の提出	【予習・復習】プレゼンテーションに向けた準備をしておく。	120
第14回	振り返り ・プレゼンテーション全般を振り返り、改善点について学修する。	【予習】プレゼンテーション全般のレビューをグループでしておく。	60
授業の方法			
PC教室においてパソコンを使いながら国際時事問題を題材にしたweb検索演習、データの分析、ビジネス・プレゼンテーション技術の習得を行う。グループでのディスカッション・作業を経て、成果をプレゼンテーションし、レビューを行う。ゼミで使用する主なソフトウェア：MS PowerPoint 2013, MS Excel 2013, Adobe Photoshop CS4 なお、各課題レポート、プレゼンテーションの狙いは以下のとおりである。 ・課題レポート：時事漫画を的確に読み解く力を確認する。 ・プレゼンテーション：説得力のあるプレゼンテーションを、PowerPoint を的確に使うことができるかを確認する。			
成績評価の方法			
プレゼンテーション(1回：30%)、課題レポート(2回：30%)、授業中の発言や質問など授業への積極的な参加(40%)による総合評価。			
成績評価の基準			
成蹊大学の成績評価基準(学則第39条)に準拠する。 次の点に着目し、その達成度により評価する。 ① 的確に情報を収集し、Excel を使用して分析することができる。 ② 説得力のあるプレゼンテーションを、PowerPoint を使って行うことができる。 ③ 地球環境に関する基本的問題を理解し、わかりやすく説明することができる。			
必要な予備知識/先修科目/関連科目			
特になし			
テキスト			
定平誠著『例題30+演習問題70でしっかり学ぶWord/Excel/PowerPoint 標準テキスト』技術評論社、1980円、ISBN978-4-7741-5980-5			
参考書			
参考書は必要に応じて授業中に紹介する。授業のなかで関連資料を配布することもある。			
質問・相談方法等(オフィス・アワー)			
※専任教員の場合 ⇒ 「ポータルサイトで周知する。」 ※非常勤教員の場合 ⇒ 「授業終了後に教室で受け付ける。」「随時、電子メールで受け付ける。」など。			
特記事項			
アクティブ・ラーニング			

成績

成績評価

■ 評価の方法

シラバスに各科目の評価方法が記載されています。科目の特性や授業方法等により、学期末試験（前期・後期）、レポートの提出、授業中に行われる小テストおよび授業における学習態度や出席状況など、評価方法が多岐に渡っていますので、科目ごとに確認してください。

■ 評価の種類

成績評価は「S」「A」「B」「C」「F」のいずれかで評価されます。「S」「A」「B」「C」は合格として所定の単位が認定されますが、「F」は不合格で単位は認定されません。

また留学等により単位認定を受けた科目は「T」（Credits Transferred）と表示され、履修中止した科目は「W」（Withdrawal）と表示されます。

■ 科目の再履修

不合格となった科目の単位を修得するためには、翌年度以降に再履修する必要があります。しかし、一度合格し単位を修得した科目は、再履修できません。

■ 成績証明書への記載

成績証明書には、「W」を除き、不合格の「F」評価を含めたすべての評価が記載されます。ただし、「F」評価で不合格になった科目を再履修し、合格の評価を得た場合には、再履修前の「F」評価は記載されません。

GPA 制度

■ GPA とは

各評価に GP (Grade Point) を設け、所定の計算式に基づいて算出した平均値を GPA (Grade Point Average) といいます。

成績表示	成績評価基準	GP	
合格	S	100 ~ 90 点	4.0
	A	89 ~ 80 点	3.0
	B	79 ~ 70 点	2.0
	C	69 ~ 60 点	1.0
不合格	F	59 点以下	0.0
GP 対象外	T	単位認定	—
	W	履修中止	—

■ GPA の算出方法

GPA : $P1/Q1$ （小数点以下第 4 位を四捨五入し、小数点以下第 3 位まで表示する）

P1 = 各評価の単位数に指定のポイントを乗じて累積したもの

S 単位数×4+A 単位数×3+B 単位数×2+C 単位数×1+F 単位数×0

Q1 = 総履修単位数

■ GPA の注意事項

- (1) GPA の対象となる科目は、卒業に必要な単位数に算入することができる科目です。
- (2) 「T」、「W」評価の科目は GPA に算入しません。
- (3) 過去に「F」評価を受けた科目で、再履修して合格評価（S・A・B・C）を得た場合や「T」で単位認定を受けた場合は、通算 GPA 算出の際の「Q1＝総履修単位数」に含まれません。ただし、「F」評価を受けた当該学期の「Q1＝総履修単位数」には含まれます。
- (4) 「F」評価を受けた科目を再履修し、その科目を履修中止して「W」表記となった場合は、再履修前の「F」評価の単位数は GPA に算入されますので注意してください。
- (5) GPA には学期ごとの GPA、年度 GPA、通算 GPA があります。成績通知表には、この 3 種類の GPA がすべて記載され、成績証明書には、通算 GPA が記載されます。

成績の通知・確認

■ 前期の成績確認

後期の授業開始前にポータルサイトで開示するほか、「成績通知表」を 10 月上旬に保証人住所（保証人と本人の連名宛）に送付します。それまで履修した科目すべての成績が表示されます。成績の確認方法の詳細は、「Seikei Portal 利用マニュアル」を参照してください。

■ 前期集中講義の成績確認

ポータルサイトで開示します。成績評価に質問がある場合は、「履修・成績等関係質問票」を教務部に提出してください。

成績開示の時期や「履修・成績等関係質問票」の受付期間は掲示を確認してください。

■ 学年末の成績確認

「成績通知表」を、3 月下旬に保証人住所（保証人と本人の連名宛）に送付します。なお、ポータルサイト上では、3 月上旬に開示します。成績開示の日時は掲示を確認してください。

■ 成績評価に疑問がある場合

授業の担当教員に直接問い合わせないでください。

「履修・成績等関係質問票」を、教務部に提出してください。日程は、巻頭の『履修成績関係日程』や掲示を確認してください。

教務部から担当者に問い合わせ、回答が戻り次第掲示で連絡します。

専攻ごとの必修及び選択必修科目【成蹊大学理工学部規則（2022. 4. 1施行）より抜粋】

1 専攻ごとの必修科目

専攻名	科目名		
データ数理	数学演習Ⅰ①	数学演習Ⅱ①	微分積分学Ⅱ②
	線形代数学Ⅱ②	離散数学②	C++プログラミング実験Ⅰ①
	C++プログラミングⅠ②	C++プログラミングⅡ②	C++プログラミング実験Ⅱ①
	数理計画法②	アルゴリズムとデータ構造②	確率統計②
コンピュータ科学	数学演習Ⅰ①	数学演習Ⅱ①	微分積分学Ⅱ②
	線形代数学Ⅱ②	離散数学②	C++プログラミング実験Ⅰ①
	C++プログラミングⅠ②	C++プログラミングⅡ②	C++プログラミング実験Ⅱ①
	アルゴリズムとデータ構造②	確率統計②	
機械システム	物理学Ⅰ②	微分積分学Ⅱ②	線形代数学Ⅱ②
	機械力学Ⅰ②	インダストリアル・エンジニアリング②	CAD/CAMⅠ②
	材料力学Ⅰ②	機械工学実験②	流体力学Ⅰ②
	人間工学②		
電気電子	物理学Ⅰ②	物理学実験①	微分積分学Ⅱ②
	線形代数学Ⅱ②	物理学Ⅱ②	電気回路Ⅰ②
	電気電子工学概論①	電子回路Ⅰ②	プログラミングCⅠ②
	制御工学Ⅰ②	電気電子工学実験②	
応用化学	基礎化学のデータ解析②	化学数学②	化学実験①
	物理化学基礎②	有機化学基礎②	無機化学基礎②
	生物化学基礎②	分析化学基礎②	応用化学実験Ⅰ②
	応用化学演習Ⅰ①	応用化学実験Ⅱ②	応用化学実験Ⅲ②
	応用化学演習Ⅱ①	応用化学演習Ⅲ①	

2 準必修（選択必修）の科目の修得表

専攻名	科目名			必要な 修得単位数
データ数理	データベース②	情報理論②	数値計算②	36
	人工知能②	データマイニング②	物理学Ⅰ②	
	物理学Ⅱ②	応用フーリエ解析②	微分方程式②	
	代数学②	幾何学②	C++プログラミングⅢ②	
	確率論②	組合せ論②	形式言語とオートマトン②	
	データ解析法②	最適化モデリング②	アルゴリズムデザイン②	
	機械学習②	熱・統計力学Ⅰ②	最適化理論②	
	メカニズムデザイン②	多変量データ解析②	応用機械学習②	
	オペレーションズリサーチ②	計算理論②	ビッグデータ解析②	
	統計モデリング②			
コンピュータ科学	Javaプログラミング②	IoTプログラミング②	関数型プログラミング②	36
	データベース②	情報理論②	数値計算②	
	人工知能②	データマイニング②	応用フーリエ解析②	
	代数学②	C++プログラミングⅢ②	数理計画法②	
	IPネットワーク②	デジタルシステム②	ユーザインタフェース②	
	メディア技術概論②	音声処理②	画像処理②	
	コンピュータシステム②	Web技術②	オペレーティングシステム②	
	CG技術②	パターン認識②	情報セキュリティ②	
	プログラミング言語②	情報通信②	自然言語処理②	
	ニューラルネットワーク②	ソフトウェア設計②	並列分散処理②	
機械システム	物理学Ⅱ②	確率統計基礎②	微分方程式②	26
	制御工学Ⅰ②	熱力学Ⅰ②	ヒューマンファクターズ②	
	設計工学②	応用Pythonプログラミング②	シミュレーション基礎②	
	ヒューマンインタフェース②	経済性工学Ⅰ②	機械力学Ⅱ②	

	機械加工学②	人工知能基礎②	生産システム工学②	
	熱力学Ⅱ②	CAD/CAMⅡ②	材料力学Ⅱ②	
	流体力学Ⅱ②			
電気電子	化学概論②	化学実験①	確率統計基礎②	22
	CAD/CAMⅠ②	電気数学②	電気回路Ⅱ②	
	電磁気学Ⅰ②	ロボット工学②	電子回路Ⅱ②	
	電子固体物性②	半導体基礎②	プログラミングCⅡ②	
	電気電子計測②	電気回路Ⅲ②	電磁気学Ⅱ②	
応用化学	応用化学特別講義Ⅰ②	化学工学基礎②	化学熱力学②	18
	有機反応機構②	錯体化学②	応用化学特別講義Ⅱ②	
	サイエンスプログラミング②	反応速度論②	有機立体化学②	
	固体化学②	細胞生化学②	機器分析②	
	マテリアルズインフォマティクス②	バイオインフォマティクス②		

理工学部理工学科(データ数理専攻) 履修モデル

科目区分[必要単位数]				1年		2年		3年		4年		修得単位	
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
全学共通 (成績優異カリキュラム) [24]	[12]	外国語	必修[4]	College English (L & S) I ① College English (R & W) I ①	College English (L & S) II ① College English (R & W) II ①							4	
			選択 必修[2]			College English (IS) I ①	College English (IS) II ①						2
			選択										0
		初修外国語										0	
		日本語力											
	技能	キャリア教育	キャリアプランニング②										8
		情報基礎	情報基礎②	情報活用A②									
		健康・スポーツ	健康・スポーツ演習A②										
	[8]	教養基礎	人文学	哲学の基礎②									6
			社会科学										
			自然科学	統計分析入門②	脳科学と心②								
		持続社会探究	環境・地域			地球と環境②							
			国際理解				国際文化交流論②						
	実践											4	
履修単位(成績優異カリキュラム)				12	6	3	3	0	0	0	0	24	
合計 [124]	社会人基礎力 科目 専攻 科目 ICT基 礎科 目 20 以上	必修 [4]	アカデミックスキルズ I ①		アカデミックスキルズ II ①		PBL I ①	PBL II ①				4	
		選択		情報社会倫理②								2	
		選択										0	
		必修[3]	プログラミング基礎①	コンピュータ基礎②								3	
		選択A群										0	
	理工学基礎 科目	選択B群										0	
		必修[4]	微積分学 I ② 線形代数学 I ②									4	
		選択A群	数学演習 I ①	数学演習 II ①								2	
		選択B群	物理学 I ②	微積分学 II ② 線形代数学 II ② 物理学 II ②	情報理論②	データベース②	数値計算②	人工知能②				26	
	自由			微分方程式②	幾何学②	データマイニング②					0		
	専攻 コア 科目 40 以上	0群[7]								輪講①	卒業研究 II ③		7
		1群・2群共通	離散数学②	C++プログラミング I ②	C++プログラミング II ②	C++プログラミング III ②				卒業研究 I ③			
				C++プログラミング実験 I ①	C++プログラミング実験 II ①								
				確率統計②	アルゴリズムとデータ構造②								
3群													
4群													
5群													
1群		確率論②											
		組合せ論②											
		形式言語とオートマトン②											
	データ解析法②												
	最適化モデリング②												
最適化モデリング②													
メカニズムデザイン②													
ビッグデータ解析②													
アルゴリズムデザイン②													
多変量データ解析②													
統計モデリング②													
機械学習②													
応用機械学習②													
2群													
3群													
4群													
5群													
専攻発展科目				量子情報科学概論②				熱・統計力学 II ②			4	4	
履修単位(理工学部専門)				11	16	16	22	17	11	4	3	100	
自由設計 [10]※	他学部履修科目												
	その他												
修得単位				23	22	19	25	17	11	4	3	124	

※自由設計科目には、全学共通科目、理工学部専門科目の超過単位を含むことができる。

理工学部理工学科(コンピュータ科学専攻) 履修モデル

科目区分 [必要単位数]				1年		2年		3年		4年		修得単位数		
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
全学共通 (基礎教養カリキュラム) [24]	[12]	外国語	必修[4]	College English (L & S) I ① College English (R & W) I ①	College English (L & S) II ① College English (R & W) II ①							4		
			選択 必修[2]			College English (IS) I ①	College English (IS) II ①						2	
			選択										0	
		初修外国語										0		
	技能	日本語力											8	
		キャリア教育	キャリアプランニング②	ビジネストレainingセミナー②										
		情報基礎	情報基礎②											
	教養基礎	健康・スポーツ	健康・スポーツ演習A②										6	
		人文学	哲学の基礎②											
		社会科学												
	[8]	持続社会探究	自然科学	統計分析入門②	脳科学と心②								4	
			環境・地域			地球と環境②								
			国際理解				国際文化交流論②							
			人権・共生 実驗											
履修単位(基礎教養カリキュラム)				12	6	3	3	0	0	0	0	24		
合計 [124]	専門 [90]	社会人 基礎力 科目 専攻 必修 科目	必修 [4]	アカデミックスキルズ I ①		アカデミックスキルズ II ①		PBL I ①	PBL II ①			4		
			選択		情報社会倫理②								2	
			選択					科学技術の最前線②					2	
			必修[3]	プログラミング基礎①	コンピュータ基礎②								3	
		ICT基 礎科 目 20 以上	選択A群				Javaプログラミング②	関数型プログラミング②	IoTプログラミング②				8	
			選択B群				基本情報処理概論②	データベース②	人工知能②	データマイニング②	数値計算②		8	
		理工 学基 礎科 目	必修 [4]	微分積分学 I ② 線形代数学 I ②									4	
			選択A群	数学演習 I ①	数学演習 II ①								2	
			選択B群		微分積分学 II ② 線形代数学 II ②	応用フーリエ解析②	代数学②						8	
			自由										0	
		専攻 コア 科目 40 以上	0群 [7]								輪講①	卒業研究 II ③		7
			1群・2群共通	離散数学②	C++プログラミング I ②	C++プログラミング II ②	C++プログラミング III ②				卒業研究 I ③			
				C++プログラミング実験 I ①	C++プログラミング実験 II ①									
			3群	確率統計②	アルゴリズムとデータ構造②	数値計画法②								
4群														
5群														
専攻 応用 科目 1群 2群 3群 4群 5群	1群													
	2群	情報通信②	コンピュータシステム②	オペレーティングシステム②	ソフトウェア設計②	情報セキュリティ②								
		デジタルシステム②	プログラミング言語②	パターン認識②	自然言語処理②									
	ユーザインタフェース②	音声処理②	ニューラルネットワーク②											
	メディア技術概論②	CG技術②												
	画像処理②													
3群														
4群														
5群														
履修単位(理工学部専門)				9	14	22	20	17	11	4	3	100		
自由設計 [10]※	他学部履修科目 その他													
修得単位数				21	20	25	23	17	11	4	3	124		

※自由設計科目には、全学共通科目、理工学部専門科目の超過単位を含むことができる。

理工学部理工学科(機械システム専攻) 履修モデル

科目区分 [必要単位数]				1年		2年		3年		4年		修得単位数			
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期				
全学共通 (成績優異カリキュラム) [24]	[12]	外国語	必修[4]	College English (L & S) I ①	College English (L & S) II ①							4	16		
			選択 必修[2]	College English (R & W) I ①	College English (R & W) II ①									2	
			選択			College English (IS) I ①	College English (IS) II ①							2	
			初修外国語			映画で学ぶ英語と文化②								0	
		技能	日本語力												8
			キャリア教育		キャリアプランニング②										
			情報基礎		情報基礎②										
			健康・スポーツ	健康・スポーツ演習A②	健康・スポーツ演習B②										
	[8]	教養基礎	人文学		倫理学の基礎②								6	8	
			社会科学		企業と社会②										
			自然科学	統計分析入門②											
			環境・地域			地球と環境②									
		持続社会探究	国際理解												2
			人権・共生												
			実践												
			履修単位(成績優異カリキュラム)		10	8	5	1	0	0	0	0	0		24
合計 [124]	20 以上	社会人基礎力 科目	必修[4]	アカデミックスキルズ I ①		アカデミックスキルズ II ①		PBL I ①	PBL II ①			4	29		
			選択									0			
		専攻 適合科目	選択				連携プロジェクト I ②	連携プロジェクト II ②						6	
			選択					科学技術者倫理②						3	
		ICT基 礎科 目	必修[3]	プログラミング基礎①	コンピュータ基礎②										0
			選択A群												0
		理工 学基 礎科 目	選択B群												0
			必修[4]	微分積分学 I ②	線形代数学 I ②										4
			選択A群	数学演習 I ①			科学英語①								2
			選択B群	物理学 I ②	微分積分学 II ②	微分方程式②									
	自由				確率統計基礎②									0	
	40 以上		専攻 コア 科目	0群[7]								輪講①	卒業研究 II ③	7	53
		1群・2群共通									卒業研究 I ③				
		3群		インダストリアル・エンジニアリング②	機械力学 I ②	機械工学実験②									
				CAD/CAM I ②	材料力学 I ②										
				人間工学②	流体力学 I ②										
		4群			制御工学 I ②										
		5群													
		専攻 応用 科目	1群												
			2群		熱力学 I ②	熱力学 II ②	機械力学 II ②	生産システム工学②							
						ヒューマンファクターズ②	材料力学 II ②	シミュレーション基礎②							
	3群			応用Pythonプログラミング②	流体力学 II ②	人工知能基礎②									
				設計工学②	機械加工②										
				ヒューマンインタフェース②											
	4群			経済性工学 I ②											
	5群			CAD/CAM II ②											
	専攻発展科目						認知工学②	金属材料工学②							
							経済性工学 II ②	計算力学②							
							計測工学②	感性工学②							
						実験計画法②	音響工学②								
							センサデータ処理②								
履修単位(理工学部専門)				9	16	17	21	19	11	4	3	100			
自由設計 [10]※	他学部履修科目														
	その他														
修得単位数				19	24	22	22	19	11	4	3	124			

※自由設計科目には、全学共通科目、理工学部専門科目の超過単位を含むことができる。

理工学部理工学科(電気電子専攻) 履修モデル

科目区分[必要単位数]				1年		2年		3年		4年		修得単位数	
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
全学共通 (基礎教養カリキュラム) [24]	[12]	外国語	必修[4]	College English (L & S) I ①	College English (L & S) II ①							4	
			選択 必修[2]	College English (R & W) I ①	College English (R & W) II ①							2	
		選択			College English (IS) I ①	College English (IS) II ①						0	
		初修外国語										0	
	技能	日本語力	実践話し方入門②										8
		キャリア教育		キャリアセミナー②									
		情報基礎	情報基礎②										
		健康・スポーツ	スポーツと科学②										
	教養基礎	人文学	カルチュラル・スタディーズ②										6
		社会科学											
		自然科学	サイエンス・トピックス②	脳科学と心②									
		環境・地域			自然環境と文明②								
	持続社会探究	国際理解				国際文化交流論②							4
		人権・共生											
実践													
履修単位(基礎教養カリキュラム)				12	6	3	3	0	0	0	0	24	
合計 [124]	社会人 基礎力 科目 専攻履 修科目 ICT基 礎科目	20 以上	必修[4]	アカデミックスキルズ I ①		アカデミックスキルズ II ①		PBL I ①	PBL II ①			4	
			選択									0	
			選択					連携プロジェクト I ②	連携プロジェクト II ②			4	
			必修[3]	プログラミング基礎①	コンピュータ基礎②							3	
	理工学 基礎 科目	30 以上	選択A群				実践データモデリング②	データサイエンス応用②				4	
			選択B群									0	
			必修[4]	微積分分学 I ②								4	
			選択A群	数学演習 I ①	数学演習 II ①		科学英語①	量子力学②				7	
	専攻 コア 科目	40 以上	選択B群	物理学 I ②	微積分分学 II ②							14	
			自由	物理学実験①	線形代数 II ②							0	
			化学概論②	物理学 II ②									
			化学実験①	確率統計基礎②									
	専攻 必修 科目	40 以上	0群[7]							輪講①	卒業研究 II ③		7
			1群・2群共通								卒業研究 I ③		
3群				CAD/CAM I ②									
4群				電気回路 I ②	プログラミングC I ②	電子回路 I ②							
5群				電気電子工学概論①		制御工学 I ②							
1群						電気電子工学実験②							
2群													
3群													
4群				電気数学②	プログラミングC II ②	電子回路 II ②							
5群				電気回路 II ②	電気回路 III ②								
専攻 発展 科目	18 以上	4群	電磁気学 I ②	電磁気学 II ②									
		5群	ロボット工学②	電気電子計測②									
			電子固体物性②	半導体基礎②									
					電カシステム②	電気機器②							
					プラズマ理工学②	集積回路②							
					パワーエレクトロニクス②	モーションコントロール②							
履修単位(理工学部専門)				14	17	15	21	19	7	4	3	100	
自由設計 [10]※	他学部履修科目												
	その他												
修得単位数				26	23	18	24	19	7	4	3	124	

※自由設計科目には、全学共通科目、理工学部専門科目の超過単位を含むことができる。

理工学部理工学科(応用化学専攻) 履修モデル

科目区分【必要単位数】				1年		2年		3年		4年		修得単位数	
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
全学共通 (成績優異カリキュラム) 【24】	[12]	外国語	必修【4】	College English (L & S) I ①	College English (L & S) II ①							4	
			選択必修【2】	College English (R & W) I ①	College English (R & W) II ①							2	
		選択			College English (IS) I ①	College English (IS) II ①					0		
		初修外国語									0		
	技能	日本語力	実践日本語表現②										
		キャリア教育											
		情報基礎	情報基礎②	情報活用②								8	
		健康・スポーツ	健康・スポーツ演習A②										
	[8]	教養基礎	人文学	哲学の基礎②									
			社会科学		企業と社会②								6
		持続社会探究	自然科学	薬はなぜ効くか②									
			環境・地域			環境科学トピックス(生命と環境)②							
		国際理解				生命倫理と法②						4	
		人権・共生											
	実践												
履修単位(成績優異カリキュラム)				12	6	3	3	0	0	0	0	24	
合計【124】	社会人基礎力科目	必修【4】	アカデミックスキルズ I ①		アカデミックスキルズ II ①			PBL I ①	PBL II ①			4	
		選択										0	
	専攻総合科目	選択				連携プロジェクト I ②		連携プロジェクト II ②				6	
		選択						科学技術者倫理②				0	
	ICT基礎科目	必修【3】	プログラミング基礎①	コンピュータ基礎②									3
		選択A群											0
		選択B群	基礎化学のデータ解析②										2
		選択C群	微積分学 I ②										4
	理工学基礎科目	必修【4】	線形代数 I ②										4
		選択A群											0
		選択B群	化学実験①	化学数学②									3
		自由											0
	専攻コア科目	0群【7】									輪講①	卒業研究 II ③	7
											卒業研究 I ③		
1群・2群共通													
3群													
4群													
5群													
6群													
7群													
8群													
9群													
10群													
履修単位(理工学部専門)				11	13	16	21	19	13	4	3	100	
自由設計【10】※	他学部履修科目												
	その他												
修得単位数				23	19	19	24	19	13	4	3	124	

※自由設計科目には、全学共通科目、理工学部専門科目の超過単位を含むことができる。

理工学部理工学科 履修モデル (コンピュータ科学専攻 (数学・情報免許状取得))

科目区分 [必要単位数]				1年		2年		3年		4年		単位					
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期				
全学共通 (就職教養 カリキュラム) [24]	[12]	外国語	英語	必修 [4]	College English (Listening & Speaking) I College English (Reading & Writing) I	1	College English (Listening & Speaking) II College English (Reading & Writing) II	1					4	6			
			選択必修 [2]			College English (Integrated Skills) I	1	College English (Integrated Skills) II	1						2		
			選択													0	
		初修外国語													0		
		日本語能力													4		
		キヤリア教育													0		
	技能	情報基礎		情報基礎	2									2	8		
		健康・スポーツ		健康・スポーツ演習B	2									2			
		人文学		教育原理 教育心理学	2									2			
	[8]	教養基礎	社会科学		日本国憲法	2	学校と社会	2							8		
			自然科学														
		持続社会 探究	環境・地域 国際理解													10	
			人権・共生 実践														
	履修単位 (全学共通)				10	6	1	3	4	0	0	0	24	24			
合計 [124]	専門科目 [90]	社会人 基礎力科目	必修 [4]	アカデミックスキルズ I	1		アカデミックスキルズ II	1	PBL I	1	PBL II	1	4	6			
			選択		情報社会倫理	2									2		
			専攻融合 科目	選択					連携プロジェクト I	2	連携プロジェクト II	2				4	4
		ICT基礎 科目	必修 [3]	プログラミング基礎	1	コンピュータ基礎	2								3	13	
			選択A群						Javaプログラミング	2	関数型プログラミング	2			4		
			選択B群						情報理論	2	データベース	2	人工知能	2	6		
		理工学基礎 科目	必修 [4]	微積分学 I 線形代数学 I	2 2										4	20	
			選択A群	数学演習 I 物理学概論	1 2	数学演習 II	1								4		
			選択B群	化学概論	2	微積分学 II 線形代数学 II	2 2	応用フーリエ解析 幾何学	2 2	代数学	2				12		
			自由												0		
		[40]	専攻コア 科目	0群 [7]												23	
				1群・2群共通	離散数学	2	C++プログラミング実験 I C++プログラミング I 確率統計	1 2 2	C++プログラミング II 数理計画法 C++プログラミング実験 II アルゴリズムとデータ構造	2 2 1 2	G++プログラミング III	2					
				3群													
				4群													
				5群													
	専攻応用 科目		1群										データ解析法 機械学習	2 2	4		
			2群					メディア技術概論 コンピュータシステム 情報通信	2 2 2	音声処理 Web技術 CG技術	2 2 2	IPネットワーク ソフトウェア設計 画像処理	2 2 2	情報セキュリティ	2	20	
			3群														
			4群														
			5群														
	専攻発展科目										デジタル信号処理	2	音響工学 会計情報基礎	2 2	6	6	
	履修単位 (理工学部専門)				13	14	20	16	15	11	6	5	100	100			
	自由設計 [10]※	他学部履修科目												0	0		
		その他												0			
	卒業に必要な単位 修得単位				23	20	21	19	19	11	6	5	124	124			
教職課程 (卒業要件外)	基礎的理解 道徳・総合の指導法等、 生徒指導等	教職論	2	生徒指導論 進路指導論	2 2	教育方法論	2	教育課程論 教育相談	2 2	道徳教育の指導法 総合的な学習の時間の指導法	2 1	特別活動の指導法 教育実習論	2 1	教育実習 (中・高) 教職実践演習 (中・高)	5 2	25	
		大学独自設定科目													0		
	教科の指導法 教科に関する専門的事項 (職業系)	情報と職業	2				情報科教育法 I 情報科教育法 II	2 2	数学科教育法 I	2	数学科教育法 II 数学科教育法 IV	2 2	数学科教育法 III	2	14		
		履修単位 (教職)	4	4	6	6	7	5	5	2	39	39					
	総合計 (全学共通+理工学部専門+教職)				27	24	27	25	26	16	11	7	163	163			

※自由設計科目には、全学共通科目、理工学部専門科目の超過単位を含むことができる。

理工学部理工学科 履修モデル (電気電子 (理科・工業免許状取得))

科目区分 [必要単位数]		1年		2年		3年		4年		単位				
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期					
全学共通 (成績発表 カリキュラム) [24]	[12]	外国語	英語 [6]	必修 [4] College English (Listening & Speaking) I College English (Reading & Writing) I	1	College English (Listening & Speaking) II College English (Reading & Writing) II	1					4		
			選択必修 [2]			College English (Integrated Skills) I	1	College English (Integrated Skills) II	1			2		
			選択									0		
		技能	初修外国語									0		
			日本語力			実践日本語表現	2			実践話し方講座	2	4		
			キャリア教育									0		
	[8]	教養基礎	情報基礎	2							2			
			健康・スポーツ	2	健康・スポーツ演習B	2					2			
			人文学	2								2		
		持続社会 探究	教育原理 教育心理学	2								2		
			社会科学	2	学校と社会	2						2		
			自然科学	2								2		
	履修単位 (全学共通)		10	6	5	1	0	2	0	0	24	24		
	合計 [124]	[20]	社会人 基礎力科目	必修 [4]	アカデミックスキルズ I	1	アカデミックスキルズ II	1	PBL I	1	PBL II	1	4	
				選択						理工ビジネススキルズ	2		2	
専攻融合 科目			選択						連携プロジェクト II	2			2	
			必修 [3]	プログラミング基礎	1	コンピュータ基礎	2						3	
ICT基礎 科目			選択A群		インターネットの基礎知識	2							2	
			選択B群							人工知能		2	2	
理工学基礎 科目			必修 [4]	微積分学 I 線形代数 I	2								4	
			選択A群		生物学概論	2	地学概論	2		生物学実験	1	地学実験 工業概論	1	8
			選択B群	物理学 I 物理学実験	2	微積分学 II 線形代数 II	2	微分方程式 幾何学	2	2			2	
			自由	化学概論	2	物理学 II	2							2
		化学実験		1	確率統計基礎	2							2	
		[40]	専攻コア 科目	0群 [7]								輪講	1	卒業研究 II
1群・2群共通												卒業研究 I	3	0
3群													0	
専攻応用 科目			4群		電気回路 I	2	プログラミングC I	2	電子回路 I	2				11
			1群		電気電子工学概論	1			制御工学 I	2				2
			2群						電気電子工学実験	2				0
専攻発展 科目		3群											0	
		4群									経済性工学 I	2	2	
		5群											2	
専攻発展科目												2		
履修単位 (理工学部専門)		12	17	17	16	16	12	6	5	101	101			
自由設計 [10] ※	他学部履修科目										0			
	その他										0			
卒業に必要な単位 修得単位		22	23	22	17	16	14	6	5	125	125			
教職課程 (卒業要件外)	基礎的理解 道徳・総合の指導法等、 生徒指導等	教職論	2	生徒指導論	2	教育方法論	2	教育課程論	2	道徳教育の指導法	2	特別活動の指導法	2	
		道徳・総合の指導法等、 生徒指導等		道徳指導論	2	教育相談	2	教育相談	2	総合的な学習の時間の指導法	1	教育実習(中・高)	3	
	大学独自設定科目													
	教科の指導法													
	教科に関する専門的事項(職業系)													
履修単位(教職)		4	4	4	8	7	9	10	2	48	48			
総合計 (全学共通+理工専門+教職)		26	27	26	25	23	23	16	7	173	173			

※自由設計科目には、全学共通科目、理工学部専門科目の超過単位を含むことができる。

理工学部理工学科 履修モデル (応用化学 (理科・情報免許状取得))

科目区分 [必要単位数]		1年		2年		3年		4年		単位								
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期									
全学共通 (成績教養 カリキュラム) [24]	[12]	外国語	英語 [6]	必修 [4] College English (Listening & Speaking) I College English (Reading & Writing) I	1	College English (Listening & Speaking) II College English (Reading & Writing) II	1					4	6					
			選択必修 [2]			College English (Integrated Skills) I	1	College English (Integrated Skills) II	1			2						
			選択									0						
		技能	初修外国語									0						
			日本語力									4						
			キャリア教育					実践話し方講座	2	実践日本語表現	2	0						
	[8]	教養基礎	情報基礎	情報基礎	2							2	10					
			健康・スポーツ	健康・スポーツ演習B	2							2						
			人文学	教育原理 教育心理学	2							2						
		持続社会 探究	社会科学	日本国憲法	2	学校と社会	2											
			自然科学															
			環境・地域 国際理解 人権・共生 実践					特別支援教育概論	2			2						
	履修単位 (全学共通)		10	6	3	3	2	0	0	0	24	24						
	合計 [124]	[20]	社会人 基礎科目	必修 [4]	アカデミックスキルズ I	1	アカデミックスキルズ II	1	PBL I	1	PBL II	1		4	16			
				選択				情報社会倫理	2			科学技術の最前線	2	2				
ICT基礎 科目			必修 [3]	プログラミング基礎	1	コンピュータ基礎	2							3				
			選択A群	情報処理の基礎理論	2									2				
理工学基礎 科目			必修 [4]	微積分学 I 線形代数学 I	2									4				
			選択A群	物理学概論	2	生物学概論	2			地学概論	2	地学実験	1	8				
			選択B群	物理学実験 化学実験	1	化学数学	2			生物学実験	1			4				
			自由											0				
			0群 [7]									論議 卒業研究 I		卒業研究 II		3	7	
[40]			専攻コア 科目	3群												0		
		4群					プログラミングC I	2					2					
		5群			物理化学基礎 有機化学基礎 無機化学基礎 応用化学実験 I 応用化学演習 I	2 2 2 2 1	生物化学基礎 分析化学基礎 応用化学実験 II 応用化学演習 II	2 2 2 1	応用化学実験 III 応用化学演習 III	2 1				19				
		専攻応用 科目	1群												0			
			2群				メディア技術概論 情報通信	2 2		画像処理 コンピュータシステム	2 2			情報セキュリティ	2	10		
専攻発展科目		3群												0				
		4群												0				
		5群		応用化学特別講義 I	2	化学工学基礎 化学熱力学 有機反応機構	2 2 2	サイエンスプログラミング 有機立体化学 細胞生化学	2 2 2	マテリアルズインフォマティクス 錯体化学	2 2				18			
										電気制御シミュレーション 材料化学 高分子化学	2 2 2	音響工学 反応工学 移動速度論	2 2 2		12			
															12			
履修単位 (理工学部専門)		14	17	20	13	18	8	6	5	101	101							
自由設計 [10]※		他学部履修科目 その他											0	0				
教職課程 (卒業要件外)		卒業に必要な単位 修得単位		24	23	23	16	20	8	6	5	125	125					
		基礎的理解 道徳・総合の指導法等、 生徒指導等	教職論	2	生徒指導論 進路指導論	2	教育方法論	2	教育課程論 教育相談	2	道徳教育の指導法 総合的な学習の時間の指導法	2	特別活動の指導法 教育実習論	2	教育実習(中・高) 教育実習(高)	5	3	2
			大学独自設定科目					学習指導と学校図書館 学校図書館メディアの構成	2	2	2	情報メディアの活用	2		読書と豊かな人間性	2		
	教科の指導法 教科に関する専門的事項(職業系)	情報と職業	2			情報科教育法 I 情報科教育法 II	2	2	2	理科教育法 II 理科教育法 III	2				14			
	履修単位(教職)	4	4	6	10	9	7	8	4	52	52							
総合計 (全学共通+理工学部専門+教職)		28	27	29	26	29	15	14	9	177	177							

※自由設計科目には、全学共通科目、理工学部専門科目の超過単位を含むことができる。

多様なメディアを高度に利用して行う授業の実施等に関する申合せ

制 定 2019年10月2日
大学運営会議

(趣旨)

第1条 この申合せは、成蹊大学学則（以下「学則」という。）第36条の2第2項の規定に基づき、多様なメディアを高度に利用して行う授業の円滑な運営及び教育効果の向上を図るため、その実施に関し必要な事項を定める。

(定義)

第2条 この申合せにおいて、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 従来型授業

従来の授業のように面接授業を実施する授業（教材ネット配信、反転授業又は遠隔地からの双方向同時通信を利用するものの、講義室又はそれに準ずる場所で授業を行う場合を含む。）

(2) 従来型授業科目

全講義回を従来型授業で実施して単位を認定する授業科目

(3) オンライン授業

本学におけるメディアを高度に利用して行う授業に該当し、インターネット上のシステムを利用して実施する授業

(4) オンライン授業科目

全講義回をオンライン授業で実施して単位を認定する授業科目

(5) 併用型授業科目

従来型授業とオンライン授業を併用して単位を認定する授業科目

(オンライン授業)

第3条 オンライン授業は、インターネットを活用し、教室以外の場所で1回の授業の開始から終了までの全時間にわたり、動画の視聴、教材の閲覧、テストの実施、課題の提出、ディスカッション等の学習方法により行う。ただし、オンライン授業を実施できる者は、次の通りとする。

(1) 専任教員

(2) 統括等を行う専任教員が第9条の規定に基づき申請した科目の授業担当者

2 授業担当者は、文部科学省告示第百十四号に基づき、毎回のオンライン授業の終了後速やかに対面又はインターネットを利用して次の各号に定める方法を併用して十分な指導を行い、かつ、意見交換の機会を確保しなければならない。

(1) 設問回答、添削指導、質疑応答

授業内設問及び授業終了後の小テストに正答を提示し解説すること、レポートを課し添削し返却すること、履修者からの質問を受け付け回答すること等

(2) 意見交換

学生相互及び授業担当者の意見交換の機会を設けること

(出席の確認)

第4条 授業担当者は、オンライン授業において、前条第1項前段に定める学習方法に対する履修者の取り組み状況により、学則第38条に定める出席すべき時間数に含めることができるかを適切に判断するものとする。

(最終試験)

第5条 最終試験は、オンライン授業の形式で実施してはならない。

2 オンライン授業科目においては、履修者を集合させ最終試験を実施しなければならない。

(成績の評価)

第6条 オンライン授業、オンライン授業科目及び併用型授業科目を実施する授業担当者は、成績評価の方法について詳細にシラバスに記載しなければならない。

(修得単位の取扱い)

第7条 オンライン授業科目を履修し修得した単位は、学則第35条の2及び第40条第3項の規定に基づ

き、各学部規則の定めるところにより60単位を上限に卒業に必要な修得すべき単位として認定する。

2 前項の場合において、併用型授業科目におけるオンライン授業の回数が半数を超える場合は、オンライン授業科目により修得した単位として認定する。

(シラバス記載事項)

第8条 オンライン授業を実施する科目のシラバスには、次の各号に掲げる事項を記載するものとする。

- (1) オンライン授業を実施する回
 - (2) オンライン授業における学習方法
 - (3) 出席とみなす要件
 - (4) 成績評価の方法
 - (5) 不正行為に対する注意喚起
- (申請手続)

第9条 オンライン授業を実施しようとする授業担当者は、別記様式により、当該授業実施前年度の11月末日までにシラバス案を添えて、当該科目（教職課程及び大学院の授業科目を除く。）を開設する学部長及び全学教育委員会委員長（以下「学部長等」という。）を経て、学長へ申請し承認を得るものとする。

2 学部長等は、学長へ申請する際は、科目の特性や専門性などに鑑み、オンライン授業を実施する必要性及びその教育効果を適切に判断するものとする。

(授業の検証)

第10条 学部長等又は学部長等から委任された者は、オンライン授業の内容、運用状況等を検証することができるものとする。

(細則)

第11条 この申合せに定めるもののほか、オンライン授業の実施に関し必要な事項は、別に定める。

(申合せの改廃)

第12条 この申合せの改廃は、大学運営会議の議を経て、学長が行う。

附 則 (2019年10月2日制定)

この申合せは、2019年10月2日から施行する。

別記様式 (第9条関係)

「オンライン授業」申請書

年 月 日

学 長 殿

所属

氏名

多様なメディアを高度に利用して行う授業の実施等に関する申合せに基づき行う「オンライン授業」を実施したく、下記のとおり申請します。

記

開講年度	年度	開講期	前期 後期 通年 集中
科目区分	教養 専門	必修の別	必修 必修以外
科目名			単位数
使用するシステム	ポータルシステム ・ CoursePower ・ WebClass その他 ()		
全開講回数	回	「オンライン授業」を実施する回数	回
必要性及び教育効果			
備考			

※ 添付書類 シラバス案
[提出先] 教務部

オンライン授業の実施に関するガイドライン

2019年10月2日

オンライン教育検討プロジェクトチーム

2019年10月2日 大学運営会議報告了承

このガイドラインは、多様なメディアを高度に利用して行う授業の実施等に関する申合せに基づき、申合せの解釈、補足説明及びオンライン授業の実施に関し推奨される事項をまとめたものです。オンライン授業を実施する場合には、本ガイドラインの記載事項を確認しご配慮ください。

(趣旨)

第1条 この申合せは、成蹊大学学則（以下「学則」という。）第36条の2第2項の規定に基づき、多様なメディアを高度に利用して行う授業の円滑な運営及び教育効果の向上を図るため、その実施に関し必要な事項を定める。

本学におけるメディアを高度に利用して行う授業（オンライン授業：申合せ第3条を参照）について定めたものです。第2条（1）従来型授業にあるように、教材ネット配信（動画を含む。）、反転授業のほか、履修学生が毎回教室に集合し e-learning などを用いて授業を行う場合は、対象ではありません。

(定義)

第2条 この申合せにおいて、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 従来型授業

従来の授業のように面接授業を実施する授業（教材ネット配信、反転授業又は遠隔地からの双方向同時通信を利用するものの、講義室又はそれに準ずる場所で授業を行う場合を含む。）

(2) 従来型授業科目

全講義回を従来型授業で実施して単位を認定する授業科目

(3) オンライン授業

本学におけるメディアを高度に利用して行う授業に該当し、インターネット上のシステムを利用して実施する授業

(4) オンライン授業科目

全講義回をオンライン授業で実施して単位を認定する授業科目

(5) 併用型授業科目

従来型授業とオンライン授業を併用して単位を認定する授業科目

申合せでは、上記のとおり用語の定義を定めています。本学におけるメディアを高度に利用して行う授業に該当するのは、(3) オンライン授業、(4) オンライン授業科目、(5) 併用型授業科目になり、申合せに従って授業を実施する必要があります。

オンライン授業－1

(オンライン授業)

第3条 オンライン授業は、インターネットを活用し、教室以外の場所で1回の授業の開始から終了までの全時間にわたり、動画の視聴、教材の閲覧、テストの実施、課題の提出、ディスカッション等の学習方法により行う。ただし、オンライン授業を実施できる者は、次の通りとする。

(1) 専任教員

(2) 統括等を行う専任教員が第9条の規定に基づき申請した科目の授業担当者

1. 本学におけるオンライン授業について、詳細に説明しています。オンライン授業の実施は、現時点では専任教員に限定していますが、専任教員がコーディネーターを務める科目や専任教員によって編成され統一シラバスになっている科目においては、非常勤講師など専任教員以外の者が担当することができます。

2. 従来型授業と同じ授業時間を確保してください。

(申告せには明記されないが求められる事項)

1. 使用するシステム (LMS、プラットフォーム) について
使用するシステムは、当面の間、授業担当者が選定することができます。ただし、授業担当者の責任においてセキュリティ等を考慮して選定してください。また、成績に関する質問があった場合や運用状況の検証 (第 10 条) などに備え、成績評価に関わる資料は必ず保管してください。
2. 著作権処理に関すること
オンライン授業において第三者の著作物 (文献、映像、図表等) を利用するときは、著作権者に対し、利用許諾申請が必要です。授業担当者は、教材の作成にあたって事前に許可を得るか、第三者の著作物は利用しないでください。

(推奨される事項)

- ・オンライン授業は、各回合計 60~70 分程度を目安としたビデオ映像やスライドによる授業と課題 (小テスト、レポート) で通常の講義と同等の時間となるように構成してください。

※ オンライン授業支援体制

本学でのオンライン授業支援体制が整備されるまで、教務部からの履修登録者データの提供、オンライン授業科目の修得単位の上限管理 (第 7 条参照) 以外に事務支援はありません。授業担当者の管理の下で、教材の制作、LMS への履修者登録、教材登録を行ってください。ただし、本学のポータルシステム及び CoursePower (LMS) を使用するときは、履修者登録の必要はありません。

オンライン授業-2 (第 3 条)

- 2 授業担当者は、文部科学省告示第百十四号に基づき、毎回のオンライン授業の終了後速やかに対面又はインターネットを利用して次の各号に定める方法を併用して十分な指導を行い、かつ、意見交換の機会を確保しなければならない。
 - (1) 設問回答、添削指導、質疑応答
授業内設問及び授業終了後の小テストに正答を提示し解説すること、レポートを課し添削し返却すること、履修者からの質問を受付け回答すること等
 - (2) 意見交換
学生相互及び授業担当者の意見交換の機会を設けること

オンライン授業の実施に当たっては、文部科学省告示第百十四号に定められた要件を満たす必要があります。本学ではこれを踏まえて、履修学生の学習の理解及び到達度を確認するため、以下の内容によりオンライン授業を実施することが必要です。

- (1) 設問回答、添削指導、質疑応答
学習の成果を確かめるために、設問を提示して学生が解答して教員が正解を提示すること、学生がレポートを提出して教員が添削指導すること、教員の任意の質問に学生が応答し学生が質問をして教員が返答すること等により十分な指導を行ってください。なお、学生の授業に関する質問には、速やかに (目安として数日以内に) 回答してください。オンライン授業の翌週に従来型授業がある場合、オンライン授業で出た質問に翌週の従来型授業で解説とともに回答するといった対応も考えられます。その場合はあらかじめ学生に周知してください。
- (2) 意見交換の機会を確保
オンライン授業を実施するたびに対面又はインターネットを利用して、当該授業に関する学生の意見交換の機会を確保してください。そこでは、授業の進行及び学習の理解を教員と学生の双方が確認できるようにしてください。なお、意見交換の場は、授業実施に伴ってすみやかに設けてください。利用するオンライン授業システムにそうした意見交換をする機能があらかじめ備わっている場合はそれが利用可能な状態にあるか確認してください。

(出席の確認)

第4条 授業担当者は、オンライン授業において、前条第1項前段に定める学習方法に対する履修者の取り組み状況により、学則第38条に定める出席すべき時間数に含めることができるかを適切に判断するものとする。

視聴・閲覧履歴だけでなく、第3条第1項にあるテストの実施、課題の提出、ディスカッションなどの学習機会を設け、それらに取り組んでいるかを把握して総合的にご判断ください。

⇒ 関連条項 第6条、第8条(3)

(最終試験)

第5条 最終試験は、オンライン授業の形式で実施してはならない。

2 オンライン授業科目においては、履修者を集合させ最終試験を実施しなければならない。

1. 履修学生本人が最終試験に臨んでいるか確認ができないので、最終試験をオンライン授業の形式で実施しないでください。
2. 特に、全講義回をオンライン授業で実施するオンライン授業科目においては、必ず履修者を集合させて最終試験を実施してください。

(成績の評価)

第6条 オンライン授業、オンライン授業科目及び併用型授業科目を実施する授業担当者は、成績評価の方法について詳細にシラバスに記載しなければならない。

1. 本学では、「シラバス作成方針」が定められており、成績評価の方法は次のとおりです。オンライン授業、オンライン授業科目及び併用型授業科目であっても、これに従ってください。

ア 多元的な評価方法に基づく総合評価とし、評価項目ごとに最終成績に占める割合(%)を明記する。

イ (略)

2. 「シラバス作成要領」に記載されている「授業は出席するのが前提ですので、これを加点的に評価の対象とするのは適切ではありません。」に準じて、視聴・閲覧履歴〇%といった表現は使用しないでください。

(修得単位の取扱い)

第7条 オンライン授業科目を履修し修得した単位は、学則第35条の2及び第40条第3項の規定に基づき、各学部規則の定めるところにより60単位を上限に卒業に必要な修得すべき単位として認定する。

2 前項の場合において、併用型授業科目におけるオンライン授業の回数が半数を超える場合は、オンライン授業科目により修得した単位として認定する。

1. 大学設置基準及び学則により、卒業に必要な単位数のうち、オンライン授業科目(「多様なメディアを高度に利用して」行う授業)により修得可能な単位数の上限は60単位までと決まっています。
2. 併用型授業科目(第2条(5))について
併用型授業科目は、従来型授業(面接授業)とオンライン授業を併用して単位認定する授業科目になりますが、半期14回のうち、オンライン授業を半数を超えて(8回以上)実施すると、上記60単位の対象になります。
3. 教務部は、オンライン授業科目に相当する科目(全講義回または半数以上がオンライン授業の科目)の修得単位数が60単位に近くなった学生に対して、上限に近い旨を通知することとしています。

(シラバス記載事項)

第8条 オンライン授業を実施する科目のシラバスには、次の各号に掲げる事項を記載するものとする。

- (1) オンライン授業を実施する回
- (2) オンライン授業における学習方法
- (3) 出席とみなす要件
- (4) 成績評価の方法
- (5) 不正行為に対する注意喚起

シラバスには、従来型授業科目において求められる事項以外に、次のことを記載してください。

- (1) オンライン授業を実施する回
オンライン授業を実施する授業回を「授業の計画・内容」において明示してください。
- (2) オンライン授業における学習方法（第3条）
第3条及びその説明を参考にして、「授業の方法」において、学習方法を具体的に記載してください。
- (3) 出席とみなす要件（第4条）
少なくとも授業の視聴・閲覧履歴だけで「出席」としないでください。第4条、第6条及びその説明を参考にして、「授業の方法」において、授業内で課した課題の取り組み状況により判断することを記載してください。
- (4) 成績評価の方法（第5条）（第6条）
第5条、第6条及びその説明を参考にして、「成績評価の方法」を詳細に記載してください。
- (5) 不正行為に対する注意喚起
「授業の方法」において、学生証の不正利用（複数所持、貸し借り）、アカウントの不正使用、オンラインテストにおける不正などに対し、注意喚起を記載するとともに、第1回目の授業で、必ず説明してください。

（申請手続）

第9条 オンライン授業を実施しようとする授業担当者は、別記様式により、当該授業実施前年度の11月末日までにシラバス案を添えて、当該科目（教職課程及び大学院の授業科目を除く。）を開設する学部長及び全学教育委員会委員長（以下「学部長等」という。）を経て、学長へ申請し承認を得るものとする。

2 学部長等は、学長へ申請する際は、科目の特性や専門性などに鑑み、オンライン授業を実施する必要性及びその教育効果を適切に判断するものとする。

1. 「オンライン授業申請書」を教務部へ提出してください。申請書はポータルシステム（HOME>キャビネット一覧>教員向け>③各種申請書）からダウンロードできます。
ただし、教職課程及び大学院の授業科目は、申請できません。
2. オンライン授業は、その科目の特性や専門性を踏まえ、オンライン授業の実施による教育効果がありうると認められる場合に実施することができます。そうしたことを学部長等が判断できるように、申請書の「必要性及び授業効果」を具体的に記入してください。
3. 申請にあたってはシラバス案も合わせて提出が必要です。このガイドラインに即してシラバス案を作成してください。

（授業の検証）

第10条 学部長等又は学部長等から委任された者は、オンライン授業の内容、運用状況等を検証することができるものとする。

オンライン授業の運用状況を確認するため、学部長等又は学部長等から委任された者から授業コンテンツの提供、学生の履修状況、科目担当者と学生の意見交換状況、またはこれらを閲覧可能な検証用アカウントを求められる場合があります。そうした場合は速やかに応じてください。

（細則）

第11条 (略)

（申合せの改廃）

第12条 (略)

2020/11/16

2020年度 インターンシップ授業履修者 派遣実施状況について

経済学部

履修者数 43名

実習者数 35名(大学経由 15名、自由応募 20名)

81.40% <93.02%>

No.	学籍番号	学生氏名	応募区分	実習先企業・団体名	開始	終了	日数
1			自由応募	三井不動産リアルティ株式会社	9/6	9/8	3
2			大学経由	株式会社キタムラ	8/20	9/8	4
3			自由応募	IMAORE	9/1	9/11	3
4			大学経由	株式会社竹尾	8/26	8/28	3
5			大学経由	三井不動産レジデンシャルサービス株式会社	9/9	9/11	3
6			自由応募	株式会社クオリティ・オブ・ライフ	8/24	8/28	5
7			大学経由	株式会社クオリティ・オブ・ライフ	8/24	8/28	5
8			大学経由	ダイヤ株式会社	8/17	8/21	5
9			自由応募	IMAORE	9/1	9/11	3
10			自由応募	IMAORE	9/1	9/11	3
11			自由応募	株式会社東邦プラン	8/31	9/3	4
12			自由応募	IMAORE	9/1	9/11	3
13			大学経由	株式会社クオリティ・オブ・ライフ	8/24	8/28	5
14			自由応募	西武信用金庫	9/7	9/11	5
15			自由応募	IMAORE	9/1	9/11	3
16			自由応募	サミット株式会社	8/27	8/31	5
17			自由応募	IMAORE	9/1	9/11	3
18			自由応募	三井住友信託銀行株式会社	8/5	8/7	3
19			自由応募	国立大学法人東北大学産業連携課	9/1	9/4	4
20			自由応募	IMAORE	9/1	9/11	3
21			自由応募	IMAORE	9/1	9/11	3
22			大学経由	シュープリーム株式会社	9/7	9/11	5
23			自由応募	IMAORE	9/1	9/11	3
24			大学経由	三井不動産レジデンシャルサービス株式会社	9/9	9/11	3
25			自由応募	株式会社クオリティ・オブ・ライフ	8/24	8/28	5
26			大学経由	株式会社クオリティ・オブ・ライフ	8/24	8/28	5
27			自由応募	横浜銀行	8/18	8/20	3
28			大学経由	西武信用金庫	9/7	9/11	5
29			自由応募	株式会社アンビジョンアクト	8/28	9/6	5
30			大学経由	シュープリーム株式会社	9/7	9/11	5
31			大学経由	シュープリーム株式会社	9/7	9/11	5
32			自由応募	株式会社クオリティ・オブ・ライフ	8/24	8/28	5
33			大学経由	株式会社 日刊工業新聞社	9/2	9/8	5
34			大学経由	株式会社ドウシシャ	9/9	9/11	3
35			大学経由	内外施設工業株式会社	8/24	8/28	5

法学部

履修者数 36名

実習者数 22名(大学経由 8名、自由応募 14名)

61.10% <90%>

No.	学籍番号	学生氏名	応募区分	実習先企業・団体名	開始	終了	日数
1			自由応募	株式会社Legaseed	8/5	8/9	5
2			自由応募	IMAORE	9/1	9/11	3
3			自由応募	株式会社クオリティ・オブ・ライフ	8/24	8/28	5
4			自由応募	株式会社クオリティ・オブ・ライフ	8/24	8/28	5
5			自由応募	IMAORE	9/1	9/11	3
6			自由応募	三井不動産リアルティ株式会社	9/6	9/8	3
7			大学経由	株式会社ドウシヤ	9/9	9/11	3
8			大学経由	三井不動産レジデンシャルサービス株式会社	9/9	9/11	3
9			自由応募	IMAORE	9/1	9/11	3
10			自由応募	一般社団法人物流団体連合会	9/8	9/14	3
11			大学経由	武蔵野市	8/27	8/31	3
12			大学経由	三井住友海上火災保険株式会社	8/19	8/24	5
13			大学経由	ダイヤ株式会社	8/17	8/21	5
14			大学経由	三鷹市	8/11	8/17	5
15			大学経由	株式会社イノベーションオブメディカルサービス	8/11	8/28	5
16			自由応募	株式会社クオリティ・オブ・ライフ	8/24	8/28	5
17			自由応募	株式会社マイナビ	8/17	8/21	5
18			大学経由	三井住友海上火災保険株式会社	8/19	8/24	5
19			自由応募	IMAORE	9/1	9/11	3
20			自由応募	株式会社DSB情報システム	9/7	9/11	5
21			自由応募	積水ハウス株式会社	9/7	9/11	3
22			自由応募	南箕輪村役場	8/24	8/28	5

文学部

履修者数 33名

実習者数 24名(大学経由 9名、自由応募 15名)

72.70% <80%>

No.	学籍番号	学生氏名	応募区分	実習先企業・団体名	開始	終了	日数
1			大学経由	株式会社クオリティ・オブ・ライフ	8/24	8/28	5
2			大学経由	株式会社クオリティ・オブ・ライフ	8/24	8/28	5
3			自由応募	株式会社臨海	9/3	9/16	4
4			自由応募	金融庁	9/14	9/18	5
5			自由応募	株式会社マイナビ	8/17	8/21	5
6			自由応募	IMAORE	9/1	9/11	3
7			大学経由	株式会社紀伊國屋書店	8/17	8/21	5
8			自由応募	IMAORE	9/1	9/11	3
9			自由応募	IMAORE	9/1	9/11	3
10			自由応募	IMAORE	9/1	9/11	3
11			自由応募	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	8/31	9/4	5
12			大学経由	三井不動産レジデンシャルサービス株式会社	9/9	9/11	3
13			大学経由	株式会社イノベーションオブメディカルサービス	8/11	8/28	5
14			自由応募	IMAORE	9/1	9/11	3
15			大学経由	加藤産業株式会社	8/31	9/8	4
16			自由応募	IMAORE	9/1	9/11	3
17			自由応募	IMAORE	9/1	9/11	3
18			自由応募	株式会社明光ネットワークジャパン	8/17	8/21	5
19			大学経由	株式会社イノベーションオブメディカルサービス	8/11	8/28	5
20			自由応募	社会福祉法人同愛会横浜事業本部	9/2	9/19	2
21			自由応募	西武信用金庫	8/31	9/4	5
22			大学経由	東急住宅リース株式会社	8/17	8/27	5
23			自由応募	IMAORE	9/1	9/11	3
24			大学経由	東急住宅リース株式会社	8/17	8/27	5

理工学部 履修者数 5名

(物質生命理工学科) 実習者数 3名(大学経由 2名、自由応募 1名)

60.00% <38.46%>

No.	学籍番号	学生氏名	応募区分	実習先企業・団体名	開始	終了	日数
1			大学経由	新光商事株式会社	9/7	9/11	5
2			大学経由	西武信用金庫	8/31	9/4	5
3			自由応募	株式会社エービーシー商会	9/7	9/11	5

理工学部 履修者数 2名

(情報科学科) 実習者数 1名(大学経由 1名、自由応募 0名)

50.00% <77.77%>

No.	学籍番号	学生氏名	応募区分	実習先企業・団体名	開始	終了	日数
1			大学経由	株式会社日立ハイテクソリューションズ	8/24	8/28	5

理工学部 履修者数 14名

(システムデザイン) 実習者数 9名(大学経由 7名、自由応募 2名)

64.30% <65.45%>

No.	学籍番号	学生氏名	応募区分	実習先企業・団体名	開始	終了	日数
1			大学経由	マックス株式会社	8/24	8/28	5
2			自由応募	株式会社インフォセンス	8/24	8/28	5
3			大学経由	マックス株式会社	8/24	8/28	5
4			自由応募	三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社	8/24	8/28	5
5			大学経由	株式会社ヤマナカコーキン	8/31	9/4	5
6			大学経由	ダイヤ株式会社	8/17	8/21	5
7			大学経由	三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社	8/24	8/28	5
8			大学経由	株式会社アクティブ・ブレインズ	8/31	9/11	10
9			大学経由	ダイヤ株式会社	8/17	8/21	5

文系合計

履修者数 112 名

実習者数 81 名(大学経由 32名、自由応募 49名)

72.30% <87.21%>

理系合計

履修者数 21 名

実習者数 13 名(大学経由 10名、自由応募 3名)

61.90% <62.34%>

文理合計

履修者数 133 名

実習者数 94 名(大学経由 42名、自由応募 52名)

70.70% <78.09%>

※<>内数値は昨年度実

2020（令和 2）年度 成蹊大学工学部インターンシップ実施要領

成蹊大学から派遣するインターンシップ実習生につきましては、下記の要領に基づきお取り扱いいただければ幸いです。ただし、お受入れいただく場合に特別なご意向がございましたら、貴社からのお申し出に従い対応させていただきます。

1. 実習目的

- ① 事業組織及び事業活動の理解
(事業方針、事業内容、開発・製造・情報管理等の職務の理解)
- ② 社会人としての行動の理解と実践
(自立した職業人・組織人にふさわしい執務態度等の習得)
- ③ 専門知識の実務への適用及び問題発見・課題解決の理解と実践
(専門知識の活用事例の観察。問題発見と課題解決への積極的な態度の習得)

2. 実習時期・期間

- ① 実習時期は、原則として夏期休業期間のうち 8 月 11 日～9 月 17 日とする。
- ② 実習期間は、28 時間以上、かつ 5 日以上

3. 派遣・受入れ人数

若干名

4. 実習内容

お受入れ先により指定された特定の業務。

5. 実習生への報酬等

労働の対価については、無償で差し支えありません。ただし、お受入れ先が、実習の円滑な遂行のために交通費その他の費用の支給の必要性を認めた場合はこの限りではありません。

6. 守秘義務

実習期間中に知りえた企業内情報の取扱いについては、守秘に関する誓約書を実習生から直接提出させます。

7. 事故補償

実習期間中の事故等の補償については、成蹊大学において実習生に傷害保険及び損害保険をかけ、これにより適用します。

8. 派遣実習生の決定方法

- ① 本学において派遣候補生を事前選考しお受入れ先までご連絡します。
- ② 派遣候補生は、後期開講の「理工系インターンシップ実習」科目を履修している工学部の学生の中から、本人の志願に基づき選抜します。

9. 協定書の調印・実習生派遣業務の担当部署

- ① 派遣実習生の決定を待って、実習生氏名を記載したインターンシップ協定書（案）を成蹊大学において作成します。この協定書（案）をお受入れ先においてご承認いただいた後、双方において調印し各々一通を保有します。
- ② 実習生派遣業務は、成蹊大学キャリア支援センター（電話 0422-37-3538）が担当します。

以 上

2020（令和 2）年度 成蹊大学インターンシップ実施要領

成蹊大学から派遣するインターンシップ実習生につきましては、下記の要領に基づきお取り扱いいただければ幸いです。ただし、お受入れいただく場合に特別なご意向がございましたら、貴社からのお申し出に従い対応させていただきます。

1. 実習目的

- ① 事業組織及び事業活動の理解
（事業方針、事業内容、生産・販売・情報管理等の職務の理解）
- ② 社会人としての行動の理解と実践
（自立した職業人・組織人にふさわしい執務態度等の習得）
- ③ 専門知識の実務への適用及び問題発見・課題解決の理解と実践
（専門知識の活用事例の観察。問題発見と課題解決への積極的な態度の習得）

2. 実習時期・期間

- ① 実習時期は、原則として夏期休業期間のうち 8 月 11 日～9 月 17 日とする。
- ② 実習期間は 5 日間以上であること。または、担当教員がこれに準ずると認めること。

3. 派遣・受入れ人数

若干名

4. 実習内容

- ① 事業活動を組織的に推進するための業務管理の実際が理解できる業務。
- ② 事業活動や業務運営における法的規制やその機能の実際が理解できる業務。
- ③ お受入れ先により指定された特定の業務。

5. 実習生への報酬等

労働の対価については、無償で差し支えありません。

6. 守秘義務

実習期間中に知りえた企業内情報の取扱いについては、守秘に関する誓約書を実習生から直接提出させます。

7. 事故補償

実習期間中の事故等の補償については、成蹊大学において実習生に傷害保険及び損害保険をかけ、これにより適用します。

8. 受入れ内諾書、実習志願者の募集

インターンシップ実習生の受入れについて内諾書をご送付いただいた場合には、キャリア支援センターにおいて、授業科目の履修学生に周知し、期間を定めて実習志願者を募集します。

9. 派遣実習生の決定方法

- ① 7 月上旬までに本学において派遣候補生を事前選考しお受入れ先までご連絡します。
- ② 派遣候補生は、前期開講の「インターンシップ準備講座」関連科目を履修している経済学部、法学部、文学部および理工学部（事務系職種希望）の学生の中から、本人の実習志願書に基づき選抜します。派遣実習生は、お受入れ先において当該学生の実習志願書をご確認いただき、そのご了解を得たうえで決定します。
- ③ お受入れ先において、実習志願書による書類選考や派遣候補生との面接選考の実施を希望される場合には、別途打合せをさせていただきます。

10. 協定書の調印・実習生派遣業務の担当部署

- ① 派遣実習生の決定を待って、実習生氏名を記載したインターンシップ協定書案を成蹊大学において作成します。この協定書案をお受入れ先においてご承認いただいた後、双方において調印し各々一通を保有します。
- ② 実習生派遣業務は、成蹊大学キャリア支援センター（電話 0422-37-3538）が担当します。

以 上

目指すべき人物像

コミュニケーション力がある人

相手の言うことをよく聴き、自分の考えを的確に人に伝えられる。

積極性に富んだ人

どんなことにもチャレンジし、なんでも吸収しようという姿勢がある。

明るく元気な人

誰にでも分け隔てなく接し、人に好感をあたえる立ち居振る舞いができる。

プレッシャーやストレスに負けない人

困難や逆境に立ち向かい、環境の変化に対応できる。

■応募資格
2020年度経済学部、法学部、文学部、理工学部の3年次生
および理工学研究科の1年次生

■募集人数
約30名

■応募手続き
(応募書類)

①MBT志願書
SEIKEI PORTALの掲示より志願書フォームへアクセスし、
フォームに従って入力してください。

②エントリーシート
インターンシップ・MBT履修ガイダンス(3月23日実施)
で説明します。

〈期日〉
2020年3月24日(火)～3月30日(月)13:00(時間厳守)

〈場所〉
①MBT志願書：WEB上のフォームから入力
②エントリーシート：キャリア支援センター(大学1号館1階)
へ持参

■選考および合格発表
一次選考：書類審査：MBT志願書およびエントリーシートによる
合格発表：4月1日(水)13:00
SEIKEI PORTALにて

※一次選考合格者には二次選考についての案内をします。
必ず当日中にSEIKEI PORTALを確認してください。
※二次選考参加者は必ずSEIKEI PORTALから「申込」手続
きを行ってください。(申込締切4月1日(水)23:59)

二次選考：面接審査：4月4日(土)
合格発表：4月7日(火)13:00
SEIKEI PORTALにて

※最終合格者には初回の準備講座の案内を行いますので、
必ず当日中にSEIKEI PORTALを確認し、アンケートへ
回答してください。

MBT参加にあたっての
注意事項

以下について、予めご注意ください。

○前期水曜日の5時限目に課外準備講座が実施されますので、この曜日時限に他の授業科目は履修できません。

もし履修登録していた場合は、登録していた科目(必修科目は除く)は履修が取消されます。

○ビジネスマナー講座(基礎編、実践編)への出席を義務付けています。

○インターンシップ実習の日程は自分の都合では決められません。

夏期休業期間に予定を空けられない方は、本プログラムに参加することができません。

○MBT(インターンシップ実習〈3〉)は履修中止をすることはできません。



お問い合わせ先

成蹊大学キャリア支援センター 大学1号館1F

<https://www.seikei.ac.jp/university/job/about/mbt.html>

Marunouchi
Business
Training

2020

MBBT



自分の可能性を信じて
一歩前に踏み出す力

自分の可能性を信じて

一歩前に踏み出す力

MBTは三菱系企業を中心とした有名企業と成蹊大学との連携により実現した本格的な産学連携人材育成プログラムです。

自分の未来を信じ社会人として飛躍しようとする
チャレンジ精神にあふれる学生の参加を待っています。



丸の内研修

丸の内研修では企業から提供された課題について、プレゼンテーションとディスカッションを実施し、課題への理解を深めます。さらに企業の方が講師となり、業界の現状と展望や社会に出る若者へのメッセージなどをテーマにした講演を行います。

>成蹊サテライト・オフィス(ほか周辺会議室)

東京都千代田区有楽町1-10-1 有楽町ビル2階

アクセス▶▶

- JR有楽町駅(徒歩1分)
- 東京メトロ有楽町線有楽町駅(徒歩1分)



企業からの課題提示例(2019年度)

- ヒトやモノの移動を支えるモビリティサービス企業への進化を目指し、新規ビジネスやサービスを考える(一部略)
- 企業ブランドを若者にアピールするためのCMを制作してください(一部改)
- 企業における社会貢献活動のあり姿とは
- 人口減少社会の問題とその解決策を考える
- 丸の内アンバサダー活動の一環として、2020年東京オリンピックに向けた新しい取り組みやサービスを提案せよ

学内個人発表会

+

丸の内成果発表会

インターンシップ実習を終えたMBT参加者全員が、インターンシップの内容や与えられた課題とその解決策、そしてその経験を今後どう活かしていくのかを学内で発表します。その後、丸の内では学生代表者によりMBTの最終的な成果を協力企業の担当者に向けて発表します。



学内個人発表会：9月26日(土)

丸の内成果発表会：10月23日(金)

募集

3月24日(火)~30日(月)に学内公募します。

・募集人数：約30名

・応募書類：MBT志願票
エントリーシート

詳しくは募集要項を参照してください。

学内準備研修

課題解決力、コミュニケーション力の強化に向けた課外準備講座(前期水曜日5時限目)とビジネスマナー講座(土曜日に2回)が行われます。

ここで学んだことを活かして企業から提供された課題に取り組む、実践的な課題解決力を身につけます。課外準備講座の概要は以下のとおりです。

学内準備研修

>課外準備講座(全14回) ※内容は変更する場合があります。

>前期水曜日5時限目

課題解決力とプレゼンテーション力をきたえます。

- 考える力と方法について
- チームビルディングとリーダーシップ
- コミュニケーション力とプレゼンテーション力
- 課題について
中間プレゼンテーション
- 課題について企業とのディスカッション



>ビジネスマナー講座

基礎編：5月30日(土)、6月6日(土)
いずれかに参加

実践編：6月6日(土)午後



丸の内研修

+

インターンシップ実習

丸の内研修：8月3日(月)~8月7日(金)

インターンシップ実習：8月8日(土)~9月17日(木)

インターンシップ実習

インターンシップ実習は各企業で就業体験をするものです。営業同行(文系)、工場実習(理系)などのほか、企業によっては成蹊大学生向けの特別なプログラムが用意されています。

>インターンシップ実習 実施企業例(2019年度)

- | | |
|----------------------|------------------|
| ●三菱電機株式会社 | ●新菱冷熱工業株式会社 |
| ●三菱地所プロパティマネジメント株式会社 | ●株式会社紀伊國屋書店 |
| ●三菱製鋼株式会社 | ●株式会社オカムラ |
| ●三菱重工業株式会社 | ●三菱製紙株式会社 |
| ●三菱商事株式会社 | ●東京海上日動システムズ株式会社 |
| ●東京海上日動火災保険株式会社 | ●三菱オートリース株式会社 |
| ●株式会社ニコン | ●三菱ロジスネクスト株式会社 |
| ●三菱化工機株式会社 | ●京セラ株式会社 |
| ●共同印刷株式会社 | ●明治安田生命保険相互会社 |
| ●クラリオン株式会社 | |



2019年度参加学生からのメッセージ

伝える力の大切さ

新田 衣穂(ニッタ イマリ)さん 経済学部経済経営学科



大学入学前にMBTの発表を見る機会がありました。当時のわたしには、難解な言葉が並び圧倒されるばかりでどこか遠い世界の話に感じました。大学3年生になり、何年経っても忘れることのできなかったあの空気感と先輩方の勇姿は、わたしに挑戦すべきだと訴えているように感じ、この一心で参加を決めました。MBTでは出された課題に対して、明確な答えが出ず堂々巡りの毎日でしたが、一人で解決できない難問だからこそ、チーム一丸となって取り組むことができました。最後のプレゼンを終えたときには今までに知り得なかった喜びと達成感を味わいました。本当に信頼できる仲間に出会えたことはわたしにとって最高の宝です。またインターンシップ実習では、マレーシアに行かせていただきました。英語力・コミュニケーション能力は、もちろん必要だと思いますが、1番大切なのは「伝える力」だと現地の方に教わりました。相手を想い、自分の想いを伝えようと強く望めばどんな国境の壁も乗り越えられると実感し、自身の大きな変化として、実際に海外で働くというビジョンが具体的にイメージできるようになりました。今はまだ自分がMBTに参加している姿を想像することはできないかもしれませんが、新しい自分の可能性を発見し、さらには最高の仲間と巡り合える経験があなたを待っていると思います。在学中に自己成長や自信をつけたい人は、是非チャレンジするべきだと思います。

まずはやってみる

家持 圭佑(カモチ ケイスケ)さん 理工学部物質生命理工学科



私は社会で求められる力を理解し、自身を社会でどのように生かすことができるかを考えるためにMBTに参加しました。能力や人間性を高めることだけでなく、求められているものは何かを理解し、皆で一致団結して取り組むことで、物事の本質やグループで取り組む意義を捉えることができると考えたからです。活動を通じて、当事者意識を持つことの重要性を認識しました。自分事と考え、挑戦・改善を繰り返していくことで、自身を成長させることができたと思います。また、一人一人が異なる価値観や考えを持っているため、議論が停滞することや意見が対立することもありましたが、互いを尊敬し合い、傾聴し、現実に向き合うことで、目標へ歩み寄ることができました。また、技術系インターンシップでは、日常生活を支えているモノの製造工程を見学・体験し、素材における付加価値の大きさや可能性に驚かされました。「まずはやってみる」が大切です。考動することで、自他の考えが繋がり合い、現状や課題が明確になるからです。また、仲間と協働することで、一人では到底成し得ない新たな価値を創造することができる点は、MBTならではの環境によるものだと思います。しかし、MBTへの参加はあくまで手段であり、何を考え、行動し、どのような結果を得るかは自分次第です。MBTでは、将来の可能性を自らの意思で広げていくキッカケを掴むことができると思います。

苦手を克服し成長する

遊佐 栞里(ユサ シオリ)さん 文学部現代社会学科



私は、まだ就職活動について漠然としか意識していなかった2年生の終わり、インターンシップ実習の説明会に参加しました。そこでMBTのプログラムに大変興味を持ち、自分の力を試してみようと思いました。そして、特に3つの成果がありました。1つは、「以前までできなかったことができるようになること」、2つ目に「自分の良いところを生かして伸ばせること」、3つ目が「できると勘違いしていたことができていると学ばせてくれること」です。ここでは、自分に欠けている力を痛ほど認識させてくれます。一方で、その苦手を乗り越えようとして成長することができます。自分の意見や発表を聞いてくれた人からのフィードバックを受け、足りないところを理解し改善することができます。私は、言葉を発信しただけで自分の伝えたいことが相手に届くことはないかと反省しました。この学びを次に活かして練習する、実践して失敗し、再び他者の意見を取り入れて成功する難しさが楽しくもあります。MBTは苦手を克服しようと努力できる人のためには、抜群の環境が揃っているプログラムです。ここは、成長したいと思えば奮い立たせた人が輝ける場所です。そして、自信をもってこのプログラムに応募して良かったと感じられます。得られたものは、この先の将来いかなる時にも自分の役に立つスキルです。この貴重な挑戦できる機会をぜひ掴んでください。

教職課程カリキュラム【成蹊大学教職課程規則（2022.4.1施行予定）より抜粋】

1 免許状の種類及び免許教科

課程	学部・学科、研究科・専攻		免許状の種類	免許教科
大学学部学科等の課程	経済学部	経済数理学科	中学校教諭一種免許状	社会
			高等学校教諭一種免許状	公民
		現代経済学科	中学校教諭一種免許状	社会
			高等学校教諭一種免許状	地理歴史
	理工学部	理工学科	中学校教諭一種免許状	数学
			中学校教諭一種免許状	理科
			高等学校教諭一種免許状	数学
			高等学校教諭一種免許状	理科
			高等学校教諭一種免許状	工業
			高等学校教諭一種免許状	情報
	文学部	英語英米文学科	中学校教諭一種免許状	英語
			高等学校教諭一種免許状	英語
		日本文学科	中学校教諭一種免許状	国語
			高等学校教諭一種免許状	国語
		国際文化学科、現代社会学科	中学校教諭一種免許状	社会
			高等学校教諭一種免許状	地理歴史
	法学部	法律学科、政治学科	中学校教諭一種免許状	社会
			高等学校教諭一種免許状	地理歴史
			高等学校教諭一種免許状	公民
	経営学部	総合経営学科	中学校教諭一種免許状	社会
高等学校教諭一種免許状			公民	
大学院研究科専攻等の課程	理工学研究科	理工学専攻	中学校教諭専修免許状	数学
			高等学校教諭専修免許状	数学
			中学校教諭専修免許状	理科
			高等学校教諭専修免許状	理科
	経済経営研究科	経済学専攻、経営学専攻	中学校教諭専修免許状	社会
			高等学校教諭専修免許状	公民
	法学政治学研究科	法律学専攻、政治学専攻	中学校教諭専修免許状	社会
			高等学校教諭専修免許状	公民
	文学研究科	英米文学専攻	中学校教諭専修免許状	英語
			高等学校教諭専修免許状	英語
		日本文学専攻	中学校教諭専修免許状	国語
			高等学校教諭専修免許状	国語
		社会文化論専攻	中学校教諭専修免許状	社会
			高等学校教諭専修免許状	地理歴史
	高等学校教諭専修免許状	公民		

2 免許状授与のための所要資格 大学学部学科等の課程（一種免許状）

基礎資格		学士の学位を有すること。						
大学において修得することを必要とする最低単位数		中学校教諭		高等学校教諭				
教科及び教職に関する科目	教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	8		28		4	24
		各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）						
	教育の基礎的理解に関する科目		10		10			
	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目		10		8			
	教育実践に関する科目	教育実習	5	7		3	5	
		教職実践演習	2			2		
	大学が独自に設定する科目		4		12			
計		59		59				
教育職員免許法施行規則第66条の6に規定する科目	日本国憲法		2		2			
	体 育		2		2			
	外国語コミュニケーション		2		2			
	情報機器の操作		2		2			
小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律（平成9年法律第90号）に定める介護等の体験		要		不要				

3 教育の基礎的理解に関する科目、道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目及び教育実践に関する科目

施行規則に定める科目区分等		単位数	必修 選択 の別	授業科目名・単位数	備考
科目	各科目に含めることが必要な事項				
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	中学10 高校10	必修	教育原理②	
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）		必修	教職論②	
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）		必修	学校と社会②	
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		必修	教育心理学②	
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		必修	特別支援教育概論②	
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）		必修	教育課程論②	
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	中学10 高校8	必修	道徳教育の指導法②	中学のみ適用
	総合的な学習の時間の指導法		必修	総合的な学習の時間の指導法②	
	特別活動の指導法		必修	特別活動の指導法②	
	教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）		必修	教育方法論②	
	生徒指導の理論及び方法		必修	生徒指導論②	
	進路指導及びキャリア教育の理論及び方法		必修	進路指導論②	
	教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		必修	教育相談②	
教育実践に関する科目	教育実習	中学5 高校3	必修 選択 必修	教育実習論① 教育実習（中・高）⑤ 教育実習（高）③	
	教職実践演習	2	必修	教職実践演習（中・高）②	
備考					
教育実習（中・高）は、中学校教諭免許状のみ取得又は中学校教諭免許状及び高等学校教諭免許状の両方を取得の場合の必修とし、教育実習（高）は、高等学校教諭免許状のみ取得の場合の必修とする。					

4 教科及び教科の指導法に関する科目

理工学部理工学科

ア 中学校教諭一種免許状（教科：数学）、高等学校教諭一種免許状（教科：数学）

(注) ○印の数字は、当該科目の単位数を表す。

科目区分	校種 教科	各科目に含める ことが必要な事項	校種 教科	各科目に含める ことが必要な事項	必修 選択 の別	授業科目名・単位数	備考	
教科及び教科の指導法に関する科目	中学校・数学	代数学	高等学校・数学	代数学	必修	線形代数学Ⅰ② 線形代数学Ⅱ②		
					選択	代数学② 離散数学② 組合せ論②		
					必修	幾何学②		
					必修	微分積分学Ⅰ② 微分積分学Ⅱ②		
					選択	応用フーリエ解析② 微分方程式② 電気数学②		
					選択 必修	確率統計基礎② 確率統計②		1科目以上修得すること。
					選択	データマイニング② 確率論② 多変量データ解析② 統計モデリング② 実験計画法②		
					必修	プログラミング基礎①		
					選択	C++プログラミングⅢ② アルゴリズムとデータ構造② データ解析法② 計算力学②		
					科目区分	各科目に含める ことが必要な事項		校種・教科
教科及び教科の指導法に関する科目	教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目		中学校・数学 高等学校・数学		選択	数学演習Ⅰ① 数学演習Ⅱ① 化学数学②		
	各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）		中学校・数学 高等学校・数学		必修	数学科教育法Ⅰ② 数学科教育法Ⅱ② 数学科教育法Ⅲ②		
					中学 必修	数学科教育法Ⅳ②		

イ 中学校教諭一種免許状（教科：理科）、高等学校教諭一種免許状（教科：理科）

（注）○印の数字は、当該科目の単位数を表す。

科目区分	校種 教科	各科目に含める ことが必要な事項	校種 教科	各科目に含める ことが必要な事項	必修 選択 の別	授業科目名・単位数	備考	
教科及び教科の指導法に関する科目 教科に関する専門的事項	中学校・理科	物理学 化学 生物学 地学 物理学実験（コンピュータ活用を含む。） 化学実験（コンピュータ活用を含む。） 生物学実験（コンピュータ活用を含む。） 地学実験（コンピュータ活用を含む。）	高等学校・理科	物理学	選択 必修	物理学概論② 物理学Ⅰ② 物理学Ⅱ②	「物理学概論」1科目又は「物理学Ⅰ」「物理学Ⅱ」2科目のいずれか、選択必修	
					選択	物理学演習Ⅰ① 物理学演習Ⅱ① 量子力学② 流体力学Ⅰ② 熱・統計力学Ⅰ② 熱力学Ⅰ② 流体力学Ⅱ② 電磁気学Ⅰ② 電子固体物性② 半導体基礎② 電気電子計測② 熱・統計力学Ⅱ② 移動速度論②		
					選択 必修	化学概論② 物理化学基礎② 有機化学基礎② 無機化学基礎②		「化学概論」1科目又は「物理化学基礎」「有機化学基礎」「無機化学基礎」3科目のいずれか、選択必修
					選択	基礎化学のデータ解析② 分析化学基礎② 化学熱力学② 有機反応機構② 錯体化学② 有機立体化学②		
					必修	生物学概論②		
					選択	生物化学基礎② 細胞生化学②		
				必修	地学概論②			
				中学 4科目 必修	物理学実験① 化学実験①	中学校免許状取得の場合 は、4科目全 てを修得する こと。 高等学校免許 状取得の場合 は、1科目以 上修得するこ と。		
				高校 1科目 選択 必修	生物学実験①			
					地学実験①			
				科目区分	各科目に含める ことが必要な事項	校種・教科	必修 選択 の別	授業科目名・単位数
教科及び 教科の指 導法に関 する科目	教科及び教科の指導法 に関する科目における 複数の事項を合わせた 内容に係る科目							
	各教科の指導法（情報 機器及び教材の活用を 含む。）	中学校・理科 高等学校・理科	必修 中学 必修	理科教育法Ⅰ② 理科教育法Ⅱ② 理科教育法Ⅲ② 理科教育法Ⅳ②				

ウ 高等学校教諭一種免許状（教科：情報）

（注）○印の数字は、当該科目の単位数を表す。

科目区分	校種 教科	各科目に含めること が必要な事項	必修 選択 の別	授業科目名・単位数	備考
教科及び教科の指導法に関する科目	高等学校 情報	情報社会・ 情報倫理	選択 必修	情報社会倫理② 科学技術者倫理②	1科目以上 修得する こと。
		コンピュータ・情報処 理（実習を含む。）	必修	コンピュータ基礎②	1科目以上 修得する こと。
			選択 必修	C++プログラミングⅠ② プログラミングCⅠ②	
			選択	Javaプログラミング② 関数型プログラミング② 情報理論② C++プログラミングⅡ② C++プログラミング実験Ⅰ① C++プログラミング実験Ⅱ① CAD/CAMⅠ② アルゴリズムデザイン② 機械学習② 最適化理論② 応用機械学習② プログラミング言語② ニューラルネットワーク② ソフトウェア設計② 並列分散処理② CAD/CAMⅡ② プログラミングCⅡ② サイエンスプログラミング② 電気制御シミュレーション②	
				必修	
		情報システム （実習を含む。）	選択	人工知能② ビッグデータ解析② デジタルシステム② オペレーティングシステム② 自然言語処理② 人工知能基礎② センサデータ処理②	
		情報通信ネットワーク （実習を含む。）	必修	情報通信②	
			選択	IPネットワーク② Web技術② 情報セキュリティ②	
		マルチメディア表現・ マルチメディア技術 （実習を含む。）	必修	メディア技術概論②	
			選択	ユーザインタフェース② 音声処理② 画像処理② CG技術② パターン認識② シミュレーション基礎② デジタル信号処理② 音響工学②	
情報と職業	必修	情報と職業②			
教科及び 教科の指 導法に関 する科目	高等学校 情報	教科及び教科の指導法 に関する科目における 複数の事項を合わせた 内容に係る科目			
		各教科の指導法（情 報機器及び教材の活 用を含む。）	必修	情報科教育法Ⅰ② 情報科教育法Ⅱ②	

エ 高等学校教諭一種免許状（教科：工業）

（注）○印の数字は、当該科目の単位数を表す。

科目区分	校種 教科	各科目に含めること が必要な事項	必修 選択 の別	授業科目名・単位数	備考
教科及び 教科の指 導法に関 する科目	高等学校 工業	工業の関係科目	必修	工業概論②	
			選択	機械力学Ⅰ② インダストリアル・エンジニアリング② 材料力学Ⅰ② 機械工学実験② 人間工学② 電気回路Ⅰ② 電子回路Ⅰ② 制御工学Ⅰ② 電気電子工学実験② 応用化学実験Ⅰ② 応用化学実験Ⅱ② 応用化学実験Ⅲ② ヒューマンファクターズ② ヒューマンインタフェース② 経済性工学Ⅰ② 機械力学Ⅱ② 機械加工学② 生産システム工学② 材料力学Ⅱ② 電気回路Ⅱ② ロボット工学② 電子回路Ⅱ② 化学工学基礎② 認知工学② 電力システム② パワーエレクトロニクス② プラズマ理工学② 半導体工学② 電気電子材料② 材料化学② 金属材料工学② 感性工学② 電気機器② モーションコントロール② 集積回路② 電気化学② 生物資源工学② 分離工学② 生物医薬工学② 反応工学② 経済性工学Ⅱ② 制御工学Ⅱ②	
		職業指導	必修	職業指導②	
		教科及び教科の指導法 に関する科目における 複数の事項を合わせた 内容に係る科目			
		各教科の指導法（情 報機器及び教材の活 用を含む。）	必修	工業科教育法Ⅰ② 工業科教育法Ⅱ②	

5 一種免許状を取得する場合の大学が独自に設定する科目の単位の修得方法

中学校教諭及び高等学校教諭の一種免許状を取得する場合の大学が独自に設定する科目の単位は、次の各号に掲げるものの履修により修得した単位数の合計とする。

(1) 最低修得単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」、「教育の基礎的理解に関する科目」、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」又は「教育実践に関する科目」

(2) 前号のほか、次の表に掲げる授業科目の履修

(注) ○印の数字は、当該科目の単位数を表す。

免許法施行規則に規定する科目区分等	単位数	授業科目名・単位数	備考
大学が独自に設定する科目	中学4 高校12	学校経営と学校図書館② 学校図書館メディアの構成② 学習指導と学校図書館② 読書と豊かな人間性② 情報メディアの活用② 教職特論演習Ⅰ② 教職特論演習Ⅱ②	各学部学科 校種 教科共通
		道徳教育の指導法②	高等学校免許状取得の場合に適用。各学部学科の高等学校の各教科共通
		理工教材開発法②	理工学部理工学科のみ対象 理工学部開設

6 教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目の単位の修得方法

教育職員免許法施行規則第66条の6に定める日本国憲法、体育、外国語コミュニケーション及び情報機器の操作の科目の単位の修得方法は、次の表に定めるとおりとする。

(注) ○印の数字は、当該科目の単位数を表す。

免許法施行規則第66条の6に定める科目	単位数	授業科目名・単位数	備考
日本国憲法	2	日本国憲法②	経済学部、理工学部、文学部、経営学部必修
体育	2	健康・スポーツ演習A② 健康・スポーツ演習B②	1科目以上修得すること。
外国語コミュニケーション	2	College English (Listening & Speaking) I① College English (Listening & Speaking) II①	必修
情報機器の操作	2	情報基礎②	必修

定年制に関する規則

施行 昭和34年5月23日
最新改正 2013年10月4日
学園理事会

第1条 成蹊学園に勤務する専任教職員（以下「教職員」という。）の定年退職は、この規則によるものとする。

第2条 総長、学長及び校長を除く教職員の定年を次のように定める。

(1) 教育職員

大学に本務を置く者

教授、准教授及び講師……………65歳

上記以外の者……………62歳

高等学校、中学校及び小学校に本務を置く者……………62歳

学園養護教諭……………62歳

(2) 事務職員、技術職員及び労務職員……………62歳

第3条 教職員は、定年に達した日の属する学年度の末日に退職する。

第4条 理事会が指定する職務に従事する教育職員が定年に達したときは、その職務に従事する間は、在職期間を延長することができる。

第5条 成蹊学園就業規則第14条第2項に該当する場合のほか、本規則第2条の規定により定年に達した大学教授のうち、特に必要とする者については、再雇用することができる。

2 再雇用に関する規則は、別に定める。

第6条 定年前5カ年の期間に退職を願い出た教職員に対しては、願い出た日の属する学年度の末日において定年退職として取り扱うことができる。

第7条 この規則の改廃は、常務理事会の議を経て理事長が行う。ただし、重要な事項の改廃がある場合には、その基本方針について理事会の議を経なければならない。

附 則 (2001年9月28日一部改正)

この規則は、2001年9月28日から施行する。

附 則 (2006年5月31日一部改正)

この規則は、2006年5月31日から施行する。

附 則 (2007年1月26日一部改正)

この規則は、2007年4月1日から施行する。

附 則 (2013年10月4日一部改正)

この規則は、2013年10月4日から施行する。

昭34. 5. 23施行 昭52. 6. 1施行

〃 40. 1. 1 〃 平10. 4. 1 〃

〃 42. 3. 22 〃 〃 13. 4. 1 〃

〃 44. 3. 25 〃 2001. 9. 28 〃

〃 45. 12. 1 〃 2006. 5. 31 〃

〃 47. 10. 1 〃 2007. 4. 1 〃

〃 48. 7. 1 〃 2013. 10. 4 〃

〃 50. 3. 31 〃

建物	教室番号	学部	収容人員		机
			通常	定期試験	
3号館	101	共用	101	-	
	102	共用	210	140	○
	203	共用	42	CALL	
	301	共用	42	CALL	
	303	共用	288	180	
	304	共用	143	91	
	401	G	63	42	○
	402	理工	63	42	○
	403	G	63	42	○
	404	G	63	42	○
	405	共用	42	PC教室	
	501	G	63	42	○
	502	L	63	42	○
	503	理工	63	42	○
	504	G	63	42	○
	505	G	45	30	○
	506	G	42	28	○
	601	L	63	42	○
	602	G	63	42	○
	603	G	63	42	○
604	G	63	42	○	
605	G	45	30	○	
606	G	45	30	○	
8号館	101	理工	281	174	
	102	情報	84	PC教室	
	201	共用	284	176	
	202	L	208	130	
	203	J	143	91	
	301	E	88	56	
	302	理工	88	56	
	303	E	142	90	
	304	理工	132	84	○
	401	理工	110	70	
	402	G	110	70	
	403	G	142	90	
	404	E	40	40	○
	405	L	40	40	○
	501	J	110	70	
	502	理工	110	70	
	503	J	142	90	
	504	J	40	40	○
	505	G	40	40	○
	601	B	110	70	
602	J	110	70		
603	L	142	90		
604	L	55	35		
605	G	45	45		
9号館	101	G	150	93	○
	102	共用	148	92	○
	201	B	150	93	○
	202	L	148	92	○
	203	L	62	41	○
	204	E	62	41	○
	301	理工	89	55	○
	302	L	84	56	○
	303	L	84	56	○
	304	G	54	36	○
	305	理工	54	36	○
	401	理工	84	56	○
	402	B	84	56	○
	403	J	84	56	○
	404	L	54	36	○
	405	G	54	36	○
501	理工	150	93	○	
502	理工	120	80	○	
503	B	54	36	○	
504	G	54	36	○	
4号館	101	共用	533	157	
5号館	101	J	306	180	
	102	共用	416	250	
	201	EJ	296	174	
6号館	301	共用	293	173	○
	401	共用	403	246	
	501	共用	311	187	一部○
	502	共用	45	演習室	○

建物	教室番号	学部	収容人員		机	
			通常	定期試験		
1号館	211	G	35	多読室	○(T)	
	212	G	35	多読室	○(T)	
2号館	201	L	32(34)	演習室	○	
	202	J	30	演習室	○	
	203	理工	30	演習室	○	
	204	E	24(26)	演習室	○	
	205	L	32(34)	演習室	○	
	206	B	32	演習室	○	
	207	理工	24	演習室	○	
	208	J	24	演習室	○	
	209	L	30	演習室	○	
	210	L	26(27)	演習室	○	
	211	E	24	演習室	○	
	212	理工	24	演習室	○	
	301	L	26	演習室	○	
	302	理工	22	演習室	○	
	303	G	22	演習室	○	
	304	G	26	演習室	○	
	305	G	16	演習室	○	
	306	J	32	演習室	○	
	307	J	32	演習室	○	
	308	J	24	演習室	○	
	309	理工	24	演習室	○	
	310	B	30	演習室	○	
	311	J	34	演習室	○	
	312	J	24	演習室	○	
	313	B	24	演習室	○	
	401	G	32(33)	演習室	○	
	402	G	30(33)	演習室	○	
	403	理工	30	演習室	○	
	404	G	32	演習室	○	
	405	L	16	演習室	○	
	406	L	14	演習室	○	
	407	L	32(34)	演習室	○	
	408	G	44	演習室	○	
	409	G	40	多読室	○	
	410	G	44	演習室	○	
	411	L	28	演習室	○	
	412	J	24	演習室	○	
	7号館	201	情報	100	PC教室	
		301	情報	48	PC教室	
		302	情報	26	PC教室	
		303	情報	26	PC教室	
14号館	PC-A	情報	78	PC教室		
	PC-B	情報	40	PC教室		

■ 抽出キーワード及び各キーワードごとのタイトル数

キーワード	冊子	電子	合計
サイエンス、科学	1	0	1
コンピュータ	2	0	2
プログラミング	0	0	0
データベース	0	0	0
インターネット	0	0	0
情報	17	0	17
人工知能 / AI	0	0	0
データ	0	0	0
システム	1	0	1
材料・マテリアル	2	0	2
音響	1	0	1
確率	0	0	0
アルゴリズム	0	0	0
数学	1	0	1
化学	3	0	3
バイオ	0	0	0
機械	0	0	0
工学	2	0	2
統計	8	0	8
電気	0	0	0
電子	0	0	0
物理	1	0	1
応用化学	0	0	0
工業	0	0	0
和 小計	39	0	39

キーワード	冊子	電子	合計
science	11	38	49
computer	0	4	4
programming	0	0	0
database	0	0	0
internet	0	0	0
information	1	5	6
AI / Artificial Intelligence	0	0	0
data	0	1	1
system	2	3	5
material	2	12	14
sound	0	0	0
probability	0	0	0
algorithm	0	2	2
mathematics	0	2	2
chemistry	1	16	17
biology	2	2	4
machine	0	2	2
engineering	3	1	4
statistics	2	7	9
Electrical、 Electronic	1	2	3
Physical、 Physics	2	14	16
Applied Chemistry	0	0	0
Industrial	0	4	4
洋 小計	27	115	142
合計	66	115	181

雑誌タイトル一覧「サイエンス、科学」（1タイトル）

書誌番号	タイトル
200010023523	日経サイエンス : Scientific American日本版 / 日経サイエンス社 [編].-- 20巻10号 (1990.10)- = 通巻229号 (1990.10)-.-- (0917009X).

雑誌タイトル一覧「コンピュータ」(2タイトル)

書誌番号	タイトル
200040003973	法とコンピュータ / 法とコンピュータ学会 [編].-- No. 1 (July 1983).-- (02890356).
200040006219	日経コンピュータ = Nikkei computer.-- 試作版 [0巻1号] (1981.4).-- (02854619).

雑誌タイトル一覧「情報」（17タイトル）

書誌番号	タイトル
200040002339	カレントアウェアネス / 国立国会図書館企画教養課・図書館情報室編集.-- No. 1 (1979.8)-.-- (03878007).
200040003753	情報の科学と技術 / 情報科学技術協会 [編].-- Vol. 37, no. 1 (1987.1)-.-- (09133801).
200070302442	F visions : 世界が見えるフェミニスト情報誌 / アジア女性資料センター [編].-- 1号 (2020.6)-.
200040003464	エネルギーレビュー : 広く詳しく正確な情報・評論.-- 1巻1号 (1981.2)- = 1号 (1981.2)-.-- (02892804).
200040003054	旬経理情報.-- No. 1 (1973.9)-.-- (09143920).
200070000021	日経woman : 働く女性の情報誌.-- 創刊号 (1988.5)-.
200070003660	会計・監査ジャーナル : 日本公認会計士協会機関誌 : 公認会計士と企業・法人を結ぶ情報誌.-- 19巻1号 (2007.1)- = 通巻618号 (2007.1)-.-- (18819931).
200040005200	国際人流 : あなたと外国人を結ぶ新しい情報誌 = The immigration newsmagazine / 法務省入国管理局編集協力.-- 創刊準備[0]号 (Feb. 1987)-.-- (09147942).
200040005341	D-file : ディーファイル : 自治体情報誌.
200040011068	日本図書館情報学会誌 / 日本図書館情報学会編集.-- Vol. 45, no. 1 (Mar. 1999)- = 通巻137号 (Mar. 1999)-.-- (13448668).
200070068174	日経トップリーダー : 中堅・中小企業 経営者の実務情報誌 = Nikkei top leader.-- 295号 (2009.4)-.-- (02896516).
200010091868	Mergers & acquisitions research report : MARR : 企業がわかるM&Aに出会う月刊M&A情報誌 : マール / レコフ事務所 [編集].-- -v. 6, no. 6 (2000.6) = -通巻68
200010094522	季報情報公開個人情報保護 / 行政管理研究センター [編集] = / Institute of Administrative Management.-- Vol. 17 (2005.6)-.-- (18804373).
200010019819	自治体情報誌D-file別冊. 実践自治 : ディーファイル : beacon authority / イマジン自治情報センター [編集協力].-- Vol. 1 (2000. 3)-.
200010067877	日経グローバル : 地域創造のための専門情報誌 = Nikkei global / 日本経済新聞社, 日経産業消費研究所 [編].-- No. 1 (2004.4.5)- = 通巻436号 (2004.4.5)-.--
200010106164	女性情報 : 切り抜き情報誌.-- 195号 (2002.6)-.
200010047501	L&T : law & technology : 先端技術と法を結ぶ専門情報誌.-- 1巻1号 (Mar. 1989)-2巻6号 (Mar. 1991) ; No. 13 (2001.10)-.-- (1346812X).

雑誌タイトル一覧「システム」(1タイトル)

書誌番号	タイトル
200010050111	社会システム研究 / 北九州市立大学大学院社会システム研究科 [編].-- 創刊[1]号 (2003.3)-- (18814069).

雑誌タイトル一覧「材料・マテリアル」（2タイトル）

書誌番号	タイトル
200040001127	材料 / 日本材料学会.-- 12巻112号 (昭38.1).-- (05145163).
200070151604	材料とプロセス : CAMP-ISIJ : 講演大会 / 日本鉄鋼協会 [編集].-- [CD-ROM版].-- Vol. 21, no. 1 (2008).-- (18828922). w.

雑誌タイトル一覧「音響」 (1タイトル)

書誌番号	タイトル
200040003443	騒音制御 / 日本騒音制御工学会.-- 1巻1号 (1977.2)-.-- (03868761).

雑誌タイトル一覧「数学」（1タイトル）

書誌番号	タイトル
200040005412	数学セミナー.-- 30巻5号 (1991.4)- = 通巻354号 (1991.4)-.-- (03864960).

雑誌タイトル一覧「化学」（3タイトル）

書誌番号	タイトル
200040000421	化学 = Chemistry.-- 6巻3號 (1951.4)-.-- (04511964).
200040000444	化学と生物 / 日本農芸化学会編.-- Vol. 1, no. 1 (1962)-.-- (0453073X).
200040004230	化学と教育 = Chemical education / 日本化学会 [編].-- Vol. 35, no. 1 (1987.2)-.-- (03862151).

雑誌タイトル一覧「工学」（2タイトル）

書誌番号	タイトル
200040004204	精密工学会誌 = Journal of the Japan Society of Precision Engineering / 精密工学会.-- 52巻1号 (1986.1)- = 通巻613号 (1986.1)-.-- (09120289).
200010092936	成蹊大学理工学研究報告 = The journal of the Faculty of Science and Technology, Seikei University.-- 42巻1号 (2005.6)-.-- (18802265).

雑誌タイトル一覧「統計」（8タイトル）

書誌番号	タイトル
200040004253	財政金融統計月報 / 大蔵省編集.-- 創刊[1]号 (昭24.8)-.-- (09128042).
200070004562	インシュアランス. 損害保険特別統計号 = Insurance.-- -昭和63年版 (昭63); 平成1年版 (平1)-.
200070004563	インシュアランス. 生命保険統計号 = Insurance.-- -昭和63年版 (昭63); 平成1年版 (平1)-.
200040012177	経済産業統計 / 経済産業省経済産業政策局調査統計部編.-- 54巻3号 (2001.3)-.
200040011052	金融経済統計月報 = Financial and economic statistics monthly / 日本銀行調査統計局 [編].-- [公文書版].-- 1号 (平11.4)-75号 (2005.6); 2005年7月号 (2005
200040011915	統計 / 日本統計協会 [編].-- No. 9 (昭22.12)-no. 13 (昭23.8); 1949年1月号 (1949.1)-1951年2月号 (1951.2); 2巻3号 (1951.3)-.
200040000961	家計調査報告 / 総理府統計局編.-- [市販本版].-- No. 57 (昭28.4)-737号 (平21.12); 1号 (平22.1)-.-- (04465822).
200010099531	日本統計学会誌. シリーズJ / 日本統計学会 [編集].-- 34巻1号 (2004.9)-.-- (03895602).

雑誌タイトル一覧「物理」（1タイトル）

書誌番号	タイトル
200040001078	固体物理 / アグネ技術センター.-- 1巻1号 (昭41.1).-- (04544544).

雑誌タイトル一覧「science」（11タイトル）

書誌番号	タイトル
200070081105	Topics in cognitive science : journal of the Cognitive Science Society / Cognitive Science Society.-- Vol. 1, no. 1 (Jan. 2009)-.- (17568757).
200050008318	Social research : an international quarterly of the social sciences / Graduate Faculty of Political and Social Science of the New School for Social Re
200050007357	Comparative politics / the Politcal Science Program of the City University of New York.-- Vol. 1, no. 1 (Oct. 1968)-.- (00104159).
200070278243	Spatial economic analysis : the journal of the Regional Studies Association, Regional Science Association International British and Irish Section.-- (
200050008147	Political science quarterly / Academy of Political Science, Faculty of Political Science of Columbia University.-- Vol. 1, no. 1 (Mar. 1886)-.- (0032
200050009997	Australian journal of political science : journal of the Australasian Political Studies Association.-- Vol. 25, no. 2 (Nov. 1990)-.- (10361146).
200050010043	Bioscience, biotechnology, and biochemistry.-- Vol. 56, no. 1 (Jan. 1992)- = 通巻628号 (Jan. 1992)-.- (09168451).
200050008621	Applied mechanics reviews : AMR : an assessment of the world literature in engineering sciences / the American Society of Mechanical Engineers.-- [Eng
200050009086	Proceedings of the Japan Academy. Series A, Mathematical sciences.-- Vol. 53, no. 1 (Apr. 1977)-.- (03862194).
200050009087	Proceedings of the Japan Academy. Series B, Physical and biological sciences.-- Vol. 53, no. 1 (Apr. 1977)-.- (03862208).
200050007797	The Journal of politics / Southern Political Science Association.-- Vol. 1, no. 1 (Feb. 1939)-.- (00223816).

雑誌タイトル一覧「information」（1タイトル）

書誌番号	タイトル
200070176546	NJW-Spezial : die wichtigsten Informationen zu speziellen Rechtsgebieten.-- 1/2004 (2004)-.-- (16134621).

雑誌タイトル一覧「system」（2タイトル）

書誌番号	タイトル
200050008710	Control engineering : instrumentation and automatic control systems.-- [Vol. 1] (Sept. 1954)-.-- (00108049).
200050007893	Karlsruher juristische Bibliographie : systematischer Titelnachweis neuer Bücher und Aufsätze in monatlicher Folge, Zugleich Bücher- und Zeitschriften

雑誌タイトル一覧「material」（2タイトル）

書誌番号	タイトル
200050007660	International legal materials : current documents / American Society of International Law.-- Vol. 1, no. 1 (Aug. 1962).-- (00207829).
200050010417	World trade and arbitration materials.-- Vol. 6, no. 1 (Jan. 1994).-- (10226583).

雑誌タイトル一覧「chemistry」（1タイトル）

書誌番号	タイトル
200050010043	Bioscience, biotechnology, and biochemistry.-- Vol. 56, no. 1 (Jan. 1992)- = 通巻628号 (Jan. 1992)-.-- (09168451).

雑誌タイトル一覧「biology」（2タイトル）

書誌番号	タイトル
200050010043	Bioscience, biotechnology, and biochemistry.-- Vol. 56, no. 1 (Jan. 1992)- = 通巻628号 (Jan. 1992)-.-- (09168451).
200050009087	Proceedings of the Japan Academy. Series B, Physical and biological sciences.-- Vol. 53, no. 1 (Apr. 1977)-.-- (03862208).

雑誌タイトル一覧「engineering」（3タイトル）

書誌番号	タイトル
200050009004	Mechanical engineering.-- Vol. 41 (Jan. 1919)-.-- (00256501).
200050008621	Applied mechanics reviews : AMR : an assessment of the world literature in engineering sciences / the American Society of Mechanical Engineers.-- [Eng
200050008710	Control engineering : instrumentation and automatic control systems.-- [Vol. 1] (Sept. 1954)-.-- (00108049).

雑誌タイトル一覧「statistics」（2タイトル）

書誌番号	タイトル
200010070180	Significance : statistics making sense.-- Vol. 1, issue 1 (Mar. 2004)-.-- (17409705).
200050009831	Journal of the Royal Statistical Society. Series A, Statistics in society.-- Vol. 151, pt. 1 (1988)-.-- (09641998).

雑誌タイトル一覧「Electrical、Electronic」（1タイトル）

書誌番号	タイトル
200050009074	Proceedings of the IEEE / Institute of Electrical and Electronics Engineers.-- Vol. 51, no. 1 (1963)-- (00189219).

雑誌タイトル一覧「Physical、Physics」（2タイトル）

書誌番号	タイトル
200050009087	Proceedings of the Japan Academy. Series B, Physical and biological sciences.-- Vol. 53, no. 1 (Apr. 1977)-- (03862208).
200050008950	Journal of the Physical Society of Japan.-- Vol. 1 (July/Dec. 1946)-- (00319015).

雑誌タイトル一覧「science」（電子ジャーナル）（38タイトル）

タイトル
Administrative science quarterly / Graduate School of Business and Public Administration, Cornell University
International journal of accounting
Journal of the Academy of Marketing Science
Organization Science
Theory and decision : an international journal for philosophy and methodology of the social sciences
Journal of policy modeling : a social science forum of world issues
Regional science & urban economics
Statistical science : a review journal of the Institute of Mathematical Statistics
Computers & Operations Research (Incorporating: Location Science)
MSP on Euclid (Algebra and Number Theory/Algebraic and Geometric Topology/Analysis and PDE/Annals of K-Theory/Communications in Applied Mathematics and Computational Science/Geometry and Topology/Involve)
Current anthropology : a world journal of the sciences of man
Dædalus : proceedings of the American Academy of Arts and Sciences
Victorian studies : a quarterly journal of the humanities, arts, and sciences / Indiana University

Social research : an international quarterly of the social sciences / Graduate Faculty of Political and Social Science of the New School for Social Research
Social Science and Medicine
Social Science Research
<ul style="list-style-type: none"> • American political science review / American Political Science Association • PS, political science & politics • Perspectives on politics / American Political Science Association
Annual review of political science
Australian journal of political science : journal of the Australasian Political Studies Association
British journal of political science
Communist and post-communist studies
Comparative politics / the Political Science Program of the City University of New York
Japanese journal of political science (Online Only)
Journal of politics / Southern Political Science Association
Policy sciences : an international journal : policy analysis, systems approaches, and decisionmaking (for Non-Corporate)
Political science quarterly / Academy of Political Science, Faculty of Political Science of Columbia University
Applied Catalysis A: General
International journal of mechanical sciences
Tetrahedron Letters

ACS Agricultural Science & Technology (New in 2021) ¹
ACS Biomaterials Science & Engineering
ACS Central Science
ACS Chemical Neuroscience
ACS Combinatorial Science ⁴
ACS Food Science & Technology (New in 2021) ¹
ACS Pharmacology & Translational Science
Environmental Science & Technology
Environmental Science & Technology Letters

雑誌タイトル一覧「computer」（電子ジャーナル）（4タイトル）

タイトル
Computers & Operations Research (Incorporating: Location Science)
Human-Computer Interaction
Communication Culture Package (Journal of communication/Journal of Computer - Mediated Communication/Communication, Culture and Critique /Human Communication Research/Communication Theory)
International journal of human-computer studies (Incorporating Knowledge Acquisition)

雑誌タイトル一覧「information」（電子ジャーナル）（5タイトル）

タイトル
Journal of management information systems : JMIS
MIS quarterly : management information systems
Behaviour & information technology
<ul style="list-style-type: none">• Neue juristische Wochenschrift(NJW)• NJW-Spezial : die wichtigsten Informationen zu speziellen Rechtsgebieten• Zeitschrift fuer Rechtspolitik
Journal of Chemical Information and Modeling

雑誌タイトル一覧「data」（電子ジャーナル）（1タイトル）

タイトル
Journal of Chemical & Engineering Data

雑誌タイトル一覧「system」（電子ジャーナル）（3タイトル）

タイトル
Journal of management information systems : JMIS
Applied ergonomics : man-machine-environment-systems technology
Robotics and autonomous systems

雑誌タイトル一覧「material」（電子ジャーナル）（12タイトル）

タイトル
World trade and arbitration materials
International legal materials : current documents / American Society of International Law
Accounts of Materials Research (New in 2021) ¹
ACS Applied Bio Materials
ACS Applied Electronic Materials
ACS Applied Energy Materials
ACS Applied Materials & Interfaces
ACS Applied Nano Materials
ACS Applied Polymer Materials
ACS Biomaterials Science & Engineering
ACS Materials Letters (New in 2020)
Chemistry of Materials

雑誌タイトル一覧「algorithm」（電子ジャーナル）（2タイトル）

タイトル
Algorithmica(by Springer)
Random Structures and Algorithms by Wiley

雑誌タイトル一覧「mathematics」（電子ジャーナル）（2タイトル）

タイトル
Annals of the Institute of Statistical Mathematics
MSP on Euclid(Algebra and Number Theory/Algebraic and Geometric Topology/Analysis and PDE/Annals of K-Theory/Communications in Applied Mathematics and Computational Science/Geometry and Topology/Involve)

雑誌タイトル一覧「chemistry」（電子ジャーナル）（16タイトル）

タイトル
ACS Earth and Space Chemistry
ACS Medicinal Chemistry Letters
ACS Sustainable Chemistry & Engineering
Analytical Chemistry
Biochemistry
Bioconjugate Chemistry
Chemistry of Materials
Industrial & Engineering Chemistry Research
Inorganic Chemistry
Journal of Agricultural and Food Chemistry
Journal of Medicinal Chemistry
The Journal of Organic Chemistry
The Journal of Physical Chemistry A ³
The Journal of Physical Chemistry B ³
The Journal of Physical Chemistry C ³
The Journal of Physical Chemistry Letters

雑誌タイトル一覧「biology」（電子ジャーナル）（2タイトル）

タイトル
ACS Chemical Biology
ACS Synthetic Biology

雑誌タイトル一覧「machine」（電子ジャーナル）（2タイトル）

タイトル
Applied ergonomics : man-machine-environment-systems technology
International journal of machine tools & manufacture, design, research and application

雑誌タイトル一覧「engineering」（電子ジャーナル）（1タイトル）

タイトル
Control engineering : instrumentation and automatic control systems

雑誌タイトル一覧「statistics」（電子ジャーナル）（7タイトル）

タイトル
Journal of business & economic statistics : a publication of the American Statistical Association
Oxford bulletin of economics and statistics
Review of economics and statistics / President and fellows of Harvard College
Singapore economic review / Economic Society of Singapore and the Department of Economics and Statistics, National University of Singapore
Journal of the Royal Statistical Society. Series A, Statistics in society (including Significance)Journal of the Royal Statistical Society. Series A, Statistics in society/Significance : statistics making sense
Annals of statistics : an official journal of the Institute of Mathematical Statistics
Statistical science : a review journal of the Institute of Mathematical Statistics

雑誌タイトル一覧「Electrical,Electronic」（電子ジャーナル）（2タイトル）

タイトル
IEEE transactions on automatic control / Institute of Electrical and Electronics Engineers
ACS Applied Electronic Materials

雑誌タイトル一覧「Physical,Physics」（電子ジャーナル）（14タイトル）

タイトル
Physical Review A
Physical Review B
Physical Review C
Physical Review D
Physical Review Letters
Physical Review E
PROLA(Physical Review Online Archive)
Review of Modern Physics
Journal of the Physical Society of Japan
Physics reports : a review section of physics letters
The Journal of Physical Chemistry A ³
The Journal of Physical Chemistry B ³
The Journal of Physical Chemistry C ³
The Journal of Physical Chemistry Letters

雑誌タイトル一覧「Industrial」（電子ジャーナル）（4タイトル）

タイトル
Journal of industrial economics
Journal of industrial relations : journal of the Industrial Relations Society
International journal of industrial organization
Industrial & Engineering Chemistry Research

成蹊大学評議会規則

制 定 昭和43年12月11日
大 学 評 議 会

(趣旨)

第1条 この規則は、成蹊大学学則第13条第4項の規定に基づき、成蹊大学評議会（以下「大学評議会」という。）の運営に関し必要な事項を定める。

(審議事項)

第2条 大学評議会は、次に掲げる大学の教育研究に関する重要な事項を審議する。

- (1) 大学の教育研究上の目的を達成するための基本計画に関する事項
- (2) 学則その他教育研究に係る重要な規則の制定及び改廃に関する事項
- (3) 学部、研究科その他重要な施設、組織等の設置及び改廃に関する事項
- (4) 教育研究に係る予算の編成方針に関する事項
- (5) 教員の配置計画及び教育研究業績の審査に係る方針に関する事項
- (6) 学生定員に関する事項
- (7) 教育課程の編成に係る方針に関する事項
- (8) 学生の修学等を支援するために必要となる助言、指導その他の援助に係る方針に関する事項
- (9) 学生の賞罰に関する重要な事項
- (10) 学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の身分に係る方針に関する事項
- (11) 学位の授与に関する事項
- (12) その他大学の教育研究に関する重要な事項

(構成)

第3条 大学評議会は、次に掲げる大学評議員をもって構成する。

- (1) 学長
- (2) 副学長
- (3) 学部長
- (4) 各学部の教授 各2名
- (5) 学長室長
- (6) 教務部長

2 前項第4号に掲げる大学評議員（以下「学部大学評議員」という。）は、各学部の推薦に基づき、学長が任命する。

3 各学部における学部大学評議員候補者の選出に関し必要な事項は、別に定める。

(任期)

第4条 前条第1項に掲げる大学評議員のうち、学部大学評議員を除く大学評議員の任期は、その職の在任期間とする。

2 学部大学評議員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

3 前項の規定にかかわらず、補欠の大学評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 評議員の任期が満了した場合においても新たに大学評議員が任命されるまでは、第1項及び第2項の規定にかかわらず、引き続きその職務を行う。

(招集及び議長)

第5条 学長は、大学評議회를招集し、その議長となる。

2 議長は、大学評議회를主宰する。

3 議長が前項の職務に支障を生ずるときは、臨時学長代理がその職務を代行する。

(議事)

第6条 大学評議会は、評議員の3分の2以上が出席しなければ、開会することができない。

2 議案は、原則として学長が提出する。

3 学長は、会議の議論を参酌した上で、議事を決する。

(会議)

- 第7条** 大学評議会は、毎月1回開くことを定例とする。ただし、学長は、必要があると認めるときは、臨時に開くことができる。
- 2 大学評議員は、あらかじめ議題を示して、学長に大学評議会の招集を請求することができる。
(大学評議員以外の者の出席)
- 第8条** 学長は、必要があると認めるときは、大学評議員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。
(議事の公開)
- 第9条** 大学評議会は、大学所属の教職員に対し、公開して行う。
- 2 前項の規定にかかわらず、議長が、公開することにより審議に著しい支障を及ぼすおそれがあると認める場合その他正当な理由があると認める場合には、非公開とすることができる。
(議事録の作成)
- 第10条** 大学評議会に議事録を備え、議事進行の過程及び学長の決定事項を記録する。
(雑則)
- 第11条** この規則によるもののほか、大学評議会の運営に関し必要な事項は、大学評議会の議を経て、学長が別に定める
(事務の所管)
- 第12条** 大学評議会に関する事務は、学長室総合企画課が所管する。
(規則の改廃)
- 第13条** この規則の改廃は、大学評議会の議を経て、学長が決定する。
- 附 則** (昭和43年12月11日制定)
この規則は、昭和44年4月1日から施行する。
- 附 則** (2004年2月16日一部改正)
この規則は、2004年4月1日から施行する。
- 附 則** (2008年9月10日一部改正)
- 1 この規則は、2009年4月1日から施行する。
- 2 次に掲げる申合せは、廃止する。
- (1) 成蹊大学評議会に関する申合せ (昭和43年12月11日大学評議会制定)
- (2) 評議会議長代理に関する申合せ (昭和49年3月13日大学評議会制定)
- 附 則** (2008年11月12日一部改正)
この規則は、2009年4月1日から施行する。
- 附 則** (2015年3月4日一部改正)
この規則は、2015年4月1日から施行する。
- 附 則** (2017年4月5日一部改正)
- 1 この規則は、2017年4月5日から施行し、2017年4月1日から適用する。
- 2 2017年3月31日に学部等大学評議員である者のうち、2017年4月1日以降も任期が継続する者の発令に関しては、改正後の成蹊大学評議員会規則の規定にかかわらず、なお効力を有するものとする。
- 附 則** (2019年5月22日一部改正)
この規則は、2019年6月1日から施行する。
- 附 則** (2021年1月13日一部改正)
この規則は、2021年4月1日から施行する。

成蹊大学運営会議規則

制 定 2014年 2月 5日
大 学 評 議 会

(趣旨)

第1条 この規則は、成蹊大学学則第13条の2第3項の規定に基づき、成蹊大学の運営に関する企画立案、大学評議会に付する議案及びその内容の検討、大学内の意見調整等を行うことを目的として、学長の下に設置する成蹊大学運営会議（以下「大学運営会議」という。）の構成、運営等に関し必要な事項を定める。

(構成)

第2条 大学運営会議は、次に掲げる者をもって構成する。

- (1) 学長
- (2) 副学長
- (3) 学部長
- (4) 研究科長
- (5) 学長室長
- (6) 教務部長

2 学長は、必要があると認めるときは、構成員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(招集及び議長)

第3条 大学運営会議は、学長が招集し、その議長となる。

2 議長が前項の職務に支障を生ずるときは、臨時学長代理がその職務を代行する。

(開会)

第4条 大学運営会議は、構成員の3分の2以上が出席しなければ、開会することができない。

2 議題は、原則として学長が提出する。

3 学長が学部長又は研究科長の代理出席を認めたときは、当該代理者は、学部長又は研究科長に代わって出席することができる。

(会議)

第5条 大学運営会議は、毎月2回開くことを定例とする。ただし、学長は、必要があると認めるときは、臨時に開くことができる。

2 構成員は、あらかじめ議題を示して、学長に大学運営会議の招集を請求することができる。

(議事録の作成)

第6条 大学運営会議に議事録を備え、議事進行の過程及び学長の決定事項を記録する。

(雑則)

第7条 この規則によるもののほか、大学運営会議の運営に関し必要な事項は、学長が別に定める。

(所管)

第8条 大学運営会議に関する事務は、学長室総合企画課が所管する。

(規則の改廃)

第9条 この規則の改廃は、学長が決定する。

附 則 (2014年 2月 5日制定)

1 この規則は、2014年 4月 1日から施行する。

2 次に掲げる規則は、廃止する。

(1) 成蹊大学学部長懇談会規則 (2013年 9月 4日大学評議会制定)

(2) 成蹊大学研究科長懇談会規則 (2013年 9月 4日大学評議会制定)

附 則 (2015年 3月 4日一部改正)

この規則は、2015年 4月 1日から施行する。

附 則 (2019年 5月 22日一部改正)

この規則は、2019年 6月 1日から施行する。

成蹊大学内部質保証に関する規則

制 定 2014年 3月 5日
大 学 評 議 会

(趣旨)

第1条 この規則は、成蹊大学（以下「本学」という。）における内部質保証に関し必要な事項を定める。

(定義)

第2条 本学における「内部質保証」とは、成蹊大学学則第1条及び成蹊大学大学院学則第1条に掲げる目的の実現に向けて、組織及び活動を不断に検証し、その充実向上に努め、適切な水準にあることを自らの責任で説明・証明していく恒常的・継続的プロセスをいう。

(内部質保証の体制)

第3条 本学は、前条に掲げる恒常的・継続的プロセスを実現するため、組織、教育・研究活動及びその支援、学生の受入れ、修学・生活・進路支援、教育・研究環境の整備、管理運営・財務等に関する取組について点検・評価し、教育研究機関としての質の改善・向上を図り、学長自らの責任において説明・証明する体制を構築し、及び運用する。

2 前項に掲げる体制を全学的に統括し、内部質保証に係る重要事項を協議するため、学長の下に、成蹊大学内部質保証委員会（以下「内部質保証委員会」という。）を設置する。

(任務)

第4条 内部質保証委員会の任務は、次のとおりとする。

- (1) 内部質保証を実現する体制の整備、運用、検証及び改善方針の立案
- (2) 大学全体の自己点検・評価活動に関する方針の策定
- (3) 自己点検・評価活動における自己点検・評価委員会並びに各学部、研究科及び各部局への指示
- (4) 自己点検・評価活動の結果（外部評価等による指摘事項を含む。）に基づく全学にかかわる改善を要する事項の改善方法の検討

(構成及び運営)

第5条 内部質保証委員会は、次の委員をもって構成する。

- (1) 副学長
- (2) 学部長
- (3) 研究科長
- (4) 機関長のうち学長が必要と認める者
- (5) 自己点検・評価委員会委員長
- (6) 学長室長
- (7) 教務部長
- (8) その他学長が委嘱する者

2 委員長は、前項第1号の委員のうちから学長が指名する。

3 第1号から第3号及び第5号から第7号に規定する委員の任期は、その職の在任期間とする。

4 第4号及び第8号に規定する委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

5 内部質保証委員会は、委員長が招集し、その議長となる。

6 委員会は、委員長が必要と認めた者の出席を求め、意見を聴くことができる。

7 委員会に議事録を備え、議事進行の過程及び審議の結果並びに決定事項を記録する。

8 内部質保証委員会に関する事務は、学長室総合企画課が所管する。

(下部組織)

第6条 第4条に掲げる任務を実施するに当たり必要な事項を検討するため、内部質保証委員会の下に、自己点検・評価委員会を置く。

2 自己点検・評価活動の方法及び自己点検・評価委員会に関する事項は、別に定める。

(規則の改廃)

第7条 この規則の改廃は、大学評議会の議を経て、学長が決定する。

附 則 (2014年3月5日制定)

この規則は、2014年4月1日から施行する。

附 則 (2015年6月3日一部改正)

この規則は、2015年6月3日から施行する。

附 則 (2016年4月6日一部改正)

この規則は、2016年4月6日から施行し、2016年4月1日から適用する。

附 則 (2019年5月22日一部改正)

この規則は、2019年6月1日から施行する。

成蹊大学自己点検・評価実施に関する規則

制 定 2014年3月5日
大 学 評 議 会

(趣旨)

第1条 この規則は、成蹊大学学則第1条の2及び成蹊大学大学院学則第2条の規定並びに内部質保証に関する規則第6条に基づき、成蹊大学（以下「本学」という。）における内部質保証体制のもと、本学が行う自己点検及び評価制度について必要な事項を定める。

(自己点検・評価の体制)

第2条 成蹊大学内部質保証委員会（以下「内部質保証委員会」という。）は、大学全体としての自己点検・評価の方針を策定し、本学の自己点検・評価活動を統括する。

2 成蹊大学自己点検・評価委員会（以下「自己点検・評価委員会」という。）は、内部質保証委員会の下で、自己点検・評価活動を運営する。

3 各学部、各研究科及び各部局は、各所属長の下で、内部質保証推進チームを構成し、それぞれの諸活動に係る自己点検・評価を行い、改善・向上に取り組む。

(点検・評価項目)

第3条 点検・評価項目は、次のとおりとする。

- (1) 大学、大学院、学部、研究科等の理念及び各組織の目的に関すること。
- (2) 教育研究組織に関すること。
- (3) 教員及び教員組織に関すること。
- (4) 教育内容、方法及び成果に関すること。
- (5) 学生の受入れに関すること。
- (6) 学生支援に関すること。
- (7) 教育研究環境に関すること。
- (8) 社会連携及び社会貢献に関すること。
- (9) 管理運営及び財務に関すること。
- (10) 内部質保証に関すること。

(自己点検・評価の実施方法)

第4条 内部質保証委員会は、自己点検・評価の実施方針を策定する。

2 自己点検・評価委員会は、自己点検・評価の実施に必要な手順を策定し、各学部、各研究科及び各部局における自己点検・評価活動の進捗状況を管理し、調整し、大学全体としての報告書を作成して内部質保証委員会に報告する。

3 各学部、各研究科及び各部局における内部質保証推進チームは、内部質保証委員会及び自己点検・評価委員会からの指示に基づき、当該学部、研究科及び部局の自己点検・評価を行い、所定の報告書を作成し、報告する。

(大学自己点検・評価委員会)

第5条 自己点検・評価委員会の任務は、次のとおりとする。

- (1) 自己点検・評価の実施に関する手順の策定及び書式の整備
- (2) 各学部、各研究科及び各部局における自己点検・評価作業の調整
- (3) 各学部、各研究科及び各部局からの報告の取りまとめ及び内部質保証委員会への報告
- (4) 内部質保証委員会からの諮問事項に関する検討

2 自己点検・評価委員会は、次に掲げる委員をもって構成する。

- (1) 委員長
- (2) 各学部又は研究科から選出された委員 各1名
- (3) 総合企画課の課長
- (4) 教務部の課長
- (5) その他学長が委嘱する者

- 3 委員長は、学長が指名する。この場合において、委員長は、前項第2号に規定する委員が兼ねることができる。
- 4 委員の任期は、職務上委員となる者を除き、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 5 自己点検・評価委員会は、委員長が招集し、その議長となる。
- 6 委員会は、委員会が必要と認めた者の出席を求め、意見を聴くことができる。
- 7 委員会に議事録を備え、議事進行の過程及び審議の結果並びに決定事項を記録する。
- 8 自己点検・評価委員会に関する事務は、学長室総合企画課が所管する。

(事務の所管)

第6条 自己点検・評価の実施に関する事務は、学長室総合企画課が所管する。

(規則の改廃)

第7条 この規則の改廃は、大学評議会の議を経て、学長が決定する。

附 則 (2014年3月5日全部改正)

- 1 この規則は、2014年4月1日から施行する。
- 2 成蹊大学自己点検・評価実施等に関する申合せ(平成10年1月21日学部長懇談会制定)は、廃止する。

附 則 (2015年6月3日一部改正)

この規則は、2015年6月3日から施行する。

附 則 (2016年4月6日一部改正)

この規則は、2016年4月6日から施行する。

附 則 (2019年5月22日一部改正)

この規則は、2019年6月1日から施行する。

附 則 (2021年2月4日一部改正)

この規則は、2021年4月1日から施行する。

2020-2021 年度 大学内部質保証／点検・評価シート

資料 28

部門名:

所属長名: 印

大学の理念、目的、目標	〇〇〇〇(部門名)の理念、目的、目標
<p>成蹊大学の理念・目的</p> <p>成蹊学園創立者中村春二が目指した教育理念である「自発的精神の涵養と個性の発見伸張を目指す真の人間教育」を踏まえ、成蹊大学は次のミッションを掲げます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 知育偏重ではなく、人格、学問、心身にバランスのとれた人間教育を実践し、確かな教養と豊かな人間性を兼ね備え、社会の発展のために献身的に貢献できる人材を輩出する。 2. 学術の理論及び応用を教授研究し、自由な知の創造をはかり、もってその深奥を究めて文化の進展に寄与する。 3. 地域社会に根ざしつつ、世界に開かれた教育・研究機関として、その成果を社会に還元することを通じて、人類の共存に寄与する。 <p>成蹊大学の教育目標(人材育成方針)</p> <p><2020 年度以降入学者></p> <p>成蹊大学は「理念・目的」を踏まえ、以下の人材育成方針のもとに教育を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 広い教養と深い(各学科、各専攻の)専門知識を備え、物事の本質を探究する思考力を養成する。 2. 自己の人生観・価値観を確立し、自分の考えや意見を的確かつ明瞭に表現、発信する力を養成する。 3. 多様な文化、環境、状況に対応し、他者と協働して課題の解決に取り組む力を養成する。 4. 未知のものに積極的に挑み、生涯学び続けようとする自発性と積極性を養成する。 <p>< 2019 年度以前入学者 ></p> <p>成蹊大学は「理念・目的」を踏まえ、以下の人材育成方針のもとに教育を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 広い教養と深い専門知識を備え、課題発見、解決に向けて本質を探究する思考力を養成する。 2. 多様な文化、環境、状況に対応し、他者と協働できる真のグローバル力を養成する。 3. 未知のものに積極的に挑み、生涯学び続けようとする自発性と積極性を養成する。 4. 個を具え、自分の考えや意見を的確かつ明瞭に表現、発信する力を養成する。 	

基準1:理念・目的						
評価項目	[1]現状の説明【C】	[2]効果が上がっている事項及び改善すべき事項【C】	[3]自己評価【C】		[4]「効果が上がっている事項」を伸長または維持するための方策、「改善すべき事項」を改善するための方策等(2021年度実施計画事項)【A+P】	[5]その他:中期計画との関わり等
1.0.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。	【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】 【上記を踏まえた現状(※2017年度からの総括的な記述)の説明】	【効果が上がっている事項】 【改善すべき事項】		⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
1.0.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。	【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】 【上記を踏まえた現状(※2017年度からの総括的な記述)の説明】	【効果が上がっている事項】 【改善すべき事項】		⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
1.0.3 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。	【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】 【上記を踏まえた現状(※2017年度からの総括的な記述)の説明】	【効果が上がっている事項】 【改善すべき事項】		⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						

基準2: 内部質保証 ※各部門のコロナ対応について記述すべき事項があればご記入ください。「評価の視点 (http://keyaki3jim.seikei.ac.jp/kyousyo/kikaku/naibusitsu/sheet/200408-5.pdf)」を参照。						
評価項目	[1]現状の説明【C】	[2]効果が上がっている事項及び改善すべき事項【C】	[3]自己評定【C】		[4]「効果が上がっている事項」を伸長または維持するための方策、「改善すべき事項」を改善するための方策等(2021年度実施計画事項)【A+P】	[5]その他: 中期計画との関わり等
2.0.1 内部質保証のための全学的な方針及び手続を明示しているか。	【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】 【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】	【効果が上がっている事項】 【改善すべき事項】		⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
2.0.2 内部質保証の推進に責任を負う全学的な体制を整備しているか。	【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】 【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】	【効果が上がっている事項】 【改善すべき事項】		⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
2.0.3 方針及び手続に基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。	【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】 【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】	【効果が上がっている事項】 【改善すべき事項】		⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						

<p>2.0.4 教育研究活動、自己点検・評価結果、その他の諸活動の状況等を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしているか。</p>	<p>【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】</p> <p>【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】</p>	<p>【効果が上がっている事項】</p> <p>【改善すべき事項】</p>		⇒		
<p>◆状況を示す具体的な根拠資料</p>			/			
<p>2.0.5 内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。</p>	<p>【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】</p> <p>【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】</p>	<p>【効果が上がっている事項】</p> <p>【改善すべき事項】</p>		⇒		
<p>◆状況を示す具体的な根拠資料</p>			/			

基準3:教育研究組織 ※各部門のコロナ対応について記述すべき事項があればご記入ください。「評価の視点 (<http://keyaki3jim.seikei.ac.jp/kyousyo/kikaku/naibusitsu/sheet/200408-5.pdf>)」を参照。

評価項目	[1]現状の説明【C】	[2]効果が上がっている事項及び改善すべき事項【C】	[3]自己評価【C】	[4]「効果が上がっている事項」を伸長または維持するための方策、「改善すべき事項」を改善するための方策等(2021年度実施計画事項)【A+P】	[5]その他:中期計画との関わり等
3.0.1 大学の理念・目的に照らして、学部・研究科、附置研究所、センターその他の組織の設置状況は適切であるか。	<p>【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】</p> <p>【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】</p>	<p>【効果が上がっている事項】</p> <p>【改善すべき事項】</p>		⇒	
◆状況を示す具体的な根拠資料					
3.0.2 教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	<p>【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】</p> <p>【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】</p>	<p>【効果が上がっている事項】</p> <p>【改善すべき事項】</p>		⇒	
◆状況を示す具体的な根拠資料					

基準4： 教育課程・学習成果 ※各部門のコロナ対応について記述すべき事項があればご記入ください。「評価の視点 (<http://keyaki3.jim.seikei.ac.jp/kyousyo/kikaku/naibusitsu/sheet/200408-5.pdf>)」を参照。

評価項目	[1]現状の説明【C】	[2]効果が上がっている事項及び改善すべき事項【C】	[3]自己評価【C】	[4]「効果が上がっている事項」を伸長または維持するための方策、「改善すべき事項」を改善するための方策等(2021年度実施計画事項)【A+P】	[5]その他：中期計画との関わり等
4.0.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。	<p>【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】</p> <p>【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】</p>	<p>【効果が上がっている事項】</p> <p>【改善すべき事項】</p>		⇒	
◆状況を示す具体的な根拠資料					
4.0.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。	<p>【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】</p> <p>【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】</p>	<p>【効果が上がっている事項】</p> <p>【改善すべき事項】</p>		⇒	
◆状況を示す具体的な根拠資料					
4.0.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	<p>【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】</p> <p>【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】</p>	<p>【効果が上がっている事項】</p> <p>【改善すべき事項】</p>		⇒	
◆状況を示す具体的な根拠資料					
4.0.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。	<p>【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】</p> <p>【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】</p>	<p>【効果が上がっている事項】</p> <p>【改善すべき事項】</p>		⇒	

◆状況を示す具体的な根拠資料					
4.05 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】 【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】	【効果が上がっている事項】 【改善すべき事項】		⇒	
◆状況を示す具体的な根拠資料					
4.06 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。 ※本学のアセスメントプラン(http://www.seikei.ac.jp/university/edu_info/assessment_plan.pdf)に示す DP の各検証方法も活用してください。	【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】 【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】	【効果が上がっている事項】 【改善すべき事項】		⇒	
◆状況を示す具体的な根拠資料					
4.07 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。 ※本学のアセスメントプラン(http://www.seikei.ac.jp/university/edu_info/assessment_plan.pdf)に示す CP の各検証方法も活用してください。	【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】 【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】	【効果が上がっている事項】 【改善すべき事項】		⇒	
◆状況を示す具体的な根拠資料					

基準5：学生の受け入れ ※各部門のコロナ対応について記述すべき事項があればご記入ください。「評価の視点 (http://keyaki3.jim.seikei.ac.jp/kyousyo/kikaku/naibusitsu/sheet/200408-5.pdf)」を参照。					
評価項目	[1]現状の説明【C】	[2]効果が上がっている事項及び改善すべき事項【C】	[3]自己評価【C】	[4]「効果が上がっている事項」を伸長または維持するための方策、「改善すべき事項」を改善するための方策等(2021年度実施計画事項)【A+P】	[5]その他:中期計画との関わり等
5.0.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。	【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】 【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】	【効果が上がっている事項】 【改善すべき事項】		⇒	
◆状況を示す具体的な根拠資料					
5.0.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。	【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】 【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】	【効果が上がっている事項】 【改善すべき事項】		⇒	
◆状況を示す具体的な根拠資料					
5.0.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき、適正に管理しているか。	【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】 【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】	【効果が上がっている事項】 【改善すべき事項】		⇒	
◆状況を示す具体的な根拠資料					

<p>5.0.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。</p> <p>※本学のアセスメントプラン(http://www.seikei.ac.jp/university/edu_info/assessment_plan.pdf)に示す AP の各検証方法も活用してください。</p>	<p>【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】</p> <p>【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】</p>	<p>【効果が上がっている事項】</p> <p>【改善すべき事項】</p>	<p>⇒</p>		
<p>◆状況を示す具体的な根拠資料</p>					

基準6:教員・教員組織 ※各部門のコロナ対応について記述すべき事項があればご記入ください。「評価の視点(<http://keyaki3jim.seikei.ac.jp/kyousyo/kikaku/naibusitsu/sheet/200408-5.pdf>)」を参照。

評価項目	[1]現状の説明【C】	[2]効果が上がっている事項及び改善すべき事項【C】	[3]自己評価【C】	[4]「効果が上がっている事項」を伸長または維持するための方策、「改善すべき事項」を改善するための方策等(2021年度実施計画事項)【A+P】	[5]その他:中期計画との関わり等
6.0.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。	<p>【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】</p> <p>【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】</p>	<p>【効果が上がっている事項】</p> <p>【改善すべき事項】</p>		⇒	
◆状況を示す具体的な根拠資料					
6.0.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。	<p>【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】</p> <p>【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】</p>	<p>【効果が上がっている事項】</p> <p>【改善すべき事項】</p>		⇒	
◆状況を示す具体的な根拠資料					
6.0.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。	<p>【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】</p> <p>【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】</p>	<p>【効果が上がっている事項】</p> <p>【改善すべき事項】</p>		⇒	
◆状況を示す具体的な根拠資料					

<p>6.0.4 ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。</p>	<p>【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】</p> <p>【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】</p>	<p>【効果が上がっている事項】</p> <p>【改善すべき事項】</p>		⇒		
<p>◆状況を示す具体的な根拠資料</p>						
<p>6.0.5 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。</p>	<p>【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】</p> <p>【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】</p>	<p>【効果が上がっている事項】</p> <p>【改善すべき事項】</p>		⇒		
<p>◆状況を示す具体的な根拠資料</p>						

基準7： 学生支援 ※各部門のコロナ対応について記述すべき事項があればご記入ください。「評価の視点 (http://keyaki3jim.seikei.ac.jp/kyousyo/kikaku/naibusitsu/sheet/200408-5.pdf)」を参照。					
評価項目	[1]現状の説明【C】	[2]効果が上がっている事項及び改善すべき事項【C】	[3]自己評価【C】	[4]「効果が上がっている事項」を伸長または維持するための方策、「改善すべき事項」を改善するための方策等(2021年度実施計画事項)【A+P】	[5]その他:中期計画との関わり等
7.01 学生が学習に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう、学生支援に関する大学としての方針を明示しているか。	【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】 【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】	【効果が上がっている事項】 【改善すべき事項】		⇒	
◆状況を示す具体的な根拠資料					
7.02 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。	【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】 【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】	【効果が上がっている事項】 【改善すべき事項】		⇒	
◆状況を示す具体的な根拠資料					
7.03 学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】 【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】	【効果が上がっている事項】 【改善すべき事項】		⇒	
◆状況を示す具体的な根拠資料					

基準8：教育研究等環境 ※各部門のコロナ対応について記述すべき事項があればご記入ください。「評価の視点 (http://keyaki3.jim.seikei.ac.jp/kyousyo/kikaku/naibusitsu/sheet/200408-5.pdf)」を参照。						
評価項目	[1]現状の説明【C】	[2]効果が上がっている事項及び改善すべき事項【C】	[3]自己評価【C】		[4]「効果が上がっている事項」を伸長または維持するための方策、「改善すべき事項」を改善するための方策等(2021年度実施計画事項)【A+P】	[5]その他：中期計画との関わり等
8.0.1 学生の学習や教員による教育研究活動に関して、環境や条件を整備するための方針を明示しているか。	<p>【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】</p> <p>【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】</p>	<p>【効果が上がっている事項】</p> <p>【改善すべき事項】</p>		⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
8.0.2 教育研究等環境に関する方針に基づき、必要な校地及び校舎を有し、かつ運動場等の教育研究活動に必要な施設及び設備を整備しているか。	<p>【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】</p> <p>【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】</p>	<p>【効果が上がっている事項】</p> <p>【改善すべき事項】</p>		⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
8.0.3 図書館、学術情報サービスを提供するための体制を備えているか。また、それらは適切に機能しているか。	<p>【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】</p> <p>【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】</p>	<p>【効果が上がっている事項】</p> <p>【改善すべき事項】</p>		⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						

<p>8.0.4 教育研究活動を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。</p>	<p>【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】</p> <p>【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】</p>	<p>【効果が上がっている事項】</p> <p>【改善すべき事項】</p>		⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
<p>8.0.5 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。</p>	<p>【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】</p> <p>【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】</p>	<p>【効果が上がっている事項】</p> <p>【改善すべき事項】</p>		⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						
<p>8.0.6 教育研究等環境の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。</p>	<p>【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】</p> <p>【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】</p>	<p>【効果が上がっている事項】</p> <p>【改善すべき事項】</p>		⇒		
◆状況を示す具体的な根拠資料						

基準9：社会連携・社会貢献 ※各部門のコロナ対応について記述すべき事項があればご記入ください。「評価の視点 (<http://keyaki3jim.seikei.ac.jp/kyousyo/kikaku/naibusitsu/sheet/200408-5.pdf>)」を参照。

評価項目	[1]現状の説明【C】	[2]効果が上がっている事項及び改善すべき事項【C】	[3]自己評価【C】	[4]「効果が上がっている事項」を伸長または維持するための方策、「改善すべき事項」を改善するための方策等(2021年度実施計画事項)【A+P】	[5]その他：中期計画との関わり等
9.0.1 大学の教育研究成果を適切に社会に還元するための社会連携・社会貢献に関する方針を明示しているか。	<p>【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】</p> <p>【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】</p>	<p>【効果が上がっている事項】</p> <p>【改善すべき事項】</p>		⇒	
◆状況を示す具体的な根拠資料					
9.0.2 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。	<p>【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】</p> <p>【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】</p>	<p>【効果が上がっている事項】</p> <p>【改善すべき事項】</p>		⇒	
◆状況を示す具体的な根拠資料					
9.0.3 社会連携・社会貢献の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	<p>【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】</p> <p>【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】</p>	<p>【効果が上がっている事項】</p> <p>【改善すべき事項】</p>		⇒	
◆状況を示す具体的な根拠資料					

基準 10: 大学運営・財務 10.1 大学運営 ※各部門のコロナ対応について記述すべき事項があればご記入ください。「評価の視点 (http://keyaki3.jim.seikei.ac.jp/kyousyo/kikaku/naibusitsu/sheet/200408-5.pdf)」を参照。					
評価項目	[1]現状の説明【C】	[2]効果が上がっている事項及び改善すべき事項【C】	[3]自己評価【C】	[4]「効果が上がっている事項」を伸長または維持するための方策、「改善すべき事項」を改善するための方策等(2021年度実施計画事項)【A+P】	[5]その他: 中期計画との関わり等
10.1.1 大学の理念・目的、大学の将来を見据えた中・長期の計画等を実現するために必要な大学運営に関する大学としての方針を明示しているか。	<p>【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】</p> <p>【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】</p>	<p>【効果が上がっている事項】</p> <p>【改善すべき事項】</p>		⇒	
◆状況を示す具体的な根拠資料					
10.1.2 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。	<p>【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】</p> <p>【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】</p>	<p>【効果が上がっている事項】</p> <p>【改善すべき事項】</p>		⇒	
◆状況を示す具体的な根拠資料					
10.1.3 予算編成及び予算執行を適切に行っているか。	<p>【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】</p> <p>【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】</p>	<p>【効果が上がっている事項】</p> <p>【改善すべき事項】</p>		⇒	
◆状況を示す具体的な根拠資料					

10.1.4 法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設けているか。また、その事務組織は適切に機能しているか。	【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】 【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】	【効果が上がっている事項】 【改善すべき事項】		⇒	
◆状況を示す具体的な根拠資料					
10.1.5 大学運営を適切かつ効果的に行うために、事務職員及び教員の意欲及び資質の向上を図るための方策を講じているか。	【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】 【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】	【効果が上がっている事項】 【改善すべき事項】		⇒	
◆状況を示す具体的な根拠資料					
10.1.6 大学運営の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】 【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】	【効果が上がっている事項】 【改善すべき事項】		⇒	
◆状況を示す具体的な根拠資料					
基準 10: 大学運営・財務 10.2 財務 ※コロナ対応・対策について「評価の視点 (http://keyaki3.jim.seikei.ac.jp/kyousyo/kikaku/naibusitsu/sheet/200408-5.pdf)」を参考に記述してください。					
評価項目	[1]現状の説明【C】	[2]効果が上がっている事項及び改善すべき事項【C】	[3]自己評価【C】	[4]「効果が上がっている事項」を伸長または維持するための方策、「改善すべき事項」を改善するための方策等(2021年度実施計画事項)【A+P】	[5]その他: 中期計画との関わり等

<p>10.2.1 教育研究活動を安定して遂行するため、中・長期の財政計画を適切に策定しているか。</p>	<p>【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】</p> <p>【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】</p>	<p>【効果が上がっている事項】</p> <p>【改善すべき事項】</p>		⇒		
<p>◆状況を示す具体的な根拠資料</p>						
<p>10.2.2 教育研究活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立しているか。</p>	<p>【昨年度シートの[4]で設定した方策等への対応状況】</p> <p>【上記を踏まえた現状(※2017年度から2020年度までの総括的内容)の説明】</p>	<p>【効果が上がっている事項】</p> <p>【改善すべき事項】</p>		⇒		
<p>◆状況を示す具体的な根拠資料</p>						

成蹊大学におけるF D基本方針

2017年6月7日制定
2021年4月1日改正
全学F D委員会

1. 成蹊大学におけるF Dの定義

本学におけるF Dとは、成蹊学園創立者中村春二が目指した教育理念である「自発的精神の涵養と個性の発見伸長を目指す真の人間教育」を踏まえ、教育目標(人材育成方針)を実現すべく、教職員が教育活動の内容・方法を改善し、向上させるため組織的に取り組む活動のことである。

2. F Dの目標

本学では以下の人材育成方針を掲げており、これらの実現がF Dの目標である。

1. 広い教養と深い(各学科、各専攻の)専門知識を備え、物事の本質を探究する思考力を養成する。
2. 自己の人生観・価値観を確立し、自分の考えや意見を的確かつ明瞭に表現、発信する力を養成する。
3. 多様な文化、環境、状況に対応し、他者と協働して課題の解決に取り組む力を養成する。
4. 未知のものに積極的に挑み、生涯学び続けようとする自発性と積極性を養成する。

3. F D活動について

本学のF D活動は、F Dの目標達成に必要な「教育力の向上」「教育制度の改善」「教育環境の充実」について、全教職員が個人及び組織として、主体的且つ継続的・発展的に取り組む活動であり、また、このF D活動を組織的に支援する活動もF D活動である。

3.1. F D活動の実行主体

本学のF D活動は、教職員が大学・学部・学科・研究科・専攻・機関など所属する組織を実行主体として組織的に取り組むこととする。

3.2. F D活動に対する支援体制

F D活動に対する全学的な支援は、全学F D委員会において示された教育の資質向上のために必要な方策に基づき、高等教育開発・支援センターが行う。

成蹊大学教育活動顕彰制度に関する規則

制 定 2016年2月10日
大 学 評 議 会

(目的)

第1条 この規則は、成蹊大学（以下「本学」という。）における授業改善への取り組み等において優れた功績を挙げた教員を顕彰する「成蹊大学教育活動顕彰制度」について必要な事項を定めることにより、本学のFD活動を活性化し、より一層の教育の質の向上を図ることを目的とする。

(対象)

第2条 顕彰制度による表彰は、成蹊ティーチングアワード (Seikei Teaching Award) として、本学に所属する専任の教員のうち、対象年度において優れた授業を行っている者又は授業改善への取り組みが顕著である者を対象に行う。

(一次選考)

第3条 成蹊ティーチングアワードの一次候補者は、各学部及び各研究科、大学国際教育センター等（以下「学部等」という。）、教員の所属に応じ、次の各号に定める者（以下「学部長等」という。）が選考する。

- (1) 各学部及び学部を基礎とする各研究科所属教員 各学部長
 - (2) 大学国際教育センター所属常勤講師 大学国際教育センター所長
 - (3) 前2号以外の教員 副学長
- 2 学部長等は、選考の上、所属する教員において前条に規定する条件を満たす者がいる場合は、所定の期日までに、成蹊大学全学FD委員会（以下「全学FD委員会」という。）に推薦理由及び選考基準を記載した所定の書面により最大3名の一次候補者を推薦するものとする。
- 3 学部等がFD委員会を有する場合には、前項に規定する一次候補者の選考は各FD委員会において行うものとし、その結果を踏まえ、学部長等が推薦を行う。
- 4 一次候補者の選考にあたっては、学生による授業評価結果等を基に総合的に行う。

(二次選考)

第4条 全学FD委員会は、前条の推薦があった場合には、前条第2項の書面に基づき選考を行う。

2 前項の選考を終えたときは、全学FD委員会は、その理由を付して最終候補者を学長に推薦する。

(受賞者の決定)

第5条 学長は、全学FD委員会から最終候補者の推薦があった場合には、その推薦に基づき選考し、当該年度の成蹊ティーチングアワード受賞者 (Seikei Teaching Award Recipient) を決定する。

2 受賞者及び当該受賞者の取り組み等については、これを広く公表することとする。

(評価の活用)

第6条 成蹊ティーチングアワードは、毎年度実施することとし、その結果は、教育上の業績として活用するものとする。

(規則の改廃)

第7条 この規則の改廃は、大学評議会の議を経て、学長が行う。

附 則 (2016年2月10日制定)

この規則は、2016年2月10日から施行する。

附 則 (2021年3月10日一部改正)

この規則は、2021年4月1日から施行する。

IV キャリア教育科目

講義コード	講義名称	担当教員	開講期	抽選	定員	履修中止	備考欄
120411010	キャリアプランニング/<1>	大野 和男	前期	人数制限	80	×	
120411020	キャリアプランニング/<2>	鈴木 賞子	前期		80	×	
120411030	キャリアプランニング/<3>	丸尾 明美	前期		80	×	
120411040	キャリアプランニング/<4>	渡邊 有紀子	前期		80	×	
120411050	キャリアプランニング/<5>	渡邊 有紀子	前期		80	×	
120411060	キャリアプランニング/<6>	橋本 由香	後期		80	×	
120411070	キャリアプランニング/<7>	大野 和男	後期		80	×	
120411080	キャリアプランニング/<8>	丸尾 明美	後期		80	×	
120411090	キャリアプランニング/<9>	渡邊 有紀子	後期		80	×	
120411100	キャリアプランニング/<10>	渡邊 有紀子	後期		80	×	
120421010	ビジネストレーニングセミナー/<1>	鈴木 賞子	後期	右記参照	36	×	一年次生のみ対象 指定用紙にて申請
120421020	ビジネストレーニングセミナー/<2>	丸尾 明美	後期		36	×	
120421030	ビジネストレーニングセミナー/<3>	丸尾 明美	後期		36	×	
120431010	キャリアセミナー/<1>	天川 勝志	前期	人数制限	40	×	
120431020	キャリアセミナー/<2>	大野 和男	前期		40	×	
120431030	キャリアセミナー/<3>	丸尾 明美	前期		40	×	
120431040	キャリアセミナー/<4>	丸尾 明美	前期		40	×	
120431050	キャリアセミナー/<5>	藤田 純子	前期		40	×	
120431060	キャリアセミナー/<6>	橋本 由香	後期		40	×	
120431070	キャリアセミナー/<7>	大野 和男	後期		40	×	
120431080	キャリアセミナー/<8>	丸尾 明美	後期		40	×	
120431090	キャリアセミナー/<9>	浅野 浩美	後期		40	×	
120431100	キャリアセミナー/<10>	渡邊 有紀子	後期		40	×	
120432010	グローバルキャリアセミナー	丸尾 明美	前期		40	×	
120433010	キャリア発展講義	藤田 純子	後期		250	○	
120441010	日本企業の現状と展望	酒井 孝 北川 浩	後期	事前調査	500	○	

履修上の諸注意 (成蹊教養カリキュラム)

技 能

■ キャリア教育科目

(1) 「ビジネストレーニングセミナー」

1年次後期に開講します。履修できるのは、1年次生のみです。予備登録は、指定用紙を記載の上、予備登録申請期間に6号館1階教務部に提出してください。

※ 履修の申請期間、クラス発表の日時は『年度始め行事日程』を参照してください。

※ 履修が許可された場合は、履修変更・履修中止はできません。

(2) 「キャリア発展講義」

毎年サブテーマが設定され、()書きで表示されます。サブテーマが違うものであれば、別科目として履修ができます。

(3) 「インターンシップ準備講座<1>・<2>」、「インターンシップ実習<1>・<2>」

同一クラス番号のセット履修となります。どちらかみの履修はできません。年度始めのオリエンテーション期間に行われる「インターンシップ科目・MBT履修ガイダンス」に必ず出席し、ガイダンス時に指示される所定の手続きを行わなければ履修することができません。詳細は後掲の『インターンシップ科目の履修について』を参照してください。

(4) 「発展インターンシップ準備講座」、「発展インターンシップ実習」

丸の内ビジネス研修(MBT)に参加した場合に単位認定される科目で、特別に許可された学生のみ履修することができます。年度始めのオリエンテーション期間に行われる「インターンシップ科目・MBT履修ガイダンス」に必ず出席し、履修方法を確認してください。詳細は後掲の『インターンシップ科目の履修について』を参照してください。

(5) 「理工系インターンシップ実習」

理工学部生対象の科目です。年度始めのオリエンテーション期間に行われる「インターンシップ科目・MBT履修ガイダンス」に必ず出席し、履修を希望する方はSEIKEI PORTALで履修登録してください。詳細は後掲の『インターンシップ科目の履修について』を参照してください。

(6) 「Global Career Design」

グローバル教育プログラム (EAGLE) 所属学生のみ履修できる科目です。

成蹊大学キャリア支援センター規則

制 定 2006年2月15日
大 学 評 議 会

(趣旨)

第1条 この規則は、成蹊大学学則第6条第3項の規定に基づき、成蹊大学キャリア支援センター（以下「センター」という。）に関する基本的な事項について定める。

(目的)

第2条 センターは、社会に貢献できる人材を輩出するという大学の使命を達するため、全学的な見地から、全学生に対してキャリア教育の推進を図るとともに、個々の学生の進路、就職等に関する支援を行うことを目的とする。

(業務)

第3条 センターは、前条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- (1) キャリア教育の策定・推進に関すること。
- (2) 進路、就職等の学生支援に関すること。

(構成)

第4条 センターには、所長、所員、事務長及び事務職員を置く。

2 前項に規定する者のほか、センターに、副所長及び事務室部長を置くことができる。

(所長)

第5条 所長の任期は、3年とする。ただし、再任を妨げない。

2 所長が任期途中で退任した場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(副所長)

第6条 副所長は、所長と協議の上、学長が任命する。

2 副所長の任期は、所長と協議の上、当該副所長就任時の所長の任期の末日を超えない範囲で学長が定める。ただし、再任を妨げない。

3 副所長は、所長を補佐し、所長が委任する特定の職務を代行する。

4 副所長は、所長に事故あるとき又は所長が欠けたときは、その職務を代理し、又はその職務を行う。

(所員)

第7条 所員は、本学の専任教員のうちから、所長が推薦し、学長が任命する。

2 所員は、センターの目的達成に必要な業務を遂行し、所長を補佐する。

3 所員の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

4 所員が任期途中で退任した場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(事務室部長)

第8条 事務室部長は、所長を補佐する。

(企画執行委員会)

第9条 センターの業務を企画執行するに当たり、所長が必要と認めた事項を審議するため、センター企画執行委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会に関する規則は、別に定める。

(事務の所管)

第10条 センターに関する事務は、学長室キャリア支援センター事務室が所管する。

(規則の改廃)

第11条 この規則の改廃は、大学評議会の議を経て、学長が決定する。

附 則 (2006年2月15日制定)

この規則は、2006年4月1日から施行する。

附 則 (2015年6月3日一部改正)

この規則は、2015年6月3日から施行する。

附 則 (2016年3月2日一部改正)

この規則は、2016年4月1日から施行する。

附 則 (2016年4月6日一部改正)

この規則は、2016年4月6日から施行する。

附 則 (2017年2月8日一部改正)

この規則は、2017年4月1日から施行する。

附 則 (2021年3月10日一部改正)

この規則は、2021年4月1日から施行する。

[HOME](#) > [キャリア支援センターについて](#) > [支援講座・インターンシップ](#)

キャリア支援センターについて

[ご利用案内](#)[キャリア支援センターの特徴](#)[支援講座・インターンシップ](#)[丸の内ビジネス研修\(MBT\)](#)

ご利用案内

利用時間や業務内容など、
キャリア支援センターのご案内



支援講座・インターンシップ

支援講座やインターンシップについてのご案内



4年間のキャリアレポート

内定した先輩たちの4年間の
キャリアレポート

支援講座・インターンシップ

[支援講座](#)[インターンシップ](#)

支援講座

毎年状況が変化する就職状況に合わせた支援講座を提供します

企業の採用活動の規準となる「採用選考に関する企業の倫理憲章」の見直しにより、2016年3月卒の学生から就職活動の日程が大きく変化しました。本学では、企業側、就職情報会社、他大学等の情報を収集・分析し、その年度に即応した支援講座を開講しています。

※以下の開催月については、2019年度の実績になります。

① 進路・就職ガイダンス

ガイダンスは全2回開催されます。
どの学部の学生も必ず参加できるように同一のガイダンスを複数回開催しています。
その結果、概ね85%以上の3年次在籍者が参加しています。

第1回 進路・就職ガイダンス (5月中旬開催)

第2回 進路・就職ガイダンス (10月上旬開催)



「CAREER HANDBOOK」は進路・就職ガイダンスで全員に配布しています

② 就職試験対策講座

現在の就職活動では、SPI3、時事一般常識などに代表される筆記試験の重要度が年々増加しています。「筆記試験対策ガイダンス」「筆記試験のための演習講座」などを開催し、インターンシップや就職活動時期に合わせ、学生の筆記試験準備を支援しています。

「筆記試験対策ガイダンス」(5月、10月開催)

「筆記試験のための演習講座」(5月、11月開催)



「筆記試験対策講座」(12月、2月開催)

「数学基礎力養成講座」(11月開催)

この他に、「テストセンター模試」を開催

③ 模擬面接対策

近年の採用面接は、個人面接だけでなく、「グループ面接」や「グループ・ディスカッション」などの手法も多く採り入れられています。面接は自分らしさと熱意を示すことが重要なポイントの一つです。採用試験の前にこれらを体験し、自分らしさとは何かを考える機会としています。

「模擬面接(個人・集団)」(4月～6月、12月、2月開催)

「グループ・ディスカッション準備講座」(2月開催)



④ 業界研究セミナー

業界を代表する企業で実際に働いている方を講師にお迎えし、各業界の役割や重要性、また今後の動向について説明してもらいます。(12月、2月開催)



⑤ 履歴書作成対策

インターンシップへの応募や就職活動に役立つ自己PRの考え方・書き方について学びます。

「自己PR作成ガイダンス」(6月、10月開催)

「履歴書項目作成ワークショップ」(11月、12月開催)

この他に、「自己PR動画対策講座」を開催

⑥ その他支援行事

上記支援講座を補完するために、さまざまな行事を実施しています。

「就職活動マナー講座」(11月、2月開催)：マナーの重要性と面接の意義などについて学ぶ

「内定者報告会」「公務員試験合格者報告会」(11月開催)：4年生が各自の就職活動を語る

「公務員制度説明会」(11月～2月開催)：国家、東京特別区、警視庁等の試験制度を学ぶ



関連リンク

就職支援行事 | 就職支援プログラム

各種講座や、説明会・セミナー、模擬試験の案内などを随時更新しています。

[詳しくはこちら](#)



インターンシップ

実務経験を通じて仕事への理解を深めます

学生が一定期間企業や官公庁などで就業体験を積む機会として、インターンシップがあります。

主に3年次の夏休みや春休みを利用して1週間から2週間程度参加する学生が多く見受けられます。本学では、学生が自らの進路選択だけでなく、自己を見直す経験として有意義であると考えており、キャリア支援センターではインターンシップへの参加を積極的に支援しています。



本学ではインターンシップ科目を開講し、履修生のインターン参加を単位認定しています。講義では、前期にインターンシップに対する心構えや企業・業界研究の仕方、インターンシップの探し方などについてグループワーク等を通じて学びます。くわえて外部講師によるビジネスマナー講座への参加も必須とすることで、学生が自信をもって実習に臨めるようサポートしています。後期では、実習での体験を各自レポートとしてまとめ、それをもとに発表して共有し、より多くの業界研究に役立てていくと同時に、体験の振り返りを通して自己理解を深めていきます。

このように、インターンシップを体系的に取り組む環境を整えることで、インターンシップでの学びや気づきを将来の進路選択に生かすことができるようプログラムされており、これらのプログラムを利用して、毎年100名を越す学生がインターンシップに参加しています。

『インターンシップ保険』については[こちら](#)を参照してください。

『公共機関のインターンシップ』については[こちら](#)を参照してください。

インターンシップに関する質問・相談等はキャリア支援センターで受け付けています。

インターンシップ募集に関する情報はSEIKEI UniCareer、キャリア支援センター前の掲示板でお知らせしています。

関連リンク

Career Board (学内専用サイト)

インターンシップの体験談などについては、学内専用サイト「CareerBoard」でも紹介しておりますので、合わせてご覧ください。

[詳しくはこちら](#)



TOP

キャリア支援センターについて

[ご利用案内](#)

[キャリア支援センターの特徴](#)

就職支援プログラム(お知らせ)

[就職支援行事](#)

[2022年3月卒業/修了予定者](#)

[2023年3月卒業/修了予定者](#)

就職関連データ

[就職状況](#)

[4年間のキャリアレポート](#)

成蹊大学キャリア支援センター

〒180-8633

東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

大学1号館1階

2021/4/12

支援講座・インターンシップ | 成蹊大学 キャリア支援センター

支援講座・インターンシップ

全学年対象/その他

丸の内ビジネス研修(MBT)

公務員試験・資格試験

その他のお知らせ

TEL : 0422(37)3543

FAX : 0422(37)3873

MAIL : job@jim.seikei.ac.jp

[開室時間]

月曜～金曜 9:00～17:00

(お昼休み 11:30～12:30)

土曜 9:00～12:00

日曜・祝日は閉室

卒業生の皆さま

企業ご担当者さま

[成蹊学園](#)

[成蹊大学](#)

[成蹊大学入試情報 S-NET](#)

[成蹊中学・高等学校](#)

[成蹊小学校](#)

[成蹊学園の個人情報保護に関する取り組みについて](#)

[当サイトのご利用にあたって](#)

copyright seikeiuniv. all rights reserved.

成蹊大学キャリア支援センター企画執行委員会規則

制 定 2021年3月10日
大学運営会議

(趣旨)

第1条 成蹊大学キャリア支援センター規則第9条第2項の規定に基づき、成蹊大学キャリア支援センター企画執行委員会（以下「委員会」という。）に関し必要な事項を定める。

(任務)

第2条 委員会の任務は、次のとおりとする。

- (1) キャリア教育に関する企画・立案及び支援
- (2) キャリア教育に関する全学的な調整
- (3) インターンシップの運営に関する全学的な連絡及び調整
- (4) MBT（丸の内ビジネス研修）に関する企画、運営及び支援
- (5) 各種資格試験対策に関する企画及び立案
- (6) 就職支援に関する全学的な連絡及び調整
- (7) 学長の諮問への対応
- (8) その他所長が特に必要と認めた事項

(構成)

第3条 委員会は、次の委員をもって構成する。

- (1) 所長
- (2) 所員
- (3) 事務長
- (4) その他所長が必要と認めた者

(委員長)

第4条 委員長は、所長をもって充てる。

(運営)

第5条 委員会は、委員長が招集し、議長となる。

- 2 委員会は、委員会が必要と認めた者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(議事録の作成)

第6条 委員会に議事録を備え、議事進行の過程及び審議の結果並びに決定事項を記録する。

(事務の所管)

第7条 委員会に関する事務は、学長室キャリア支援センター事務室が所管する。

(規則の改廃)

第8条 この規則の改廃は、大学運営会議の議を経て、学長が決定する。

附 則 (2021年3月10日制定)

- 1 この規則は、2021年4月1日から施行する。
- 2 成蹊大学キャリア教育委員会規則（2006年2月15日大学評議会制定）は、廃止する。